

令和 4 年度

山口県ひとり親世帯等実態調査
結果報告書

山口県

健康福祉部 こども・子育て応援局 こども家庭課

目 次

利用にあたって	1
1 母子世帯の調査結果	
1 母子世帯になった原因等	3
2 家族構成	8
3 子どもの世話や教育	1 2
4 養育費	2 1
5 親子交流（面会交流）	2 6
6 仕事の状況	3 1
7 住居の状況	4 9
8 収入や生活の状況	5 3
9 健康状態	6 3
10 生活上の困りごとや悩み	6 7
11 母子寡婦福祉団体への入会	7 1
12 福祉施策の利用と要望事項	7 4
2 父子世帯の調査結果	
1 父子世帯になった原因等	8 0
2 家族構成	8 5
3 子どもの世話や教育	8 9
4 養育費	9 8
5 親子交流（面会交流）	1 0 3
6 仕事の状況	1 0 8
7 住居の状況	1 2 6
8 収入や生活の状況	1 2 9
9 健康状態	1 3 9
10 生活上の困りごとや悩み	1 4 3
11 母子寡婦福祉団体への入会	1 4 7
12 福祉施策の利用と要望事項	1 5 0
3 寡婦世帯の調査結果	
1 寡婦世帯になった原因等	1 5 6
2 家族構成	1 5 9
3 仕事の状況	1 6 1
4 住居の状況	1 7 3
5 収入や生活の状況	1 7 6
6 健康状態	1 8 5
7 生活上の困りごとや悩み	1 8 8
8 母子寡婦福祉団体への入会	1 9 3
9 福祉施策の利用と要望事項	1 9 5

利用にあたって

1 調査の目的

山口県内における母子世帯、父子世帯及び寡婦世帯（以下「ひとり親世帯等」という。）の実態、ニーズ等を調査・把握し、今後のひとり親世帯等の福祉施策を効果的に推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

山口県内のひとり親世帯等

3 調査の種類、基準日、方法

調査の種類	基準日	方法
基礎調査（全数把握）	令和4年10月1日	ひとり親世帯等に該当する世帯の把握
実態調査（抽出調査）	令和4年11月1日	ひとり親世帯等のうち一部抽出調査

4 調査の実施主体及び協力機関

- (1) 実施主体 山口県
- (2) 協力機関 山口県内の各市町

5 調査等の手順

(1) 基礎調査

各市町は、令和4年10月1日現在の児童扶養手当受給者等により、ひとり親世帯等の可能性がある世帯を把握した。

(2) 実態調査

- ① 各市町は、基礎調査により把握した世帯から無作為抽出により、実態調査対象世帯を決定し、「実態調査対象世帯名簿」及び「世帯数集計表」を作成した。
- ② 県は、①により作成された「実態調査対象世帯名簿」に基づき、該当する世帯に調査票を郵送し、令和4年11月1日現在の状況について回答された調査票を郵送により回収した。

<調査対象世帯数：合計 9,555 世帯>

母子世帯	6,410 世帯
父子世帯	899 世帯
寡婦世帯	2,246 世帯

(3) 実態調査の回収率

(単位：世帯、%)

区分	調査対象世帯数 (A)		回収世帯数 (B)		回収率 (B) / (A)	
	R04年調査	H29年調査	R04調査	29年調査	R04年調査	29年調査
母子世帯	6,410	3,111	2,538	1,167	39.6	37.5
父子世帯	899	1,127	266	401	29.6	35.6
寡婦世帯	2,246	1,028	742	361	33.0	35.1
合計	9,555	5,266	3,546	1,929	37.1	36.6

6 用語の定義

(1) 世帯

基準日（令和4年10月1日）現在、事実上住居を共にし生計を同一にしている者の集まり

(2) 児童

満20歳未満で未婚の者

(3) 母子世帯

配偶者のない女子がその児童を扶養している世帯（児童の父以外の同居者がいる世帯を含む。

なお、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合は該当しない。）

(4) 父子世帯

配偶者のない男子がその児童を扶養している世帯（児童の母以外の同居者がいる世帯を含む。

なお、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合は該当しない。）

(5) 寡婦世帯

配偶者のない女子で、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことがある者（配偶者のない女子の父母と同居している場合等を含む。）

〈注意〉

① 20歳未満の児童とは、平成14年11月2日以降に生まれた者をいう。

② 父母には養父母を含む。

③ 配偶者のない女子（男子）とは、次のいずれかに該当する者をいう。

ア 配偶者と死別又は離婚し、現に婚姻していない者

イ 配偶者が事故等により1年以上生死が明かでない者

ウ 配偶者が家出・行方不明等により、1年以上遺棄されている者

エ 配偶者が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている者

オ 配偶者が法令により1年以上拘禁されている者

カ 婚姻によらないで父又は母となり、現に婚姻をしていない者

④ 父母のいない児童とは、次のいずれかに該当する者をいう。

ア 父母と死別した児童

イ 父母が事故等により1年以上生死不明である児童

ウ 父母が家出・行方不明等により、1年以上遺棄されている児童

エ 父母が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている児童

オ 父母が法令により1年以上拘禁されている児童

1 母子世帯の調査結果

1 母子世帯になった原因等

(1) 原因

母子世帯になった原因は、前回調査と同様「離婚」が86.7%と最も多く、次いで「未婚」が10.1%、また、「死別（病死、事故死）」が1.3%となっている。

図 1

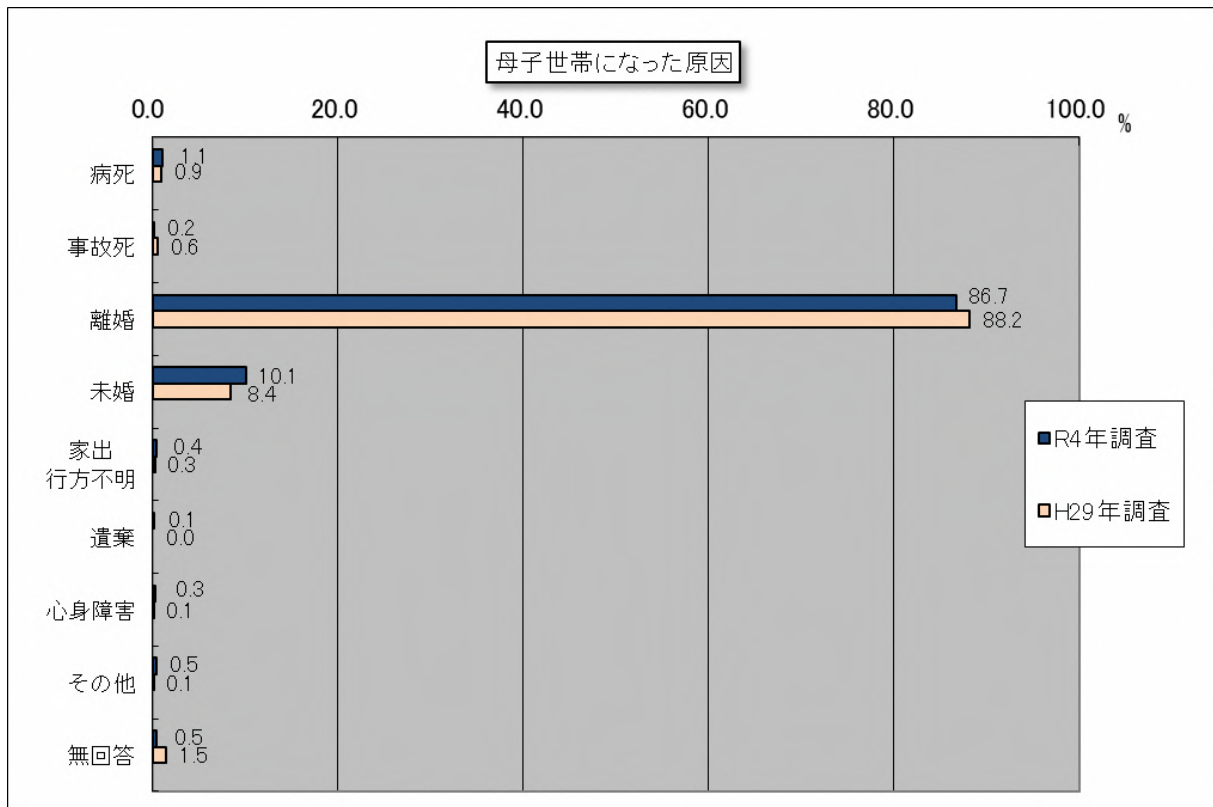


表 1 母子世帯になった原因

(単位: 世帯、%)

区分	合計	病死	事故死	離婚	未婚	家出行方不明	遺棄	心身障害	その他	無回答
標本数	2,538	28	6	2,201	257	9	3	8	13	13
構成比 (%)	100.0	1.1	0.2	86.7	10.1	0.4	0.1	0.3	0.5	0.5
29年調査	1,167	0.9	0.6	88.2	8.4	0.3	0.0	0.1	0.1	1.5

※「29年調査」の合計欄は標本数で、それ以外は構成比（以下の表も同様）

(2) 原因別の推移

母子世帯になった原因別の推移を見ると、「死別（病気・事故）」が減少し、「離婚」を含む「生別」が増加している。

また、離婚以外の「その他生別」の原因のうち、「未婚の母」が増加している。

図 2

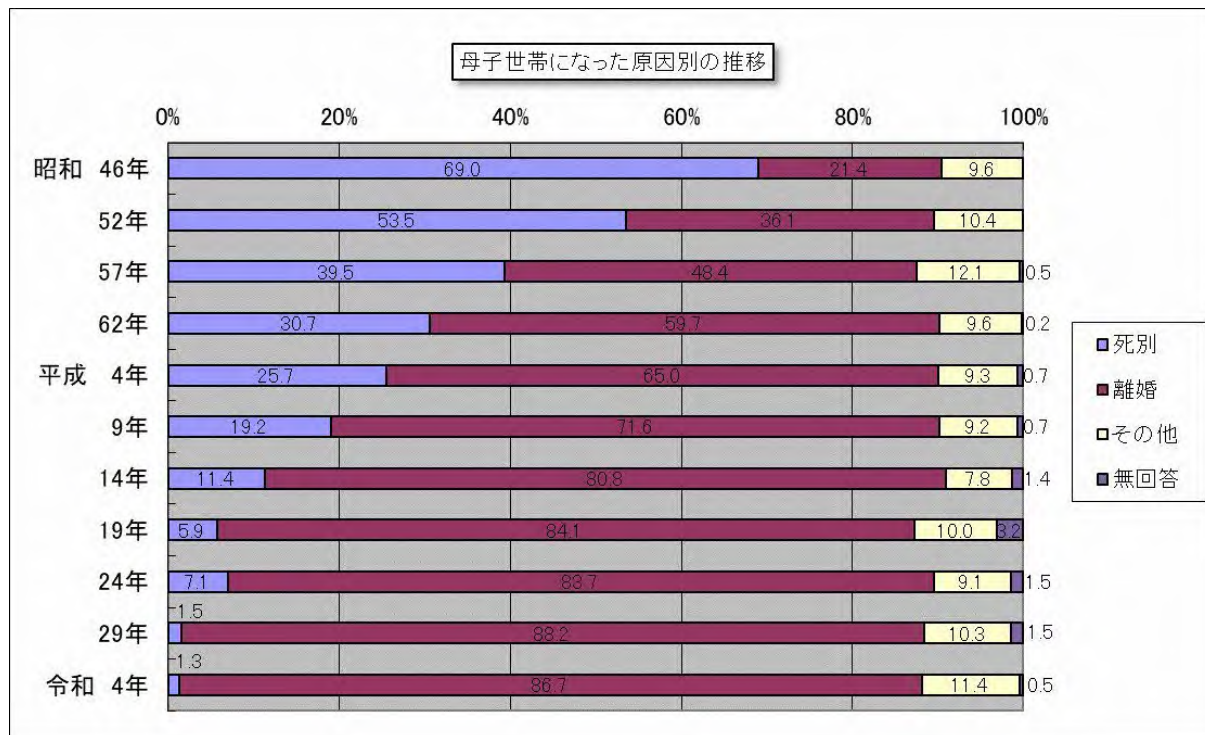


表 2 母子世帯になった原因別の推移

(単位: 世帯, %)

区分	昭和 46年	52年	57年	62年	4年	平成 9年	14年	19年	24年	29年	令和 4年
死別計	69.0	53.5	39.5	30.7	25.7	19.2	11.4	5.9	7.1	1.5	1.3
病死	47.5	37.5	28.1	21.4	18.6	14.4	8.9	4.2	5.7	0.9	1.1
事故死	21.5	16.0	11.4	9.3	7.1	4.8	2.5	1.7	1.5	0.6	0.2
離婚	21.4	36.1	48.4	59.7	65.0	71.6	80.8	84.1	83.7	88.2	86.7
その他	9.6	10.4	12.1	9.6	9.3	9.2	7.8	10.0	9.1	10.3	11.4
未婚の母	1.9	2.9	3.0	2.9	3.1	4.8	4.8	5.3	6.5	8.4	10.1
家出、行方不明	1.9	2.2	3.6	3.8	2.4	1.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.4
遺棄	4.8	1.6	1.0	0.2	0.3	—	—	0.3	0.1	0.0	0.1
心身障害	0.8	1.4	1.8	1.1	0.3	—	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3
その他	0.2	2.3	2.2	1.4	2.4	2.2	0.7	0.7	0.6	0.1	0.5
無回答	—	—	0.5	0.2	0.7	0.7	1.4	3.2	1.5	1.5	0.5
母子世帯数	7,705	9,628	11,957	12,923	12,459	12,854	14,873	16,128	18,055	14,563	10,827

※平成 24 年調査までは、市町による住民基本台帳等に基づく基礎調査結果

※平成 29 年調査からは、国勢調査に基づく推計世帯数

(3) 経過年数

母子世帯になってからの経過年数は、前回調査と同様「5～10年未満」が30.0%と最も多く、次いで「10～15年未満」が23.7%となっている。

図 3

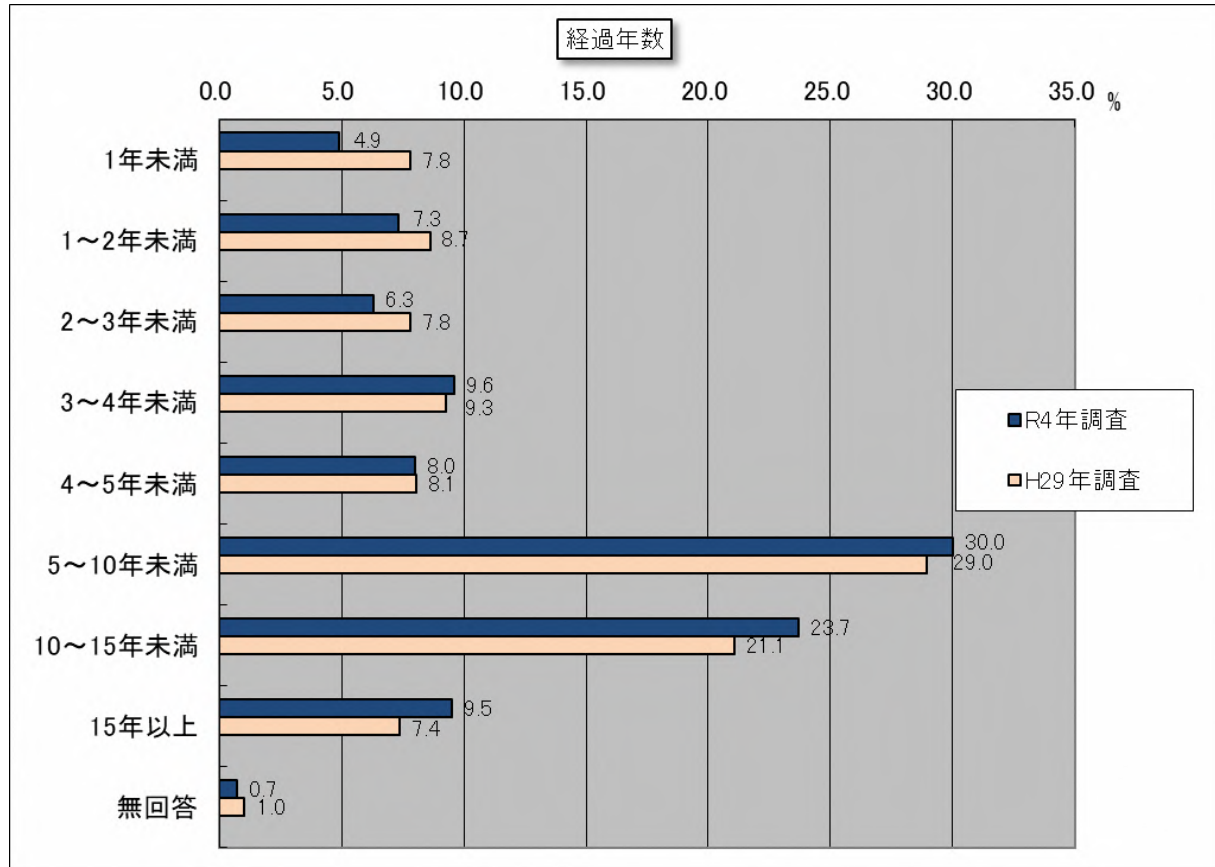


表 3 経過年数

(単位: 世帯、%)

区分	合計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	無回答
標本数	2,538	124	185	160	244	202	761	602	242	18
構成比 (%)	100.0	4.9	7.3	6.3	9.6	8.0	30.0	23.7	9.5	0.7
29年調査	1,167	7.8	8.7	7.8	9.3	8.1	29.0	21.1	7.4	1.0

(4) 母親の年齢

母親の年齢は、前回調査と同様「40～44歳」が24.4%と最も多く、次いで「45～49歳」が22.5%、「35～39歳」が20.6%となっている。

図 4

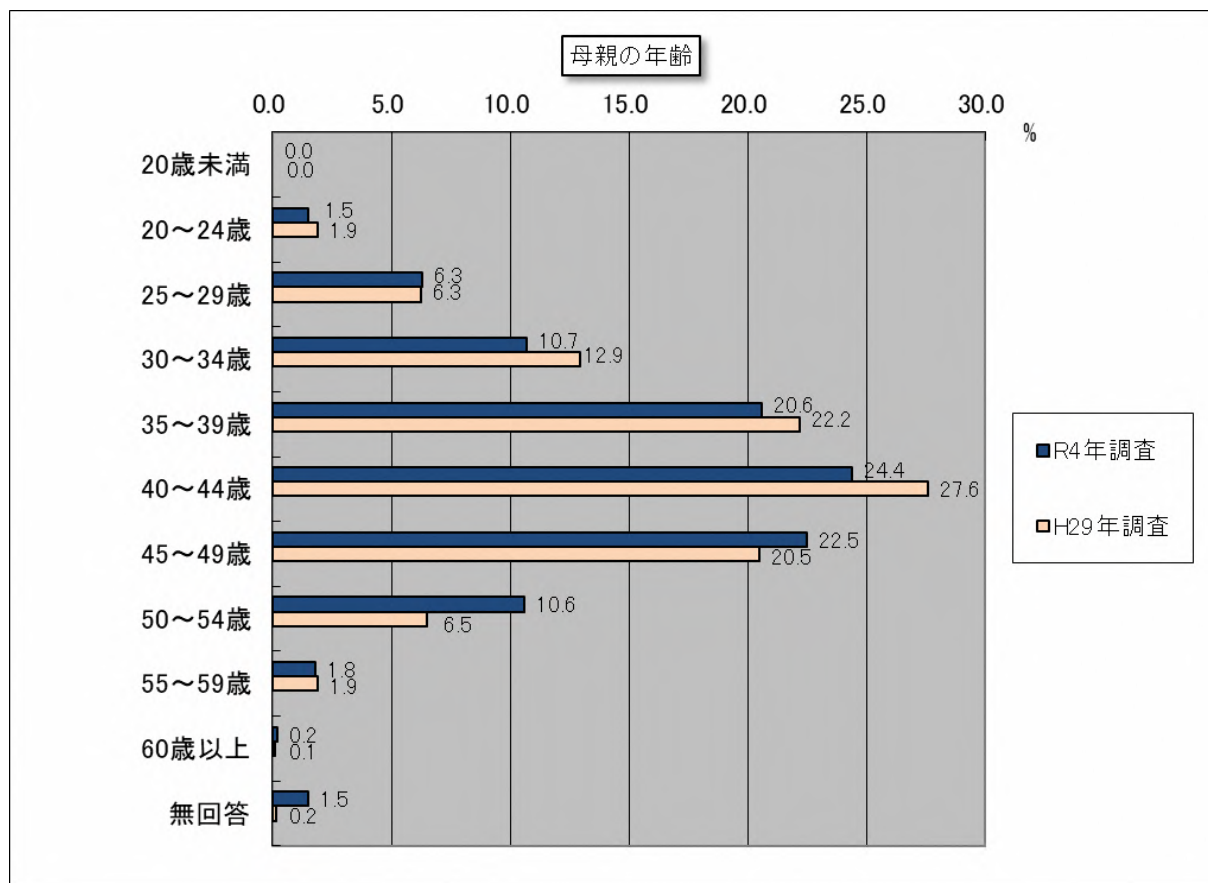


表 4 母親の年齢

(単位：世帯、%)

区分	合計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
標本数	2,538	1	37	159	271	523	620	571	269	46	4	37
構成比(%)	100.0	0.0	1.5	6.3	10.7	20.6	24.4	22.5	10.6	1.8	0.2	1.5
29年調査	1,167	0.0	1.9	6.3	12.9	22.2	27.6	20.5	6.5	1.9	0.1	0.2

(5) 母親の最終学歴

母親の最終学歴は、「高等学校」が 38.9%と最も多く、次いで「専修学校・各種学校」が 17.4%となっている。

図 5

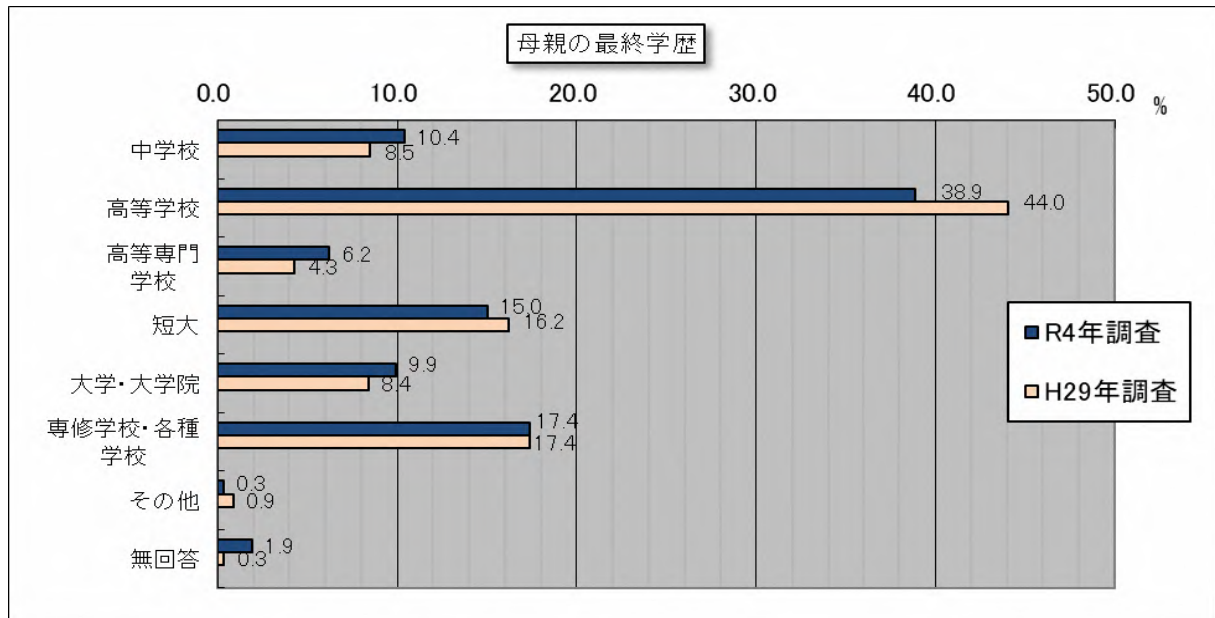


表 5 母親の最終学歴

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
標本数	2,538	264	988	157	380	252	442	7	48
構成比 (%)	100.0	10.4	38.9	6.2	15.0	9.9	17.4	0.3	1.9
29 年調査	1,167	8.5	44.0	4.3	16.2	8.4	17.4	0.9	0.3

2 家族構成

(1) 子どもの就学等の状況

20歳未満の子どもの就学等の状況は、「小学生」が41.9%と最も多く、次いで「高校生」が33.5%、「中学生」が31.9%となっている。

20歳以上の子どもでは、前回調査と同様「就職している子ども」が41.9%と最も多く、次いで「短大・大学生」が28.2%となっている。

図 6

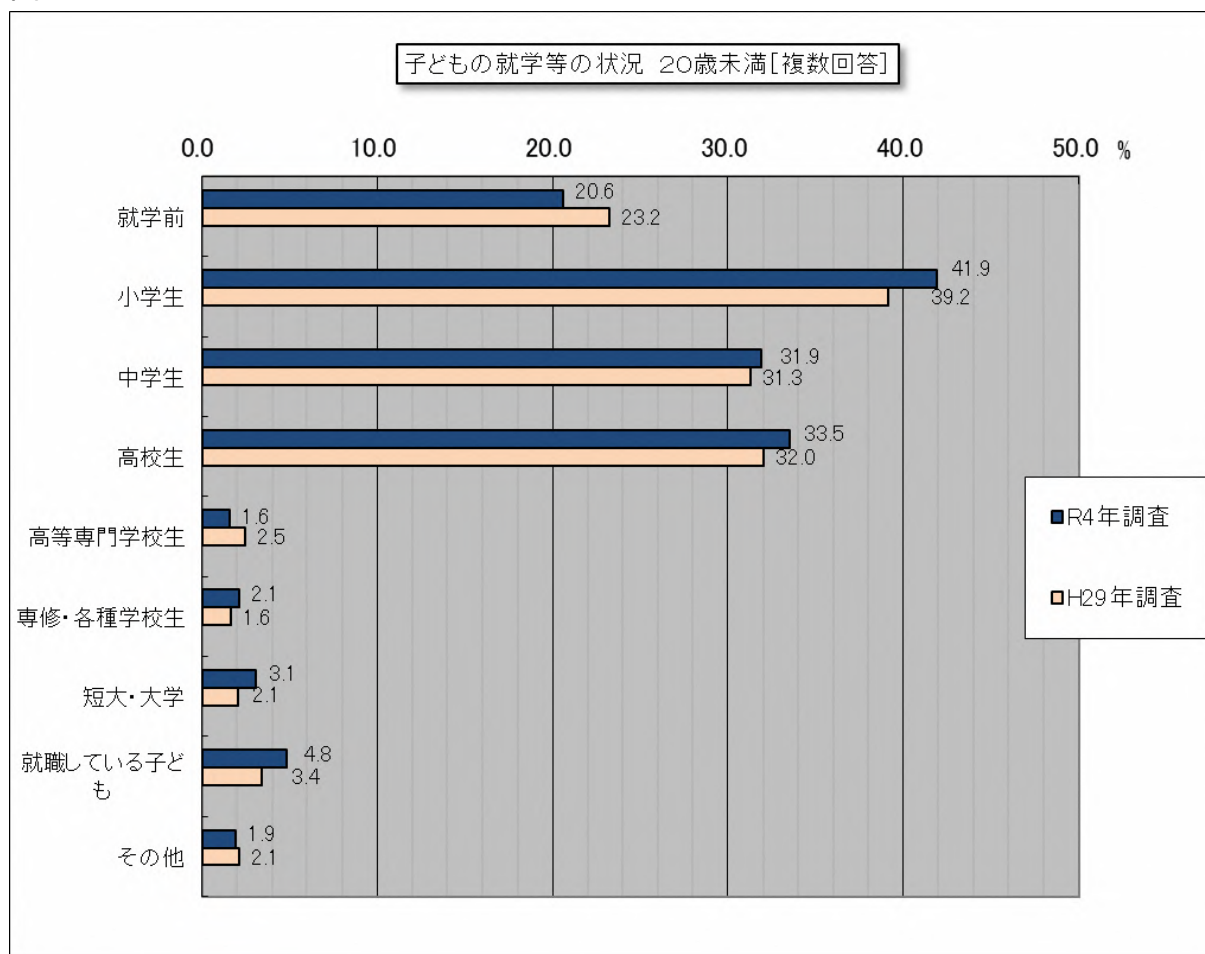


表 6 子どもの就学等の状況 20歳未満 [複数回答] (単位: 世帯、%)

区分	合計	就学前	小学生	中学生	高校生
標本数	2,538	515	1,050	799	840
構成比(%)		20.6	41.9	31.9	33.5
29年調査	1,167	23.2	39.2	31.3	32.0

高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・大学生	就職してい る子ども	その他
40	53	78	121	47
1.6	2.1	3.1	4.8	1.9
2.5	1.6	2.1	3.4	2.1

図 7

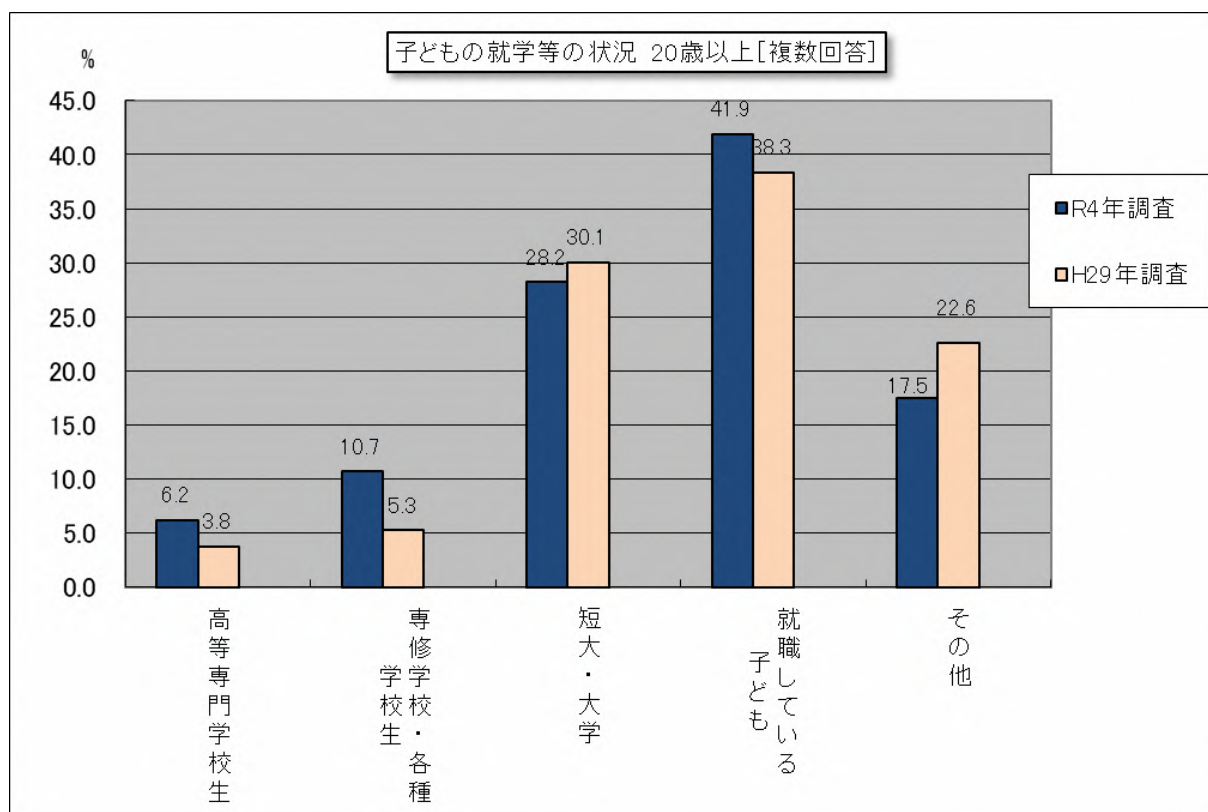


表 7 子どもの就学等の状況 20歳以上〔複数回答〕 (単位:世帯、%)

区分	合計	高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・大学 生	就職してい る子ども	その他
標本数	291	18	31	82	122	51
構成比 (%)		6.2	10.7	28.2	41.9	17.5
29年調査	133	3.8	5.3	30.1	38.3	22.6

(2) 同居家族の状況

子ども以外の同居家族は、前回調査と同様「母（義母）」が 21.9%と最も多く、次いで「父（義父）」が 13.7%となっている。

一方、子ども以外の同居家族が「いない」世帯は 72.4%と、前回調査の 69.5%よりも 2.9ポイント増加しており、全体の 7 割を超えている。

図 8

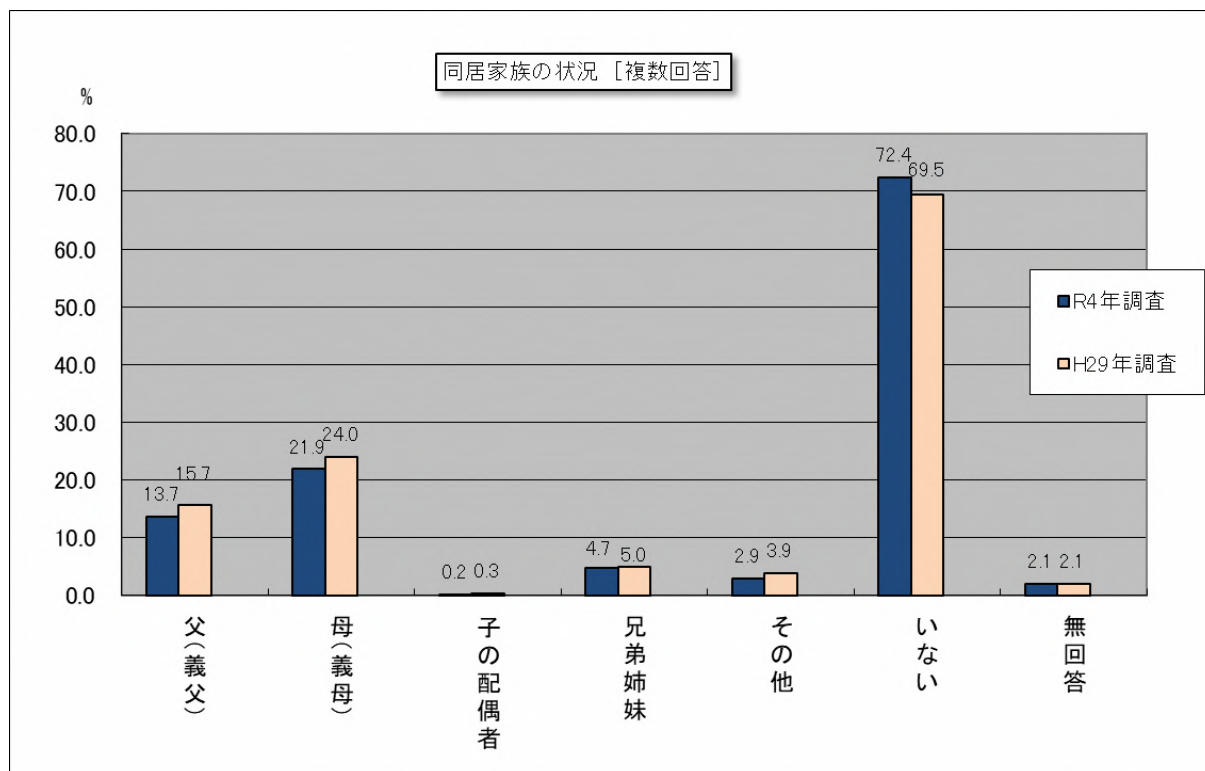


表 8 同居家族の状況 [複数回答]

(単位: 世帯、%)

区分	合計	父 (義父)	母 (義母)	子の 配偶者	兄弟 姉妹	その他	いない	無回答
標本数	2,538	347	556	5	119	73	1,838	53
構成比 (%)		13.7	21.9	0.2	4.7	2.9	72.4	2.1
29 年調査	1,167	15.7	24.0	0.3	5.0	3.9	69.5	2.1

(3) 世帯の同居家族数

世帯の同居家族数は、自分を含め「2人」が34.8%と最も多く、次いで「3人」が33.1%、「4人」が18.8%と続き、4人以下が約9割を占めている。

図 9

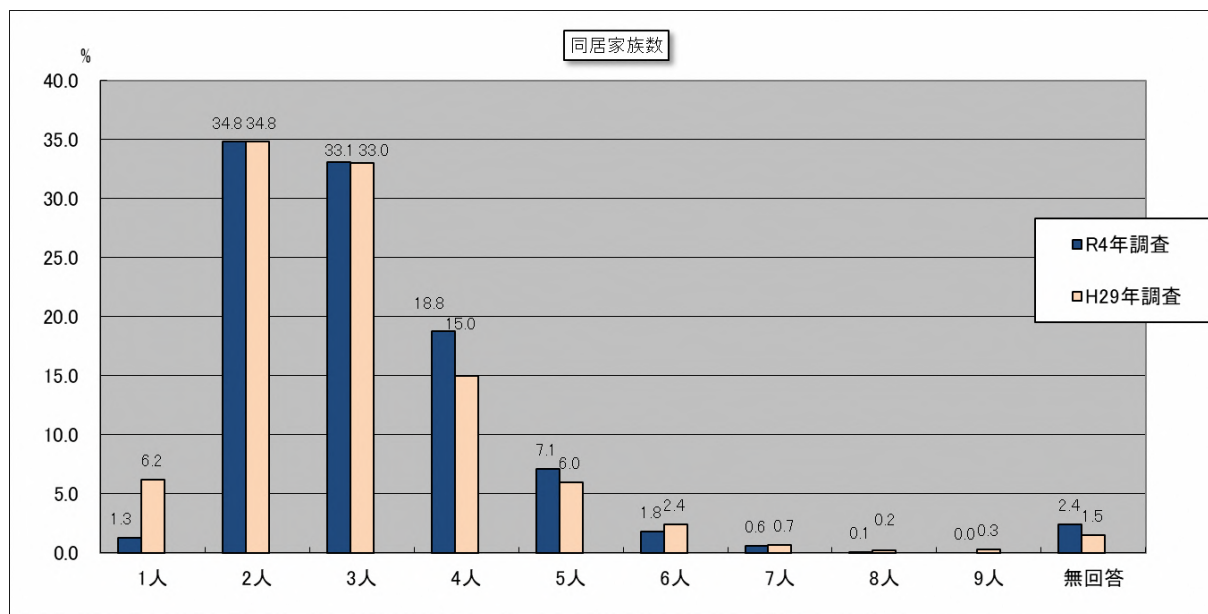


表 9 世帯の同居家族数

(単位：世帯、%)

区 分	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	無回答
標本数	2,538	32	884	840	477	180	46	15	2	1	61
構成比 (%)	100.0	1.3	34.8	33.1	18.8	7.1	1.8	0.6	0.1	0.0	2.4
29年調査	1,167	6.2	34.8	33.0	15.0	6.0	2.4	0.7	0.2	0.3	1.5

3 子どもの世話や教育

(1) 就学前児童の世話

母親が仕事などで不在の時、就学前の子どもの世話をしているのは、前回調査と同様「保育所の保育士」が61.0%と最も多く、次いで「同居の家族」が14.9%、「幼稚園の教諭」が11.1%となっている。

前回調査と比較すると、「保育所の保育士」が11.0ポイント、「幼稚園の教諭」が3.9ポイント増加し、「だれも世話していない」は9.7ポイント減少している。

図 10

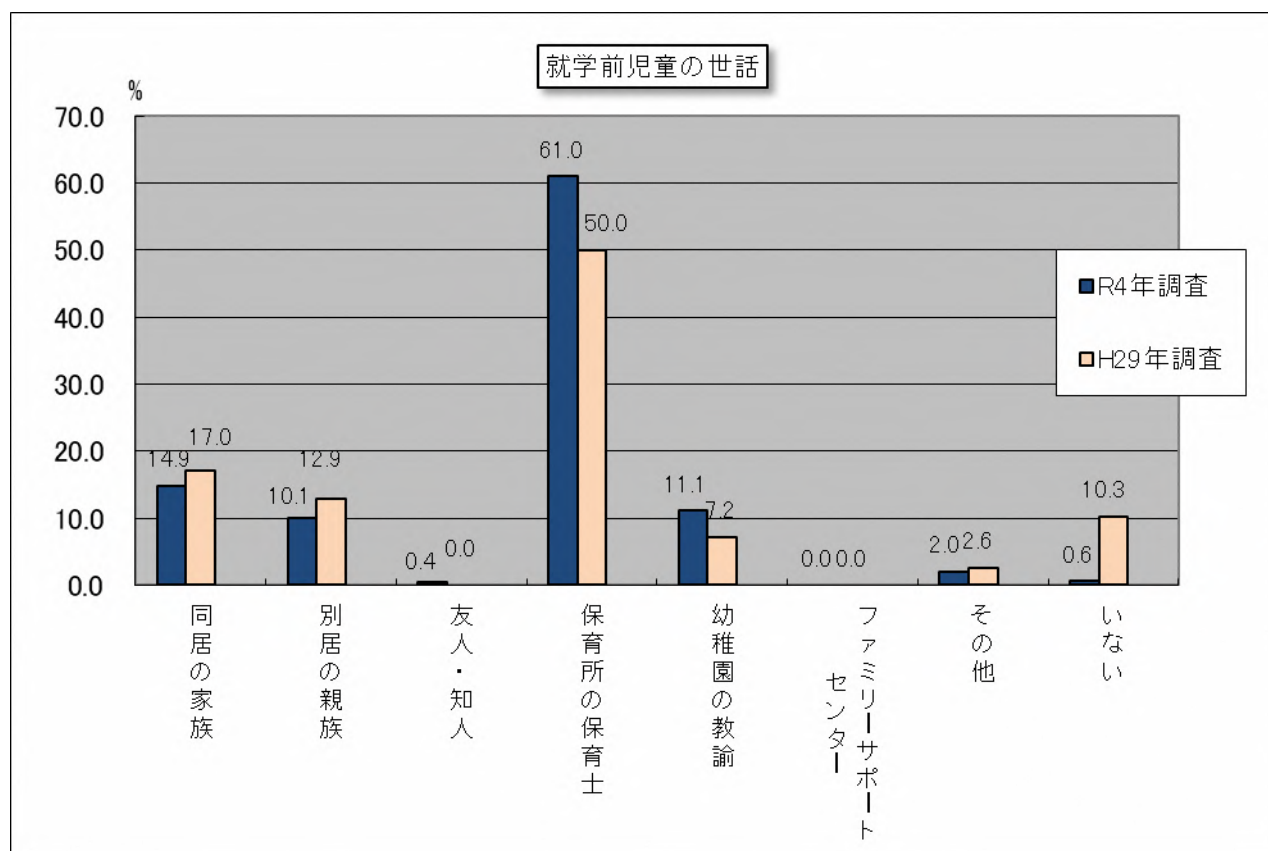


表 10 就学前児童の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	同居の家族	別居の親族	友人・知人	保育所の保育士
標本数	505	75	51	2	308
構成比 (%)	100.0	14.9	10.1	0.4	61.0
29 年調査	388	17.0	12.9	0.0	50.0

幼稚園の教諭	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
56	0	10	3
11.1	0.0	2.0	0.6
7.2	0.0	2.6	10.3

(2) 小学生の世話

学校が終わった後の小学生の世話について、前回調査同様「放課後児童クラブ」が28.0%と最も多く、次いで「自分自身」が27.3%となっている。一方、「だれも世話していない」が16.5%となっている。

図 1 1

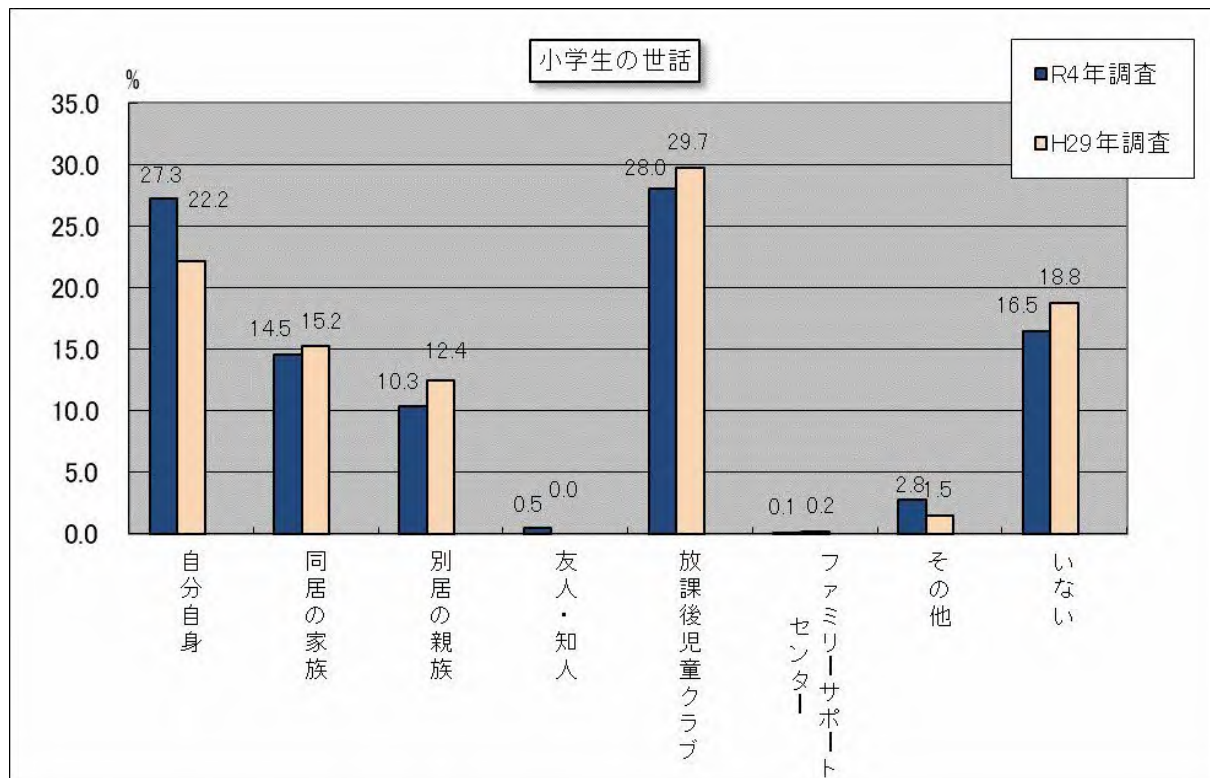


表 1 1 小学生の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	同居の家族	別居の家族	友人・知人
標本数	1,038	283	151	107	5
構成比 (%)	100.0	27.3	14.5	10.3	0.5
29 年調査	474	22.2	15.2	12.4	0.0

放課後児童クラブ	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
291	1	29	171
28.0	0.1	2.8	16.5
29.7	0.2	1.5	18.8

(3) 小・中学生がひとりになる時間

学校が終わった後、小・中学生の子どもがひとりになる時間は、1日当たり「1時間未満」が49.5%と5割近くを占めており、次いで「1～2時間未満」が20.8%となっている。

図 1 2

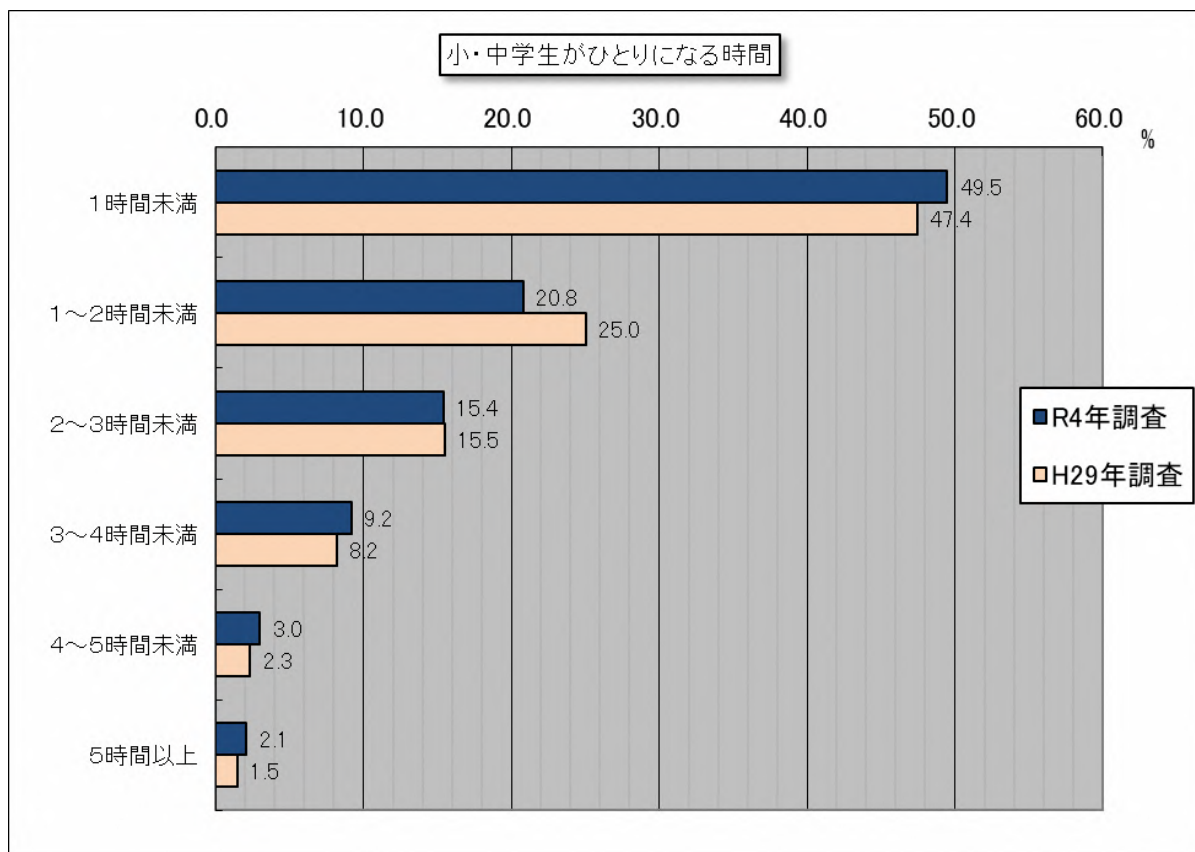


表 1 2 小・中学生がひとりになる時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
標本数	1,503	744	313	231	139	45	31
構成比 (%)	100.0	49.5	20.8	15.4	9.2	3.0	2.1
29年調査	683	47.4	25.0	15.5	8.2	2.3	1.5

(4) 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援

小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援として、「特にない」が42.2%と最も多くなっている一方、「学力向上のための指導」が36.9%、「学習スペースの提供」が25.0%、「食事の提供」が23.6%と、合わせて約3割の母子世帯が、学校終了後の子どもの居場所についての支援を希望している。

図 1 3

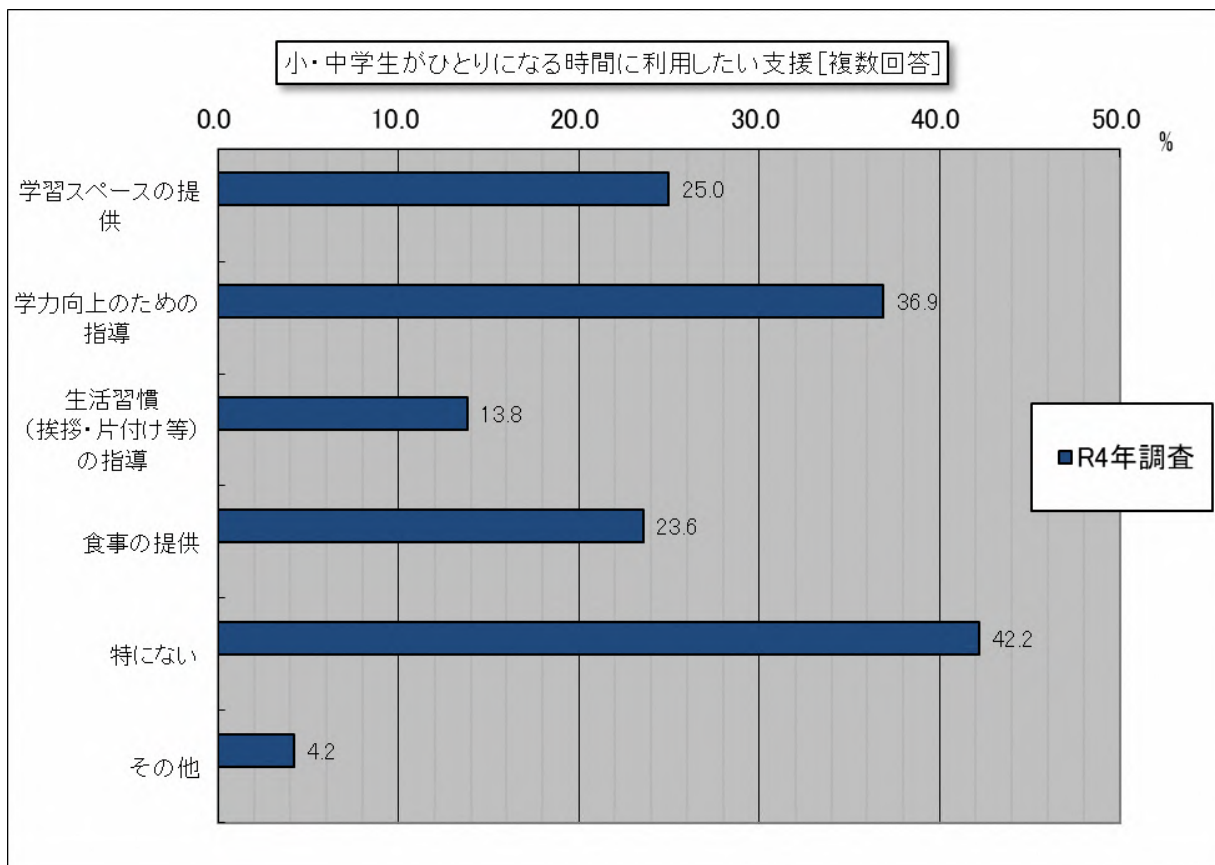


表 1 3 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援[複数回答] (単位:世帯、%)

区分	合計	学習スペースの提供	学力向上のための指導	生活習慣(挨拶・片付け等)の指導	食事の提供	特にない	その他
標本数	1,537	384	567	212	363	648	65
構成比(%)		25.0	36.9	13.8	23.6	42.2	4.2

(5) 小・中学生の朝食の摂取状況

小・中学生の子どもが食べる朝食の回数は、前回調査と比べると「毎日」食べるが 82.7%と 5.2 ポイント減少し、「食べない」が 3.0 ポイント増加し 4.7%に、「週 1～3 日」が 2.9 ポイント増加し 7.2%となっている。

図 1 4

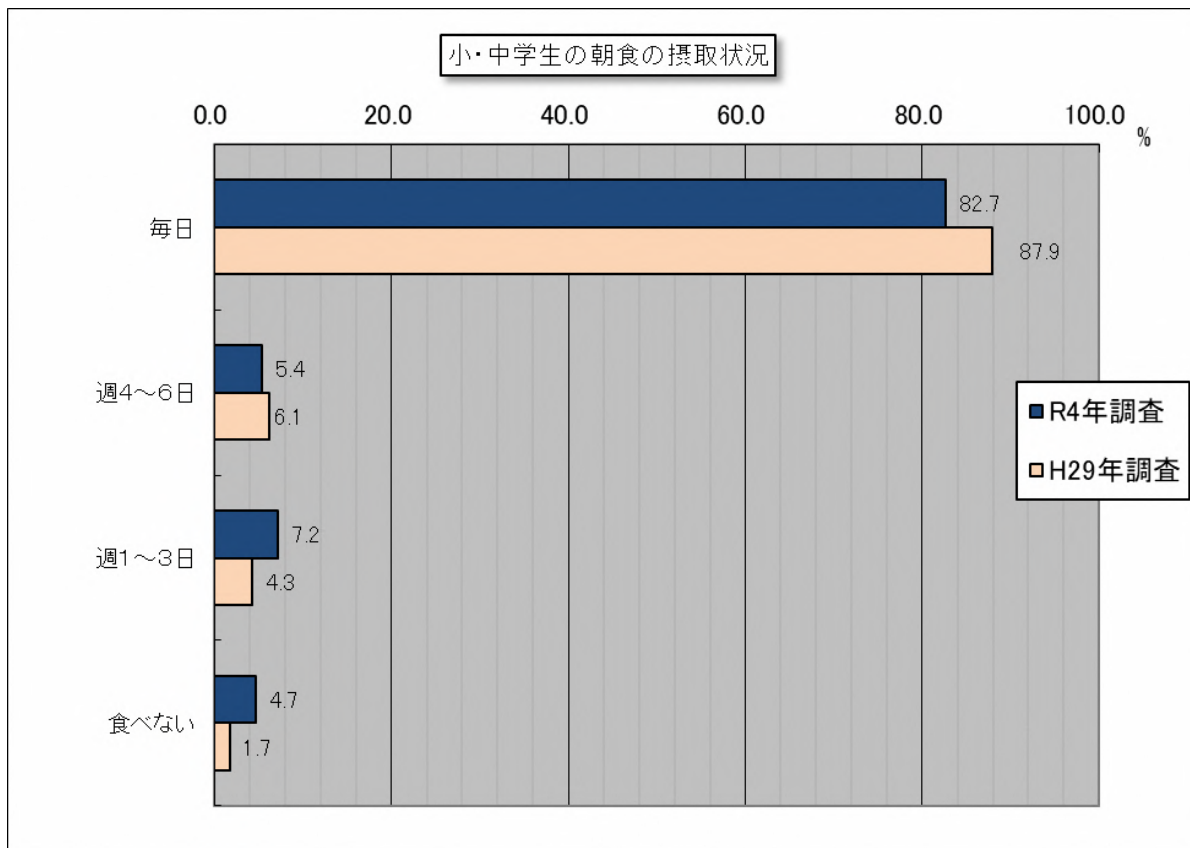


表 1 4 小・中学生の朝食の摂取状況 (単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週 4～6 日	週 1～3 日	食べない
標本数	1, 580	1, 306	86	113	75
構成比 (%)	100. 0	82. 7	5. 4	7. 2	4. 7
29 年調査	702	87. 9	6. 1	4. 3	1. 7

(6) 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

小・中学生の子どもと一緒に朝食・夕食を食べる頻度は、前回調査と比べると「毎日」が 55.4%と 6.6 ポイント減少し、「ほとんど夕食だけ」が 31.5%と 8.3 ポイント増加している。

図 15

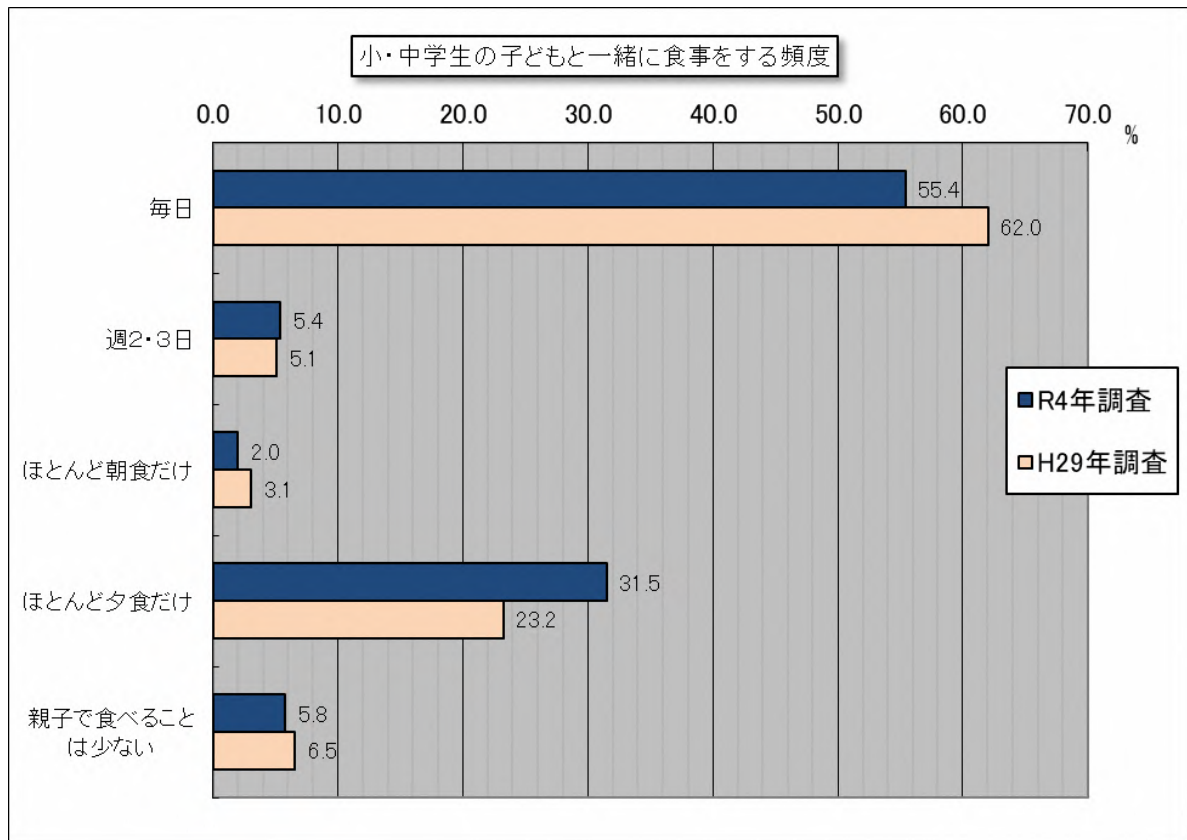


表 15 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度 (単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週2・3日	ほとんど朝食だけ	ほとんど夕食だけ	親子で食べることは少ない
標本数	1,577	873	85	31	496	92
構成比 (%)	100.0	55.4	5.4	2.0	31.5	5.8
29年調査	719	62.0	5.1	3.1	23.2	6.5

(7) 子どもの教育費

高校、短大、大学及びその他の学生がいる世帯で、その子どもの教育費として利用しているものについては、「公的機関の奨学金」が32.1%、「子ども自身のアルバイト」が14.3%、「母子父子寡婦福祉資金」が12.0%、「家族や親族の援助」が10.2%と続いている。

一方で「何も利用していない」が42.4%と前回調査よりも12.7ポイント増加している。

図16

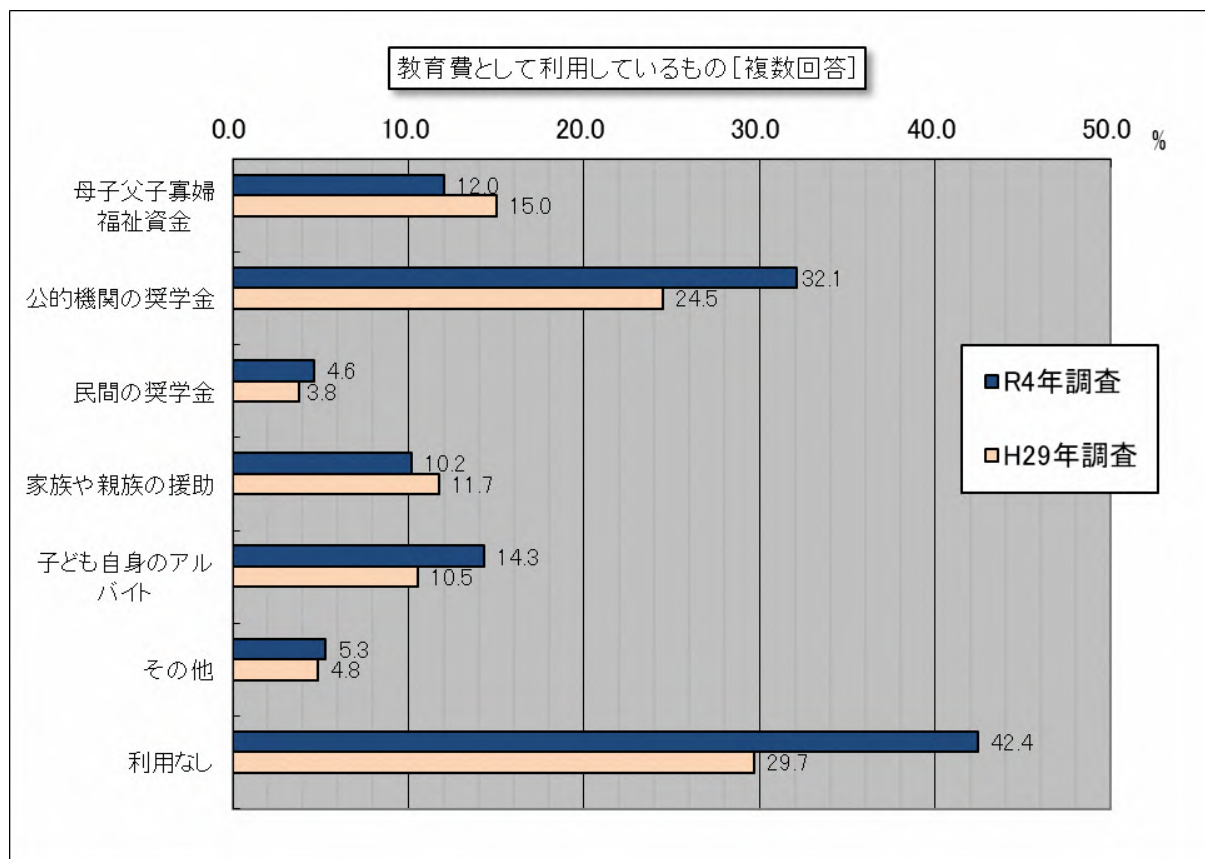


表16 教育費として利用しているもの〔複数回答〕 (単位：世帯、%)

区分	合計	母子寡婦福祉資金	公的機関の奨学金	民間の奨学金	家族や親族の援助
標本数	912	109	293	42	93
構成比(%)		12.0	32.1	4.6	10.2
29年調査	580	15.0	24.5	3.8	11.7

	子ども自身のアルバイト	その他	利用なし
	130	48	387
	14.3	5.3	42.4
	10.5	4.8	29.7

(8) 子どもの進学目標

子どもをどこまで進学させたいかについては、「大学・大学院」が31.5%と最も多く、次いで「高等学校」16.7%、「専修学校・各種学校」6.6%となっており、「決めていない」は24.0%となっている。

図 17

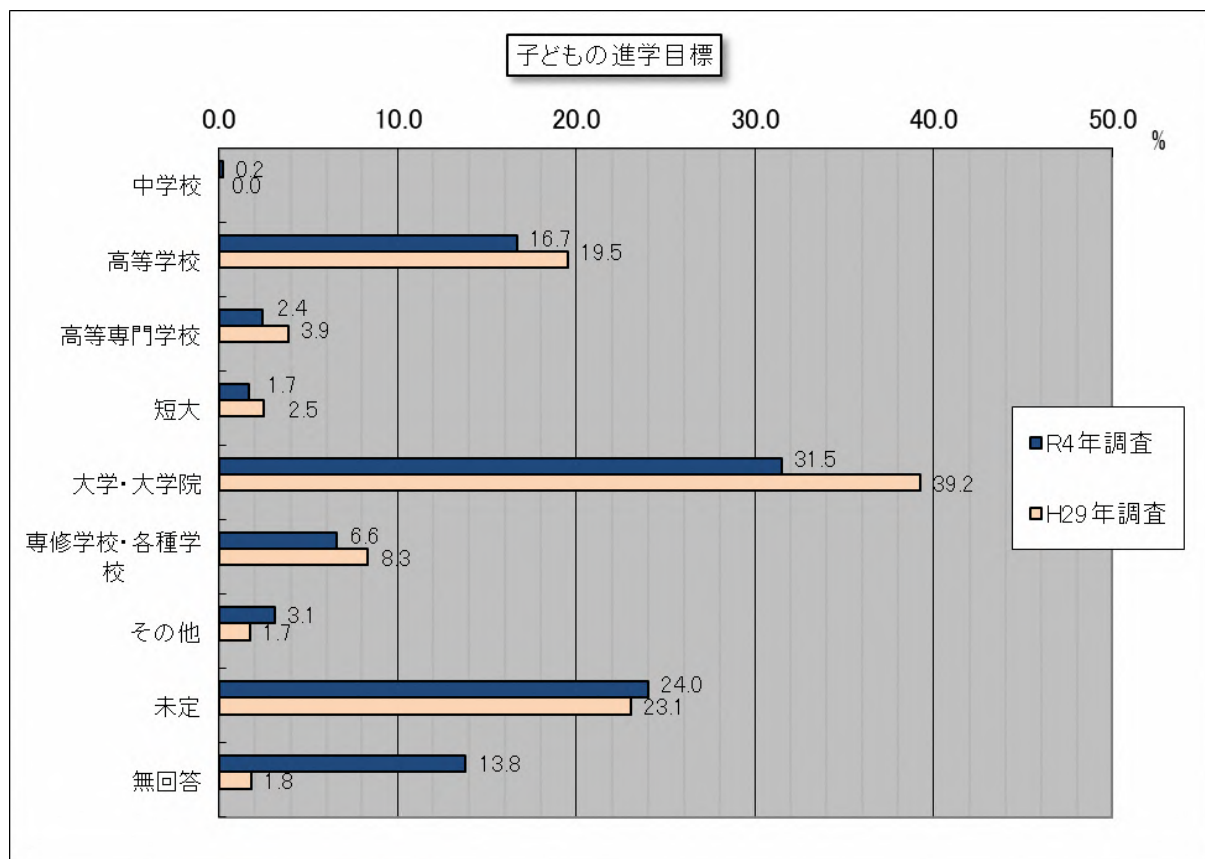


表 17 子どもの進学目標

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修・各種学校	その他	決めていない	無回答
標本数	2,538	4	425	62	43	799	167	79	610	349
構成比(%)	100.0	0.2	16.7	2.4	1.7	31.5	6.6	3.1	24.0	13.8
29年調査	1,167	0.0	19.5	3.9	2.5	39.2	8.3	1.7	23.1	1.8

表 1 8 現在の就労形態別子どもの進学目標

(単位：世帯、%)

	標本数	自営業	正規社員 ・職員	パート・ アルバイト	派遣・契約 社員	内職	その他	無職
中学校	4	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6
高等学校	425	7.2	14.4	20.4	17.9	57.1	16.1	19.3
高等専門学校	62	0.0	2.8	2.8	1.3	0.0	3.2	2.2
短大	43	1.0	1.8	1.3	2.2	0.0	3.2	1.1
大学・大学院	799	38.1	38.1	21.1	31.4	14.3	38.7	23.8
専修・各種学校	167	9.3	6.7	6.9	4.5	0.0	9.7	6.1
その他	79	2.1	2.9	3.2	2.2	0.0	6.5	4.4
決めていない	610	27.8	20.2	29.6	24.2	14.3	16.1	27.6
無回答	349	13.4	13.0	14.6	16.1	14.3	6.5	14.9
合計	2,538	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本数		97	1,178	759	223	7	31	181

4 養育費

(1) 養育費についての相談先

養育費の取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が53.3%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が19.5%、「親族」が14.5%と続いている。

図18

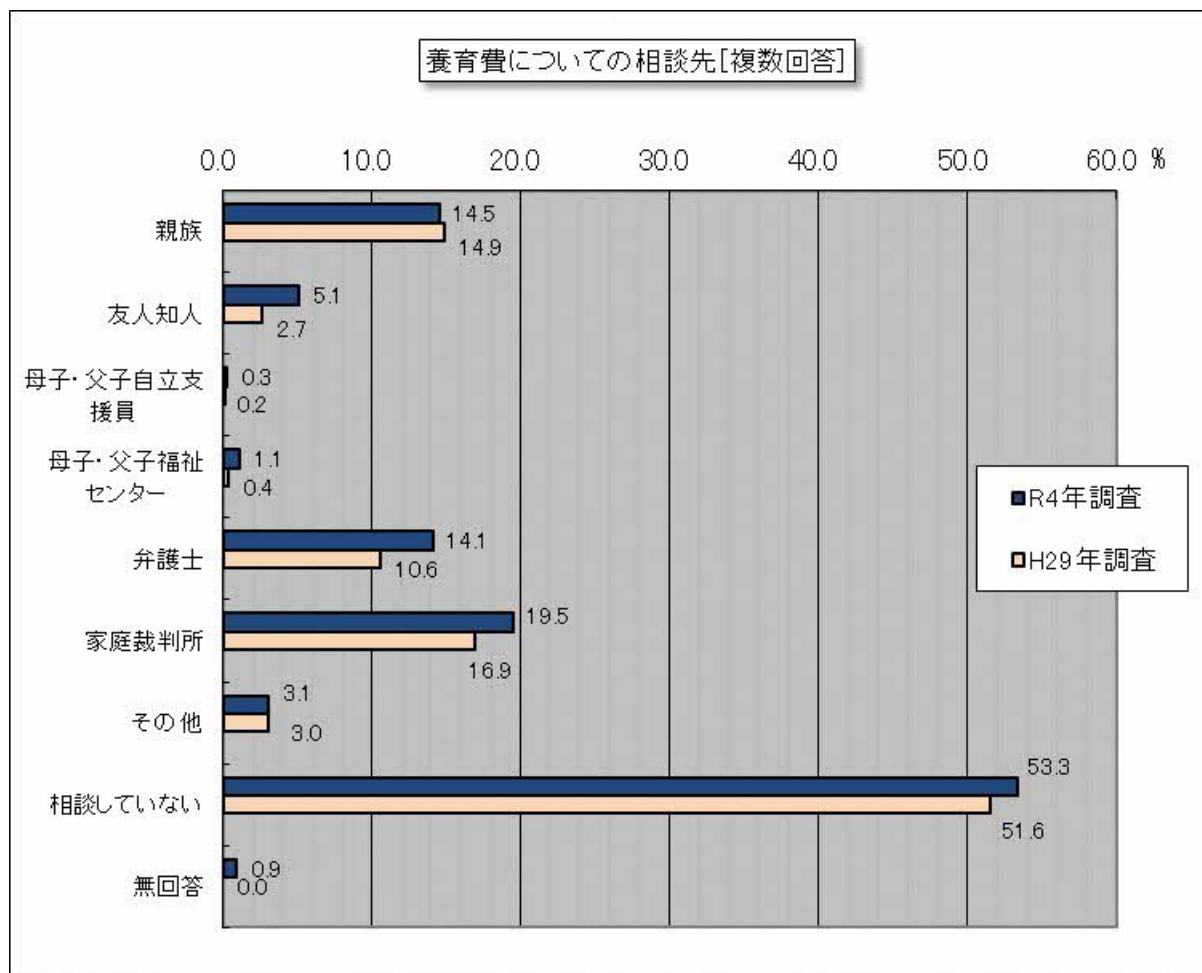


表19 養育費についての相談先[複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人知人	母子・父子自立支援員	母子・父子福祉センター
標本数	2,469	359	125	7	27
構成比(%)		14.5	5.1	0.3	1.1
29年調査	1,127	14.9	2.7	0.2	0.4

弁護士	家庭裁判所	その他	相談していない	無回答
348	481	77	1,316	22
14.1	19.5	3.1	53.3	0.9
10.6	16.9	3.0	51.6	0.0

(2) 養育費の取り決め

養育費の取り決め状況は、母子世帯では「取り決めている」が54.0%、「取り決めているが途中から受け取っていない」が10.2%となっており、依然として4割を超える人は取り決めているが、最初から全く受け取っていないが9.0%、「取り決めているが一部しか受け取っていない」が4.2%となっている。

また、「取り決めている」のうち、「取り決めているが受け取っている」が前回調査の26.8%より3.8ポイント増加し、30.6%となっている。

次いで、「取り決めているが途中から受け取っていない」が10.2%、「取り決めているが、最初から全く受け取っていない」が9.0%、「取り決めているが一部しか受け取っていない」が4.2%となっている。

図 1 9

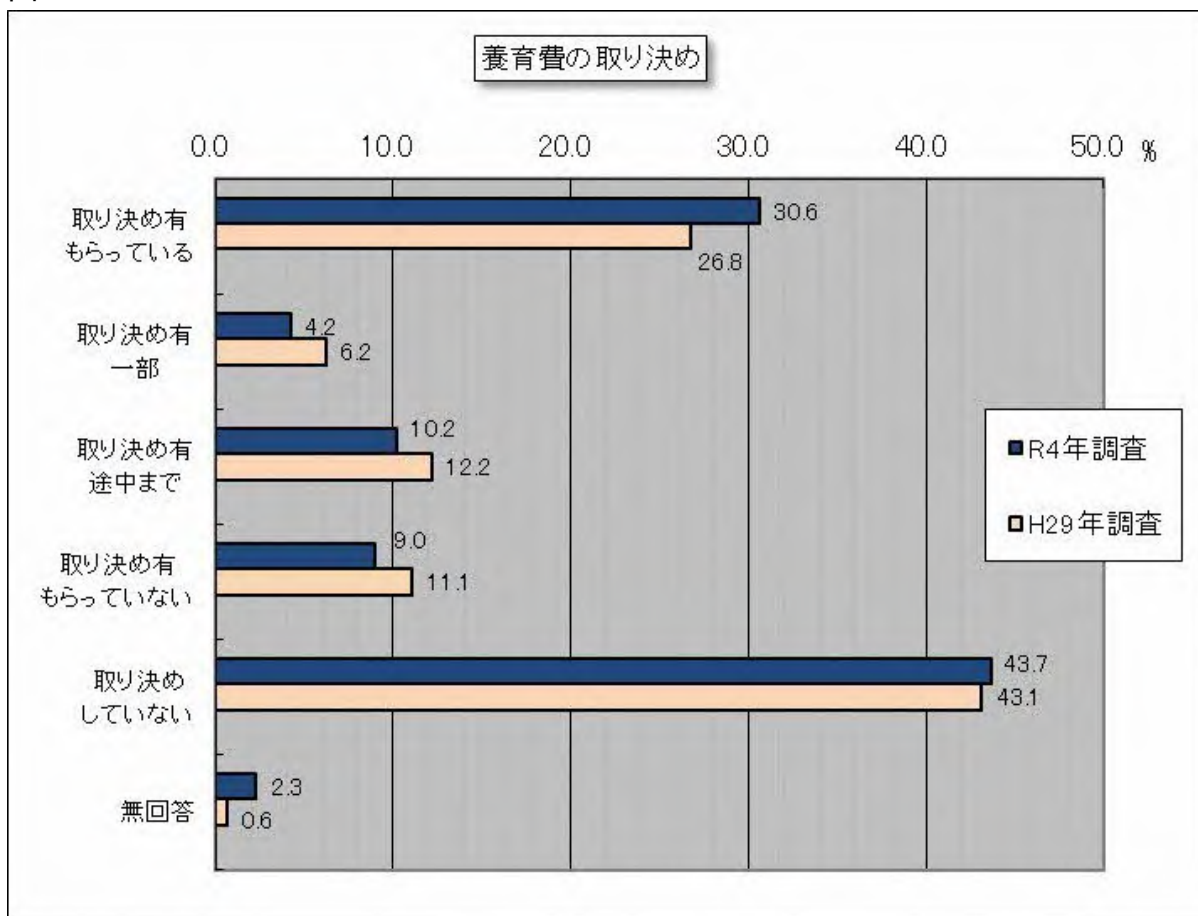


表 2 0 養育費の取り決め

(単位：世帯、%)

区分	合計	取り決め有らっている	取り決め有一部	取り決め有途中まで	取り決め有らっていない	取り決めしていない	無回答
標本数	2,469	756	104	252	222	1,078	57
構成比 (%)	100.0	30.6	4.2	10.2	9.0	43.7	2.3
29 年調査	1,127	26.8	6.2	12.2	11.1	43.1	0.6

(3) 養育費の受け取り方法

養育費の取り決めをしている人のうち、受け取り方法については、「月額」が84.9%で、「決まっていない」が5.1%となっている。

図 2 0

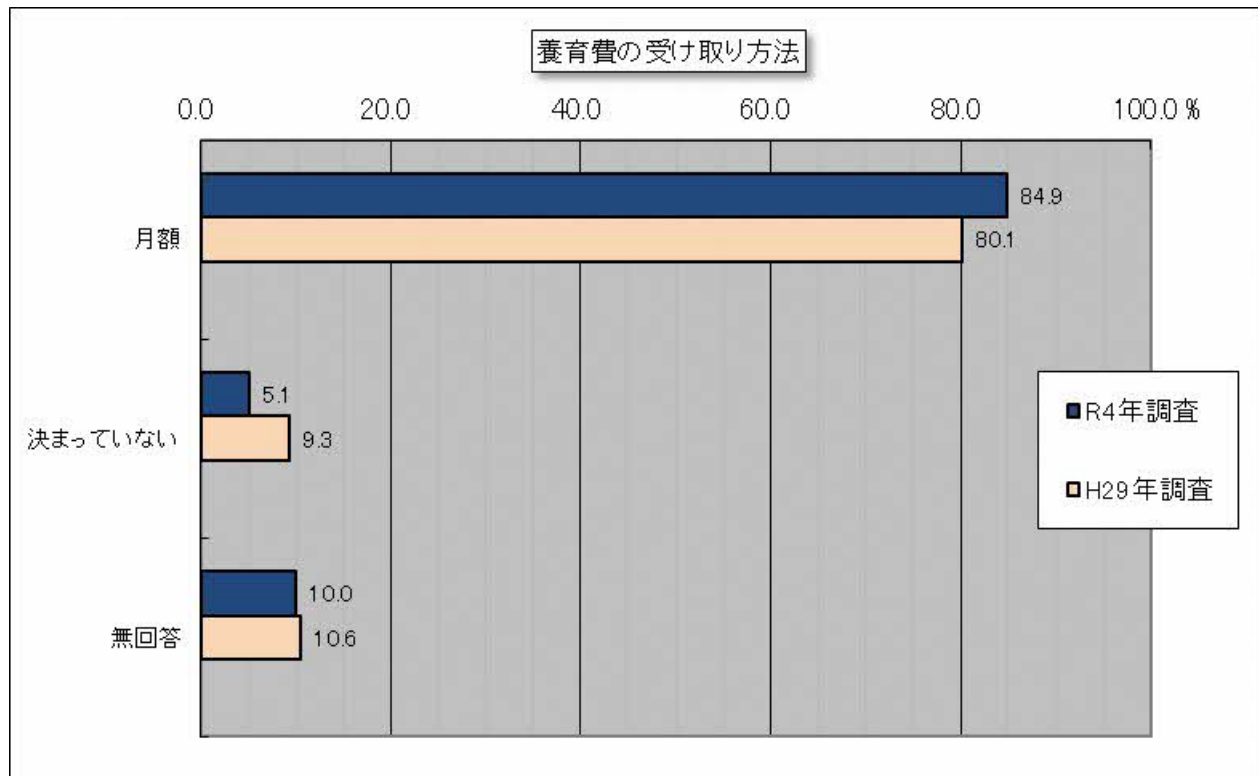


表 2 1 養育費の受け取り方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	月額	決まっていない	無回答
標本数	1,353	1,149	69	135
構成比(%)	100.0	84.9	5.1	10.0
29年調査	634	80.1	9.3	10.6

(4) 養育費の月額

母子世帯が受け取っている養育費の月額は、「3～5万円未満」が39.4%と最も多く、次いで「5～10万円未満」が31.9%となっている。

養育費の平均月額は50,206円で、前回調査の49,780円とほぼ同じ水準となっている。

図 2 1

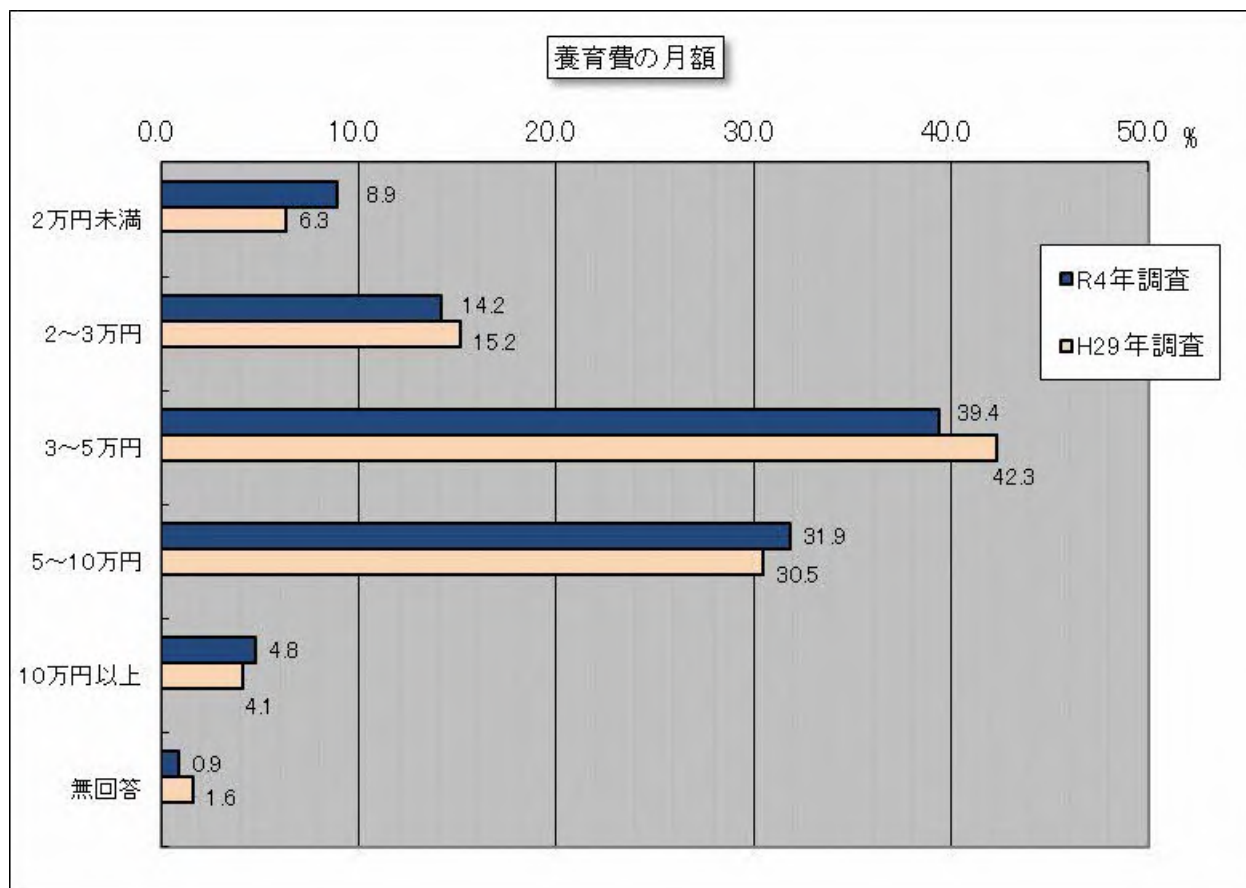


表 2 2 養育費の月額

(単位：世帯、%)

区 分	合計	2万円未満	2～3万円	3～5万円	5～10万円	10万円以上	無回答
標本数	1,149	102	163	453	366	55	10
構成比(%)	100.0	8.9	14.2	39.4	31.9	4.8	0.9
29年調査	508	6.3	15.2	42.3	30.5	4.1	1.6

(5) 養育費の取り決めをしていない理由

養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う能力がない」が38.4%で最も多く、次いで「取り決め交渉がわずらわしい」が20.2%、「交渉がまとまらなかった」が14.5%となっている。

図 2 2

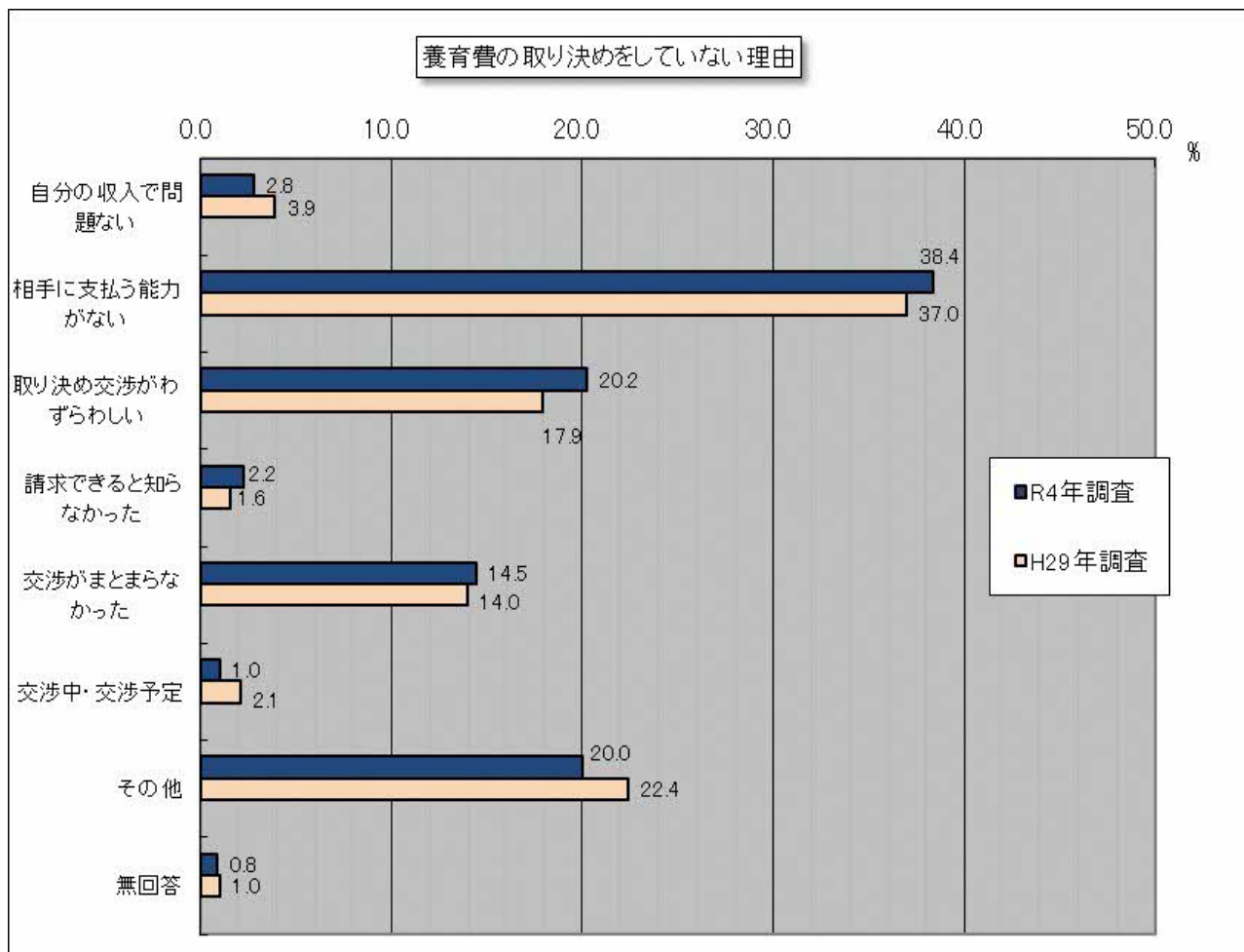


表 2 3 養育費の取り決めをしていない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の収入で問題ない	支払う能力がない	わずらわしい	知らなかった	まとまらなかった	交渉中・交渉予定	その他	無回答
標本数	1,078	30	414	218	24	156	11	216	9
構成比(%)	100.0	2.8	38.4	20.2	2.2	14.5	1.0	20.0	0.8
29年調査	486	3.9	37.0	17.9	1.6	14.0	2.1	22.4	1.0

5 親子交流（面会交流）

(1) 親子交流（面会交流）の取り決め

母子世帯における、離婚した夫と子どもとの親子交流（面会交流）の取り決めについては、「取り決めをしている」が36.4%と前回調査よりも7.8ポイント増加し、「取り決めをしていない」が62.3%と前回調査よりも7.9ポイント減少している。

図 2 3

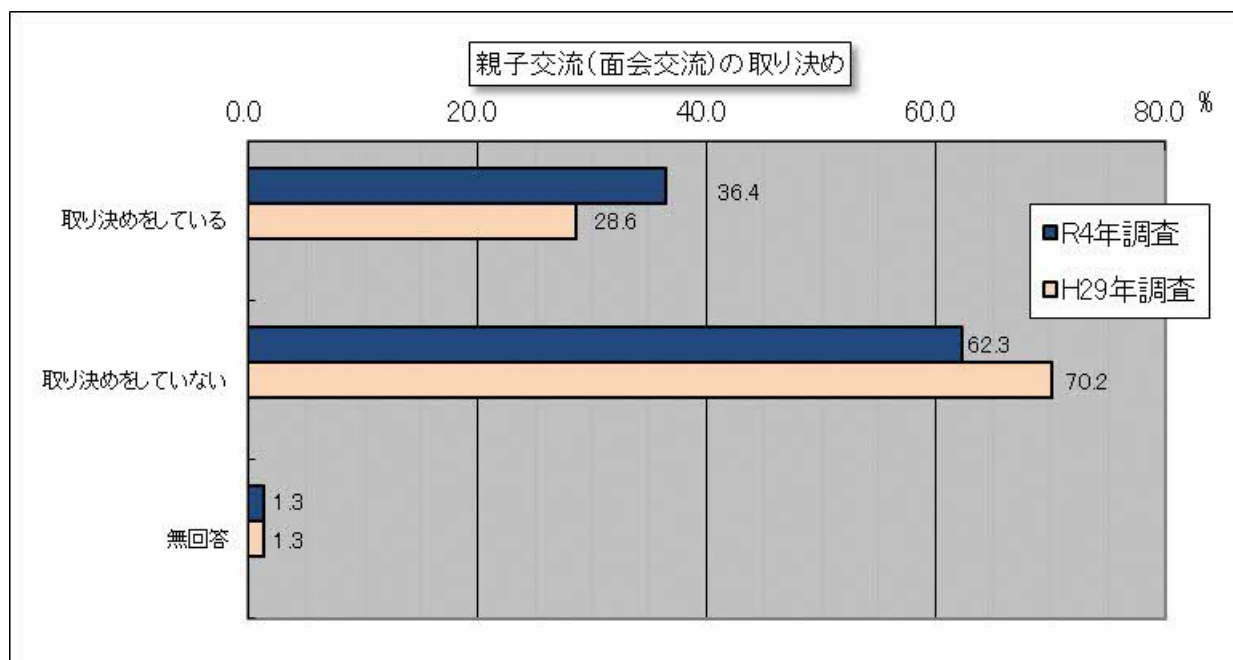


表 2 4 親子交流（面会交流）の取り決め （単位：世帯、%）

区分	合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
標本数	2,224	809	1,385	30
構成比 (%)	100.0	36.4	62.3	1.3
29 年調査	1,029	28.6	70.2	1.3

(2) 親子交流（面会交流）の実施状況

親子交流（面会交流）の実施状況については、「現在行っている」が32.0%と前回調査よりも1.2ポイントと減少し、「行ったことがない」が41.5%、「過去に行ったことがある」が22.8%となっており、合わせて64.3%の母子世帯では、現在、親子交流（面会交流）を実施していない。

図 2 4

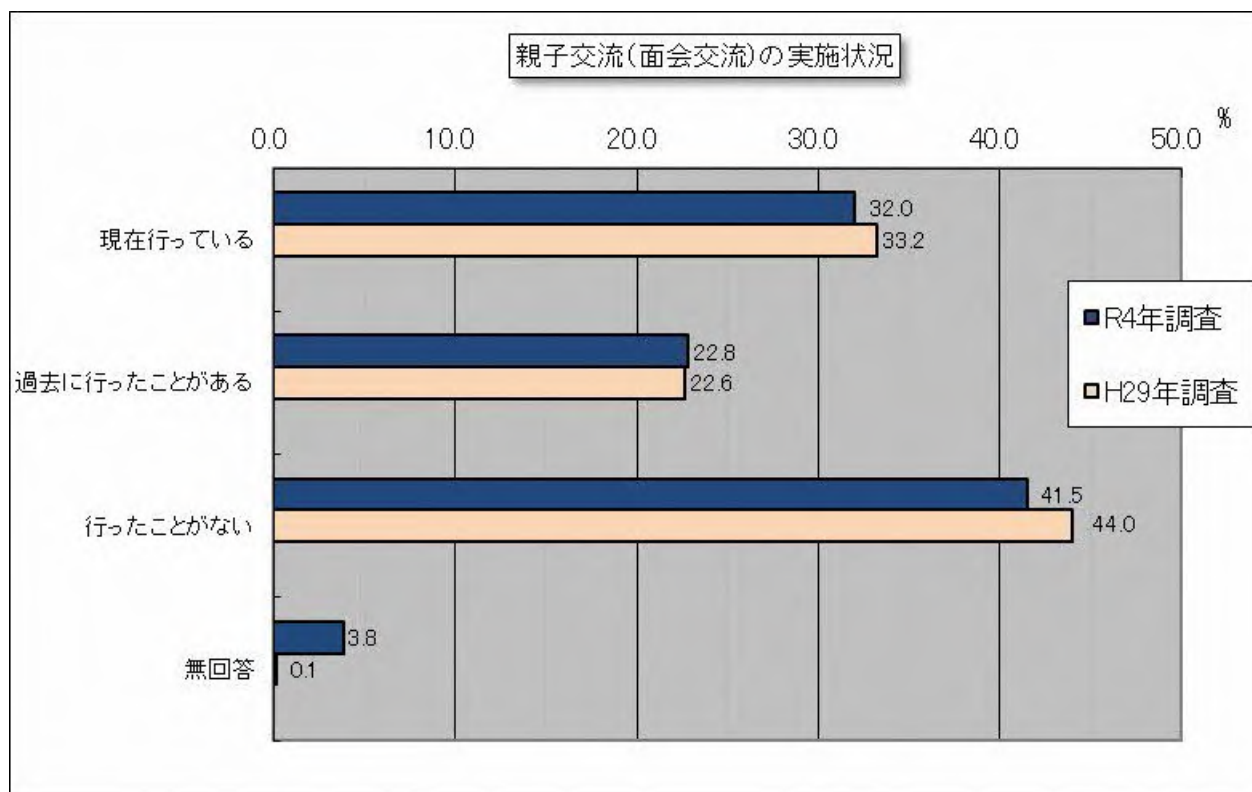


表 2 5 親子交流（面会交流）の実施状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	現在行っている	過去に行ったことがある	行ったことがない	無回答
標本数	2,224	711	506	922	85
構成比(%)	100.0	32.0	22.8	41.5	3.8
29年調査	1,029	33.2	22.6	44.0	0.1

(3) 親子交流（面会交流）の頻度

どの位の頻度で実施しているかについては、「月1回以上2回未満」が28.3%と最も多く、次いで「2～3か月に1回以上」が14.8%となっている。

約4割が「月1回以上」の頻度で実施している一方で、夏休みなどの「長期休暇中」が11.2%、「別途協議」が5.6%となっており、不定期的に実施している母子世帯が約2割弱を占めている。

図 2 5

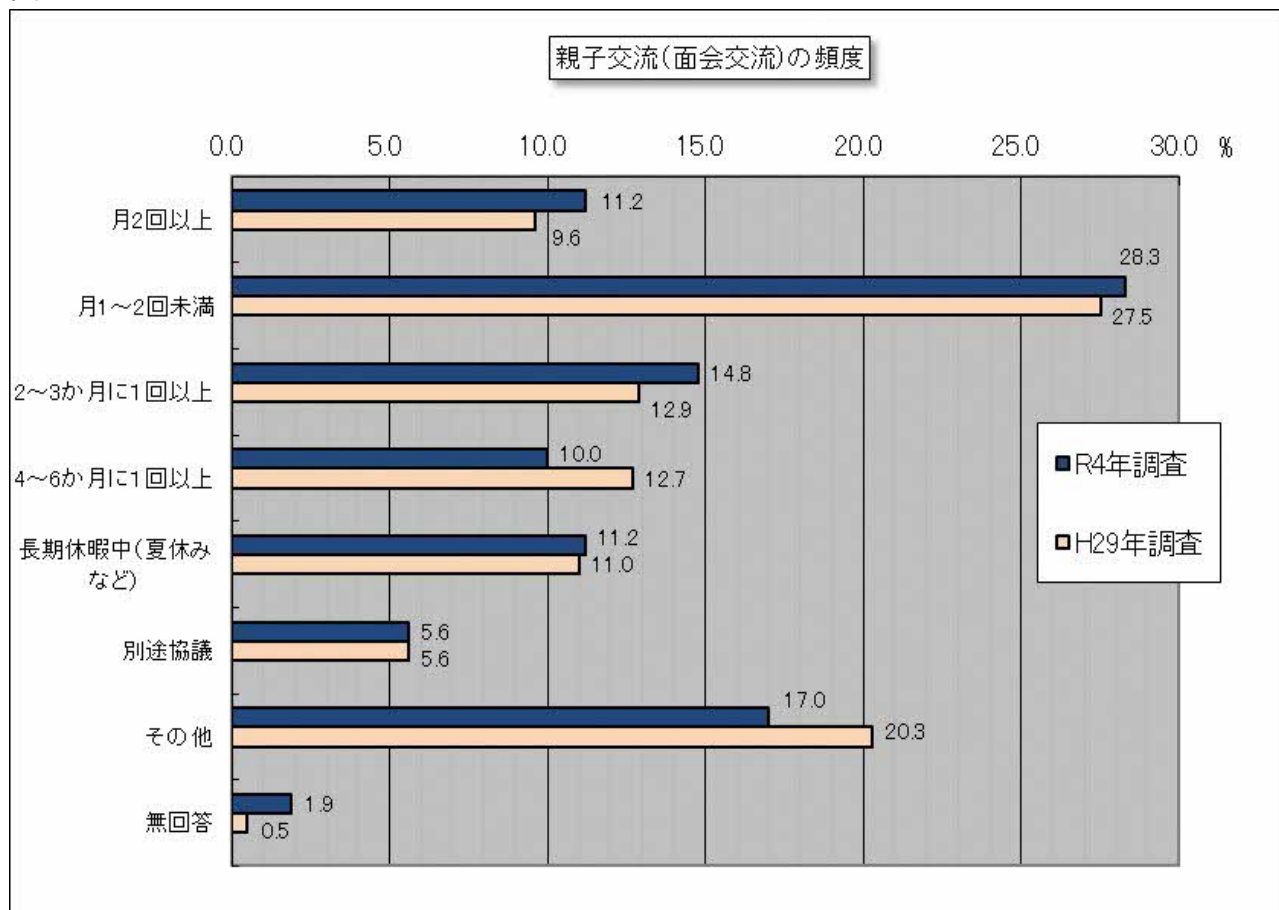


表 2 6 親子交流（面会交流）の頻度

(単位：世帯、%)

区分	合計	月2回以上	月1回以上 2回未満	2～3か月 に1回以上	4～6か月 に1回以上	長期休暇中 (夏休みなど)	別途 協議	その他	無回答
標本数	1,217	136	345	180	122	136	68	207	23
構成比(%)	100.0	11.2	28.3	14.8	10.0	11.2	5.6	17.0	1.9
29年調査	575	9.6	27.5	12.9	12.7	11.0	5.6	20.3	0.5

(4) 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

親子交流（面会交流）の取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が54.1%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が15.4%、「親族」が12.6%、「弁護士」が8.7%となっている。

図 2 6

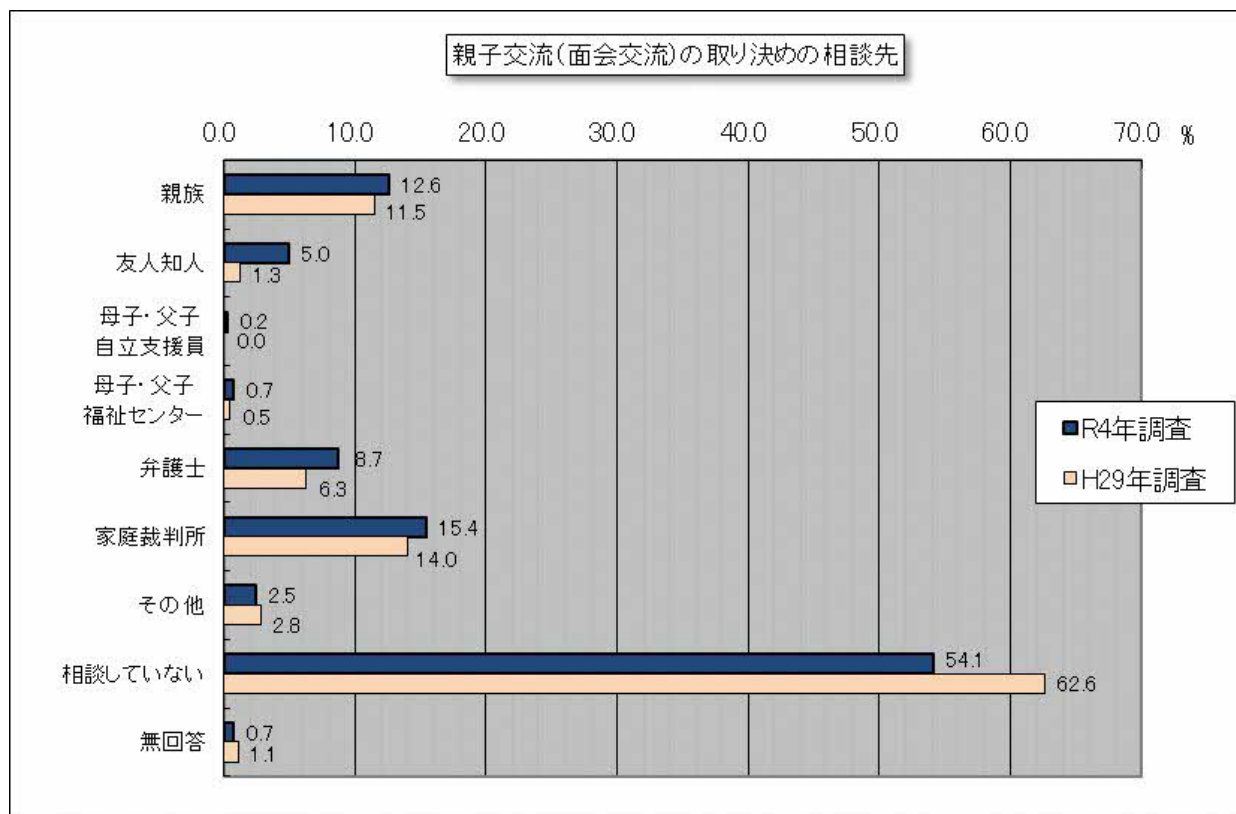


表 2 7 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

(単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人 知人	母子・父子 自立支援員	母子・父子福 祉センター
標本数	2,224	281	111	5	16
構成比(%)	100.0	12.6	5.0	0.2	0.7
29 年調査	1,029	11.5	1.3	0.0	0.5

弁護士	家庭 裁判所	その他	相談して いない	無回答
194	343	55	1,203	16
8.7	15.4	2.5	54.1	0.7
6.3	14.0	2.8	62.6	1.1

(5) 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由

親子交流（面会交流）について取り決めをしていない理由は、「相手が希望しないから」が23.9%で最も多く、次いで「取り決めをしなくても交流できるから」が16.1%、「子どもが会いたがらないから」が11.8%となっている。

図 2 7

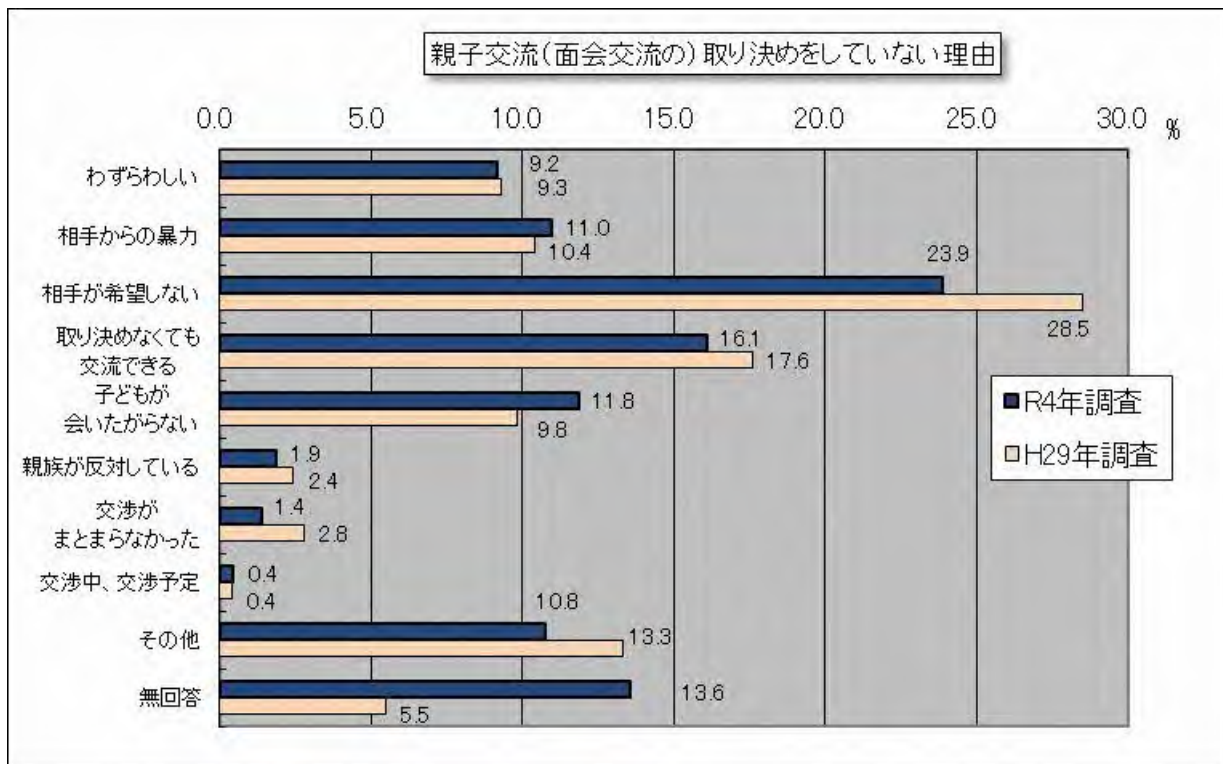


表 2 8 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由 (単位：世帯、%)

区分	合計	わずらわしい	相手からの暴力	相手が希望しない	取り決めなくても交流できる	子どもが会いたがらない
標本数	1,385	127	152	331	223	164
構成比 (%)	100.0	9.2	11.0	23.9	16.1	11.8
29 年調査	722	9.3	10.4	28.5	17.6	9.8
		親族が反対している	交渉がまとまらなかった	交渉中、交渉予定	その他	無回答
		2.6	1.9	0.6	14.9	18.8
		1.9	1.4	0.4	10.8	13.6
		2.4	2.8	0.4	13.3	5.5

6 仕事の状況

(1) 母子世帯になった当時の就労状況

母子世帯になった当時の就労状況は、「パートタイマー、アルバイト職員」が41.5%で、次いで「正規社員、正規職員」が25.7%、「派遣社員、契約社員」が6.5%となっている。

また、「仕事を持っていなかった」は20.3%で、前回調査よりも2.9ポイント減少した。

図 2 8

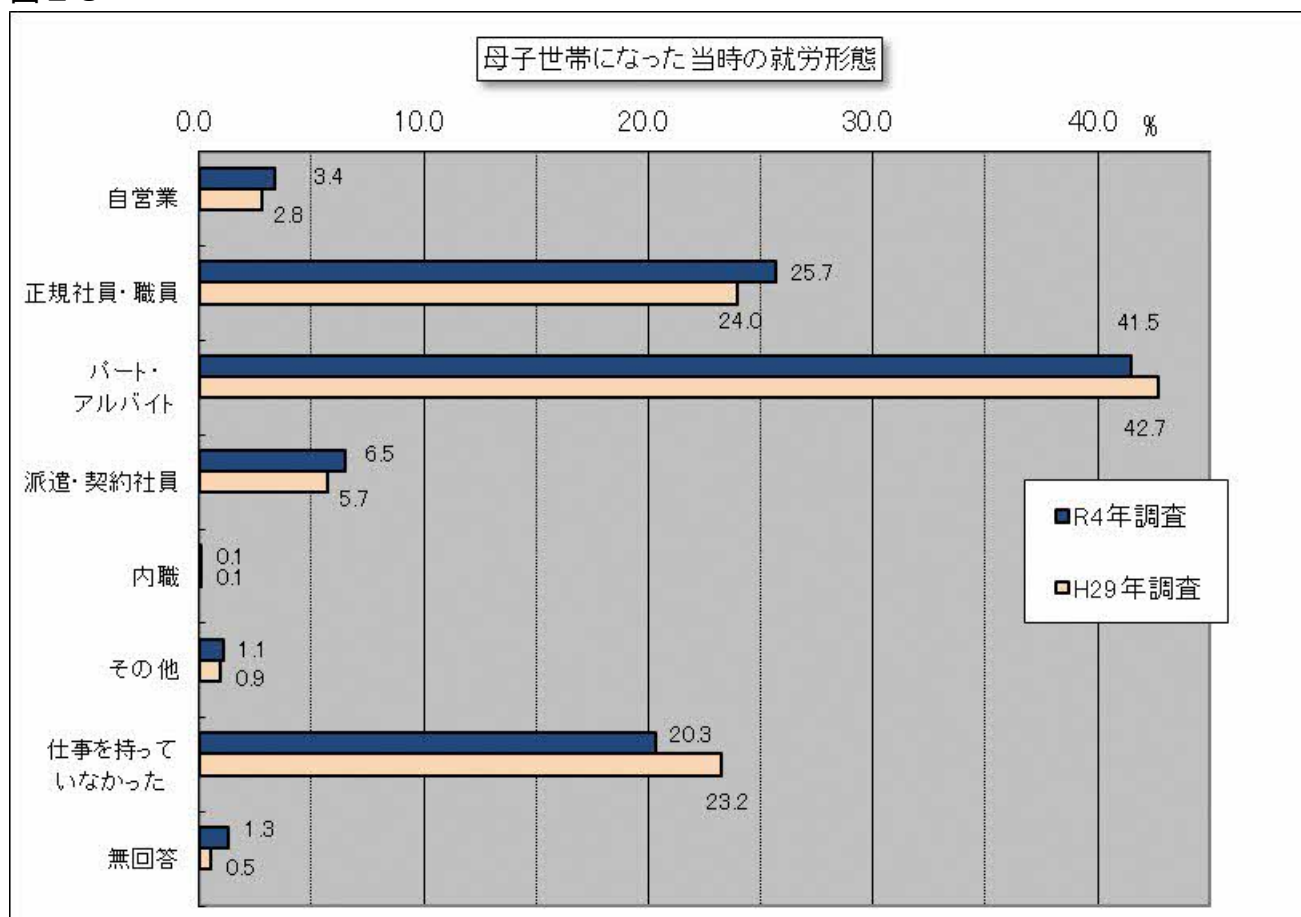


表 2 9 母子世帯になった当時の就労形態

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	仕事を持っていなかった	無回答
標本数	2,538	86	653	1,054	164	3	29	516	33
構成比 (%)	100.0	3.4	25.7	41.5	6.5	0.1	1.1	20.3	1.3
29 年調査	1,167	2.8	24.0	42.7	5.7	0.1	0.9	23.2	0.5

(2) 現在の就労状況

現在の仕事の有無については「仕事を持っている」が92.2%、「持っていない」が7.1%となっており、前回調査と同様に9割以上が仕事を持っている。

母子世帯になった当時と比較すると、「仕事を持っていない」が13.2ポイント減少している。

また、現在の就労形態は、「正規社員、正規職員」が46.4%と最も多く、「パートタイマー、アルバイト職員」が29.9%、「派遣社員、契約社員」が8.8%となっており、母子世帯になった当時と比較すると、「正規社員、正規職員」が20.7ポイント増加し、「パートタイマー、アルバイト職員」が11.6ポイント減少している。

図 2 9

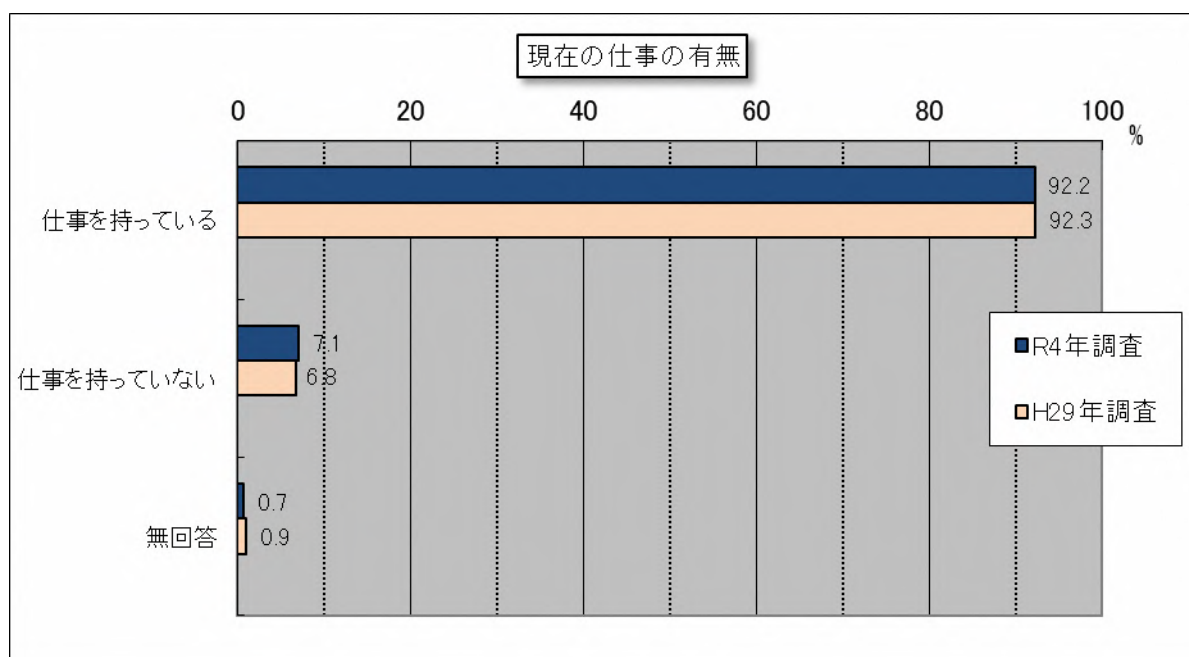


表 3 0 現在の仕事の有無

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を 持っている	仕事を 持っていない	無回答
標本数	2,538	2,340	181	17
構成比(%)	100.0	92.2	7.1	0.7
29年調査	1,167	92.3	6.8	0.9

図 3 0

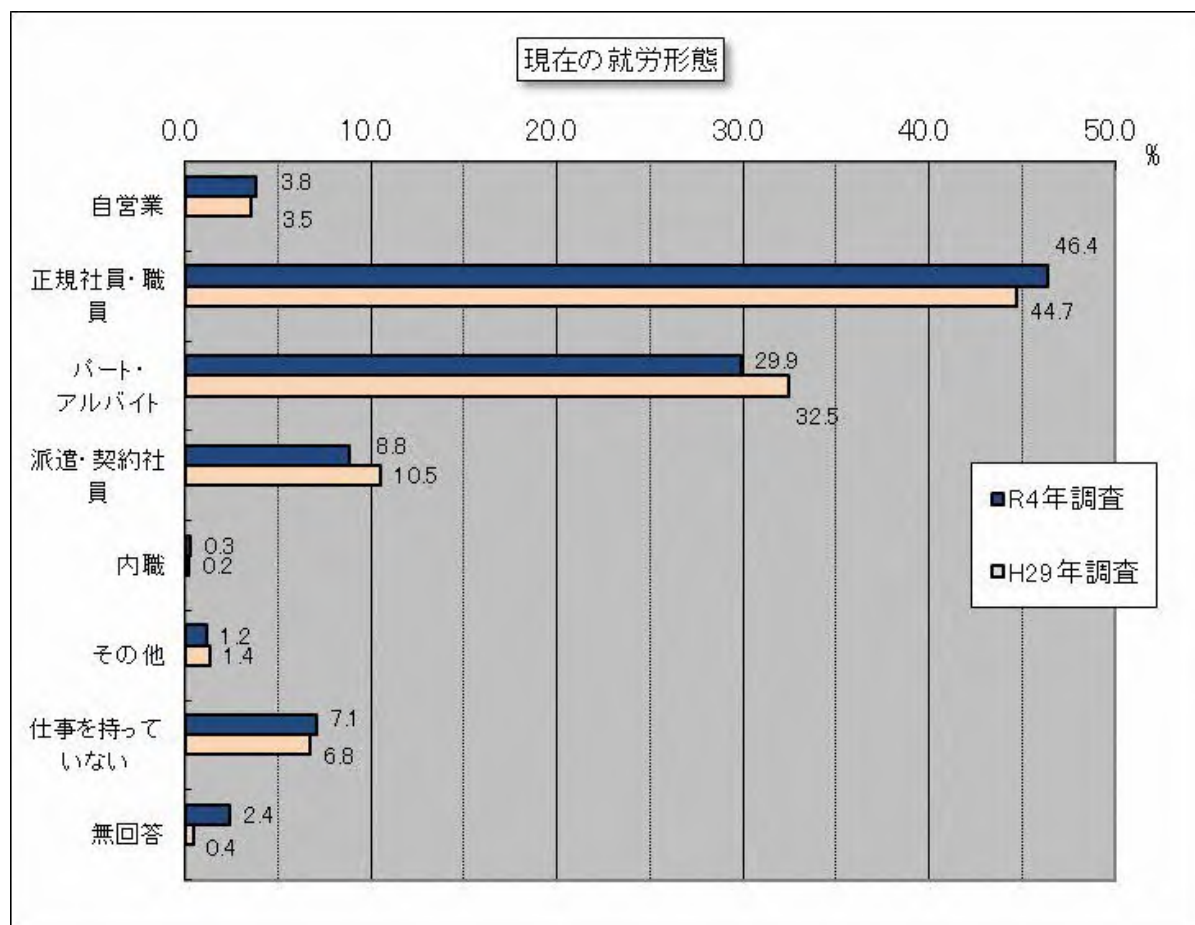


表 3 1 現在の就労形態

(単位：世帯、%)

区 分	標本数	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員
標本数	2,538	97	1,178	759	223
構成比(%)	100.0	3.8	46.4	29.9	8.8
29年調査	1,167	3.5	44.7	32.5	10.5

内職	その他	仕事を 持っていない	無回答
7	31	181	62
0.3	1.2	7.1	2.4
0.2	1.4	6.8	0.4

(3) 現在の仕事の職種

現在の仕事の職種は、「事務職」が23.8%と最も多く、次いで理・美容師、介護職員等の「サービス業」が20.2%、医師、看護師、教員等の「専門職・技術職」が18.7%となっている。

前回調査と比較すると、「事務職」が5.4ポイント減少し、運搬・清掃・包装等や生産工程の「技能職」が3.1ポイント増加している。

図 3 1

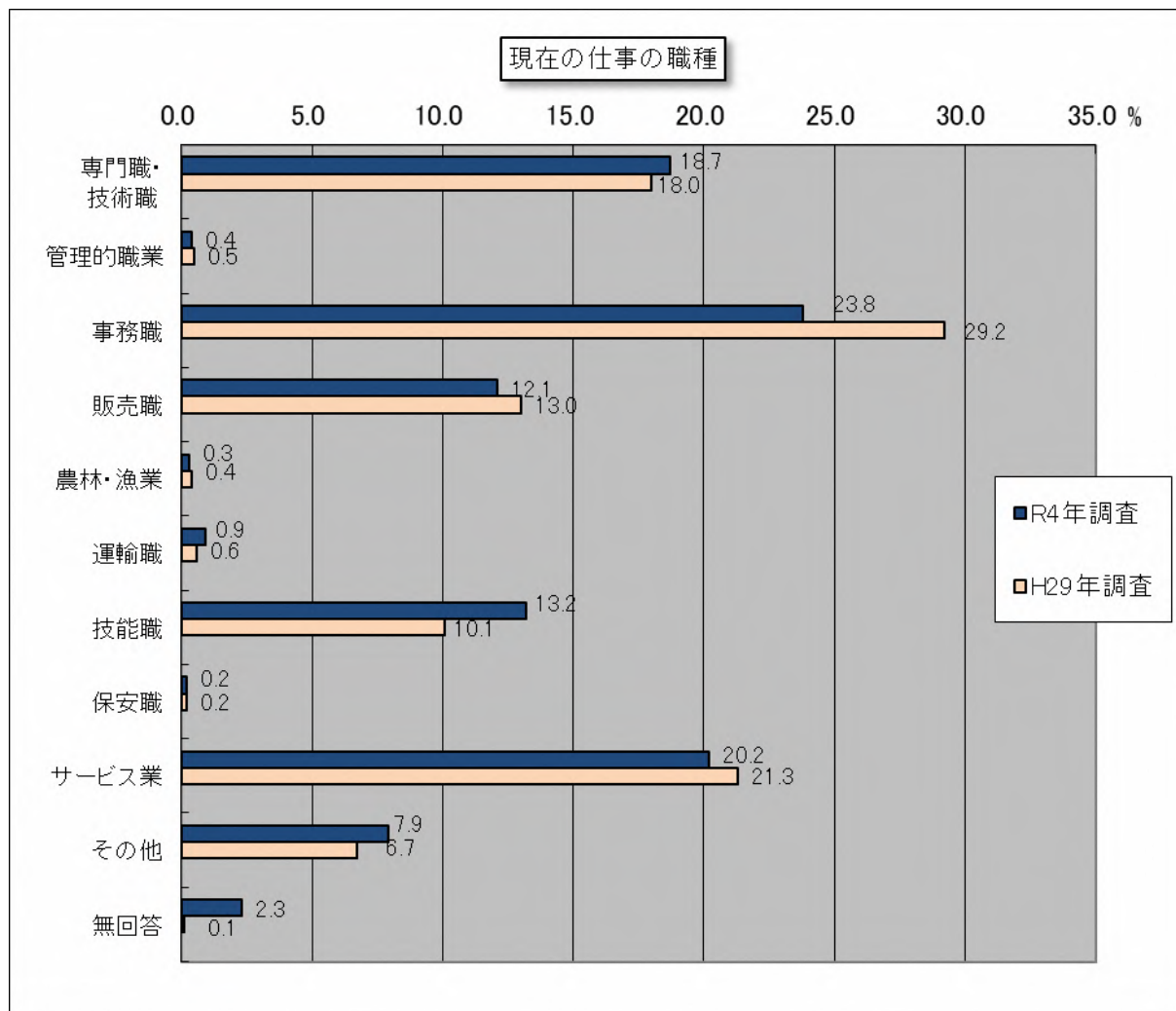


表 3 2 現在の仕事の職種

(単位: 世帯、%)

区分	合計	専門職 技術職	管理的 職業	事務職	販売	農林・ 漁業
標本数	2,340	437	10	557	283	6
構成比 (%)	100.0	18.7	0.4	23.8	12.1	0.3
29 年調査	1,077	18.0	0.5	29.2	13.0	0.4

運輸職	技能職	保安職	サービス業	その他	無回答
21	308	5	473	186	54
0.9	13.2	0.2	20.2	7.9	2.3
0.6	10.1	0.2	21.3	6.7	0.1

(4) 今の仕事を探した方法

今の仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」が31.0%と最も多く、次いで「知人・友人の紹介」が21.4%、「求人広告」が14.3%の順になっている。

前回調査と比較すると、「公共職業安定所の紹介」は4.7ポイント減少している。

図 3 2

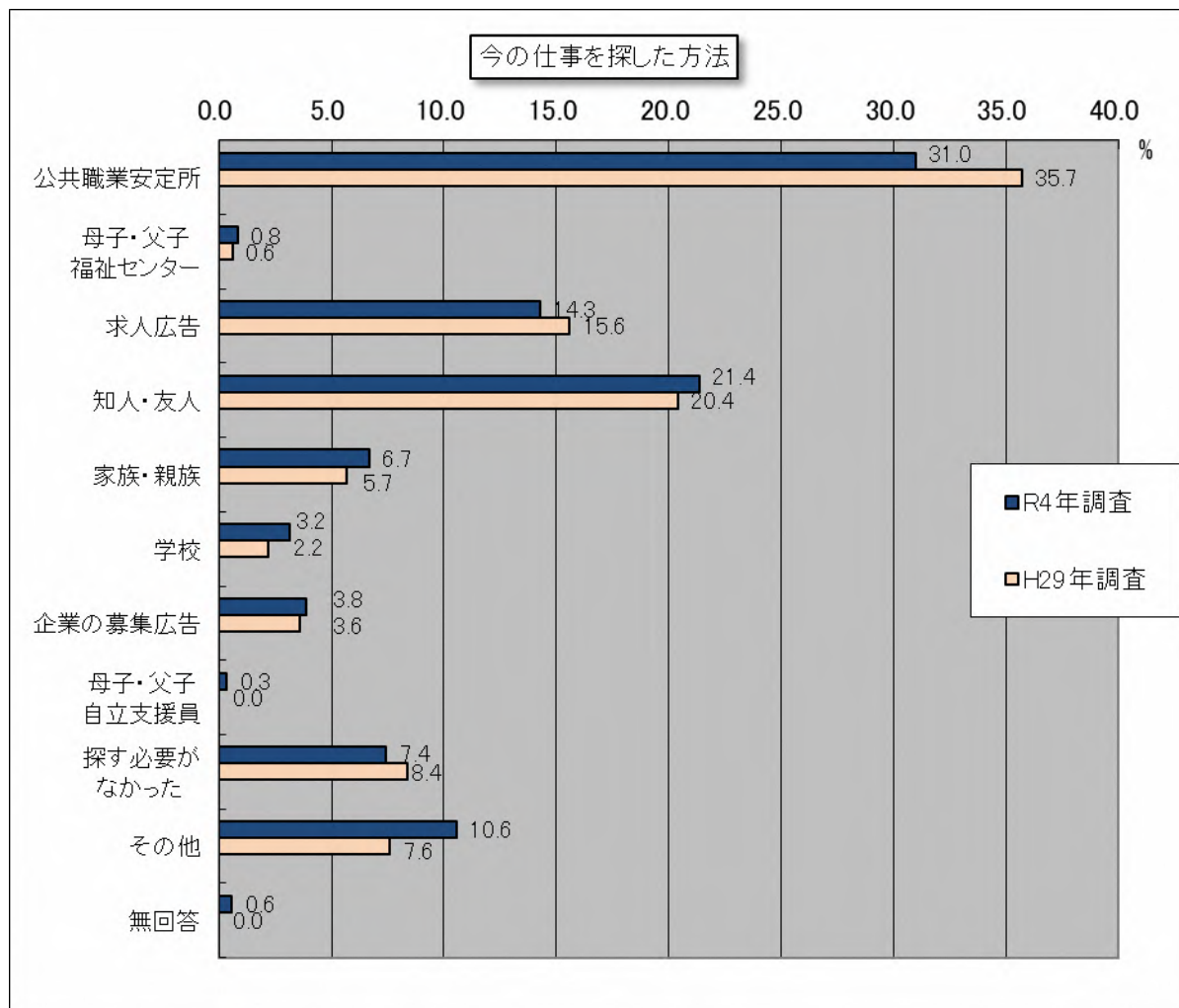


表 3 3 今の仕事を探した方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	知人・友人	家族・親族
標本数	2,340	725	19	334	500	156
構成比(%)	100.0	31.0	0.8	14.3	21.4	6.7
29年調査	1,077	35.7	0.6	15.6	20.4	5.7

学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	探す必要がなかった	その他	無回答
74	90	8	174	247	13
3.2	3.8	0.3	7.4	10.6	0.6
2.2	3.6	0.0	8.4	7.6	0.0

(5) 1日の平均労働時間

1日の平均労働時間は、前回調査と同様「7～9時間未満」が61.0%と最も多く、次いで「5～7時間未満」が19.7%、「9～11時間未満」が9.4%となっている。

前回調査と同様に、9時間以上働いている世帯が1割以上存在している。

図 3 3

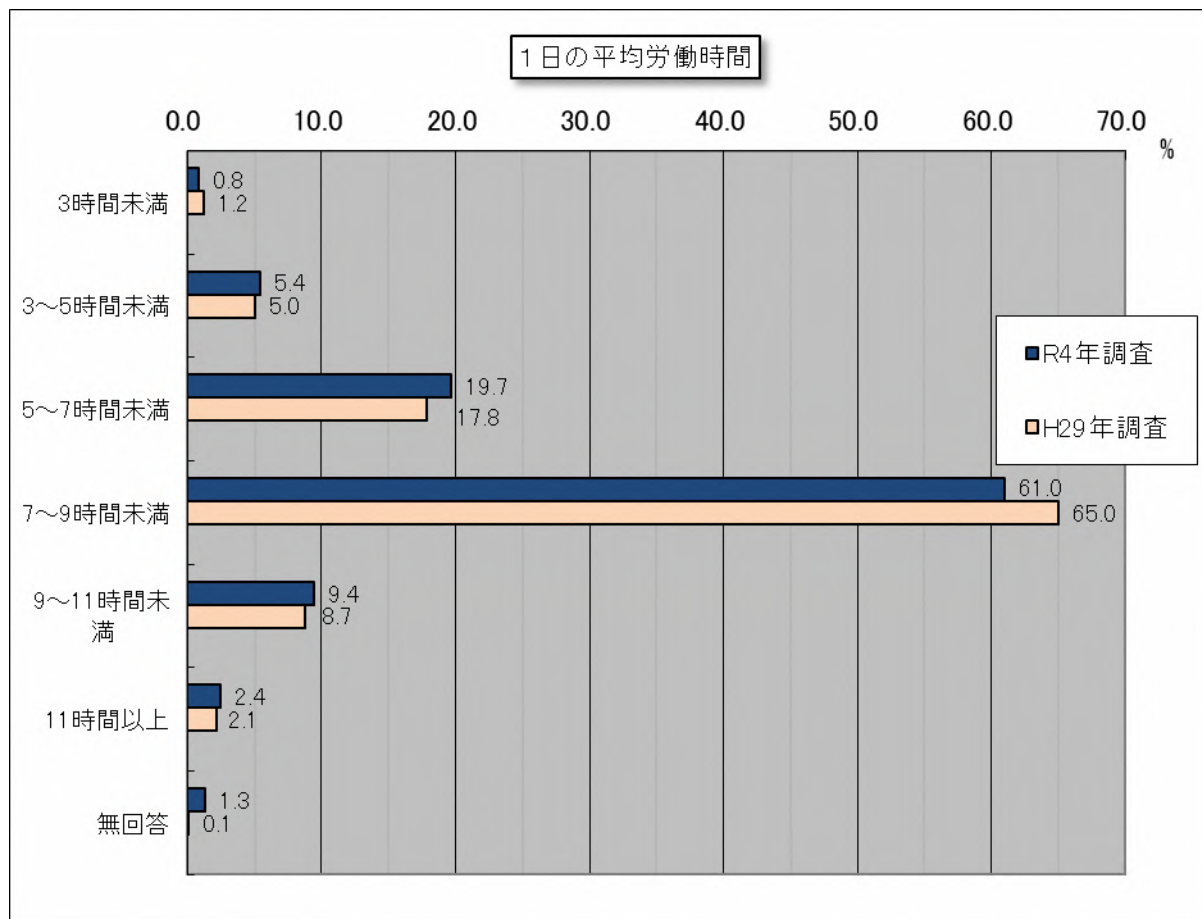


表 3 4 1日の平均労働時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
標本数	2,340	18	126	461	1,427	221	57	30
構成比(%)	100.0	0.8	5.4	19.7	61.0	9.4	2.4	1.3
29年調査	1,077	1.2	5.0	17.8	65.0	8.7	2.1	0.1

(6) 帰宅時間

帰宅時間（自宅で営業している場合は終業する時間）は、「午後 6 時以前」が 43.1%と最も多く、次いで「午後 6 時～8 時」が 39.1%となっている。

前回調査と比較すると「午後 6 時以前」が、4.4 ポイント増加している一方、「午後 6 時～8 時」が 5.0 ポイント減少、「午後 8 時～10 時」が 1.3 ポイント減少している。

図 3 4

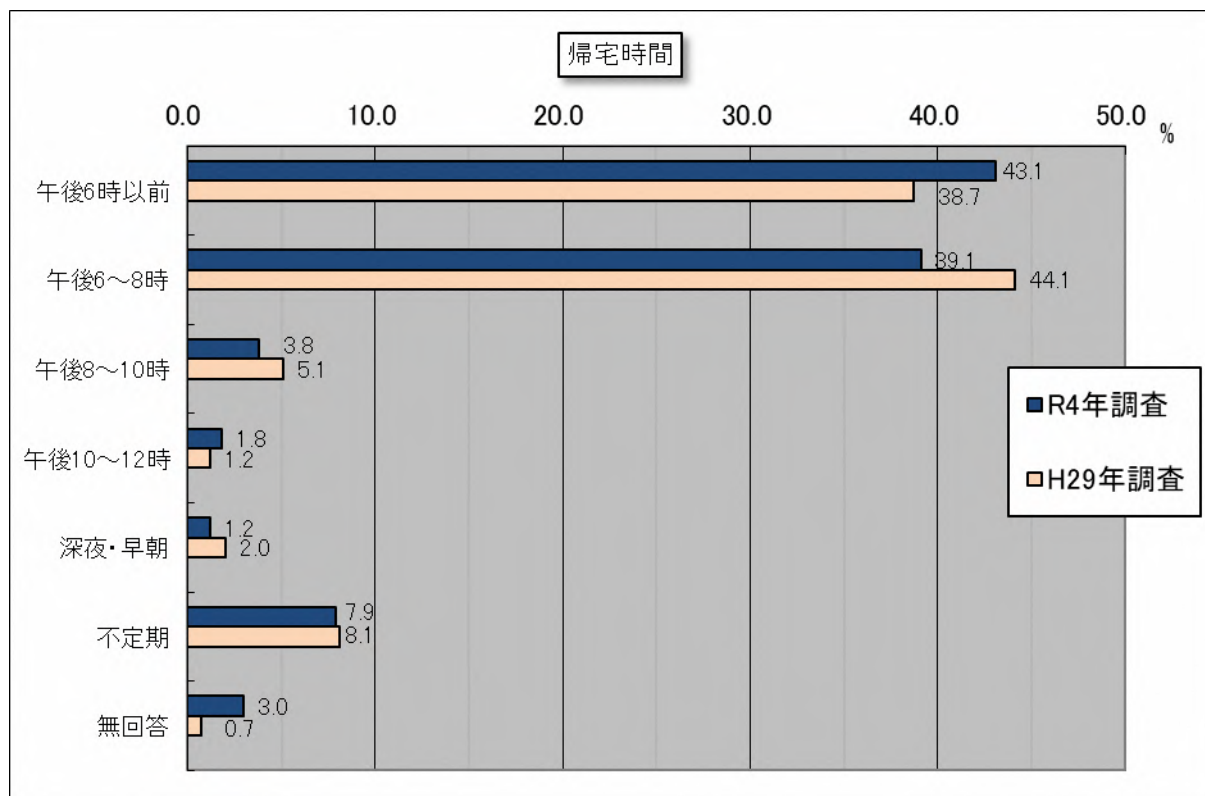


表 3 5 帰宅時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	午後 6 時以前	午後 6～8 時	午後 8～10 時	午後 10～12 時	深夜・早朝	不定期	無回答
標本数	2,340	1,009	915	88	42	29	186	71
構成比(%)	100.0	43.1	39.1	3.8	1.8	1.2	7.9	3.0
29 年調査	1,077	38.7	44.1	5.1	1.2	2.0	8.1	0.7

(7) 副業の状況

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについては、「副業をしている」が 7.5%、「副業をしていない」が 92.0%となっている。

また、副業の職種については、サービス職が 34.9%と最も多く、「販売職」が 13.7%、「専門職・技術職」が 10.3%と続いている。

図 3 5

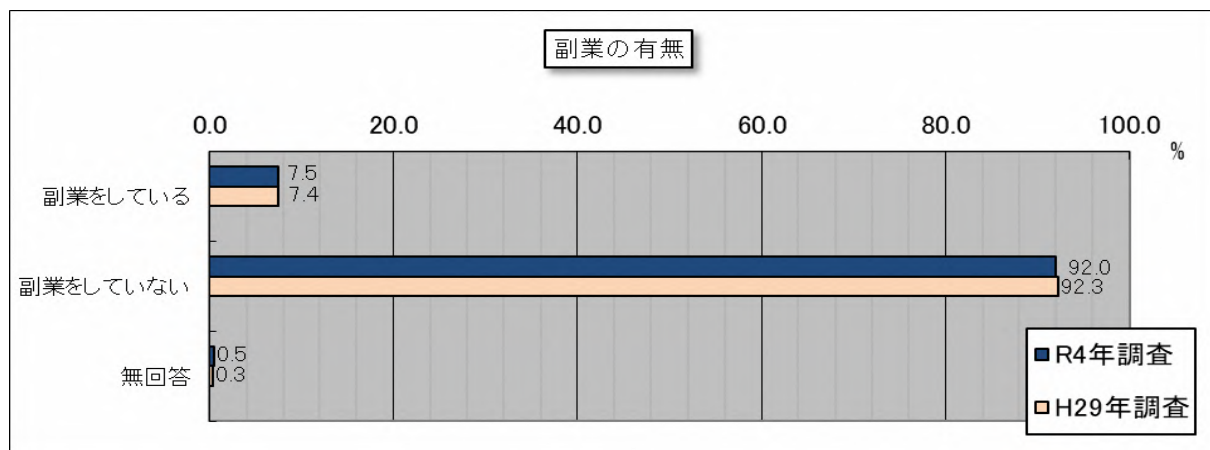


表 3 6 副業の有無 (単位：世帯、%)

区分	合計	副業をして いる	副業をして いない	無回答
標本数	2,340	175	2,153	12
構成比 (%)	100.0	7.5	92.0	0.5
29 年調査	1,077	7.4	92.3	0.3

図 3 6

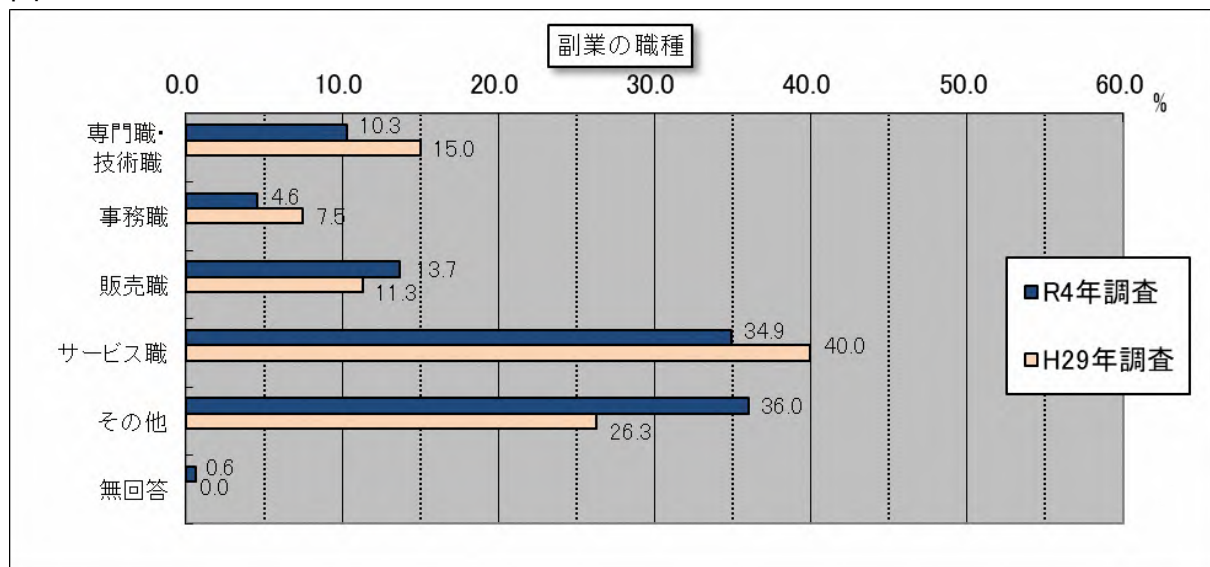


表 3 7 副業の職種 (単位：世帯、%)

区分	合計	専門職・ 技術職	事務職	販売職	サービス職	その他	無回答
標本数	175	18	8	24	61	63	1
構成比 (%)	100.0	10.3	4.6	13.7	34.9	36.0	0.6
29 年調査	80	15.0	7.5	11.3	40.0	26.3	0.0

(8) 副業収入（月額）

副業による収入（月額）については、「3～5 万円未満」が 26.3%と一番多く、次いで「2～3 万円未満」24.0%、「5～10 万円未満」20.0%と続いている。

前回調査との比較では、「3～5 万円未満」が 6.2 ポイント減少する一方、「5～10 万円」は 6.2 ポイント増加し、「10 万円以上」は 5.7 ポイント増加した。全体では、「3 万円以上」が 5 割を超えている。

図 3 7

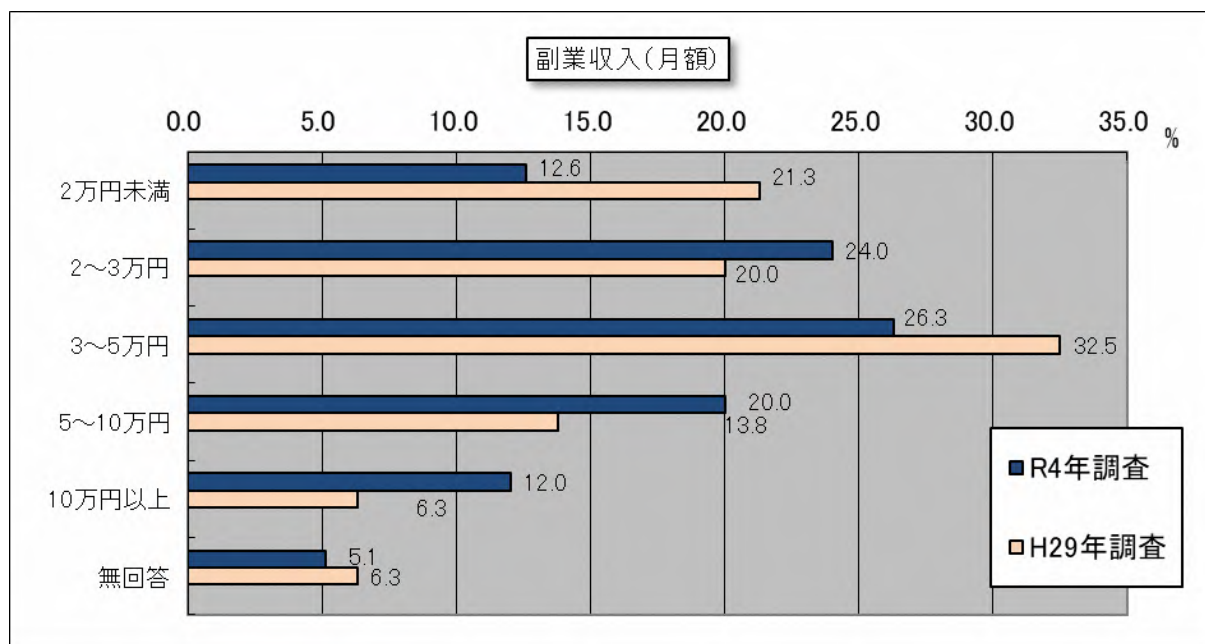


表 3 8 副業収入（月額）

（単位：世帯、％）

区分	合計	2 万円未満	2～3 万円未満	3～5 万円未満	5～10 万円未満	10 万円以上	無回答
標本数	175	22	42	46	35	21	9
構成比(%)	100.0	12.6	24.0	26.3	20.0	12.0	5.1
29 年調査	80	21.3	20.0	32.5	13.8	6.3	6.3

(9) 今の仕事の継続意向

今の仕事を続けることについては、前回調査と同様「今の仕事を続けたい」が49.4%と最も多く約5割を占めており、「転職したいが続けざるを得ない」が21.1%、「転職したい」が10.6%となっている。

図 3 8

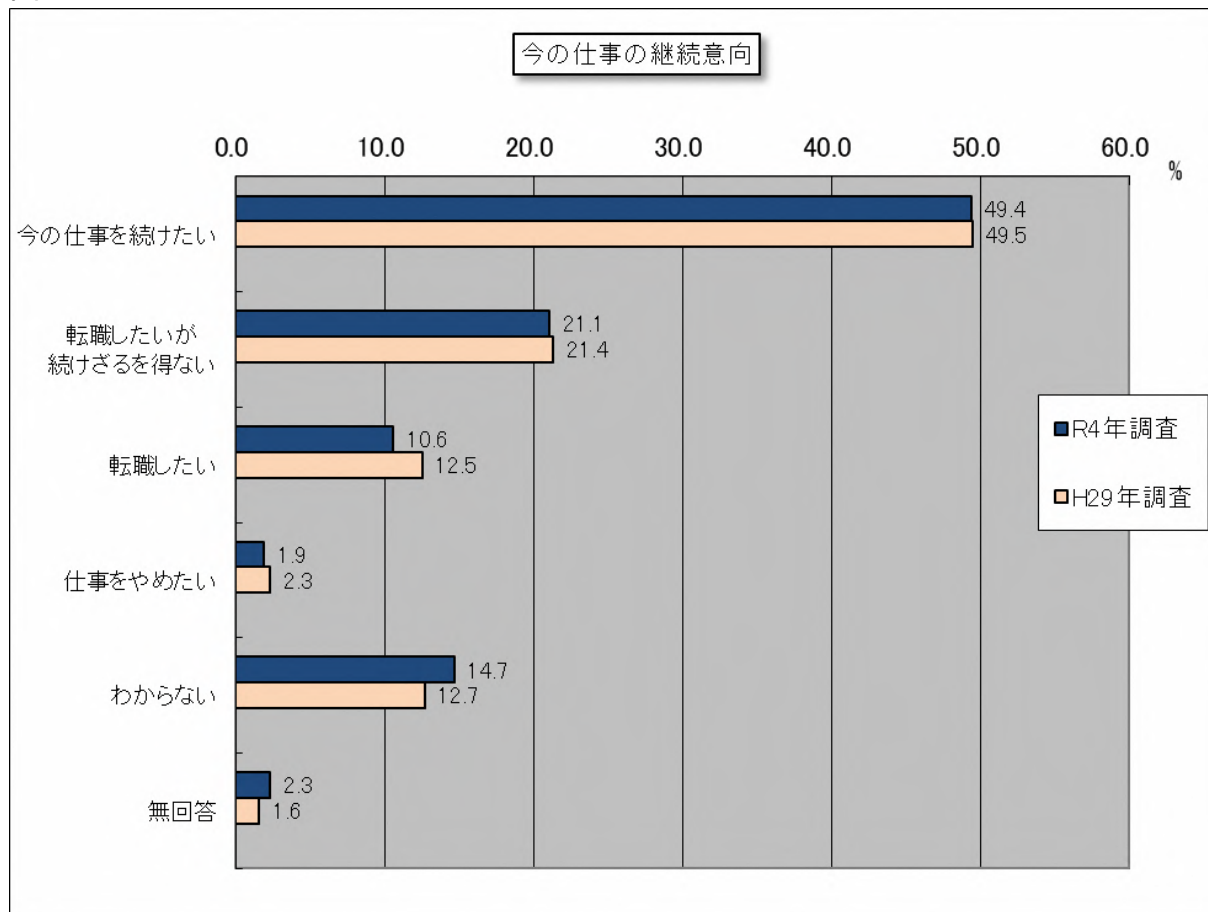


表 3 9 今の仕事の継続意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	今の仕事を 続けたい	転職したい が続けざる を得ない	転職したい	仕事を やめたい	わからない	無回答
標本数	2,340	1,155	493	248	45	345	54
構成比 (%)	100.0	49.4	21.1	10.6	1.9	14.7	2.3
29 年調査	1,077	49.5	21.4	12.5	2.3	12.7	1.6

(10) 転職希望、仕事をやめたい理由

転職希望又は仕事をやめたい理由は、前回調査と同様「収入が少ない」が61.4%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が22.5%、「仕事がきつい」が17.7%、「雇用や身分が不安定」が17.4%、「休みが取りにくい」が17.1%と続いている。

図 3 9

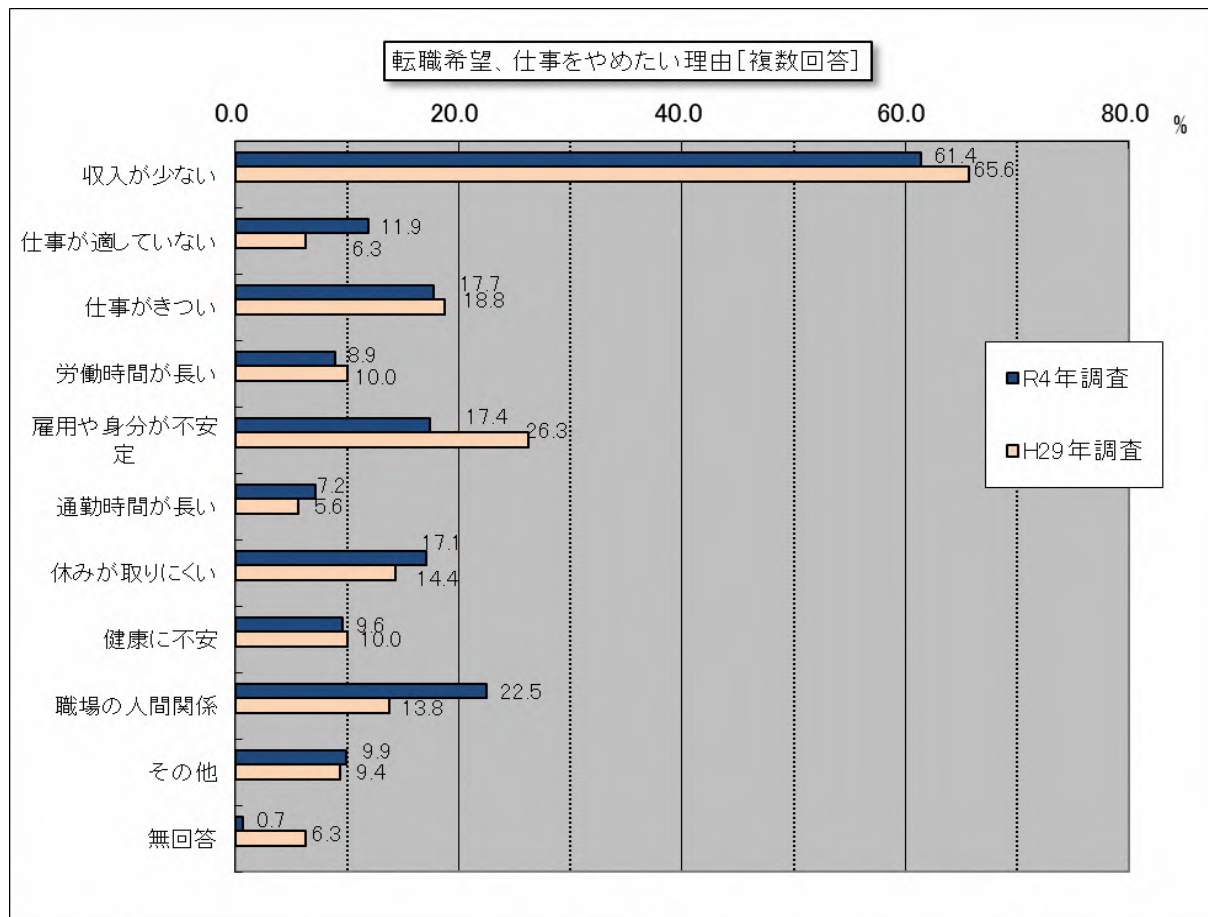


表 4 0 転職希望、仕事をやめたい理由 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	収入が 少ない	仕事が適し ていない	仕事が きつい	労働時間 が長い	雇用や身分 が不安定
標本数	293	180	35	52	26	51
構成比(%)		61.4	11.9	17.7	8.9	17.4
29年調査	160	65.6	6.3	18.8	10.0	26.3

通勤時間 が長い	休みが 取りにくい	健康に 不安	職場の 人間関係	その他	無回答
21	50	28	66	29	2
7.2	17.1	9.6	22.5	9.9	0.7
5.6	14.4	10.0	13.8	9.4	6.3

(11) 就業していない理由

現在就業していない理由は、「自分が病気、病弱のため」が30.4%と最も多く、次いで「求職中」が22.1%、「子どもの世話、育児のため」が17.1%となっている。

また、「求職中」の22.1%と「技能・技術習得中」の12.2%を合わせた34.3%の母子世帯が就業を目指して活動している一方、「自分が病気・病弱のため」の30.4%、「子どもの世話、育児のため」の17.1%及び「親族の世話・介護」の2.8%を合わせた50.3%の母子世帯は、現在、就業が難しい状況にある。

図 4 0

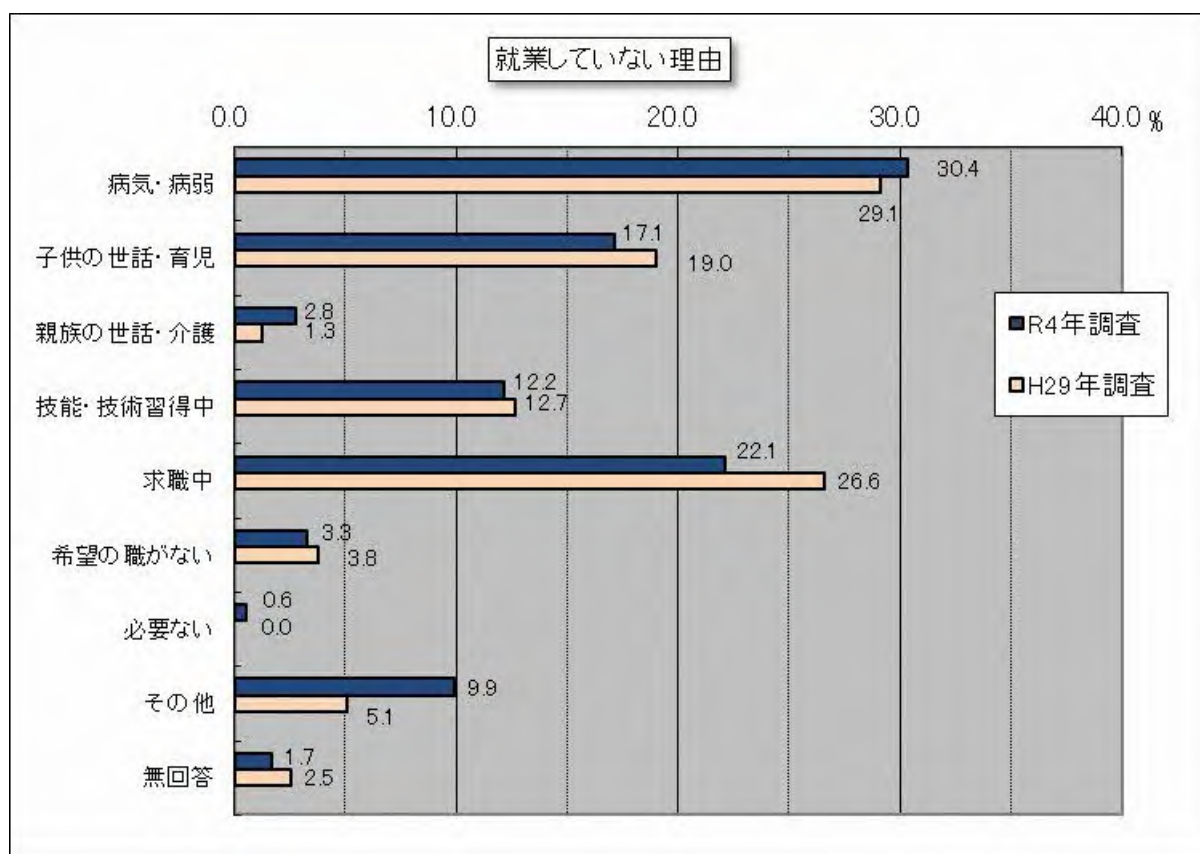


表 4 1 就業していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	病気・病弱	子どもの世話・育児	親族の世話・介護	技能・技術習得中
標本数	181	55	31	5	22
構成比(%)	100.0	30.4	17.1	2.8	12.2
29年調査	79	29.1	19.0	1.3	12.7

求職中	希望の職がない	必要ない	その他	無回答
40	6	1	18	3
22.1	3.3	0.6	9.9	1.7
26.6	3.8	0.0	5.1	2.5

(12) 就 業 の 意 向

現在就業していない人の今後の就業の意向については、「いずれ仕事を持ちたい」が 44.8%、「現在仕事を探している」が 35.4%と、8 割以上の人は就業の意向がある。

図 4 1

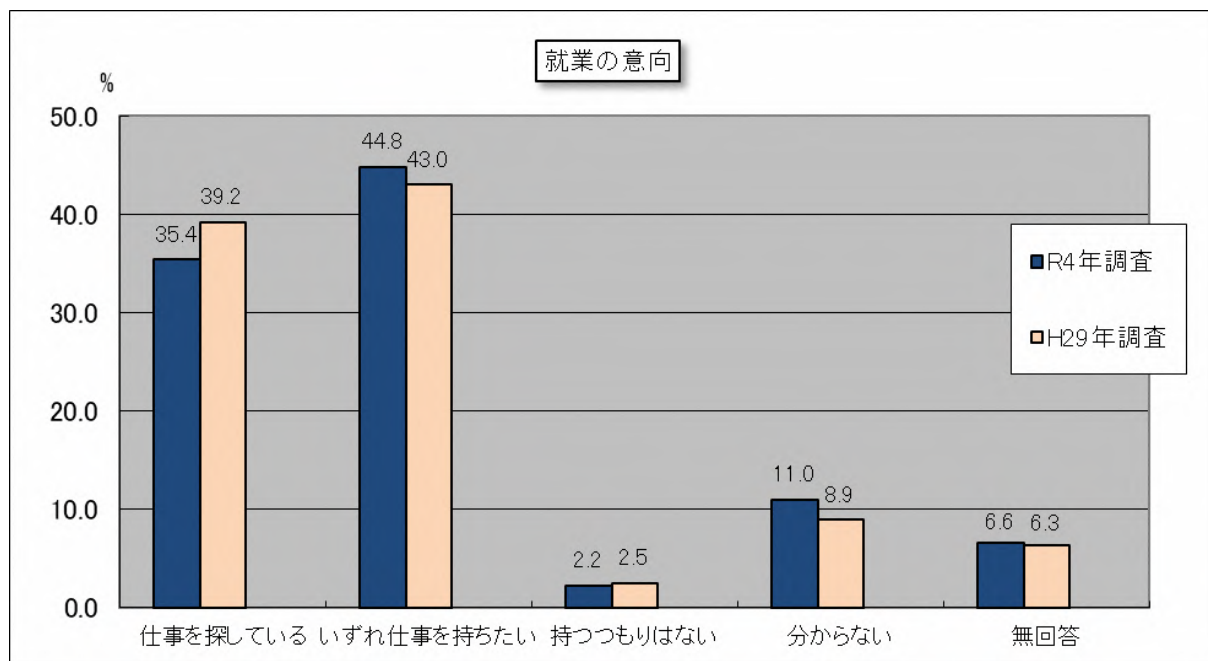


表 4 2 就 業 の 意 向

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を 探している	いずれ仕事 を持ちたい	持つつもり はない	分からない	無回答
標本数	181	64	81	4	20	12
構成比(%)	100.0	35.4	44.8	2.2	11.0	6.6
29 年調査	79	39.2	43.0	2.5	8.9	6.3

(13) 希望する就労形態

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」と回答した人が希望する就労形態は、「正規社員、正規職員」が 42.8%と最も多く、次いで「パートタイマー、アルバイト職員」が 36.6%となっており、前回調査と比較すると、正規雇用を希望する人は 53.8%から 11.0 ポイント減少している。

図 4 2

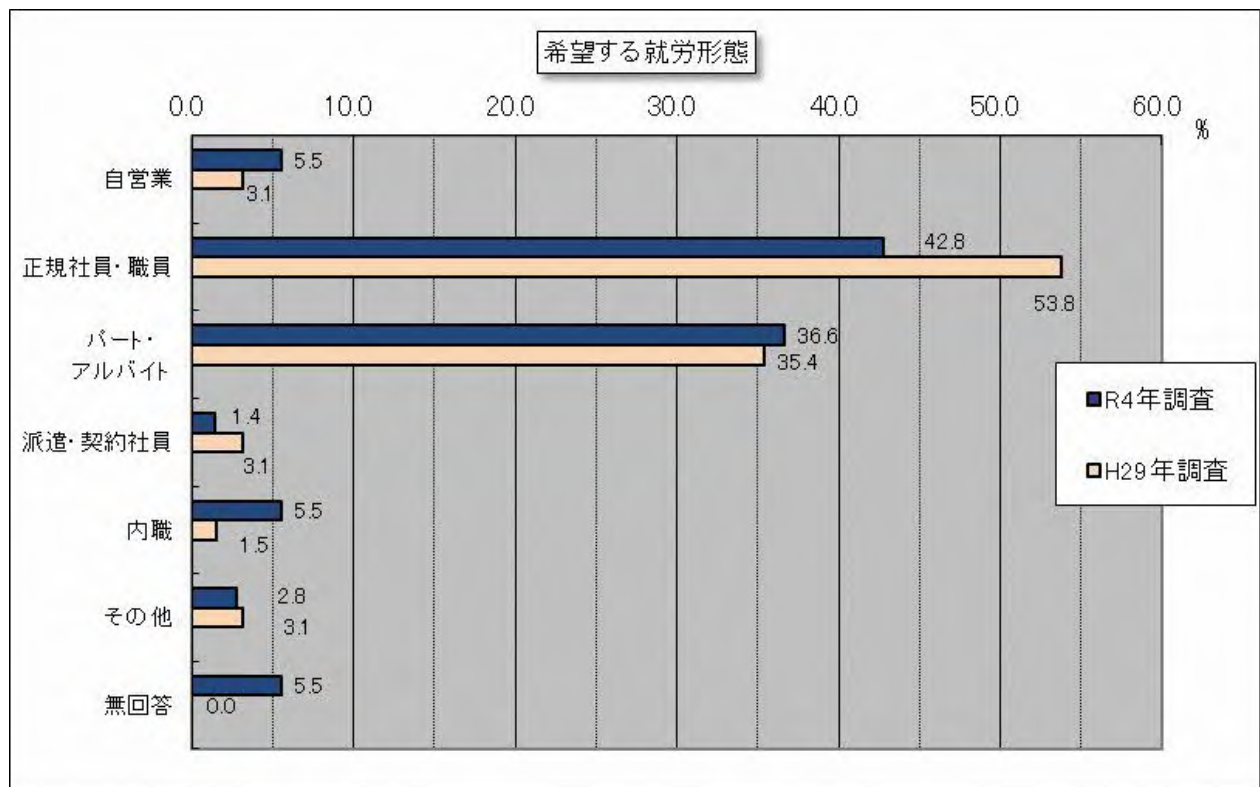


表 4 3 希望する就労形態

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	無回答
標本数	145	8	62	53	2	8	4	8
構成比(%)	100.0	5.5	42.8	36.6	1.4	5.5	2.8	5.5
29年調査	65	3.1	53.8	35.4	3.1	1.5	3.1	0.0

(14) 仕事を探す方法

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が仕事を探す方法については、「公共職業安定所の紹介」が42.8%と最も多く、「新聞、チラシ、雑誌などの求人広告」が21.4%となっている。

図 4 3

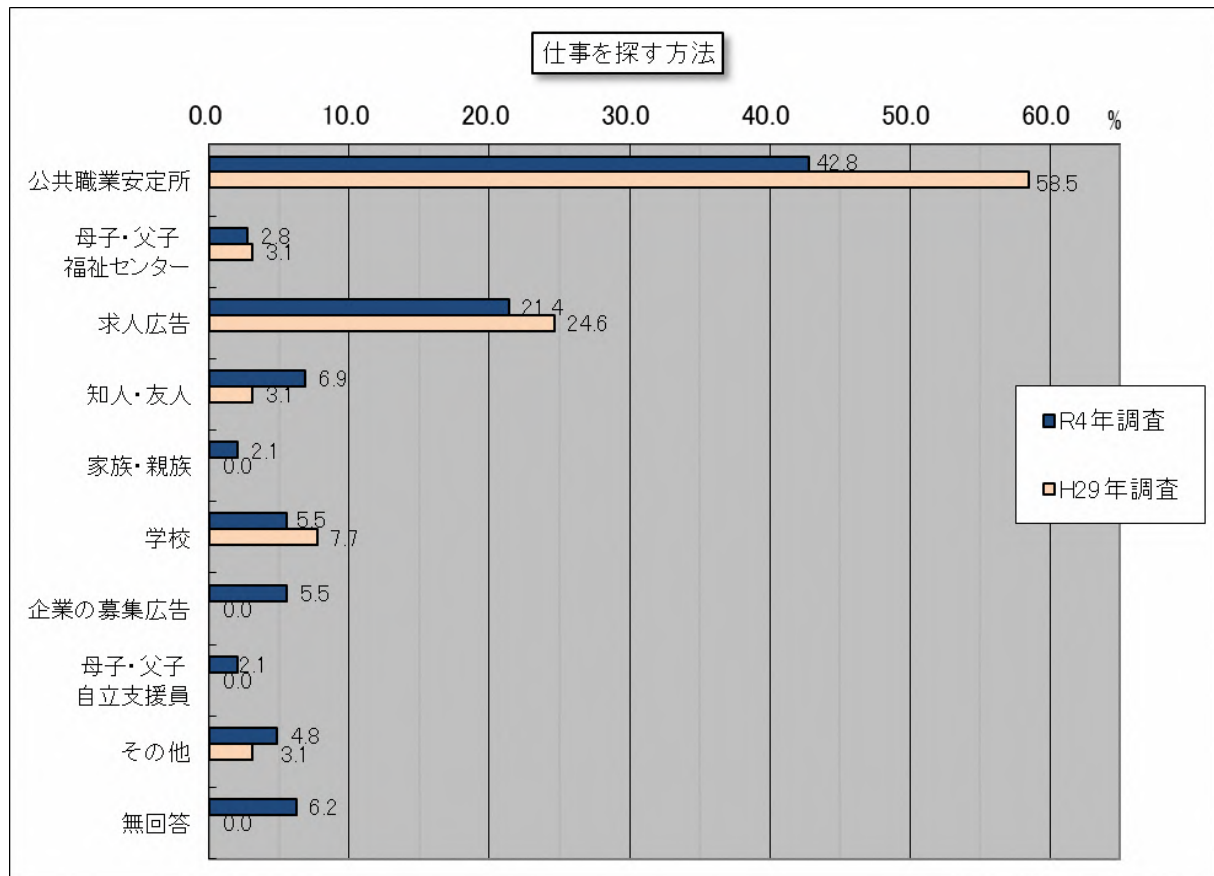


表 4 4 仕事を探す方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	友人・知人	家族・親族
標本数	145	62	4	31	10	3
構成比 (%)	100.0	42.8	2.8	21.4	6.9	2.1
29 年調査	65	58.5	3.1	24.6	3.1	0.0
		学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	その他	無回答
		8	8	3	7	9
		5.5	5.5	2.1	4.8	6.2
		7.7	0.0	0.0	3.1	0.0

(15) 資格、技術の保有状況

資格、技術の保有状況については、普通自動車免許を除いた「直接仕事に役立つ資格等を持っている」が46.9%で、「資格はあるが仕事に役立っていない」の26.9%を合わせると、全体の7割を超える人が何らかの資格、技術を保有している。

また、現在保有している資格、技術については「普通自動車免許」が90.0%で、「パソコン・ワープロ」が23.0%、「簿記・会計」が20.4%、「ホームヘルパー」が13.4%と続いている。

図 4 4

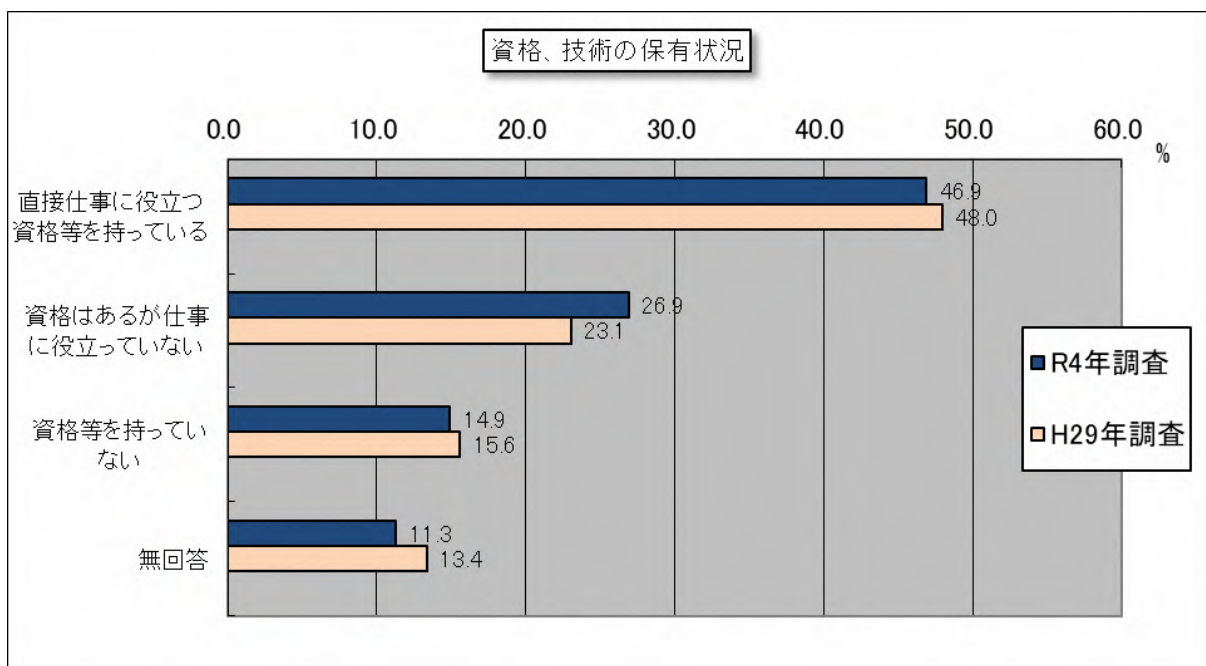


表 4 5 資格、技術の保有状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	直接仕事に役立つ資格等を持っている	仕事に役立つ資格等は持っていない	資格等を持っていない	無回答
標本数	2,538	1,191	682	377	288
構成比(%)	100.0	46.9	26.9	14.9	11.3
29年調査	1,167	48.0	23.1	15.6	13.4

図 4 5

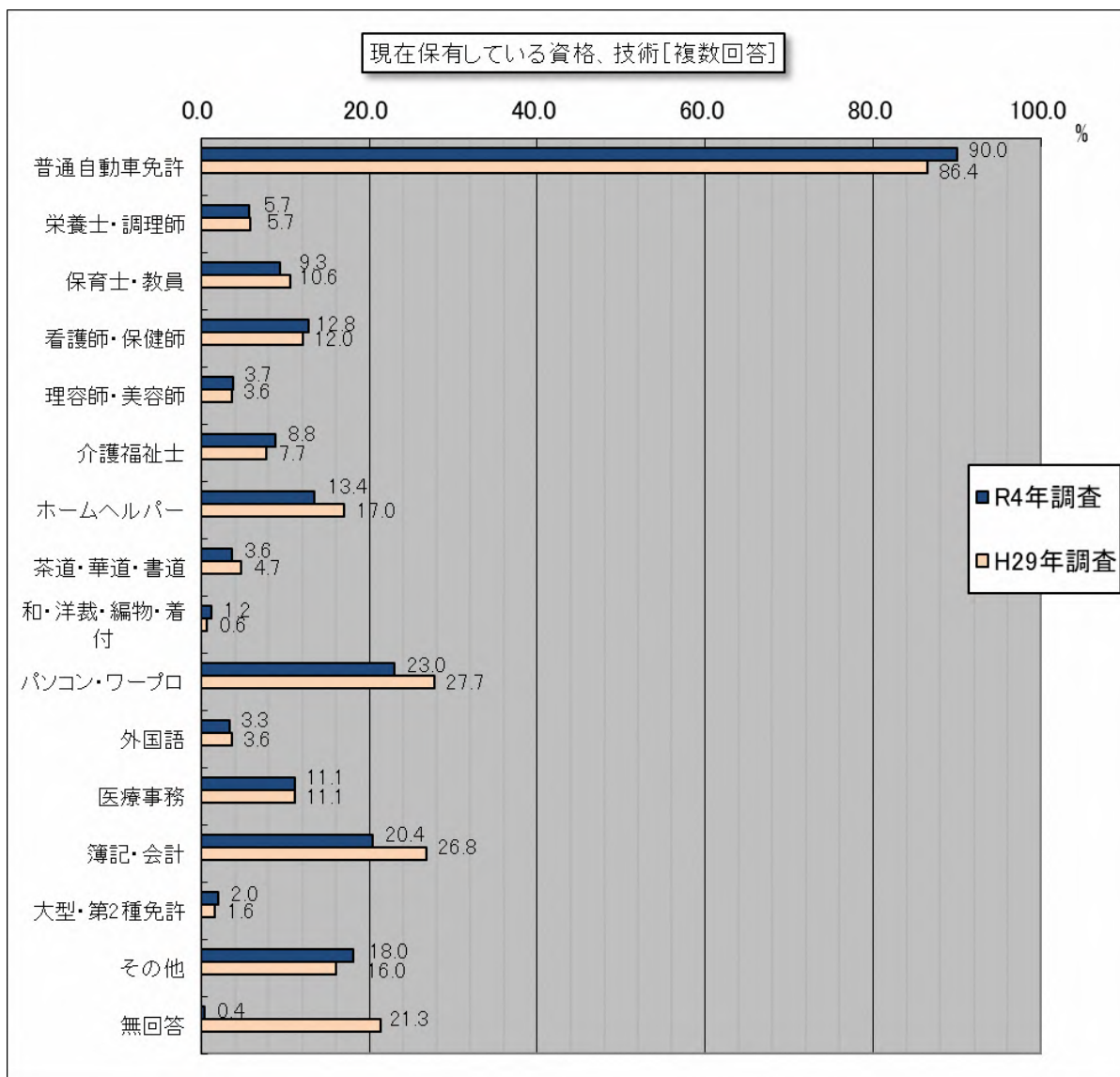


表 4 6 現在保有している資格、技術〔複数回答〕

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動 車免許	栄養士・ 調理師	保育士・ 教員	看護師・ 保健師	理容師・ 美容師	介護 福祉士	ホームヘ ルパー
標本数	2, 126	1, 914	121	197	273	79	187	284
構成比 (%)		90. 0	5. 7	9. 3	12. 8	3. 7	8. 8	13. 4
29 年調査	957	86. 4	5. 7	10. 6	12. 0	3. 6	7. 7	17. 0
茶道・華道 ・書道	和・洋裁・編 物・着付	パソコン・ ワープロ	外国語	医療事務	簿記・ 会計	大型・第2 種自動車 免許	その他	無回答
76	26	490	70	235	434	42	383	9
3. 6	1. 2	23. 0	3. 3	11. 1	20. 4	2. 0	18. 0	0. 4
4. 7	0. 6	27. 7	3. 6	11. 1	26. 8	1. 6	16. 0	21. 3

(16) 今後取得したい資格、技術

今後取得したい資格・技術は、「パソコン・ワープロ」が19.9%と最も多く、「医療事務」が14.4%、「簿記・会計」が11.2%、「外国語」が8.7%、「介護福祉士」が8.4%、「看護師・保健師」が7.4%と続いている。

図 4 6

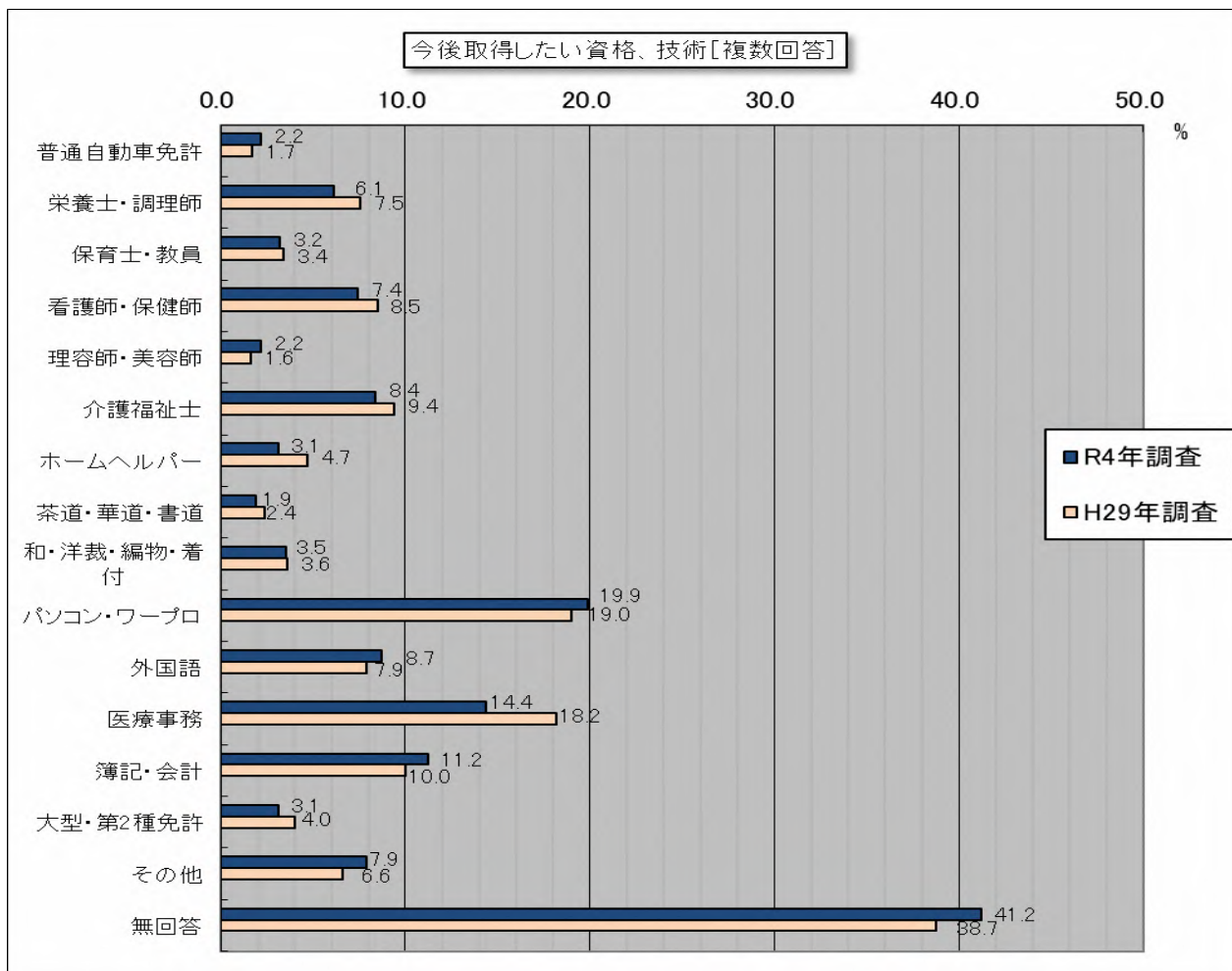


表 4 7 今後取得したい資格、技術〔複数回答〕

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動車免許	栄養士・調理師	保育士・教員	看護師・保健師	理容師・美容師	介護福祉士	ホームヘルパー
標本数	2,538	55	154	81	188	55	212	79
構成比 (%)		2.2	6.1	3.2	7.4	2.2	8.4	3.1
29 年調査	1,167	1.7	7.5	3.4	8.5	1.6	9.4	4.7
茶道・華道・書道	和・洋裁・編物・着付	パソコン・ワープロ	外国語	医療事務	簿記・会計	大型・第2種自動車免許	その他	無回答
47	88	506	220	366	284	79	200	1,046
1.9	3.5	19.9	8.7	14.4	11.2	3.1	7.9	41.2
2.4	3.6	19.0	7.9	18.2	10.0	4.0	6.6	38.7

7 住居の状況

(1) 住居の種類

現在住んでいる住居の種類については、「民間借家、アパート」が32.2%と最も多く、次いで、「家族名義の持家」が24.3%、「県営住宅、市町営住宅」が23.6%、「自分名義の持家」が12.1%となっている。

図 4 7

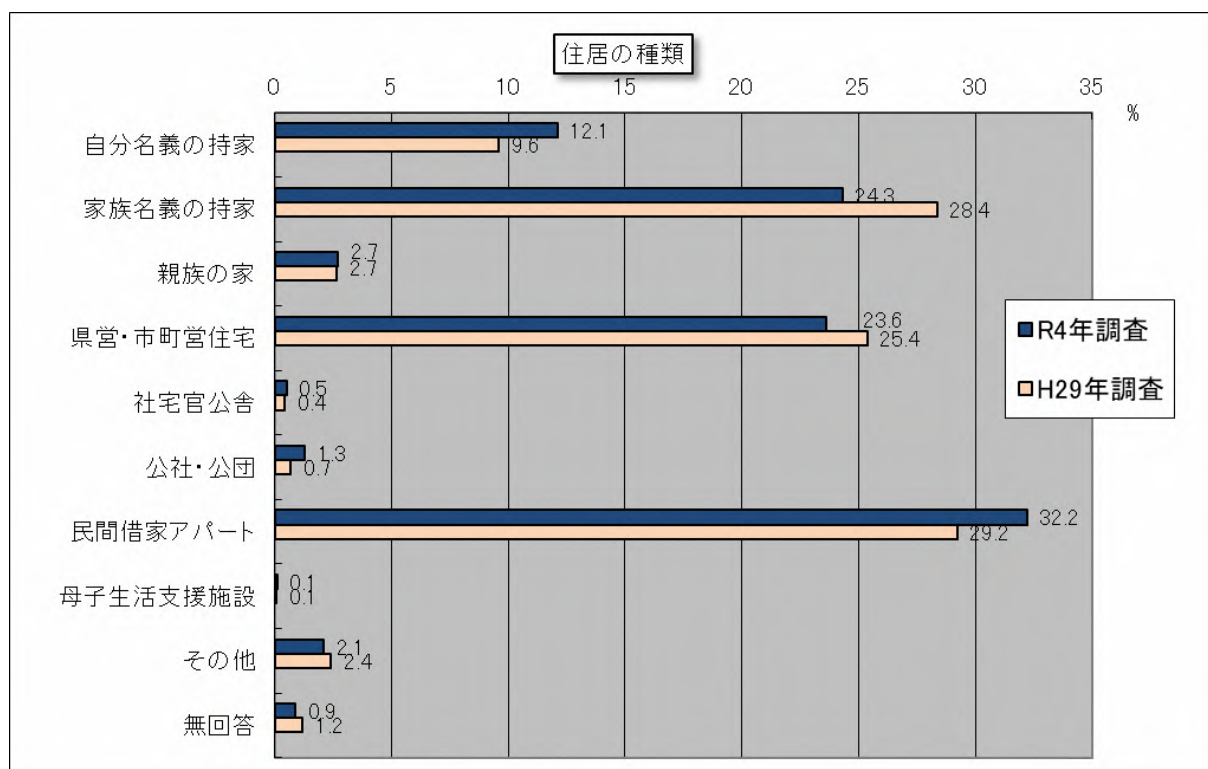


表 4 8 住居の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分名義 の持家	家族名義 の持家	親族の家	県営・市町 営住宅
標本数	2,538	308	618	69	599
構成比 (%)	100.0	12.1	24.3	2.7	23.6
29 年調査	1,167	9.6	28.4	2.7	25.4

社宅 官公舎	公社・公団	民間借家 アパート	母子生活 支援施設	その他	無回答
13	33	818	2	54	24
0.5	1.3	32.2	0.1	2.1	0.9
0.4	0.7	29.2	0.1	2.4	1.2

(2) 家賃

持家以外に住んでいる人の1か月の家賃は、「5～6万円未満」が15.8%と最も多く、次いで「2万5千円～3万円未満」と「6万円以上」が9.4%となっている。

図 4 8

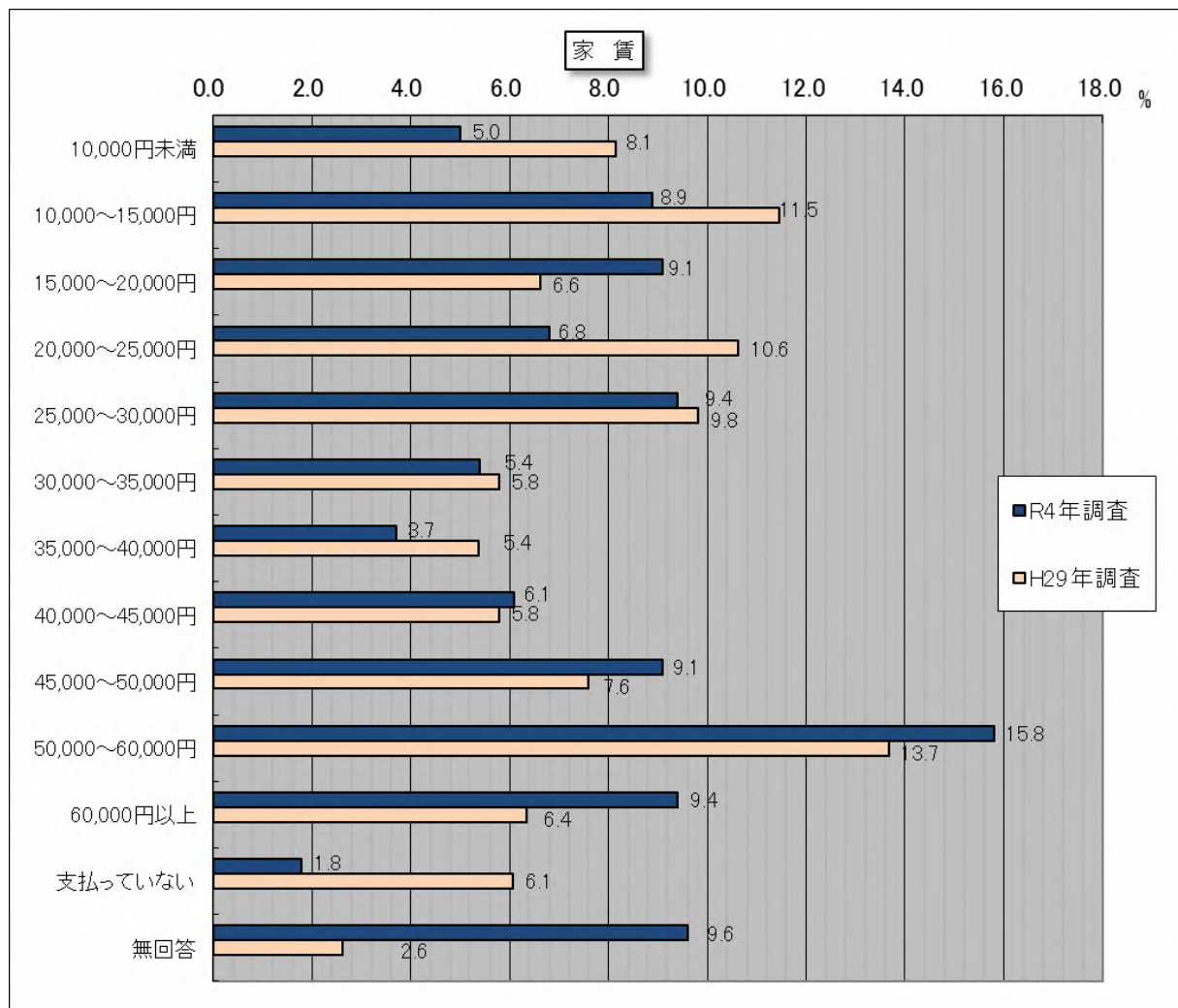


表 4 9 家賃

(単位：世帯、%)

区分	合計	1万円未満	1～1.5万円	1.5～2万円	2～2.5万円	2.5～3万円	3～3.5万円
標本数	1,588	80	141	145	108	149	85
構成比 (%)	100.0	5.0	8.9	9.1	6.8	9.4	5.4
29年調査	724	8.1	11.5	6.6	10.6	9.8	5.8

3.5～4万円	4～4.5万円	4.5～5万円	5～6万円	6万円以上	支払っていない	無回答
59	97	144	251	149	28	152
3.7	6.1	9.1	15.8	9.4	1.8	9.6
5.4	5.8	7.6	13.7	6.4	6.1	2.6

(3) 公営住宅への入居希望

公営住宅への入居希望は、「入居を希望しない」が 52.8%、「入居を希望する」が 19.9%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」上回っている。

図 4 9

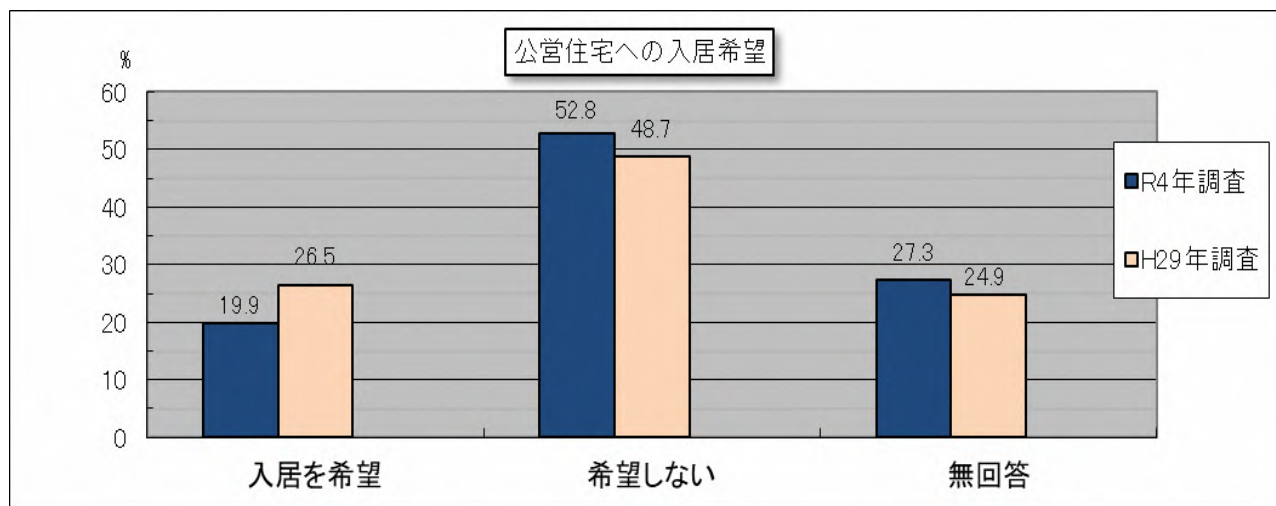


表 5 0 公営住宅への入居希望

(単位：世帯、%)

区分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	2, 538	504	1, 341	693
構成比 (%)	100. 0	19. 9	52. 8	27. 3
29 年調査	1, 167	26. 5	48. 7	24. 9

(4) 母子生活支援施設への入居希望

母子生活支援施設への入居希望は、「入居を希望しない」が87.2%、「入居を希望する」が6.2%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」を大幅に上回っている。

図 5 0

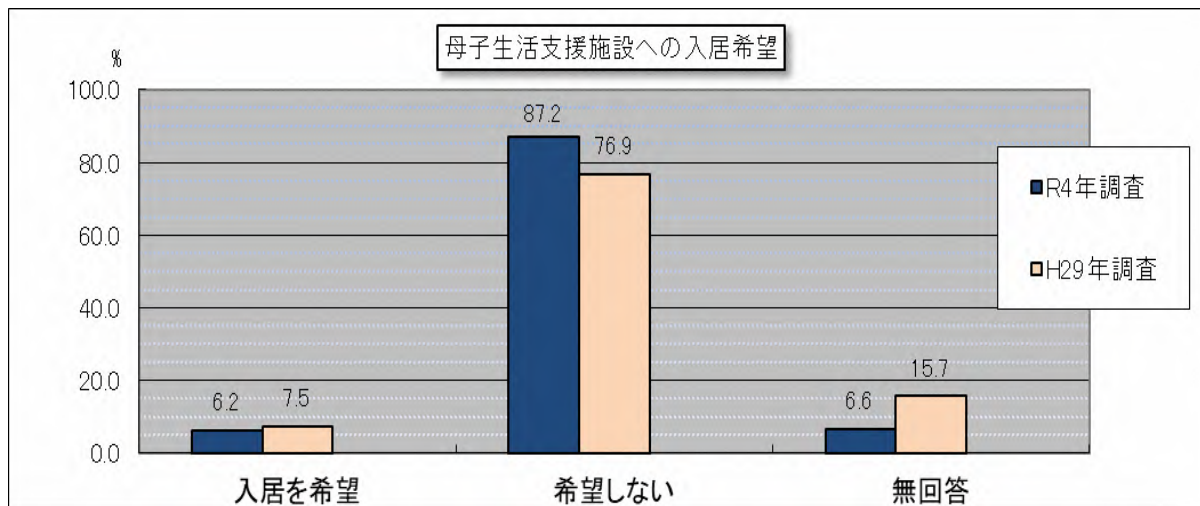


表 5 1 母子生活支援施設への入居希望 (単位：世帯、%)

区分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	2, 538	158	2, 213	167
構成比 (%)	100. 0	6. 2	87. 2	6. 6
29 年調査	1, 167	7. 5	76. 9	15. 7

8 収入や生活の状況

(1) 主な収入源

世帯の主な収入源は、「自分の仕事による収入」が78.0%と8割近くを占め、次いで「手当」が3.5%、「家族の仕事による収入」が2.2%となっている。

図5 1

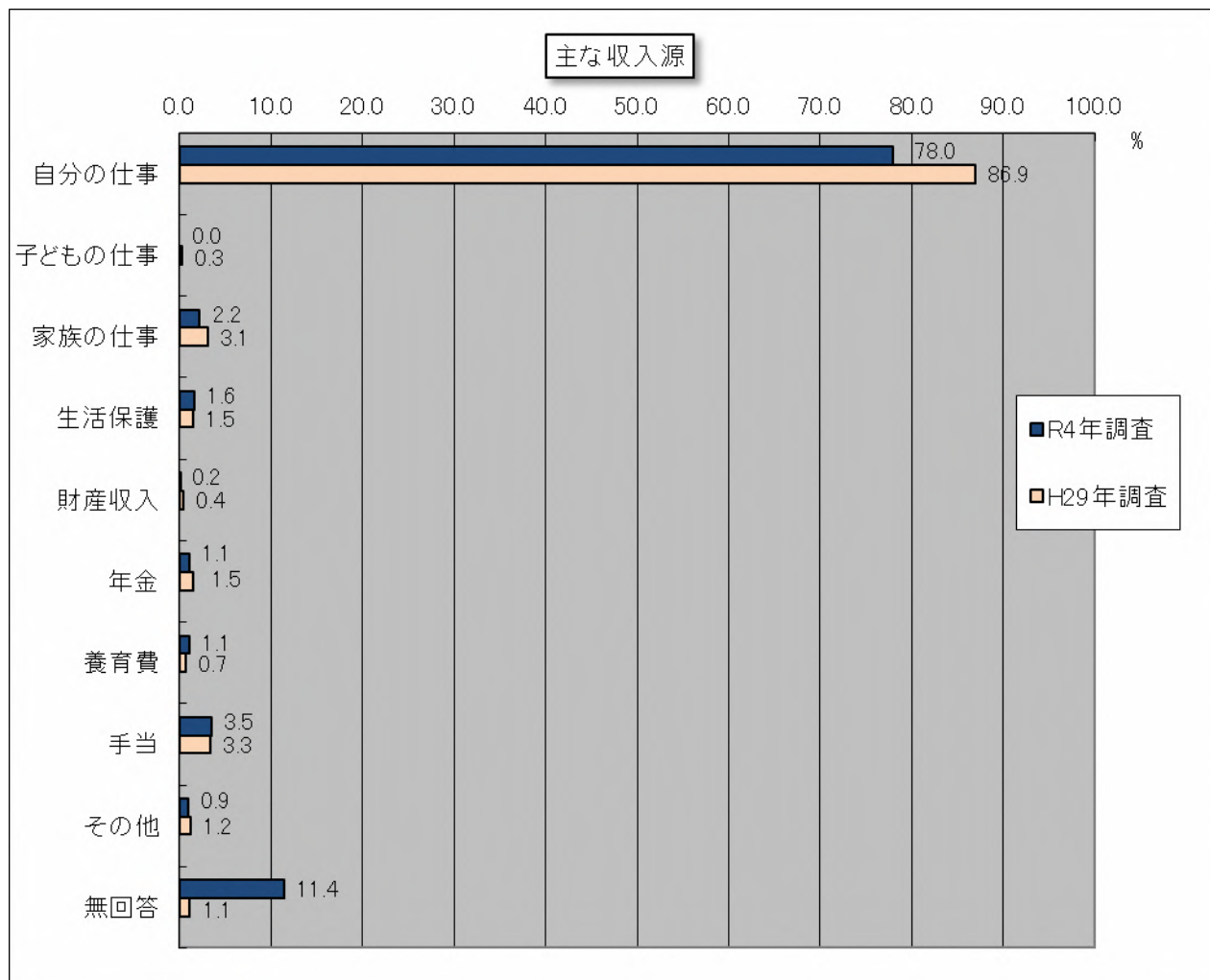


表5 2 主な収入源

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入
標本数	2,538	1,980	1	55	41	4
構成比 (%)	100.0	78.0	0.0	2.2	1.6	0.2
29年調査	1,167	86.9	0.3	3.1	1.5	0.4

年金	養育費	手当	その他	無回答
28	28	88	24	289
1.1	1.1	3.5	0.9	11.4
1.5	0.7	3.3	1.2	1.1

(2) その他の収入源

主な収入源以外の収入源としては、「児童扶養手当」が72.1%、「児童手当」が63.1%と、手当が従たる収入源となっていることがうかがえる。

図5 2

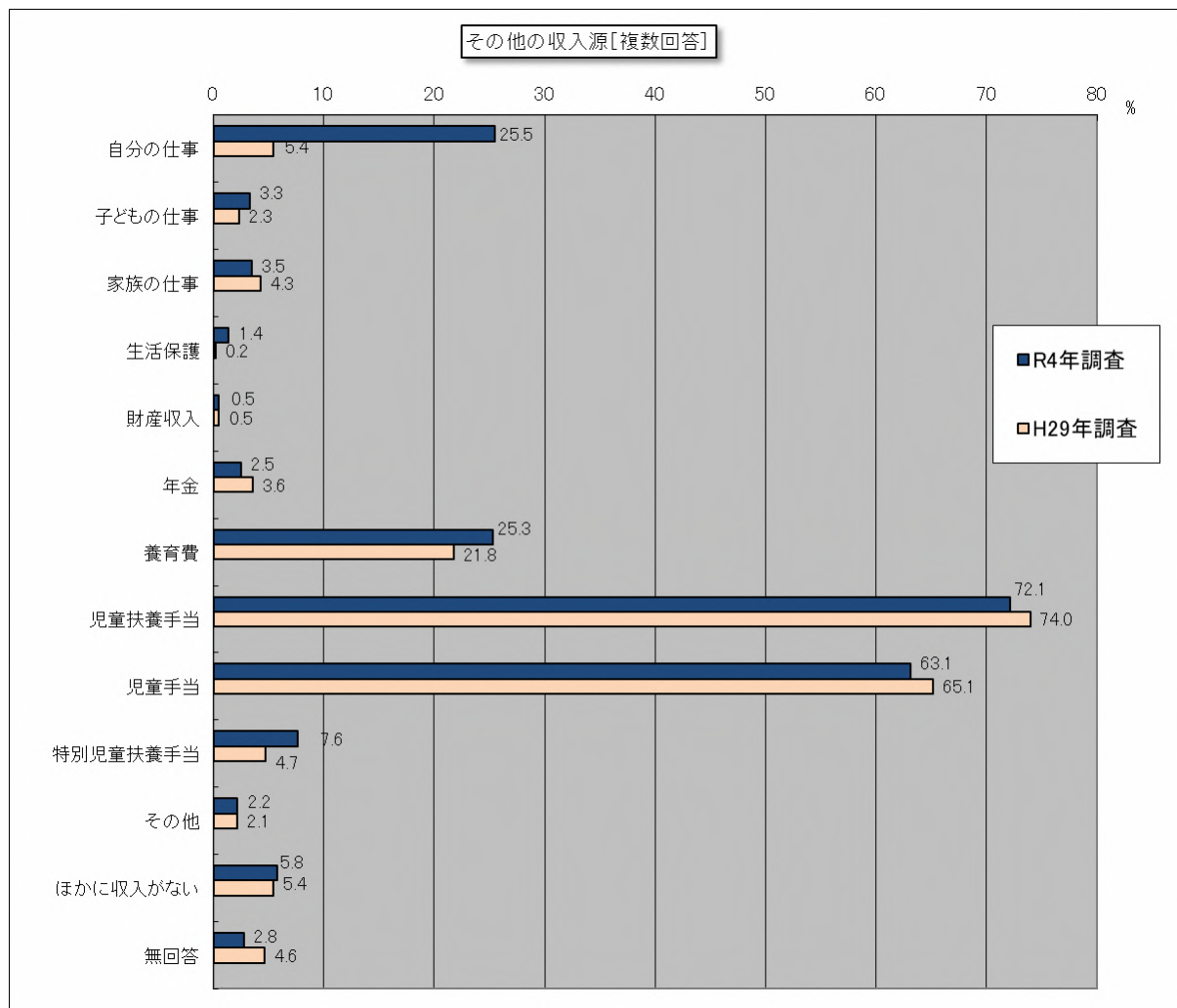


表5 3 その他の収入源 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入	年金
標本数	2,538	648	83	90	35	13	63
構成比(%)		25.5	3.3	3.5	1.4	0.5	2.5
29年調査	1,167	5.4	2.3	4.3	0.2	0.5	3.6

養育費	児童扶養手当	児童手当	特別児童扶養手当	その他	ほかに収入がない	無回答
642	1,831	1,601	192	56	148	72
25.3	72.1	63.1	7.6	2.2	5.8	2.8
21.8	74.0	65.1	4.7	2.1	5.4	4.6

(3) 年間収入

世帯の年間収入（児童扶養手当、年金、養育費等を含み、生活保護費は除く）は、「200～250万円未満」が19.6%と最も高く、「250～300万円未満」が16.0%、「150～200万円」が14.3%と続いている。

また、「250万円未満」の世帯が54.2%、「300万円未満」の世帯が70.2%と、前回調査と同様「300万円未満」の世帯が全体の約7割を占めている。

世帯の平均年収は、「252万円」で、前回調査の「243万円」より9万円の増額となった。

図53

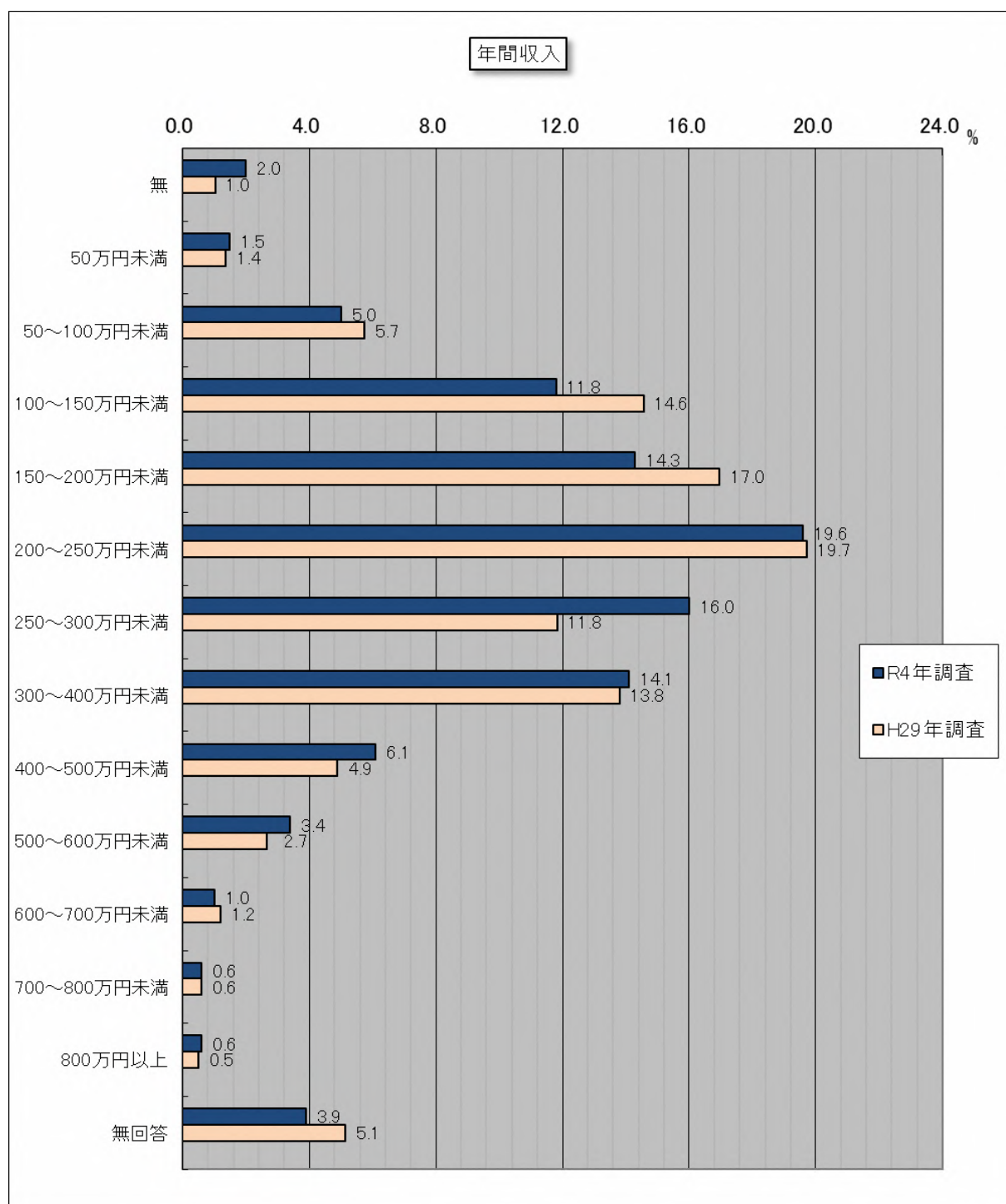


表 5 4 年間収入

(単位：世帯、%)

区分	合計	無	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
標本数	2,538	52	39	128	300	363	497	405
構成比(%)	100.0	2.0	1.5	5.0	11.8	14.3	19.6	16.0
29年調査	1,167	1.0	1.4	5.7	14.6	17.0	19.7	11.8

	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答
	359	155	86	26	14	14	100
	14.1	6.1	3.4	1.0	0.6	0.6	3.9
	13.8	4.9	2.7	1.2	0.6	0.5	5.1

(4) 世帯の課税状況

世帯の課税状況は、所得税については、「課税されている」が47.0%、「課税されていない」が45.9%で、「課税されている」が「課税されていない」より1.1ポイント多いものの、ほぼ同じ割合となっている。

一方、市町村民税については、「課税されていない」が50.3%、「課税されている」が41.7%となっており、「課税されていない」が「課税されている」より8.6ポイント多い。

図 5 4

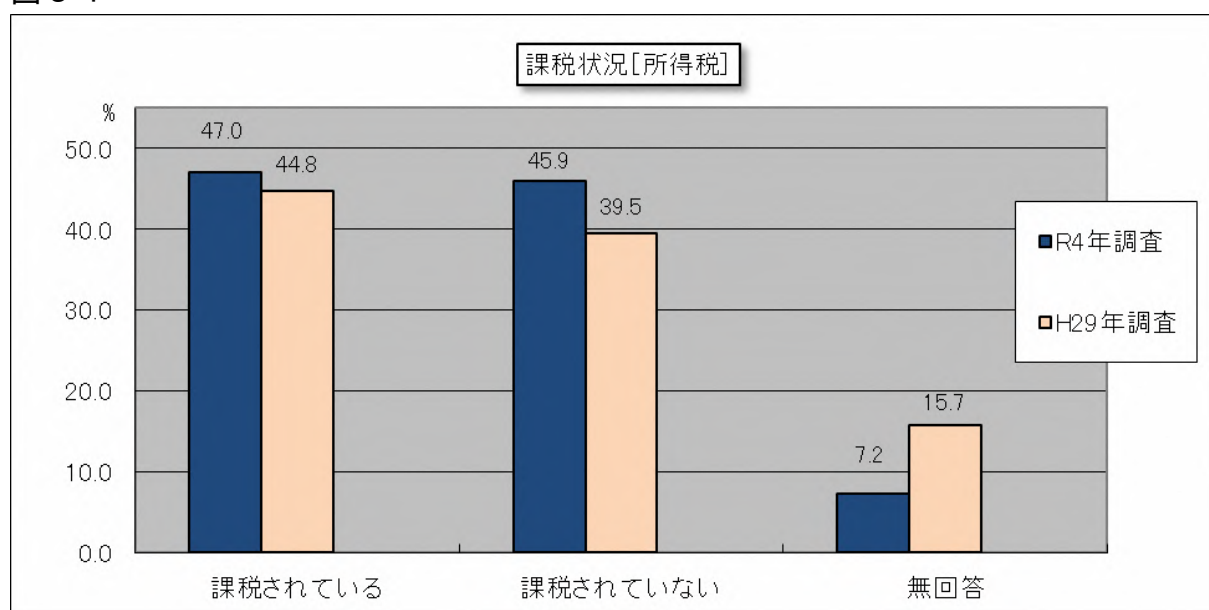


表 5 5 課税状況[所得税]

(単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	2,538	1,192	1,164	182
構成比(%)	100.0	47.0	45.9	7.2
29年調査	1,167	44.8	39.5	15.7

図 5 5

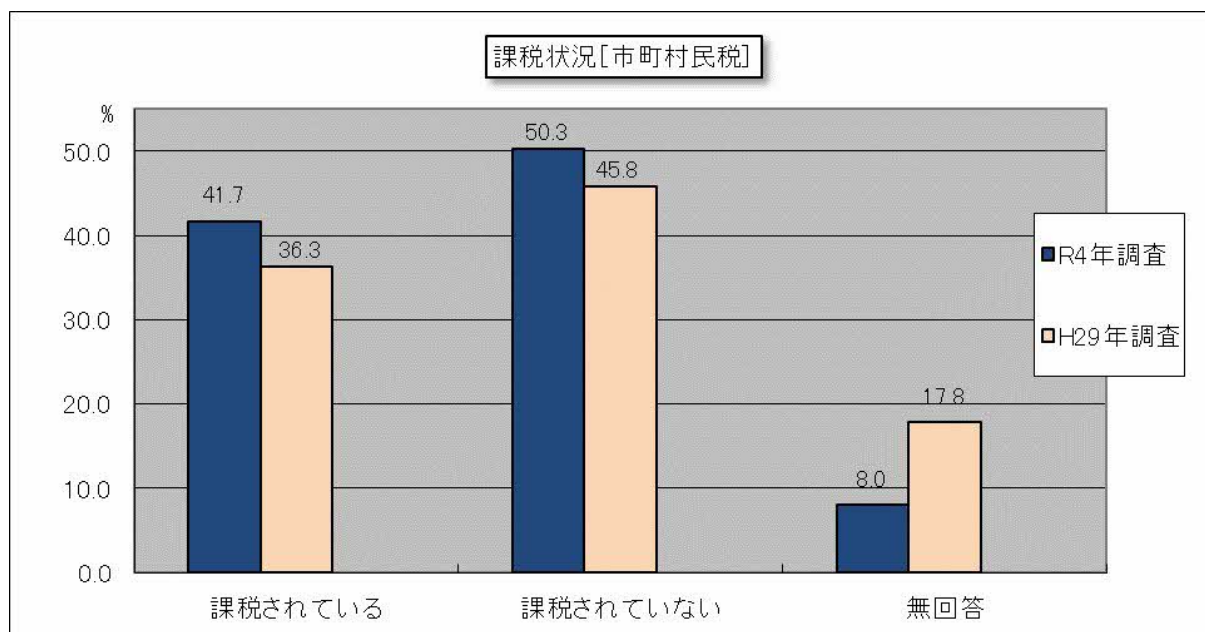


表 5 6 課税状況[市町村民税]

(単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	2,538	1,058	1,277	203
構成比 (%)	100.0	41.7	50.3	8.0
29 年調査	1,167	36.3	45.8	17.8

(5) 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響

新型コロナウイルス感染症の仕事への影響は、「影響はなかった」と回答した人が 48.3%と最も多かった一方で、「仕事の量が減った」が 18.6%、「失業、休業した」が 6.6%となっている。

図 5 6

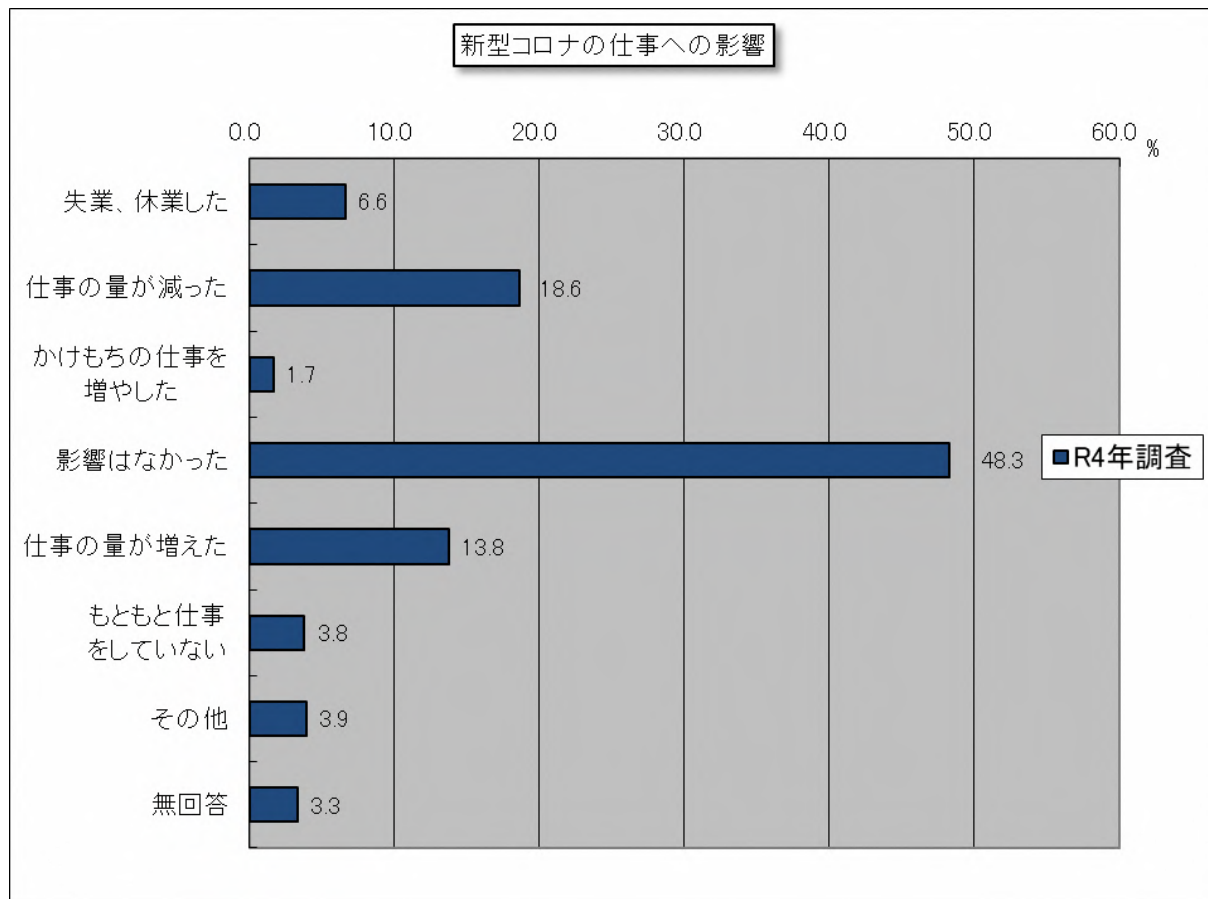


表 5 7 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	失業、休業した	仕事の量が減った	かけもちの仕事を増やした	影響はなかった
標本数	2,538	168	471	43	1,226
構成比	100.0	6.6	18.6	1.7	48.3

仕事の量が増えた	もともと仕事をしていない	その他	無回答
350	96	100	84
13.8	3.8	3.9	3.3

(6) 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響は、「変わらない」が64.3%と最も多かった一方で、「大きく減った」が9.0%、「少し（2割程度）減った」が21.6%となっており、全体の3割は世帯収入が減ったと回答している。

図57

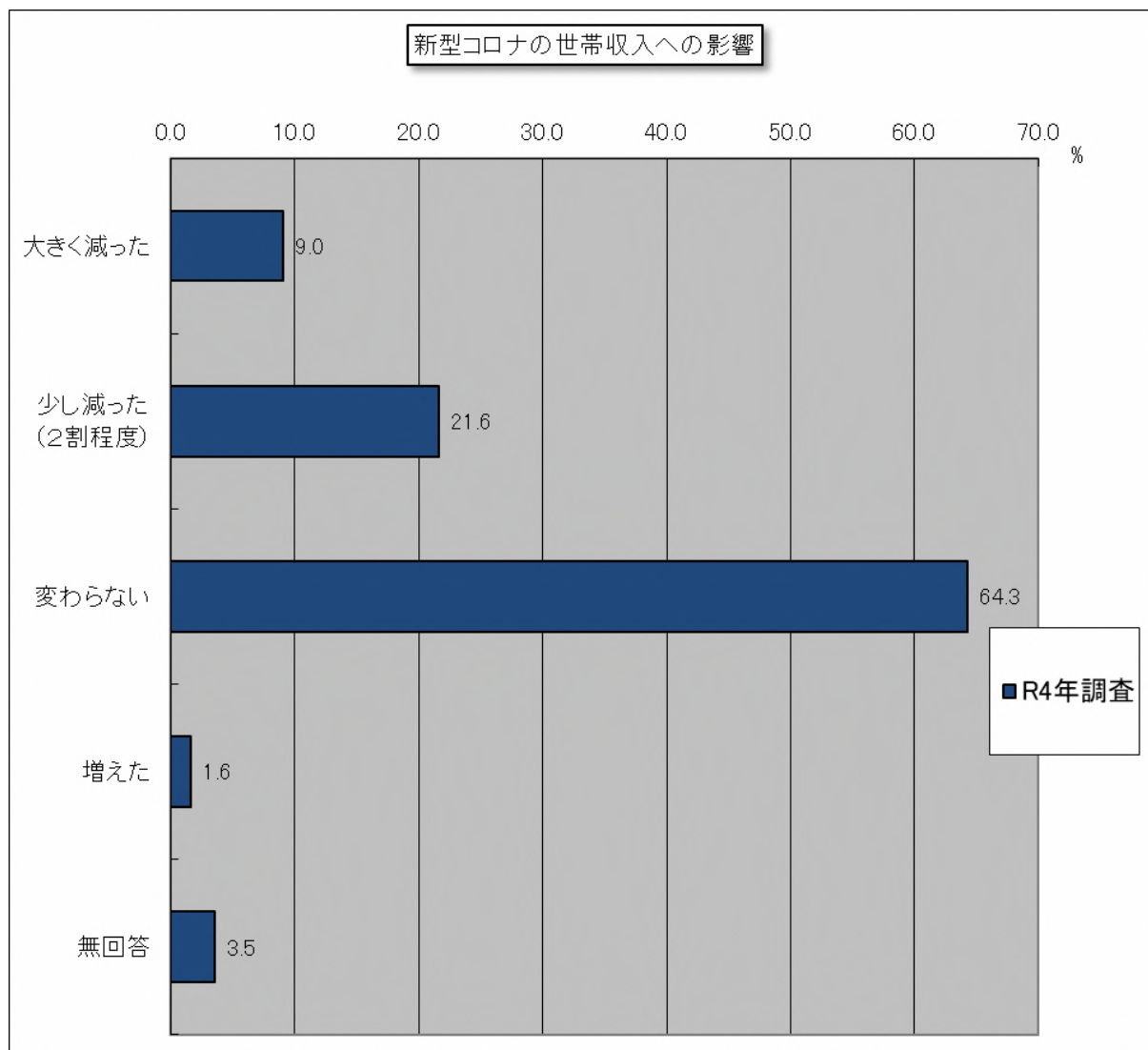


表58 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

(単位：世帯、%)

区分	合計	大きく減った	少し減った(2割程度)	変わらない	増えた	無回答
標本数	2,538	229	547	1,631	41	90
構成比 (%)	100.0	9.0	21.6	64.3	1.6	3.5

(7) 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入が「大きく減った」「少し（２割程度）減った」と回答した人のうち、「精神的に不安になることが増えた」と回答した人の割合が 67.1% と最も多く、「子育てのストレスが増えた」「家事のストレスが増えた」と合わせ、精神的な不調を感じる人が多数を占めている。

図 5 8

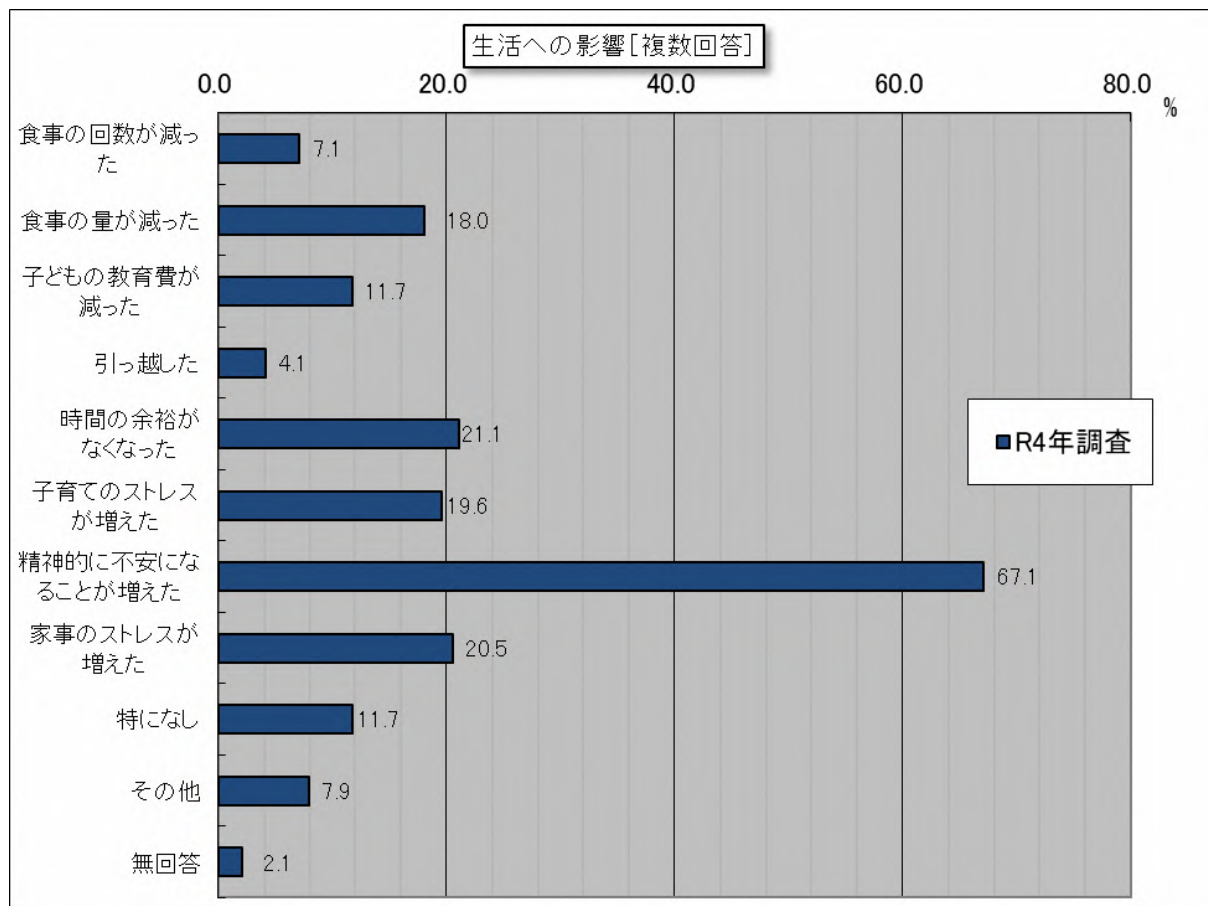


表 5 9 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

(単位：世帯、%)

区分	合計	食事の回数 が減った	食事の量が 減った	子どもの教育 費が減った	引っ越した	時間の余裕が なくなった
標本数	776	55	140	91	32	164
構成比 (%)		7.1	18.0	11.7	4.1	21.1

子育てのスト レスが増えた	精神的に不 安になるこ とが増えた	家事のストレ スが増えた	特になし	その他	無回答
152	521	159	91	61	16
19.6	67.1	20.5	11.7	7.9	2.1

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入が「大きく減った」「少し（２割程度）減った」と回答した人のうち、どのように対応したかを尋ねたところ、「節約した」が60.1%と最も多く、次いで「給付金（子育て世帯特別給付金等）を活用した」が51.4%、「貯金を取り崩した」が47.3%と続いている。

一方で、節約や貯金の取り崩しでは賄いきれず、「親類や知人に借金した」が12.0%、「金融機関から借り入れた」が10.4%、「公的機関の貸付制度を利用した」が8.2%と借金に頼る世帯もあった。また、「フードバンク等の食糧援助を利用した」が14.6%となっている。

図 5 9

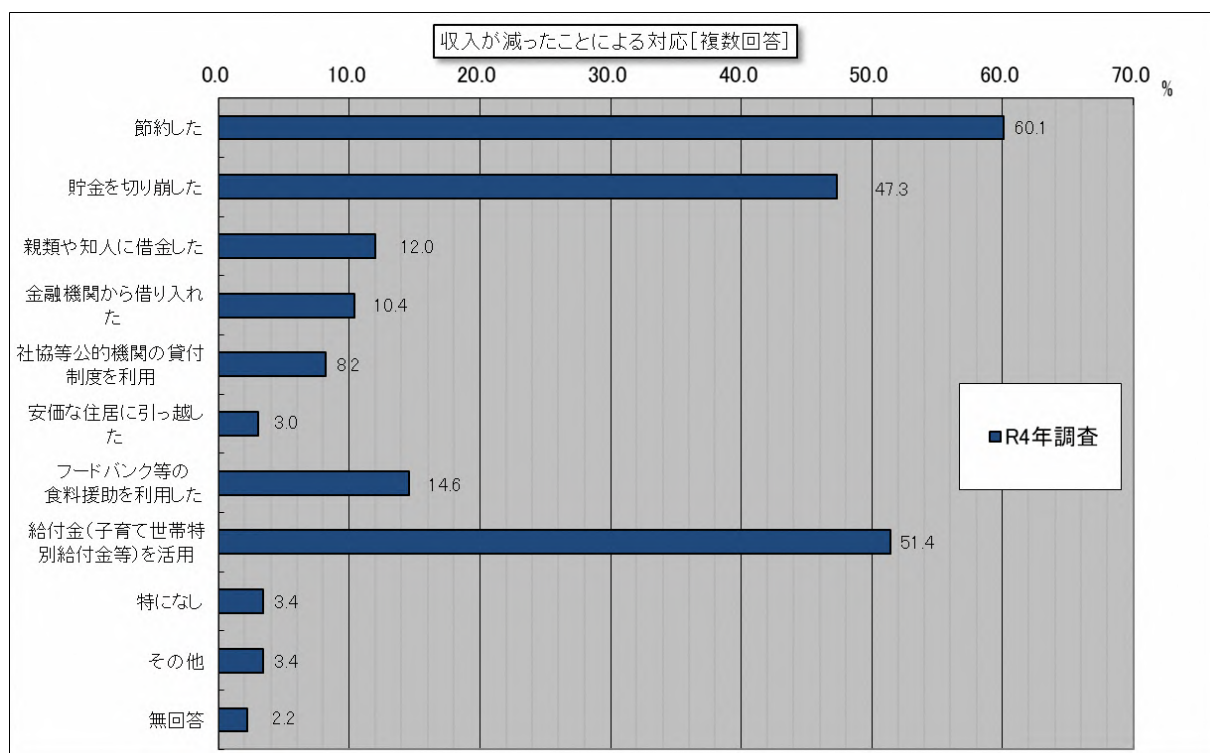


表 6 0 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

(単位：世帯、%)

区分	合計	節約した	貯金を切り崩した	親類や知人に借金した	金融機関から借り入れた	社協等公的機関の貸付制度を利用
標本数	776	466	367	93	81	64
構成比 (%)		60.1	47.3	12.0	10.4	8.2

安価な住居に引っ越した	フードバンク等の食料援助を利用した	給付金(子育て世帯特別給付金等)を活用	特になし	その他	無回答
23	113	399	26	26	17
3.0	14.6	51.4	3.4	3.4	2.2

(9) 現在の生活の状況

現在の生活の状況は、「やや苦しい」が37.8%で最も多く、次いで「苦しい」が28.7%と、生活が苦しいと感じている人は6割を超えている。

前回調査と比較すると、「苦しい」と答えた人は3.9ポイント減少し、「大体やっつけいける」と答えた人は4.2ポイント増加している。

図 6 0

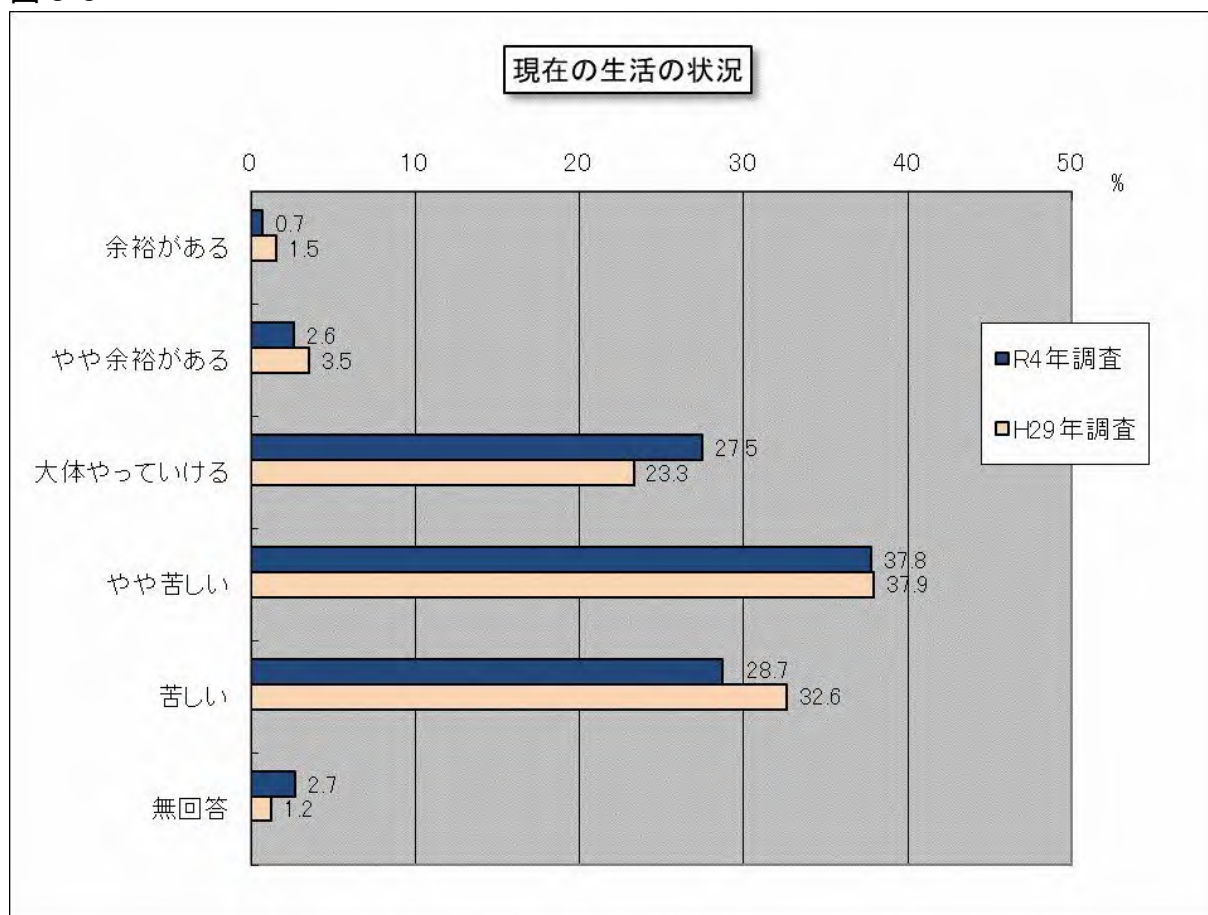


表 6 1 現在の生活の状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	余裕がある	やや余裕がある	大体やっつけいける	やや苦しい	苦しい	無回答
標本数	2,538	17	65	699	959	729	69
構成比 (%)	100.0	0.7	2.6	27.5	37.8	28.7	2.7
29年調査	1,167	1.5	3.5	23.3	37.9	32.6	1.2

9 健康状態

(1) 母の健康状態

母の健康状態は、「おおむね良好」が61.0%、「良好」が24.9%となっており、合わせて9割近くが良好であるとしている一方で、「病弱」が12.9%となっている。

図 6 1

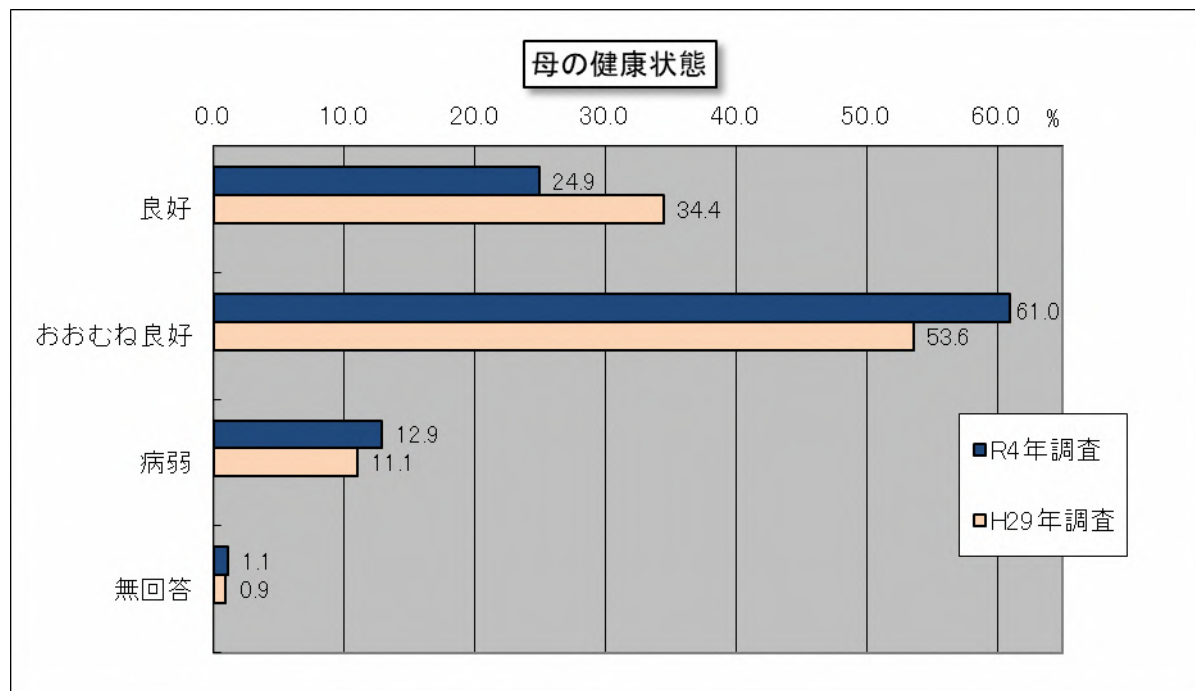


表 6 2 母の健康状態

(単位：世帯、%)

区分	合計	良好	おおむね良好	病弱	無回答
標本数	2,538	632	1,549	328	29
構成比 (%)	100.0	24.9	61.0	12.9	1.1
29 年調査	1,167	34.4	53.6	11.1	0.9

(2) 医療保険の種類

母の医療保険の種類は、「社会保険」が66.4%、「国民健康保険」が24.8%で、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。

また、「医療扶助（生活保護）」は2.1%で、前回調査と比較すると若干の増加がみられる。

図 6 2

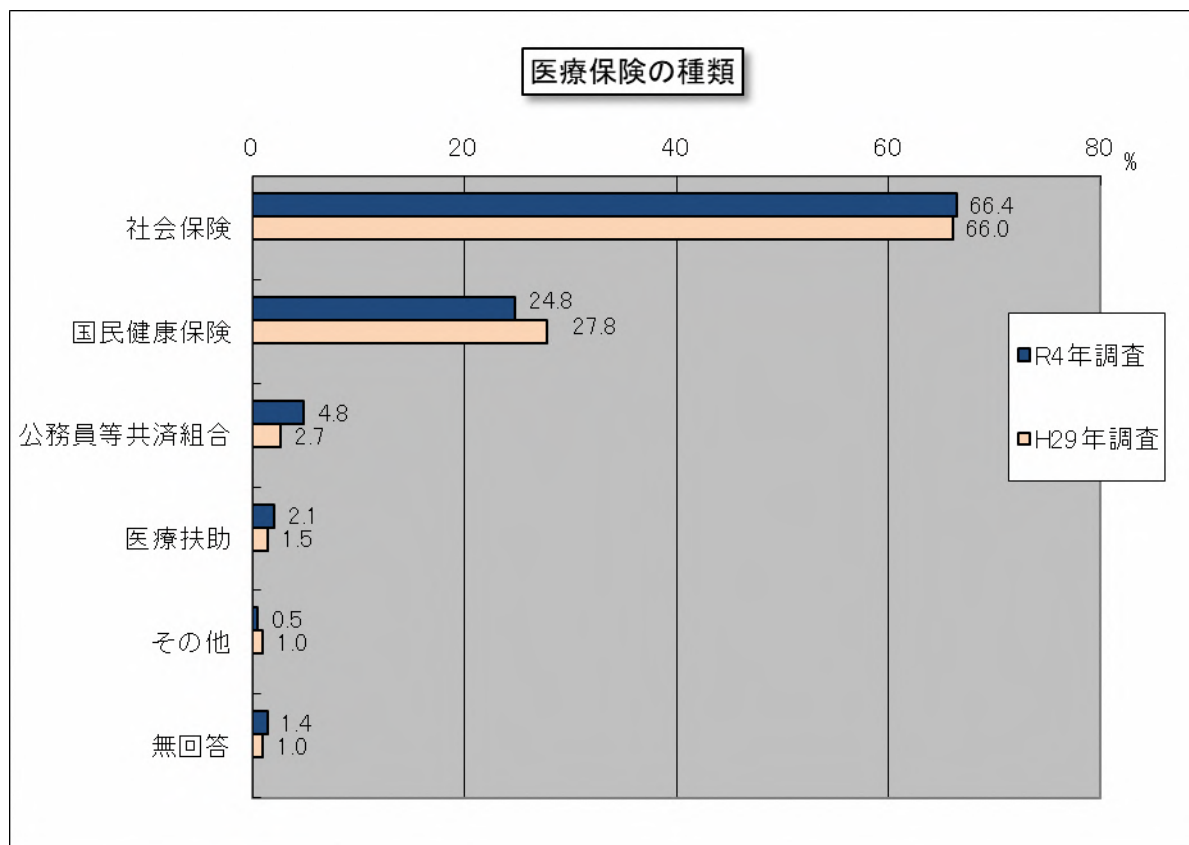


表 6 3 医療保険の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	社会保険	国民健康保険	公務員等共済組合	医療扶助	その他	無回答
標本数	2,538	1,684	629	123	54	13	35
構成比(%)	100.0	66.4	24.8	4.8	2.1	0.5	1.4
29年調査	1,167	66.0	27.8	2.7	1.5	1.0	1.0

(3) 母が病気の時の世話

母自身が病気の時身の回りの世話をする人は、「別居の親族」が34.4%と最も多く、次いで「子ども」が27.3%、「同居家族」が21.0%と続いている。前回調査と比較すると、「子ども」の割合が5.4ポイント増加している。

図 6 3

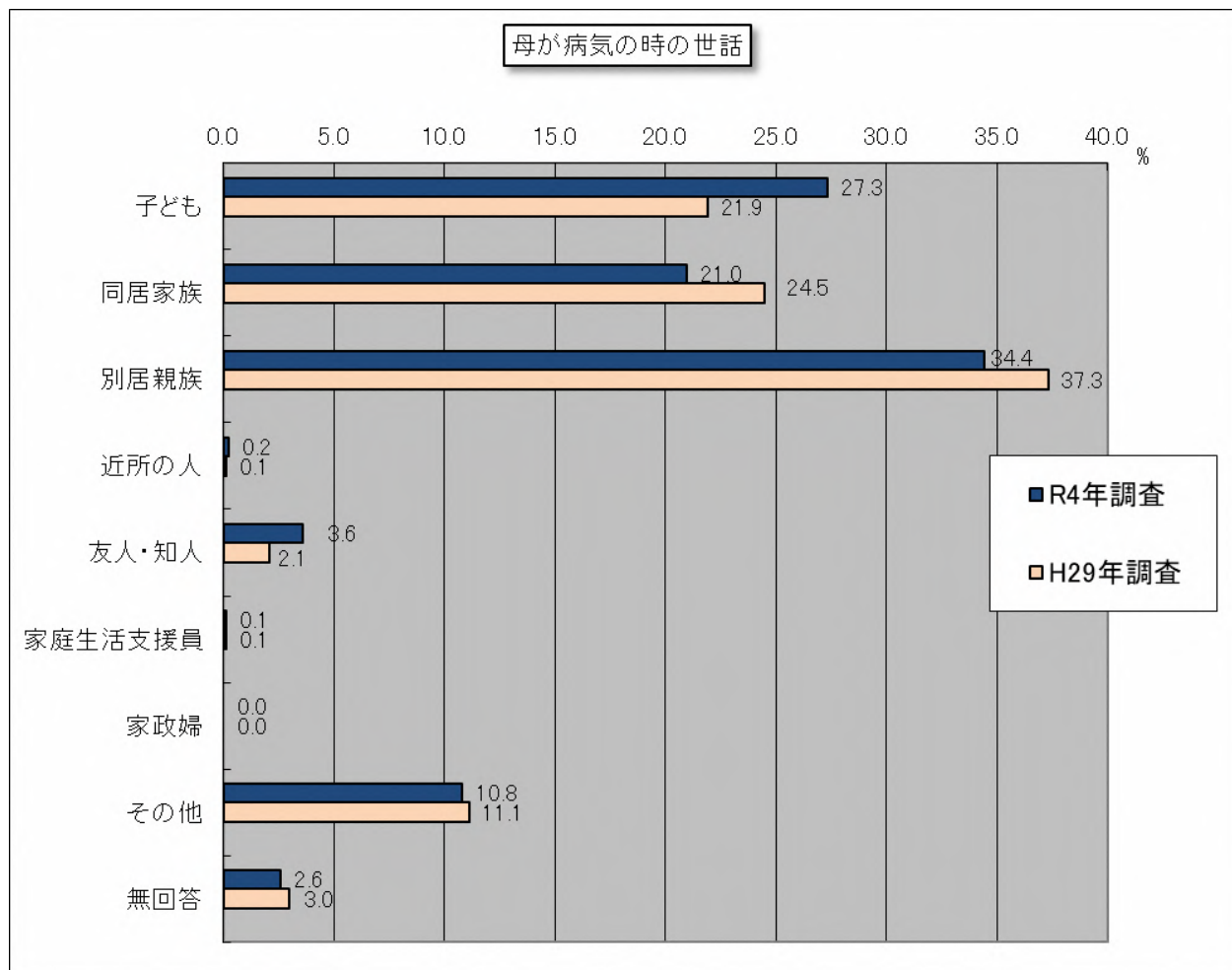


表 6 4 母が病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	2,538	694	532	873	6
構成比 (%)	100.0	27.3	21.0	34.4	0.2
29 年調査	1,167	21.9	24.5	37.3	0.1

友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
91	3	0	274	65
3.6	0.1	0.0	10.8	2.6
2.1	0.1	0.0	11.1	3.0

(4) 子どもが病気の時の世話

子どもが病気の時身の回りの世話をする人は、「自分自身」が78.2%と最も多く、次いで「別居の親族」が9.9%、「同居の家族」が8.9%と続いている。

図 6 4

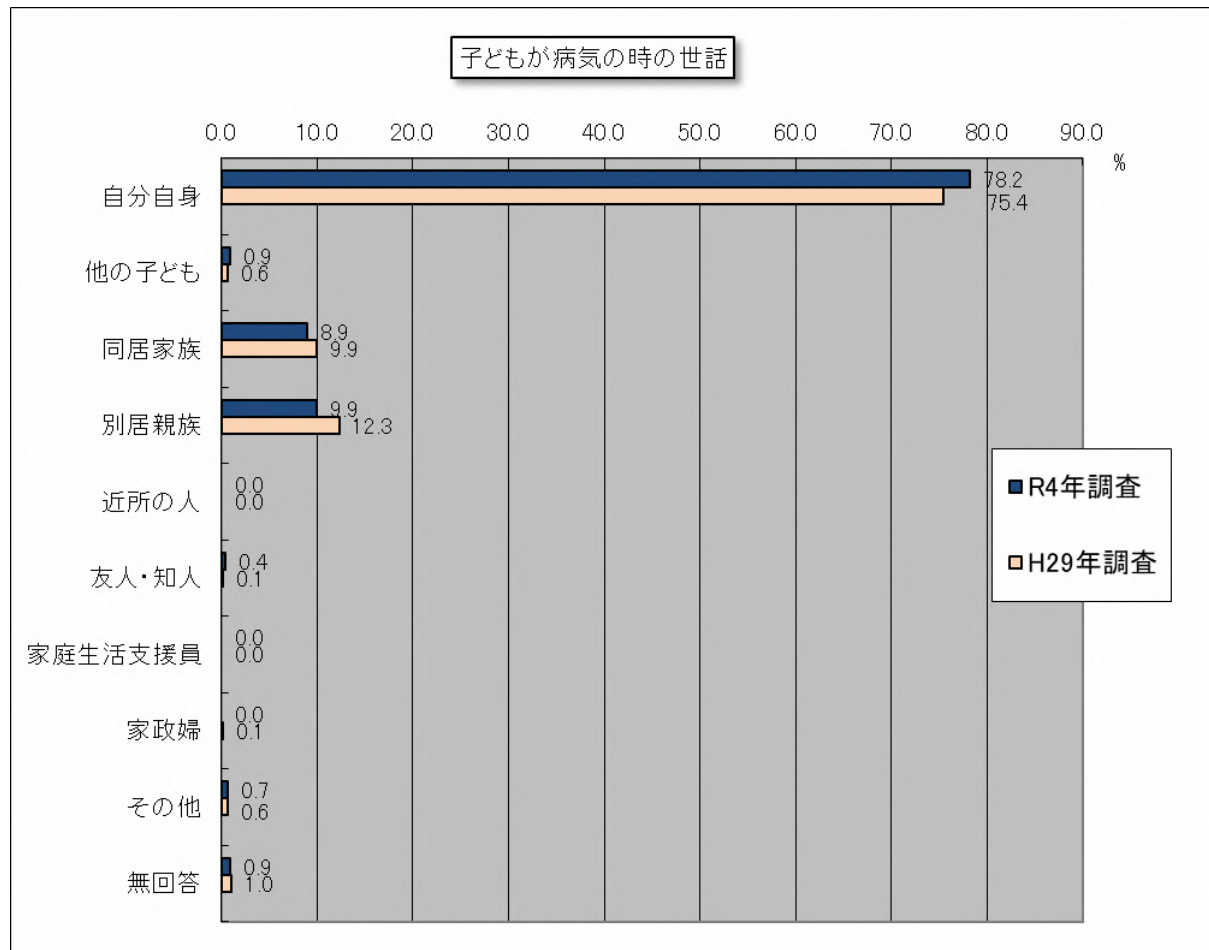


表 6 5 子どもが病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	他の子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	2,538	1,985	23	227	252	0
構成比 (%)	100.0	78.2	0.9	8.9	9.9	0.0
29 年調査	1,167	75.4	0.6	9.9	12.3	0.0
		友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
		11	0	0	17	23
		0.4	0.0	0.0	0.7	0.9
		0.1	0.0	0.1	0.6	1.0

10 生活上の困りごとや悩み

(1) 母子世帯になった当時困ったこと

母子世帯になった当時困ったことは、前回調査と同様「生活費」が77.1%と最も多く、次いで「仕事」が38.7%となっている。続いて、「子どもの養育」が26.9%、「子どもの教育」が20.3%、「住居」が19.3%となっている。

図65

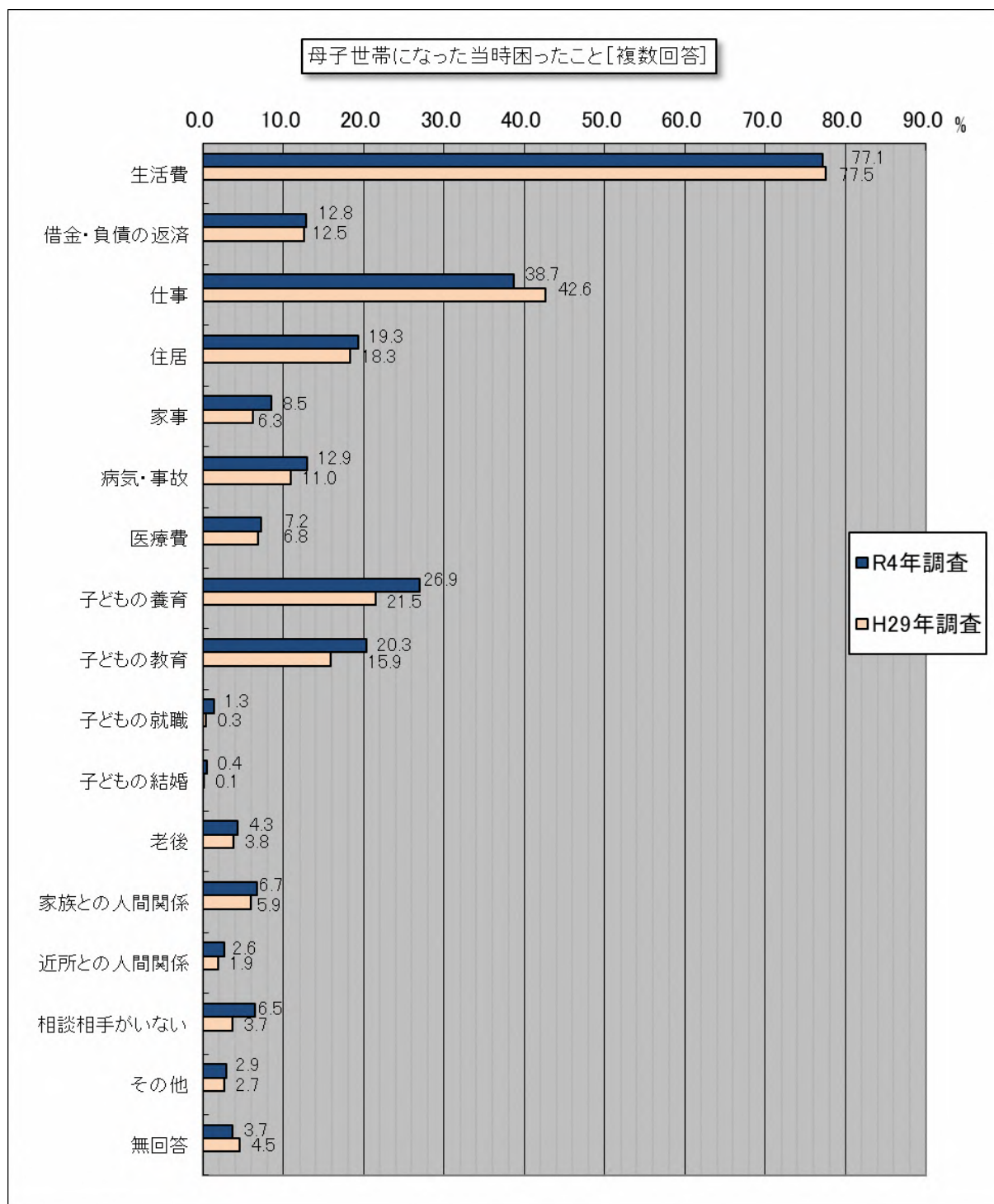


表 6 6 母子世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕 (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	2,538	1,956	324	983	489	216	328	183
構成比(%)		77.1	12.8	38.7	19.3	8.5	12.9	7.2
29年調査	1,167	77.5	12.5	42.6	18.3	6.3	11.0	6.8

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
682	515	32	10	109	171	66	165	73	93
26.9	20.3	1.3	0.4	4.3	6.7	2.6	6.5	2.9	3.7
21.5	15.9	0.3	0.1	3.8	5.9	1.9	3.7	2.7	4.5

(2) 現在の悩み

現在の不安や悩みでは、「生活費」が 63.9%と前回と同様最も多く、次いで「子どもの教育」が 41.1%、「子どもの養育」が 24.8%、「仕事」が 24.7%、「病気や事故」が 22.1%と続いている。

母子世帯となった当時と比べ、「仕事」や「住居」の悩みが減って、「子どもの教育」や「老後」、「病気・事故」の悩みが増えている。

図 6 6

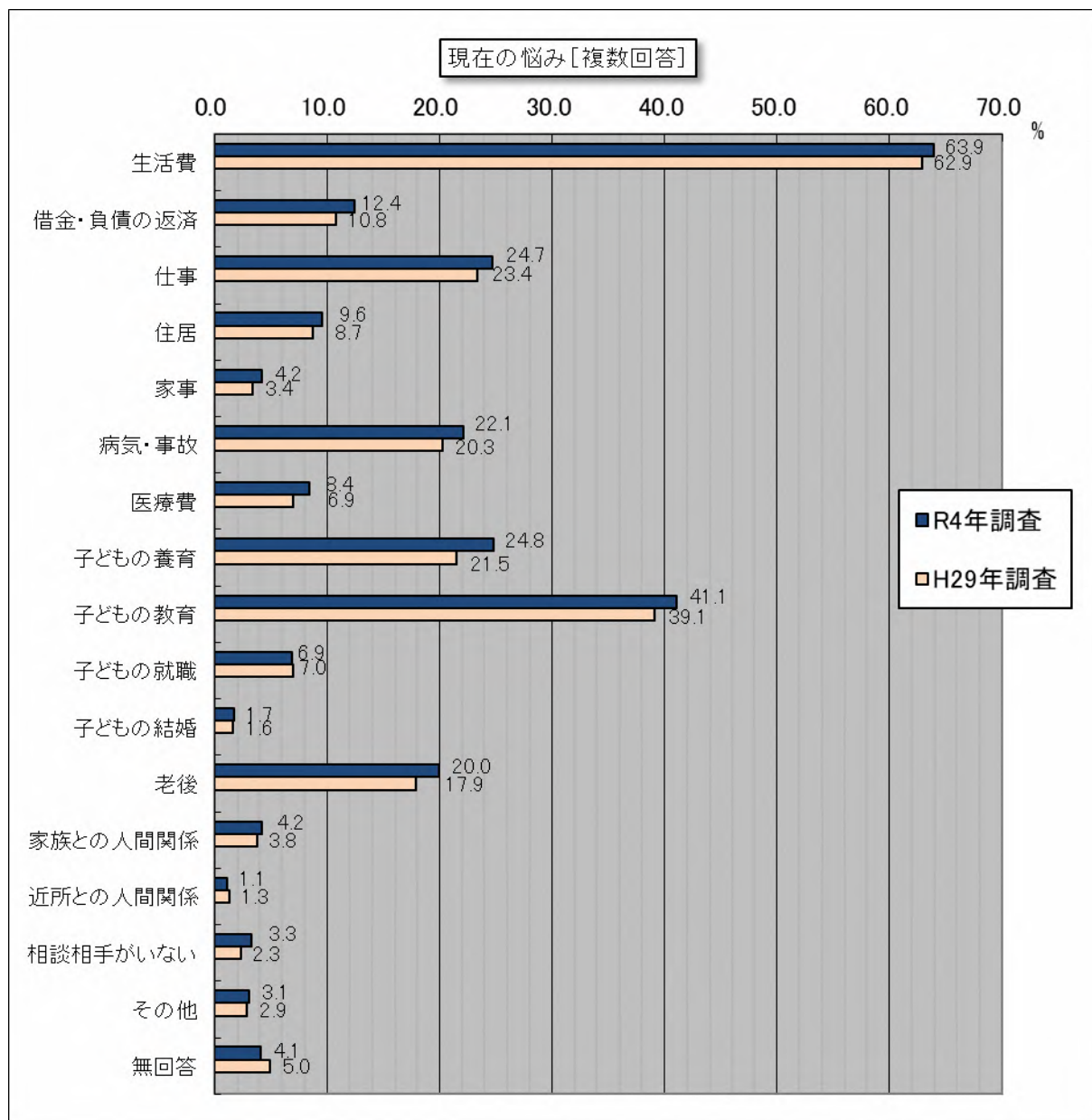


表 6 7 現在の悩み 〔複数回答〕

(単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	2,538	1,621	315	628	244	106	560	213
構成比 (%)		63.9	12.4	24.7	9.6	4.2	22.1	8.4
29年調査	1,167	62.9	10.8	23.4	8.7	3.4	20.3	6.9

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
629	1,043	174	44	508	107	27	84	78	104
24.8	41.1	6.9	1.7	20.0	4.2	1.1	3.3	3.1	4.1
21.5	39.1	7.0	1.6	17.9	3.8	1.3	2.3	2.9	5.0

(3) 相談相手

問題が起きた時の相談相手としては、「家族」が48.3%と最も多く、次いで「友人・知人」が42.8%、「別居の親族」が36.7%、「職場の同僚、上司」が10.6%となっている。

一方、「相談相手がいない」が8.0%、「相談窓口がわからない」が2.3%となっている。

図 6 7

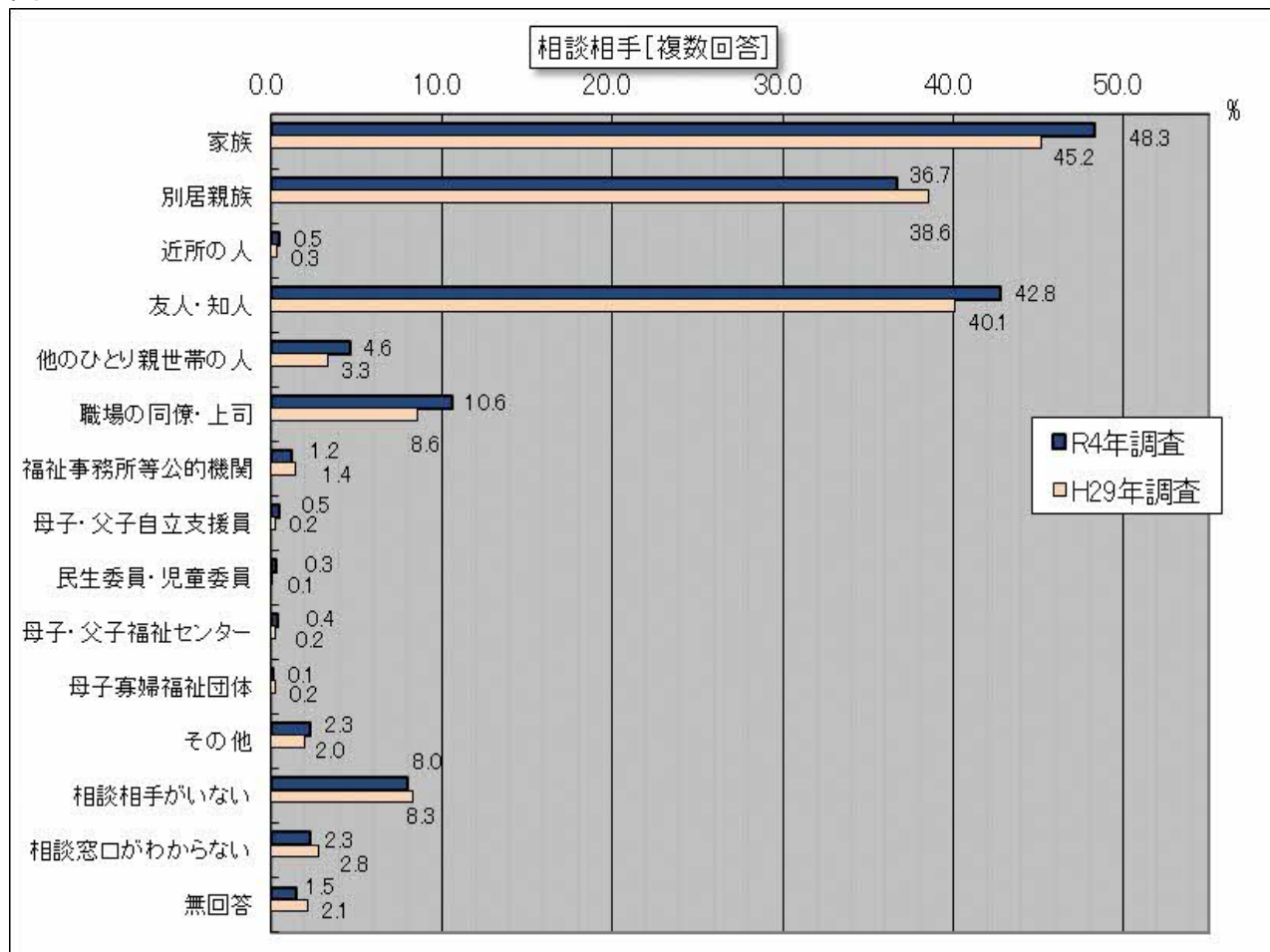


表 6 8 相談相手 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	家族	別居親族	近所の人	友人・知人	他のひとり親世帯の人	職場の同僚・上司	福祉事務所等公的機関
標本数	2,538	1,225	932	12	1,086	116	270	31
構成比(%)		48.3	36.7	0.5	42.8	4.6	10.6	1.2
29年調査	1,167	45.2	38.6	0.3	40.1	3.3	8.6	1.4

母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	母子・父子福祉センター	母子寡婦福祉団体	その他	相談相手がいない	相談窓口がわからない	無回答
13	8	9	2	58	204	58	37
0.5	0.3	0.4	0.1	2.3	8.0	2.3	1.5
0.2	0.1	0.2	0.2	2.0	8.3	2.8	2.1

1 1 母子寡婦福祉団体への入会

(1) 母子寡婦福祉団体への入会状況

母子寡婦福祉団体への入会の状況は、「入会していない」が96.2%で、「入会している」が1.9%となっている。

図 6 8

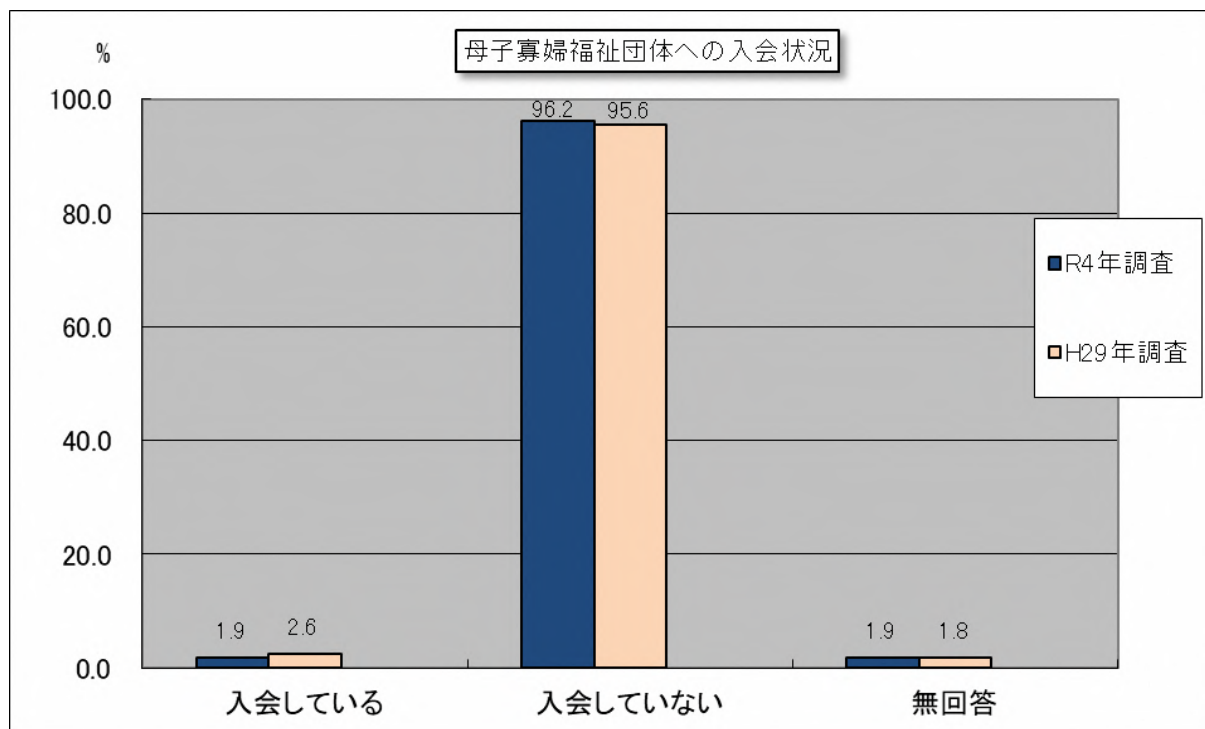


表 6 9 母子寡婦福祉団体への入会状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会している	入会していない	無回答
標本数	2,538	48	2,442	48
構成比(%)	100.0	1.9	96.2	1.9
29年調査	1,167	2.6	95.6	1.8

(2) 入会していない理由

入会していない理由は、「母子寡婦福祉団体を知らなかった」が77.1%と最も多く、「関心がない」が11.8%、「入会したくない」が6.0%となっている。

図 6 9

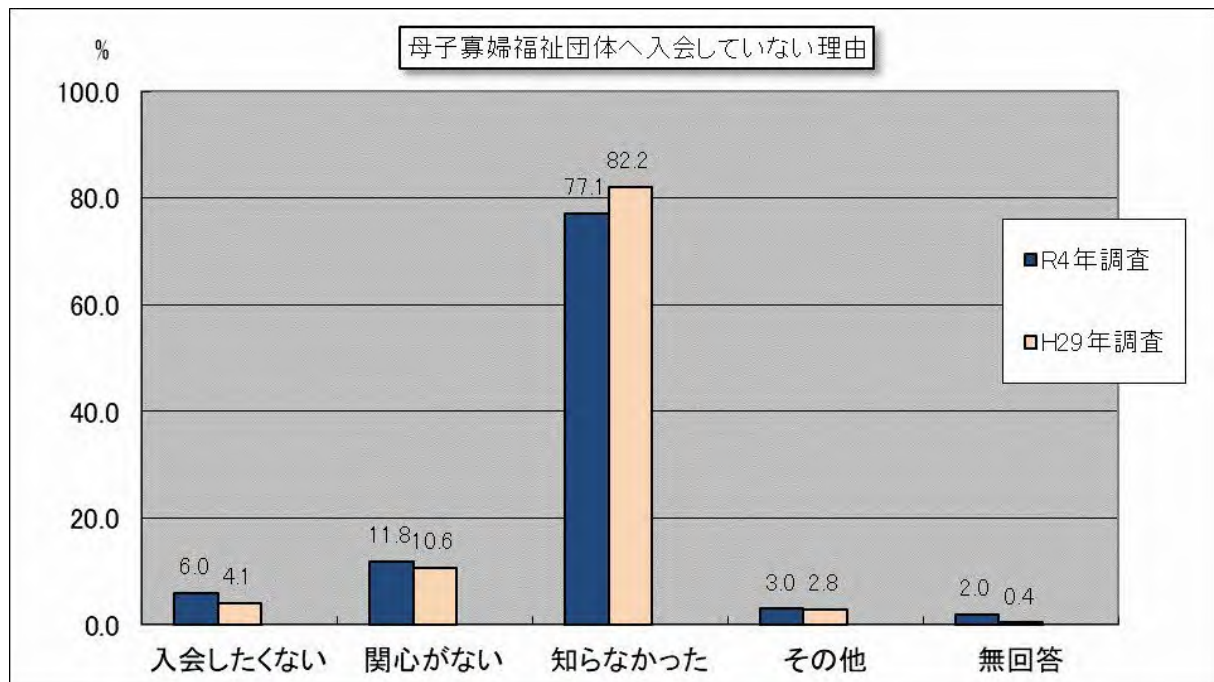


表 7 0 母子寡婦福祉団体へ入会していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会したくない	関心がない	知らなかった	その他	無回答
標本数	2,442	147	289	1,882	74	50
構成比 (%)	100.0	6.0	11.8	77.1	3.0	2.0
29 年調査	1,116	4.1	10.6	82.2	2.8	0.4

(3) 入会の意思

今後の入会の意思については、「入会したくない」が83.5%、「入会したい」が9.1%となっている。

前回調査と比較すると、「入会したくない」が7.8ポイント増加し、「入会したい」は4.9ポイント減少している。

図 7 0

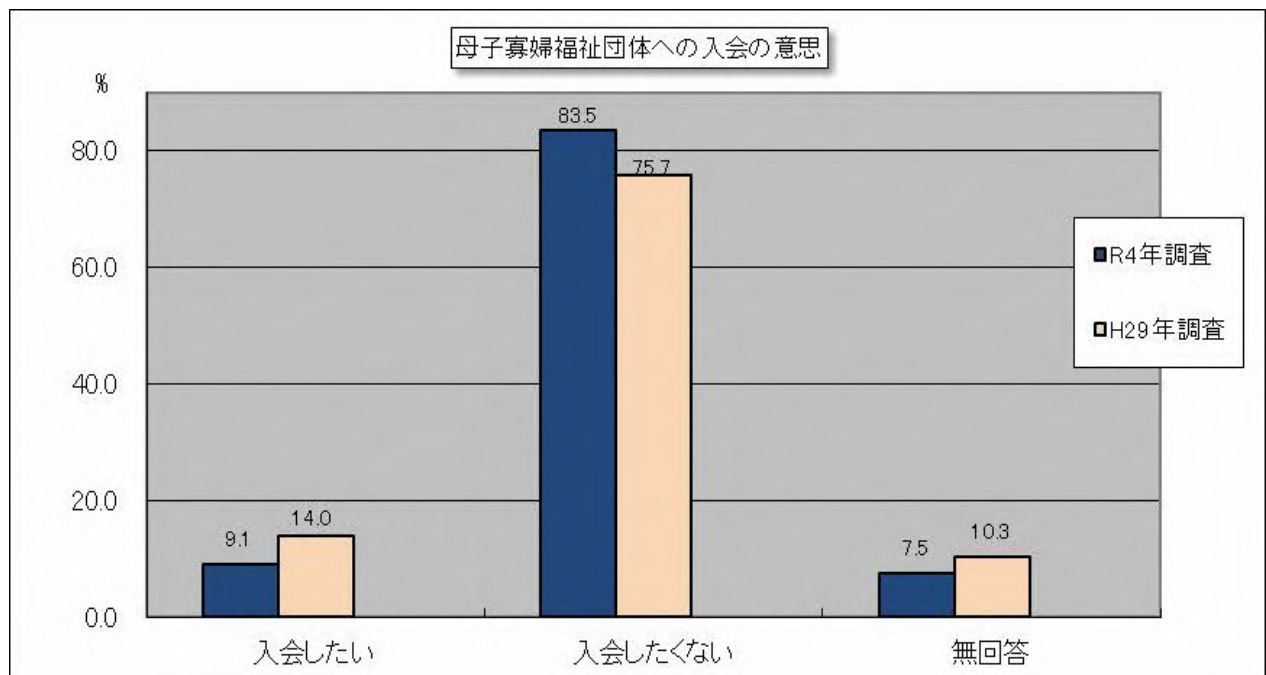


表 7 1 母子寡婦福祉団体への入会の意思 (単位：世帯、%)

区分	合計	入会したい	入会したくない	無回答
標本数	2,442	222	2,038	182
構成比 (%)	100.0	9.1	83.5	7.5
29年調査	1,116	14.0	75.7	10.3

1 2 福祉施策の利用と要望事項

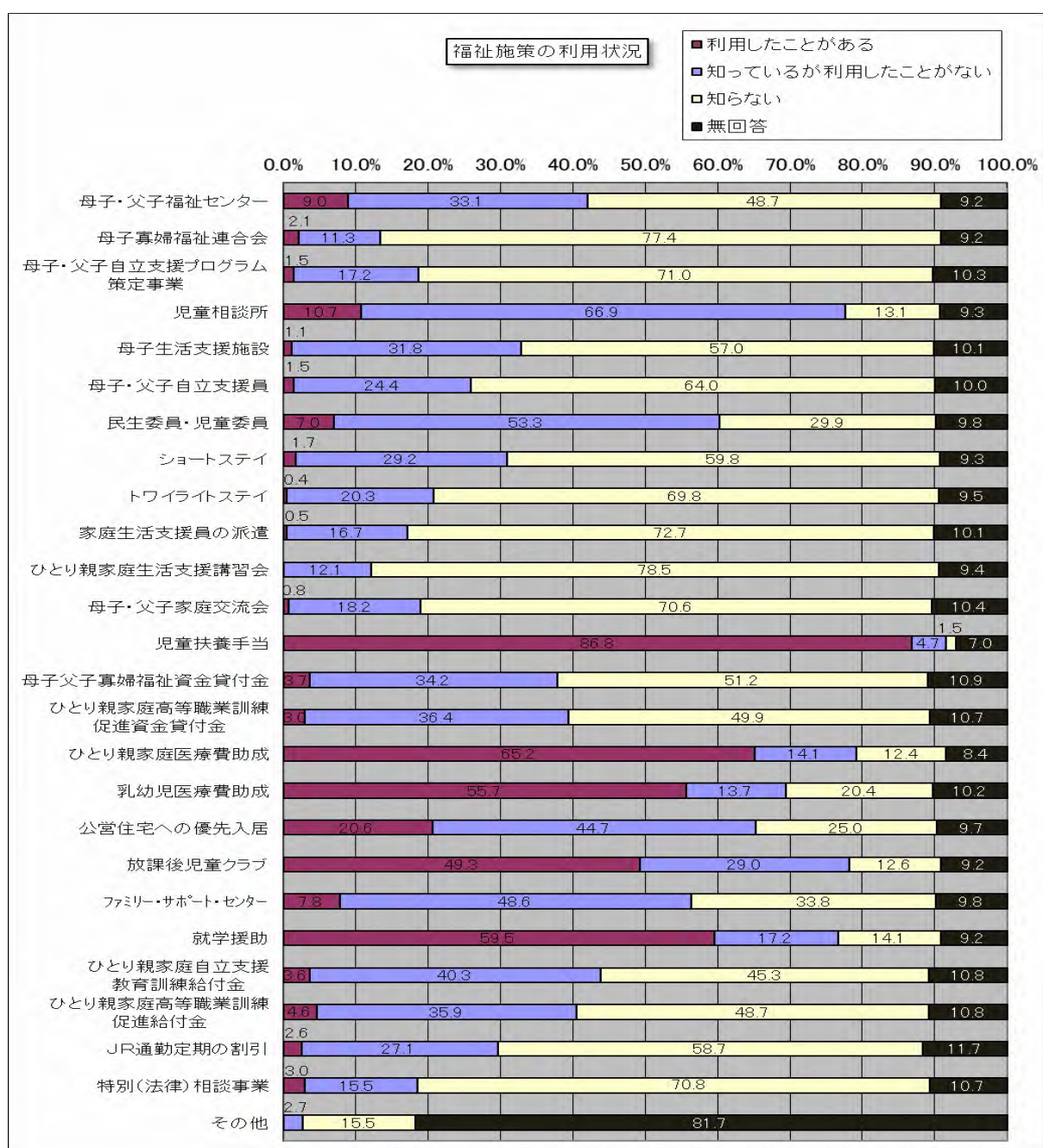
(1) 福祉施策の利用状況

公的機関や福祉制度の利用状況について、各制度を「利用したことがある」人の割合は、「児童扶養手当」が86.8%と最も多く、次いで「ひとり親家庭医療費助成」が65.2%、「就学援助」が59.5%「乳幼児医療費助成」が55.7%となっている。

また、「知っているが利用したことがない」施策の割合は、「児童相談所」が66.9%、「生委員・児童委員」が53.3%となっている。

一方、「知らない」施策については、「母子寡婦福祉連合会」「母子・父子自立支援プログラム策定事業」「家庭生活支援員の派遣」「ひとり親家庭生活支援講習会」「母子・父子家庭交流会」「特別（法律）相談事業」が、いずれも7割を超えている。

図 7 1



(2) 福祉施策、制度の利用希望

今後利用したい公的機関や福祉制度については、「JR通勤定期の割引」が19.1%、「児童扶養手当」が19.0%、「ひとり親家庭医療費助成」が18.4%となっている。

図 7 2

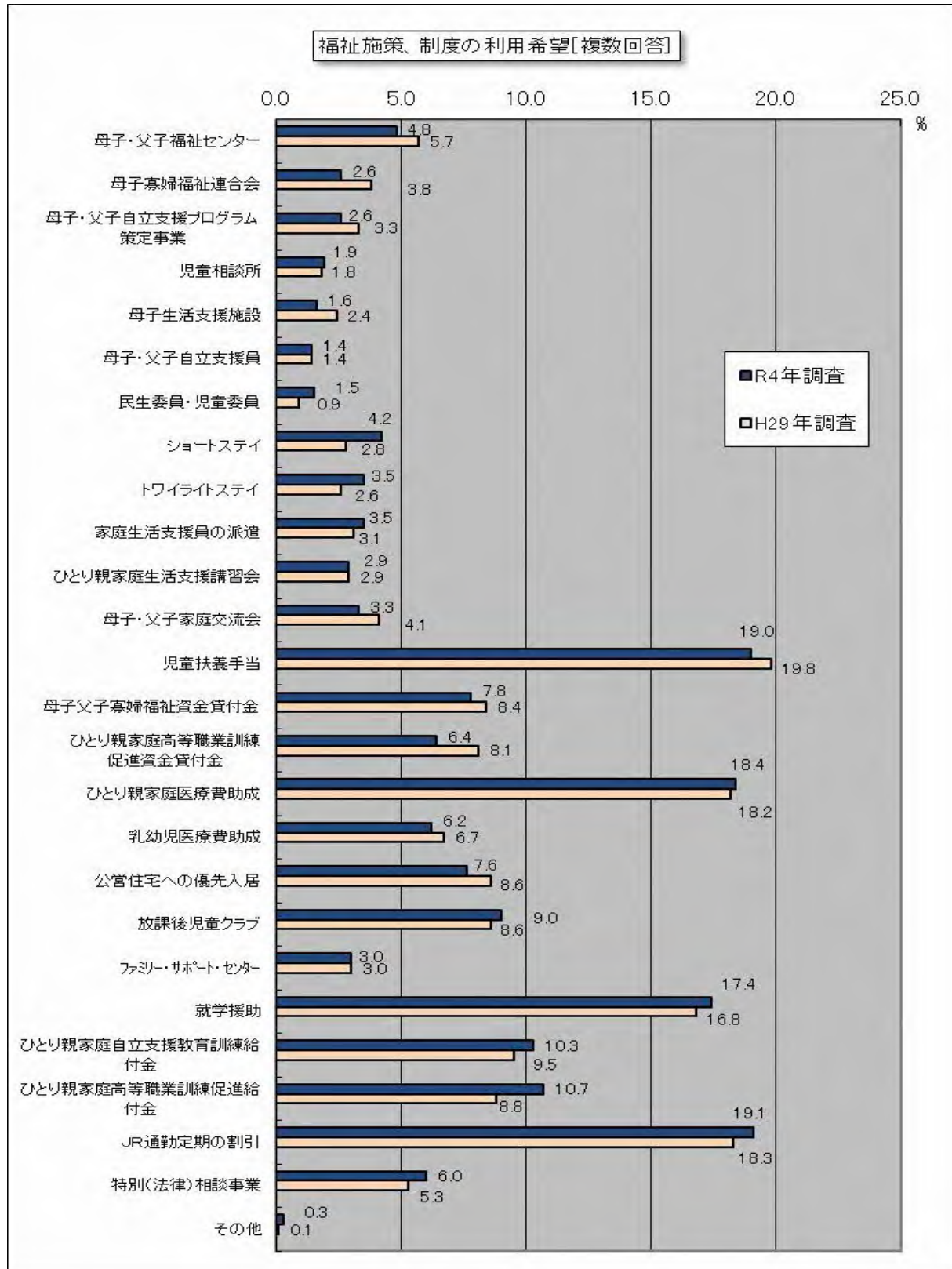


表 7 2 福祉施策、制度の利用希望 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	標本数	構成比 (%)	29 年 調査	区分	標本数	構成比 (%)	29 年 調査
母子・父子福祉センター	121	4.8	5.7	ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	163	6.4	8.1
母子寡婦福祉連合会	65	2.6	3.8	ひとり親家庭医療費 助成	467	18.4	18.2
母子・父子自立支援 プログラム策定事業	67	2.6	3.3	乳幼児医療費助成	158	6.2	6.7
児童相談所	49	1.9	1.8	公営住宅への優先入居	192	7.6	8.6
母子生活支援施設	40	1.6	2.4	放課後児童クラブ	228	9.0	8.6
母子・父子自立支援員	36	1.4	1.4	ファミリー・サポート・センター	75	3.0	3.0
民生委員・児童委員	37	1.5	0.9	就学援助	442	17.4	16.8
ショートステイ	107	4.2	2.8	ひとり親家庭自立支援 教育訓練給付金	261	10.3	9.5
トワイライトステイ	89	3.5	2.6	ひとり親家庭高等職業 訓練促進給付金	271	10.7	8.8
家庭生活支援員の派遣	89	3.5	3.1	J R 通勤定期の割引	484	19.1	18.3
ひとり親家庭生活支援 講習会	73	2.9	2.9	特別（法律）相談事業	153	6.0	5.3
母子・父子家庭交流会	84	3.3	4.1	その他	8	0.3	0.1
児童扶養手当	481	19.0	19.8	標本数計	2,538		
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	198	7.8	8.4				

(3) 福祉施策を知ったきっかけ

福祉施策をどのようにして知ったかについては、「市町窓口担当者」が 40.7%と最も多く、次いで「友人・知人から」が 20.6%、「市町広報誌」が 18.2%となっている。

また、前回調査と比較すると「ホームページ」が 6.3 ポイント増加している。

図 7 3

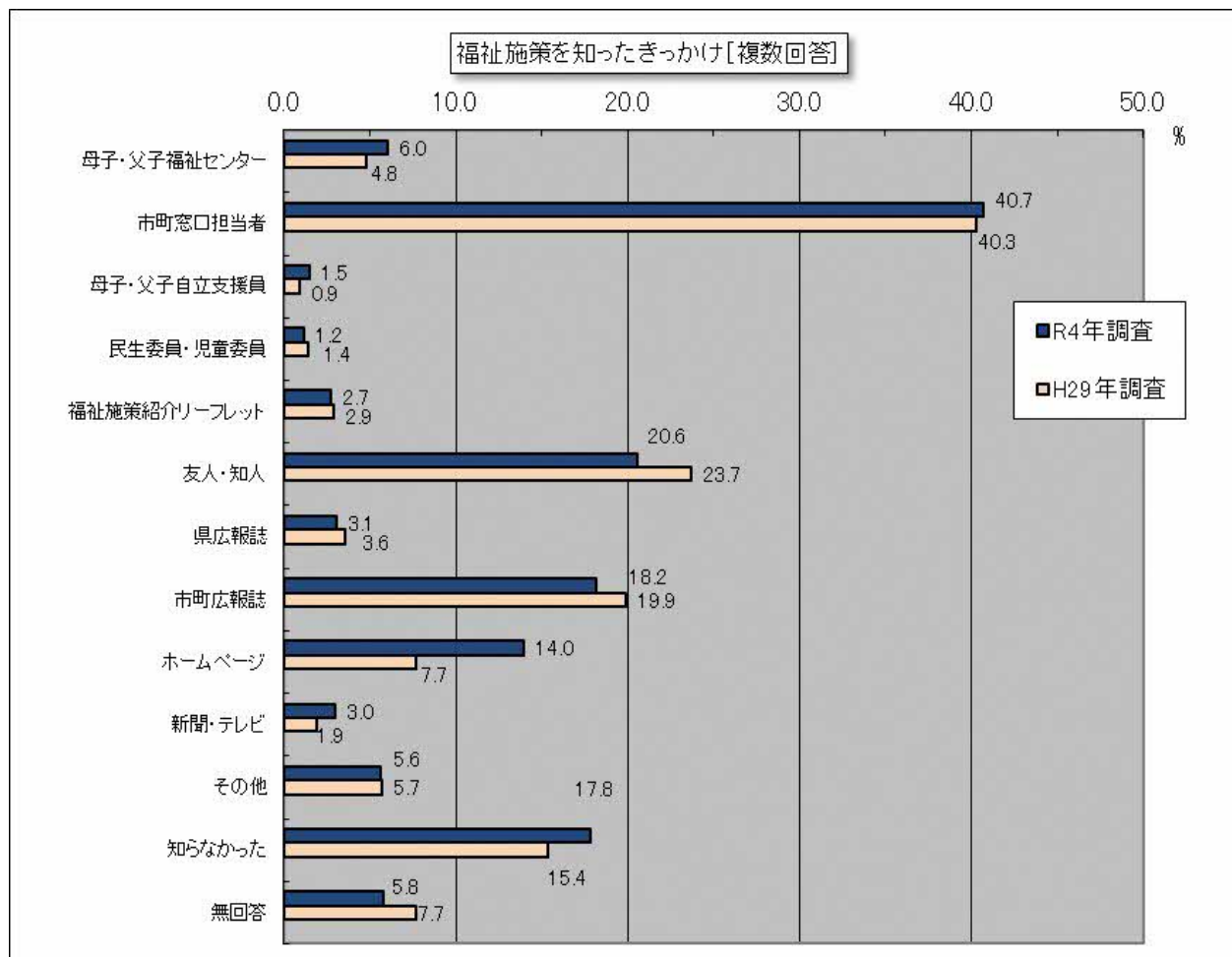


表 7 3 福祉施策を知ったきっかけ [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	母子・父子福祉センター	市町窓口担当者	母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	福祉施策紹介リーフレット	友人・知人
標本数	2,538	153	1,032	39	30	69	524
構成比 (%)		6.0	40.7	1.5	1.2	2.7	20.6
29年調査	1,167	4.8	40.3	0.9	1.4	2.9	23.7

県広報誌	市町広報誌	ホームページ	新聞・テレビ	その他	知らなかった	無回答
79	461	355	75	142	453	146
3.1	18.2	14.0	3.0	5.6	17.8	5.8
3.6	19.9	7.7	1.9	5.7	15.4	7.7

(4) 行政への要望事項

福祉施策に関して国、県、市町へ要望する事項は、「各種年金、手当の充実」が56.1%と最も多く、次いで「医療費助成事業の充実」が33.6%、「養育費確保への支援」が26.9%、「公的貸付金制度の充実」が21.0%となっている。

図 7 4

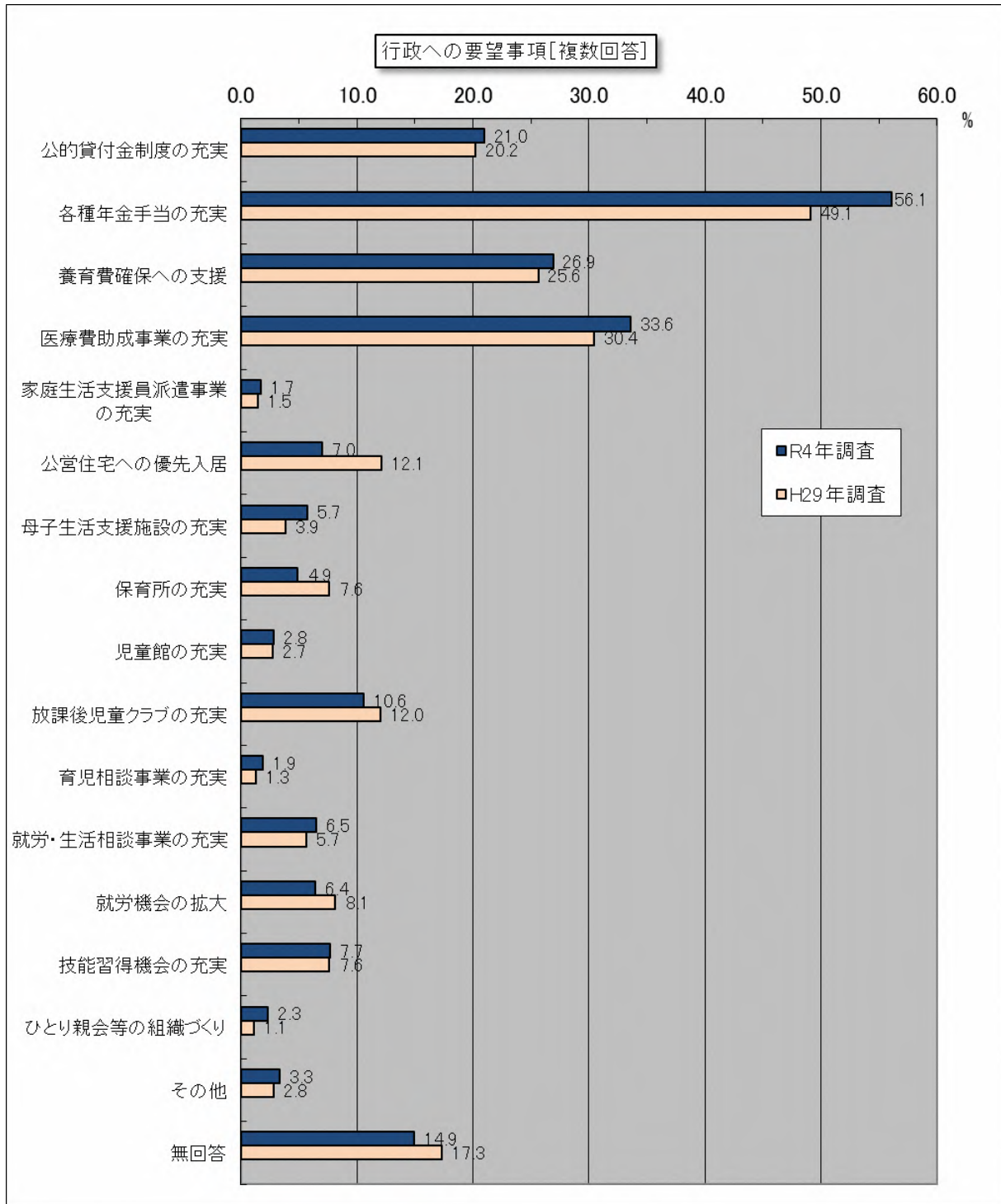


表 7 4 行政への要望事項 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	公的貸付金 制度の充実	各種年金手 当の充実	養育費確保 への支援	医療費助成 事業の充実	家庭生活支援員 派遣事業の充実
標本数	2,538	534	1,424	682	854	42
構成比 (%)		21.0	56.1	26.9	33.6	1.7
29 年調査	1,167	20.2	49.1	25.6	30.4	1.5
公営住宅へ の優先入居	母子生活支援 施設の充実	保育所の 充実	児童館の 充実	放課後児童 クラブの充実	育児相談事 業の充実	
178	145	125	71	269	49	
7.0	5.7	4.9	2.8	10.6	1.9	
12.1	3.9	7.6	2.7	12.0	1.3	
就労・生活相談 事業の充実	就労機会の 拡大	技能習得機 会の充実	ひとり親の会等 の組織づくり	その他	無回答	
164	162	195	58	85	378	
6.5	6.4	7.7	2.3	3.3	14.9	
5.7	8.1	7.6	1.1	2.8	17.3	

2 父子世帯の調査結果

1 父子世帯になった原因等

(1) 原因

父子世帯になった原因は、前回調査と同様「離婚」によるものが75.6%と最も多く、「死別（病死、事故死）」は15.8%となっている。

図 1

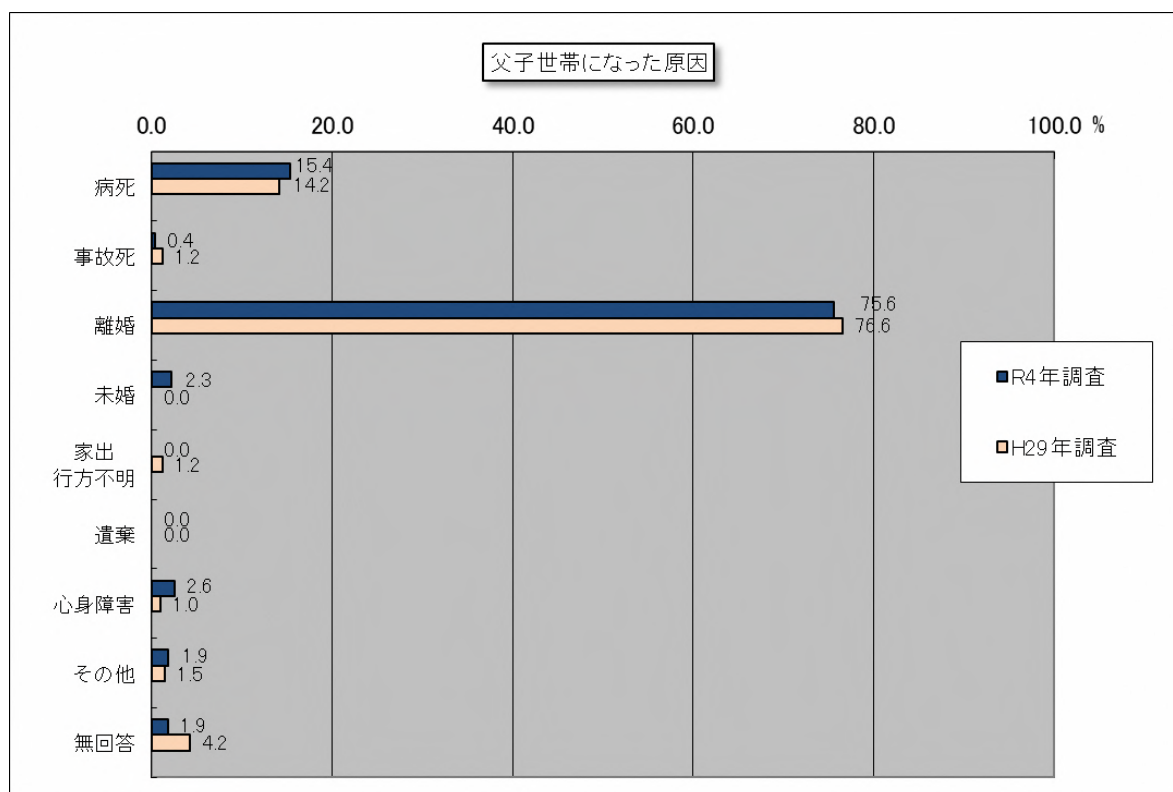


表 1 父子世帯になった原因

(単位：世帯、%)

区分	合計	病死	事故死	離婚	未婚	家出行方不明	遺棄	心身障害	その他	無回答
標本数	266	41	1	201	6	0	0	7	5	5
構成比 (%)	100.0	15.4	0.4	75.6	2.3	0.0	0.0	2.6	1.9	1.9
29 年調査	401	14.2	1.2	76.6	0.0	1.2	0.0	1.0	1.5	4.2

(2) 原因別の推移

「離婚」の増加により「死別」は増加し続けている。減少し続けていた「死別（病気・事故）」は、わずかながら増加に転じた。

図 2

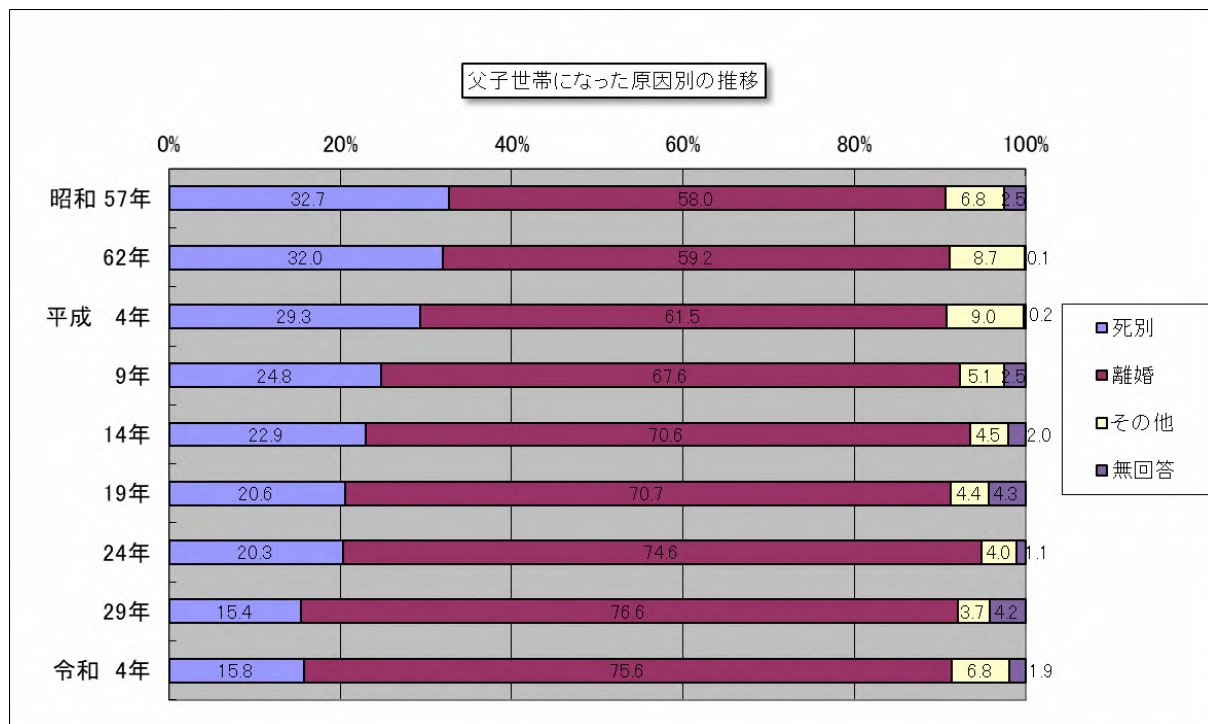


表 2 父子世帯になった原因別の推移

(単位：世帯、%)

区分	昭和 57 年	62 年	平成 4 年	9 年	14 年	19 年	24 年	29 年	令和 4 年
死別計	32.7	32.0	29.3	24.8	22.9	20.6	20.3	15.4	15.8
病死	29.1	28.6	27.0	22.9	21.5	19.4	18.7	14.2	15.4
事故死	3.6	3.4	2.3	1.9	1.4	1.2	1.6	1.2	0.4
離婚	58.0	59.2	61.5	67.6	70.6	70.7	74.6	76.6	75.6
その他	6.8	8.7	9.0	5.1	4.5	4.4	4.0	3.7	6.8
未婚の父	－	－	－	0.0	0.2	0.4	0.5	0.0	2.3
家出、行方不明	2.8	4.9	6.1	3.1	2.9	1.5	0.9	1.2	0.0
遺棄	－	－	－	－	－	0.4	0.1	0.0	0.0
心身障害	－	－	－	－	0.4	0.6	1.3	1.0	2.6
その他	4.0	3.8	2.9	2.0	1.0	1.5	1.2	1.5	1.9
無回答	2.5	0.1	0.2	2.5	2.0	4.3	1.1	4.2	1.9
父子世帯数	2,460	2,917	2,957	2,920	2,947	2,873	2,520	1,703	1,537

※平成 24 年調査までは、市町による住民基本台帳等に基づく基礎調査結果

※平成 29 年調査からは、国勢調査に基づく推計世帯数

(3) 経過年数

父子世帯になってからの経過年数は、「5～10年未満」が24.8%と最も多く、次いで「10～15年未満」が22.9%、「3～4年未満」が15.0%となっている。

図 3

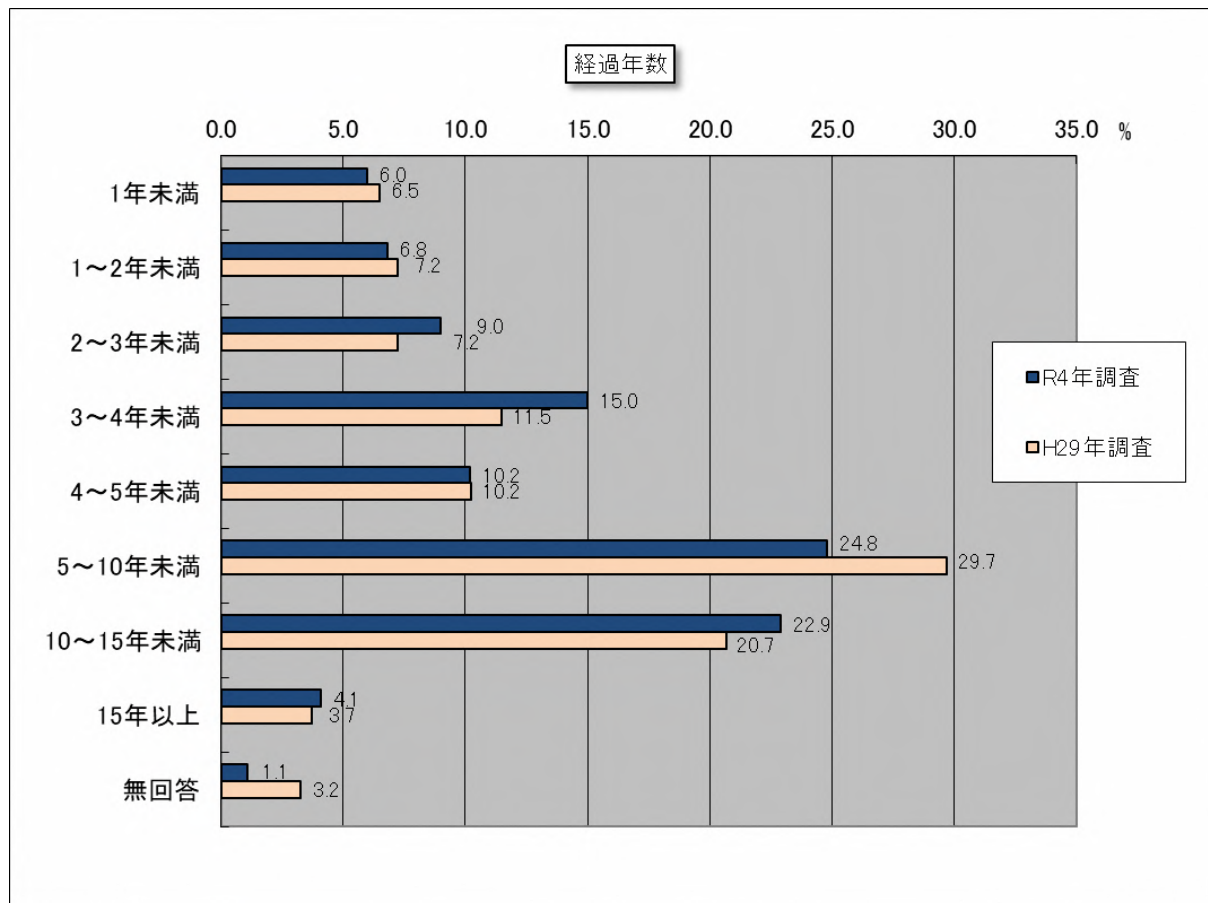


表 3 経過年数

(単位: 世帯、%)

区分	合計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	無回答
標本数	266	16	18	24	40	27	66	61	11	3
構成比(%)	100.0	6.0	6.8	9.0	15.0	10.2	24.8	22.9	4.1	1.1
29年調査	401	6.5	7.2	7.2	11.5	10.2	29.7	20.7	3.7	3.2

(4) 父親の年齢

父親の年齢は、「45～49 歳」が 23.3%と最も多く、次いで「40～44 歳」が 21.4%、「50～54 歳」が 18.4%となっている。

前回調査時と同様、40 歳代が全体の 4 割以上を占めている。

図 4

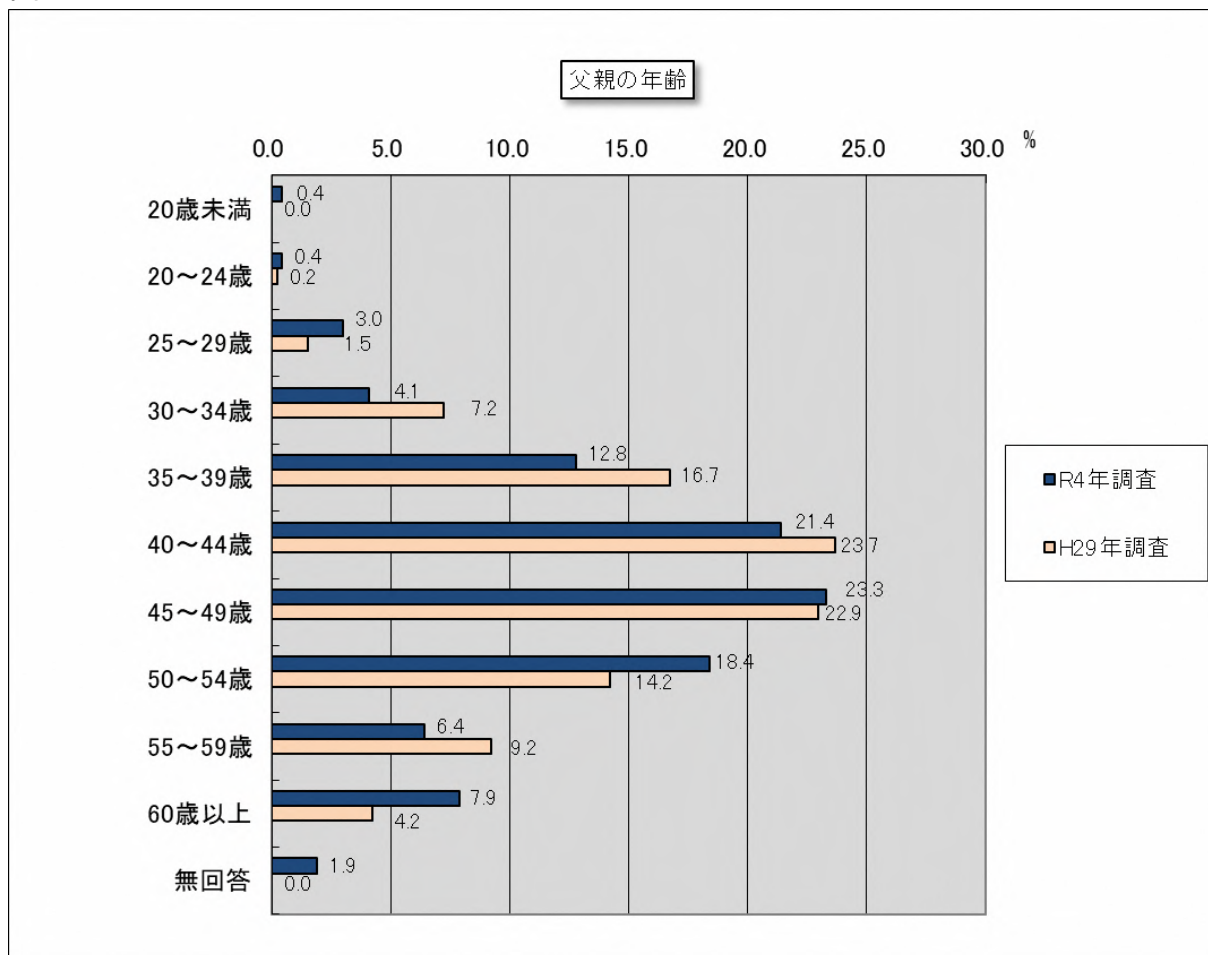


表 4 父親の年齢

(単位：世帯、%)

区分	合計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
標本数	266	1	1	8	11	34	57	62	49	17	21	5
構成比(%)	100.0	0.4	0.4	3.0	4.1	12.8	21.4	23.3	18.4	6.4	7.9	1.9
29年調査	401	0.0	0.2	1.5	7.2	16.7	23.7	22.9	14.2	9.2	4.2	0.0

(5) 父親の最終学歴

父親の最終学歴は、「高等学校」が47.7%と最も多く、次いで「大学・大学院」が21.4%、「中学校」が11.7%となっており、前回調査とほぼ同様の結果となっている。

図 5

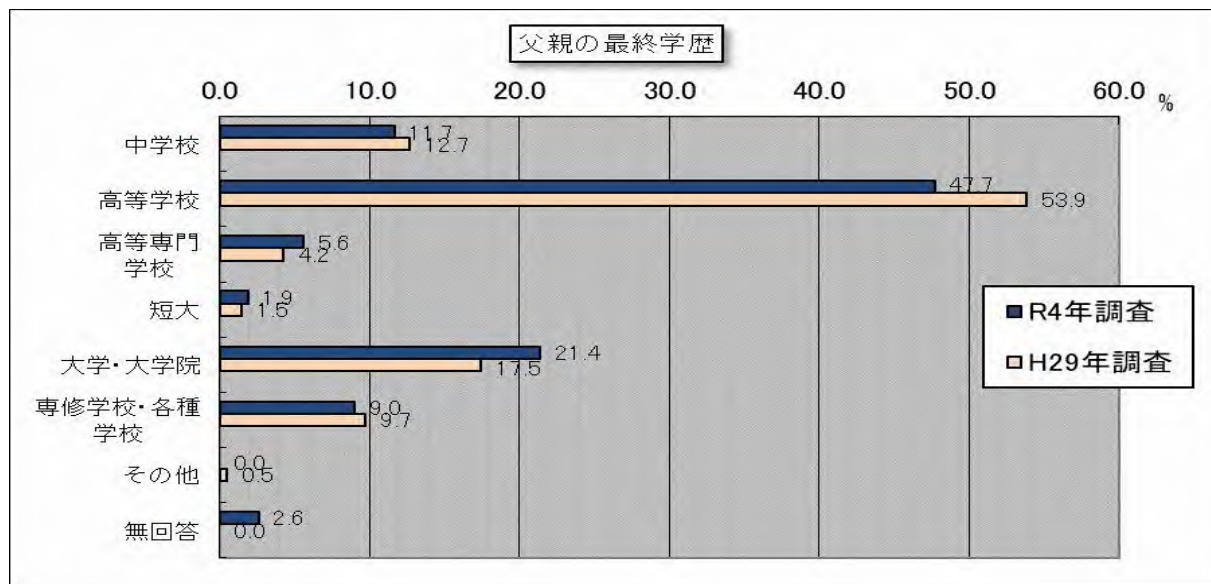


表 5 父親の最終学歴

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
標本数	266	31	127	15	5	57	24	0	7
構成比 (%)	100.0	11.7	47.7	5.6	1.9	21.4	9.0	0.0	2.6
29 年調査	401	12.7	53.9	4.2	1.5	17.5	9.7	0.5	0.0

2 家族構成

(1) 子どもの就学等の状況

20歳未満の子どもの就学等の状況は、「中学生」が42.1%と最も多く、次いで「高校生」が34.9%、「小学生」が32.6%となっている。

20歳以上の子どもでは、前回調査と同様「就職している子ども」が41.5%と最も多く、次いで「短大・大学生」22.0%、「専修・各種学校生」12.2%となっている。

図 6

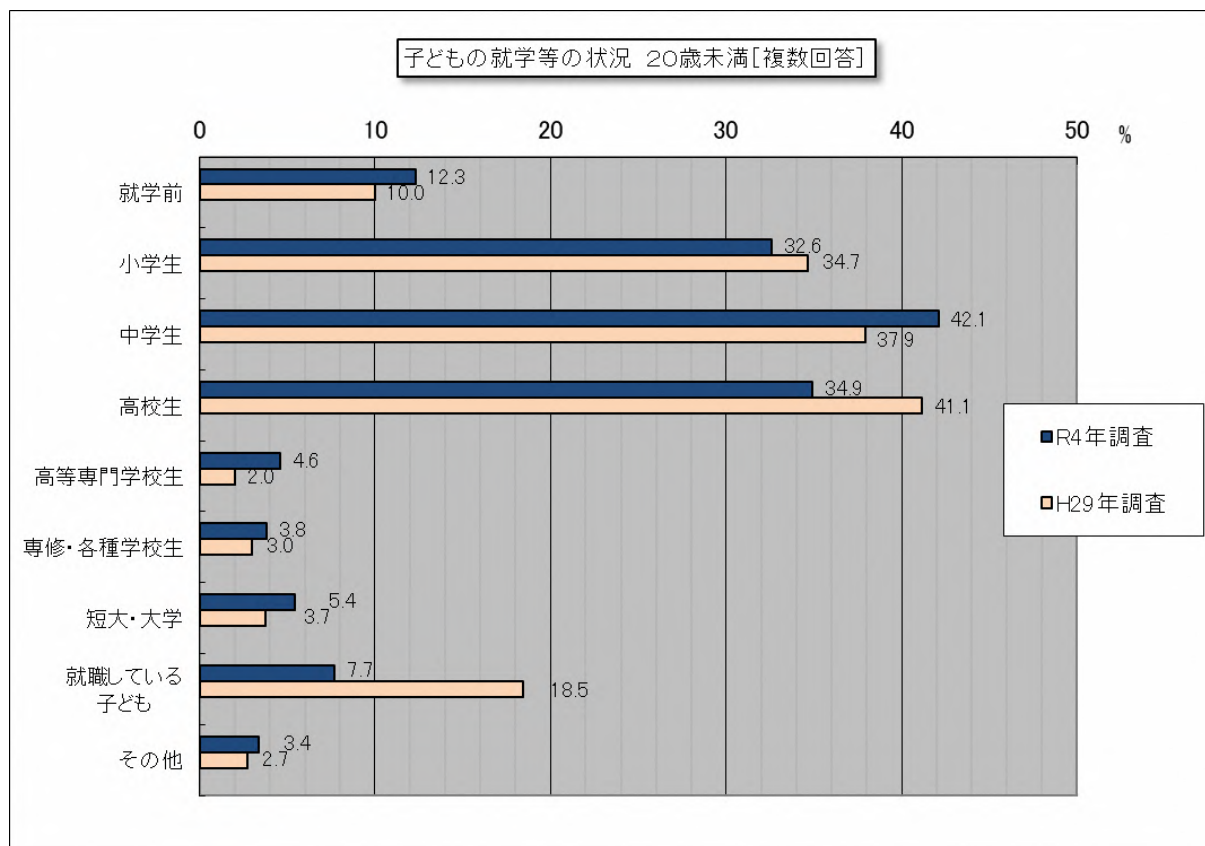


表 6 子どもの就学等の状況 20歳未満 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	就学前	小学生	中学生	高校生
標本数	261	32	85	110	91
構成比(%)		12.3	32.6	42.1	34.9
29年調査	401	10.0	34.7	37.9	41.1

高等専門学校生	専修・各種学校生	短大・大学生	就職している子ども	その他
12	10	14	20	9
4.6	3.8	5.4	7.7	3.4
2.0	3.0	3.7	18.5	2.7

図 7

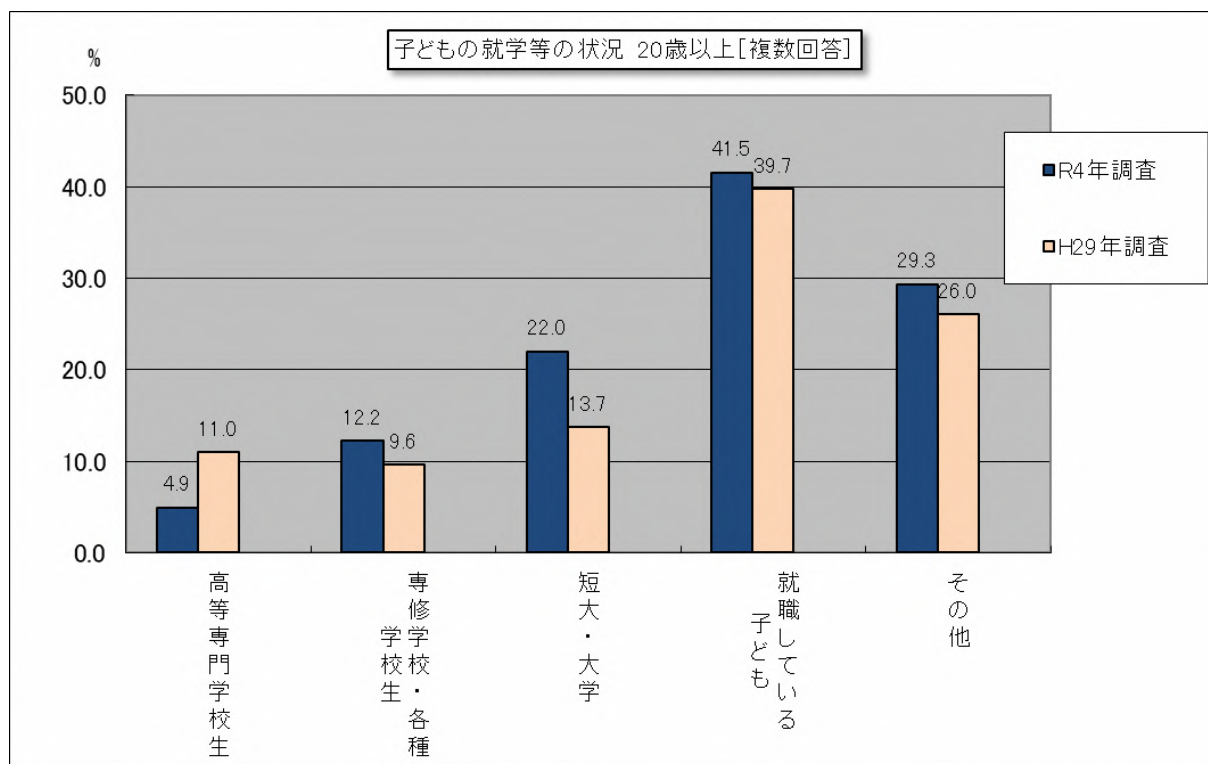


表 7 子どもの就学等の状況 20歳以上 [複数回答] (単位:世帯、%)

区分	合計	高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・大学生	就職してい る子ども	その他
標本数	41	2	5	9	17	12
構成比 (%)		4.9	12.2	22.0	41.5	29.3
29 年調査	73	11.0	9.6	13.7	39.7	26.0

(2) 同居家族の状況

子ども以外の同居家族は、「母（義母）」が 26.7%と最も多く、次いで「父（義父）」が 15.8%となっている。

一方、子ども以外の同居家族が「いない」世帯が 65.4%で、母子世帯の 72.4%に比べると 7.0 ポイント低い。

前回調査と比較すると、母子世帯の傾向と同様に「父（義父）」4.6 ポイント、「母（義母）」が 5.5 ポイント減少し、「いない」が 6.5 ポイント増加している。

図 8

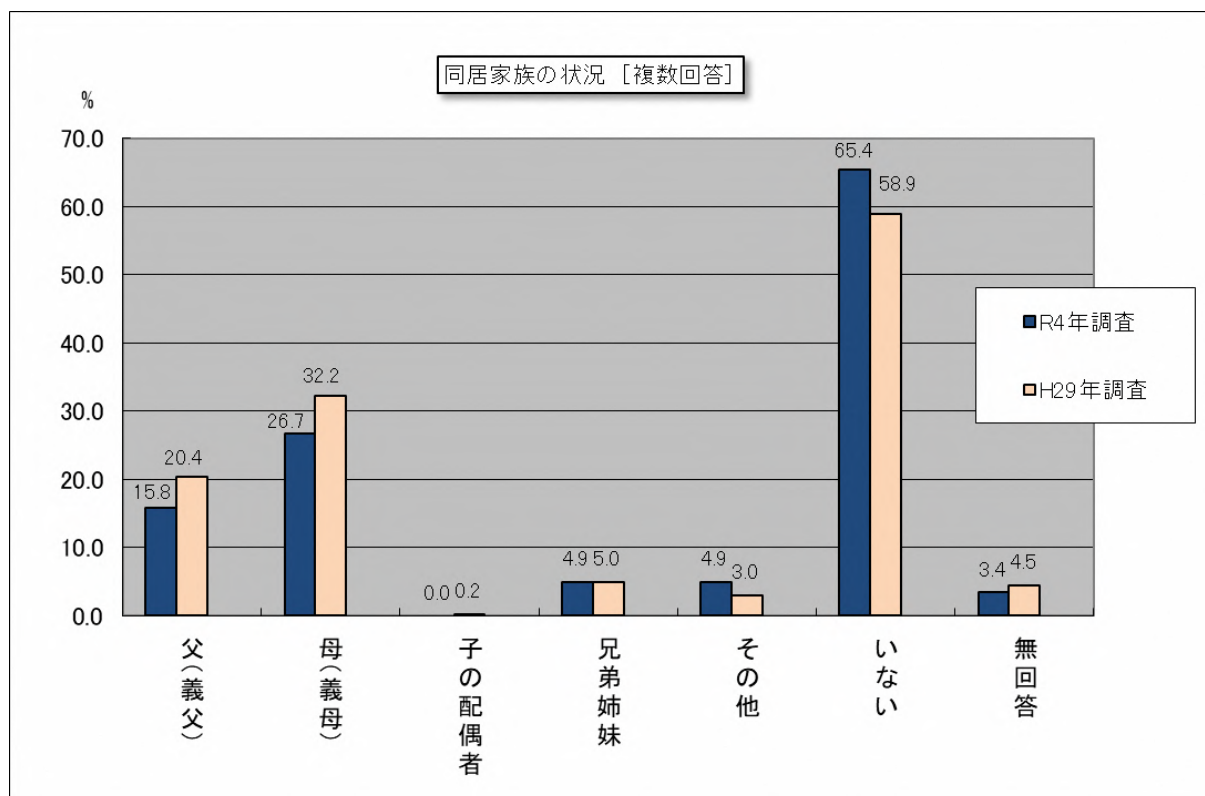


表 8 同居家族の状況 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	父 (義父)	母 (義母)	子の 配偶者	兄弟 姉妹	その他	いない	無回答
標本数	266	42	71	0	13	13	174	9
構成比 (%)		15.8	26.7	0.0	4.9	4.9	65.4	3.4
29 年調査	401	20.4	32.2	0.2	5.0	3.0	58.9	4.5

(3) 世帯の同居家族数

世帯の同居家族数は、自分を含め「2人」が32.0%と最も多く、次いで「3人」が31.2%、「4人」が18.0%となっており、4人以下が全体の8割を占めている。

図 9

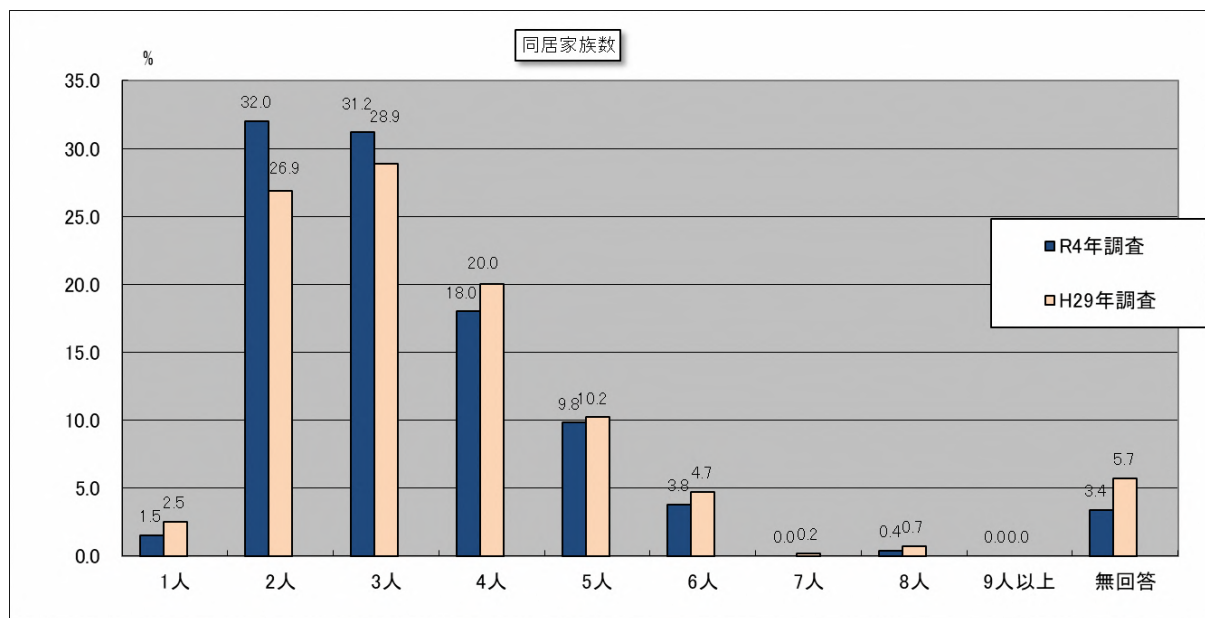


表 9 世帯の同居家族数

(単位：世帯、%)

区分	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	無回答
標本数	266	4	85	83	48	26	10	0	1	0	9
構成比 (%)	100.0	1.5	32.0	31.2	18.0	9.8	3.8	0.0	0.4	0.0	3.4
29年調査	401	2.5	26.9	28.9	20.0	10.2	4.7	0.2	0.7	0.0	5.7

3 子どもの世話や教育

(1) 就学前児童の世話

父親が仕事などで不在の時、就学前の子どもの世話をしているのは、「保育所の保育士」が 43.3%と最も多く、次いで「別居の親族」と「幼稚園の教諭」が 20.0%となっている。

前回調査と比べると「同居の家族」が 26.0 ポイント減少している一方で、「保育園の保育士」が 27.6 ポイント、「幼稚園の教諭」が 16.6 ポイント増加しており、家族より保育機関に移行している傾向がみられる。

図 10

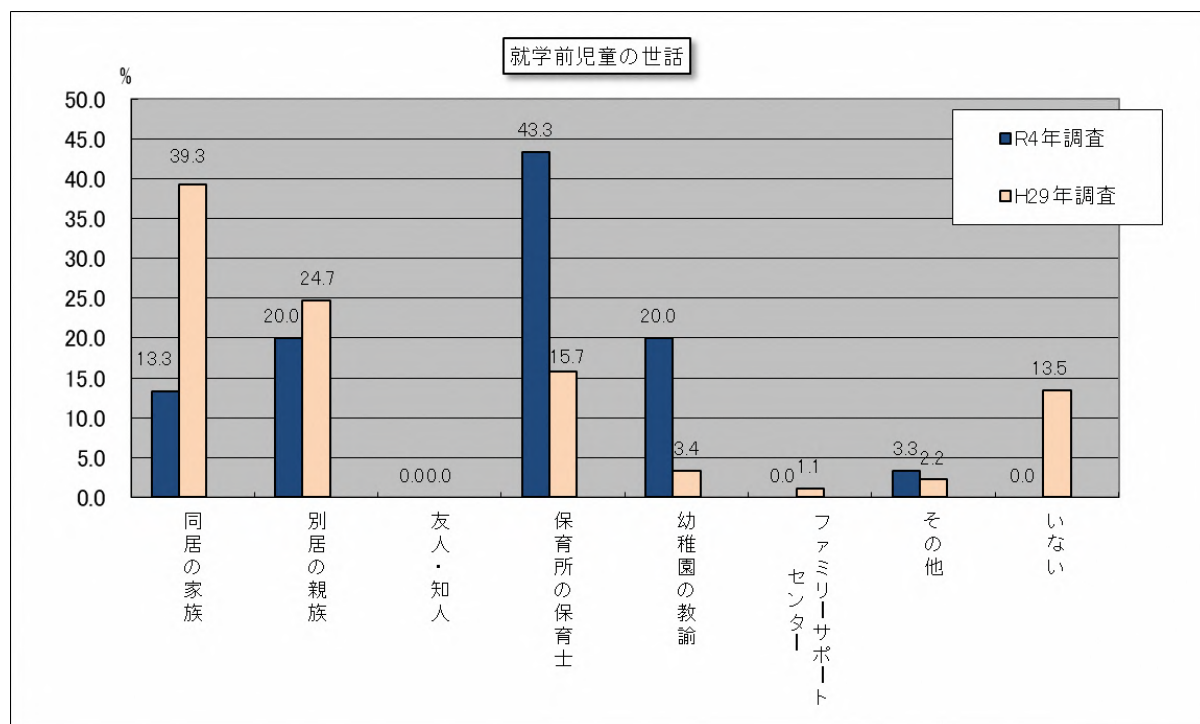


表 10 就学前児童の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	同居の家族	別居の親族	友人・知人	保育所の保育士
標本数	30	4	6	0	13
構成比 (%)	100.0	13.3	20.0	0.0	43.3
29 年調査	89	39.3	24.7	0.0	15.7

幼稚園の教諭	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
6	0	1	0
20.0	0.0	3.3	0.0
3.4	1.1	2.2	13.5

(2) 小学生の世話

学校が終わった後の小学生の世話については、「同居の家族」が 31.3%と最も多く、「自分自身」が 22.9%、「放課後児童クラブ」が 16.9%と続き、「だれも世話していない」が 9.6%もある。

母子世帯と比較すると、「同居の家族」が 16.8 ポイント高く、「だれも世話していない」が 6.9 ポイント低い。

図 1 1

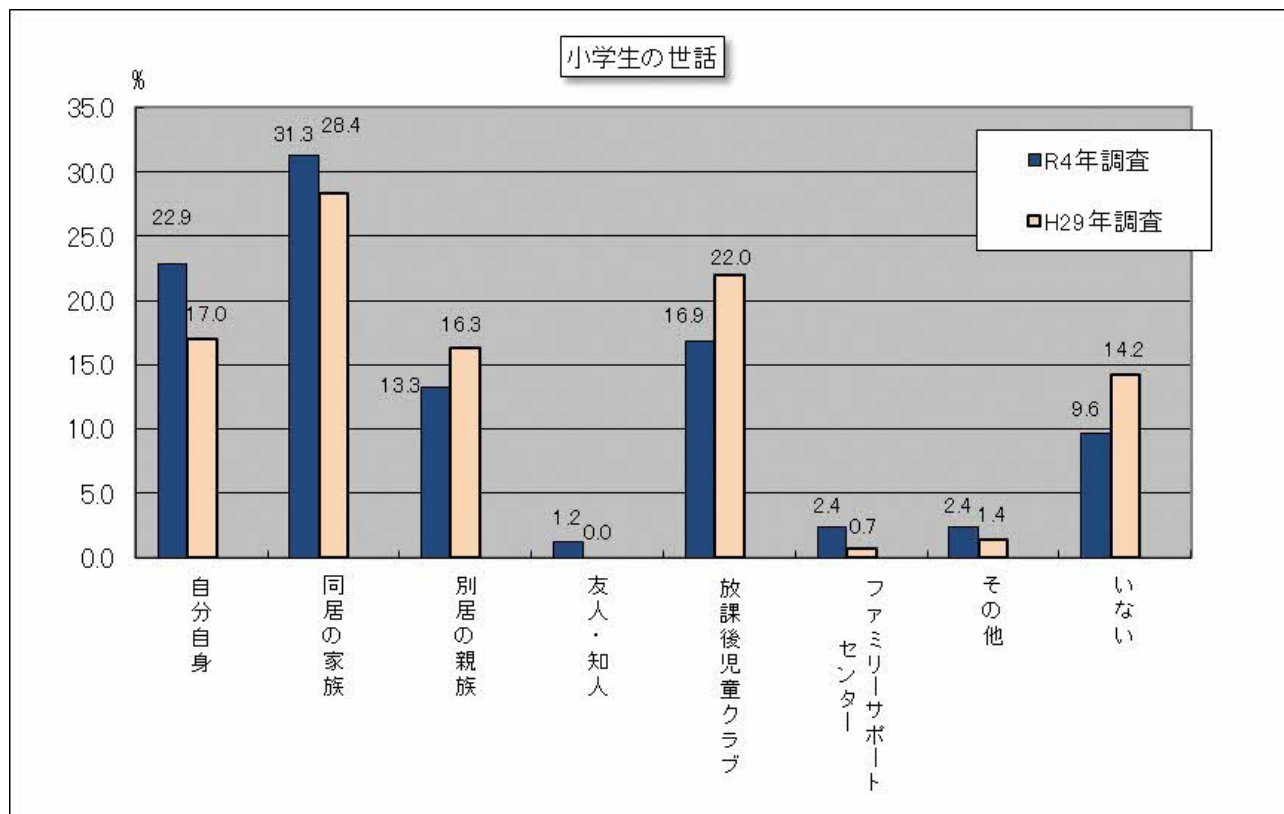


表 1 1 小学生の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	同居の家族	別居の家族	友人・知人
標本数	83	19	26	11	1
構成比 (%)	100.0	22.9	31.3	13.3	1.2
29 年調査	141	17.0	28.4	16.3	0.0

放課後児童クラブ	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
14	2	2	8
16.9	2.4	2.4	9.6
22.0	0.7	1.4	14.2

(3) 小・中学生がひとりになる時間

学校が終わったあとに、小・中学生の子どもがひとりになる時間は、1日当たり「1時間未満」が52.9%と5割を超えているが、前回調査と比較すると5.6ポイント減少しており、逆に「5時間以上」は4.2ポイント増加している。

図 1 2

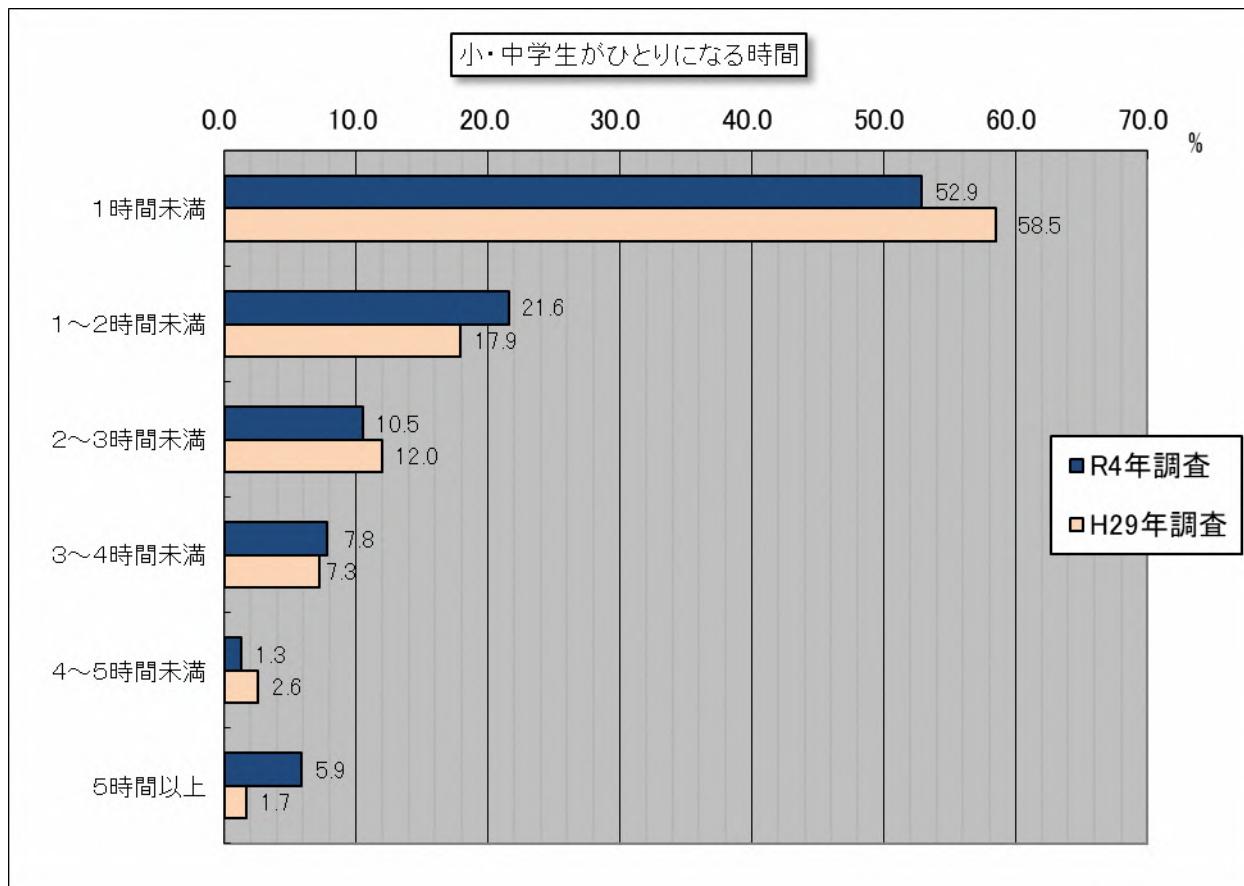


表 1 2 小・中学生がひとりになる時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
標本数	153	81	33	16	12	2	9
構成比 (%)	100.0	52.9	21.6	10.5	7.8	1.3	5.9
29年調査	234	58.5	17.9	12.0	7.3	2.6	1.7

(4) 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援

小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援として、「特にない」が56.3%と最も多く、次いで「学力向上のための指導」が25.8%、「食事の提供」が20.5%、「生活習慣(挨拶・片付け等)の指導」が13.2%、「学習スペースの提供」が10.6%と続いている。

図 1 3

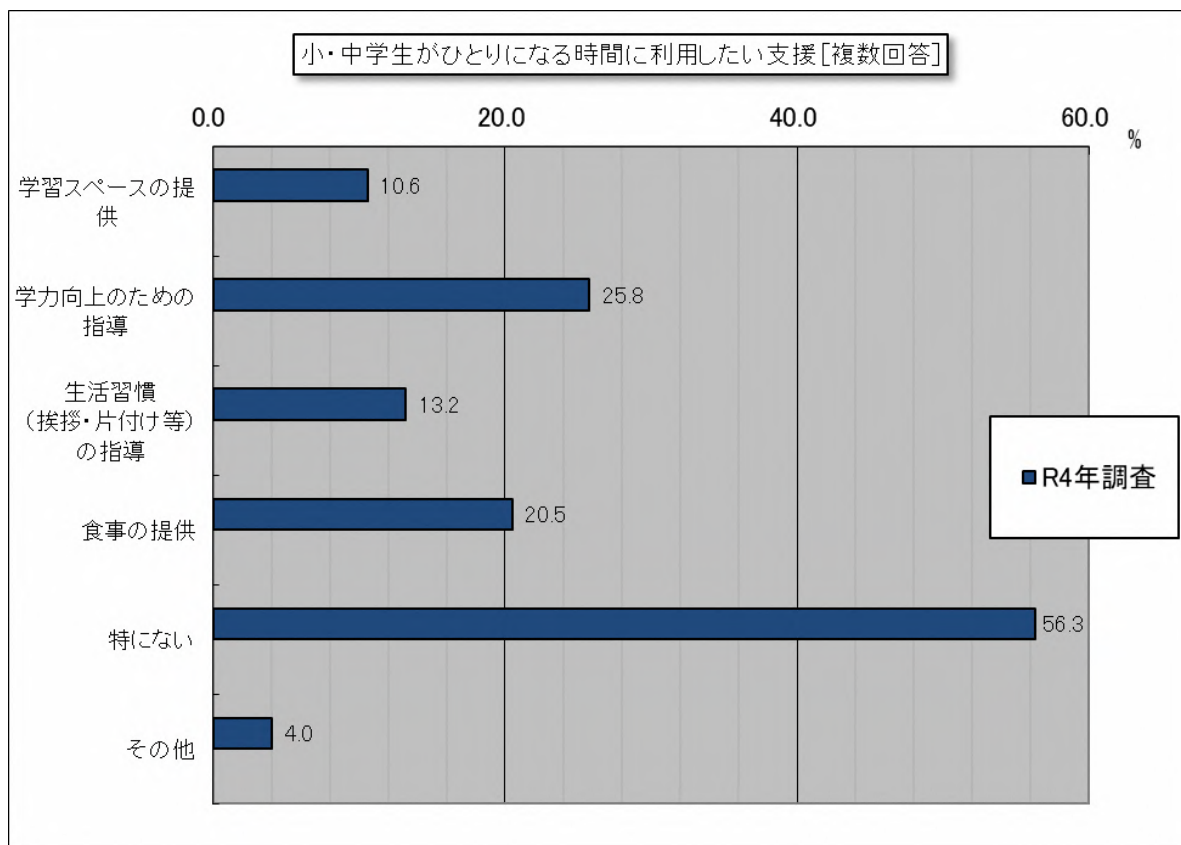


表 1 3 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	学習スペースの提供	学力向上のための指導	生活習慣(挨拶・片付け等)の指導	食事の提供	特にない	その他
標本数	151	16	39	20	31	85	6
構成比 (%)		10.6	25.8	13.2	20.5	56.3	4.0

(5) 小・中学生の朝食の摂取状況

小・中学生の子どもが食べる朝食の回数は、「毎日食べる」が82.9%と8割を超えている一方で、「食べない」が5.1%となっている。

前回調査と比較すると、「週4～6日」は4.3ポイント減少し、「週1～3日」は2.5ポイント増加している。

図 1 4

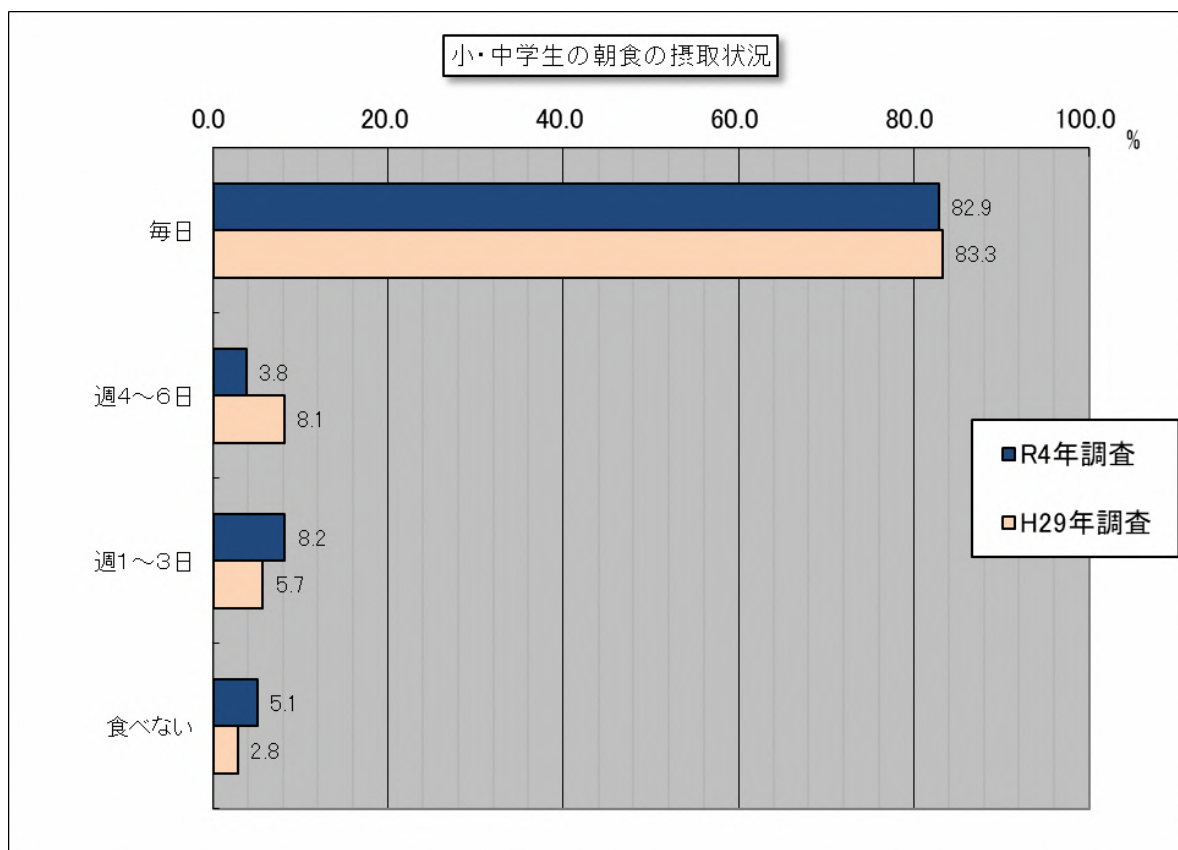


表 1 4 小・中学生の朝食の摂取状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週 4 ～ 6 日	週 1 ～ 3 日	食べない
標本数	158	131	6	13	8
構成比 (%)	100.0	82.9	3.8	8.2	5.1
29 年調査	246	83.3	8.1	5.7	2.8

(6) 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

小・中学生の子どもと一緒に朝食・夕食を食べる頻度は、「毎日」食べるが 53.8%と最も高く 5 割を超え、前回調査と比較すると、9.9 ポイント増加している。

一方で「親子で食べることは少ない」は 15.4%となっており、前回調査から 5.6 ポイント増加し、母子世帯の 5.8%と比較すると、9.6 ポイント高くなっている。

図 15 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

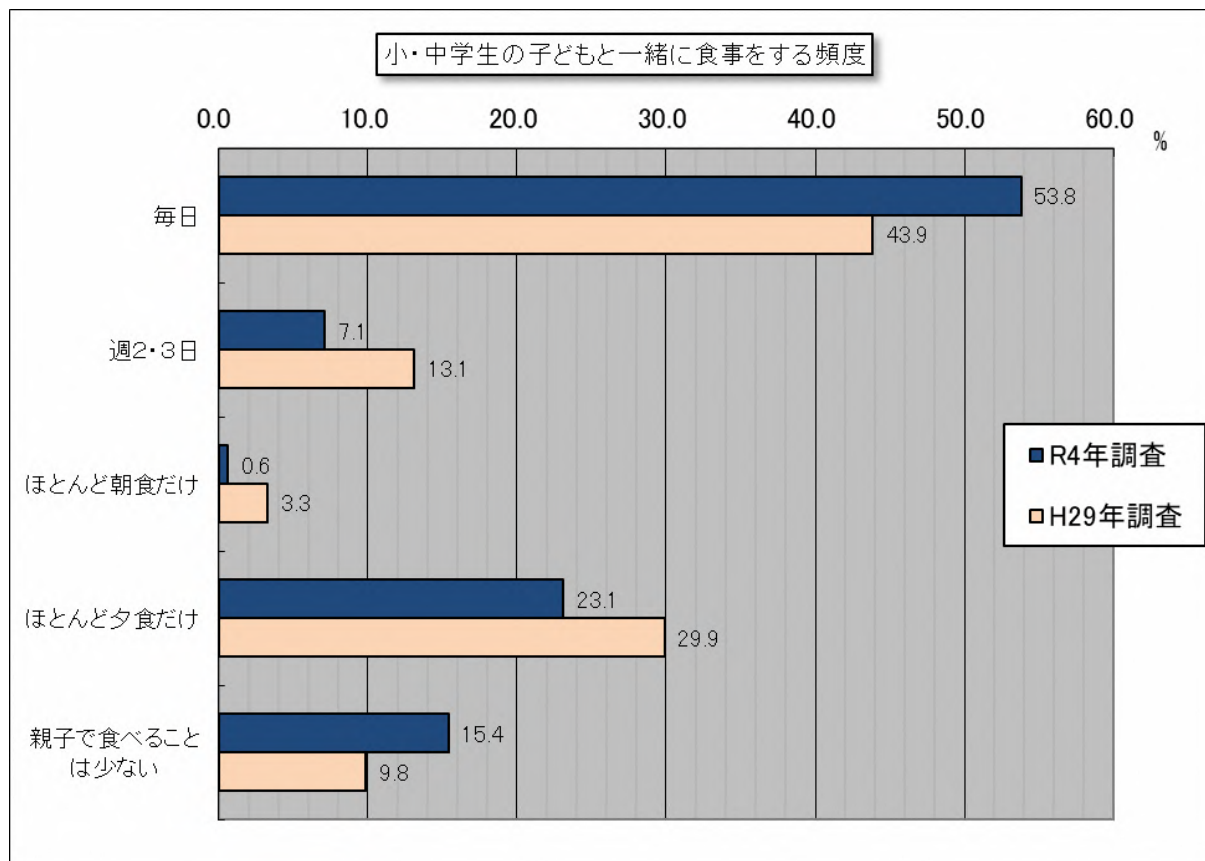


表 15 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

(単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週 2・3 日	ほとんど 朝食だけ	ほとんど 夕食だけ	親子で食べる ことは少ない
標本数	156	84	11	1	36	24
構成比 (%)	100.0	53.8	7.1	0.6	23.1	15.4
29 年調査	244	43.9	13.1	3.3	29.9	9.8

(7) 子どもの教育費

高校、短大、大学及びその他の学生がいる世帯で、その子どもの教育費として利用しているものについては、「公的機関の奨学金」が25.7%、「家族や親族の援助」が11.9%、「子ども自身のアルバイト」が8.3%と続いている。

一方で「何も利用していない」が54.1%となっている。

図 1 6

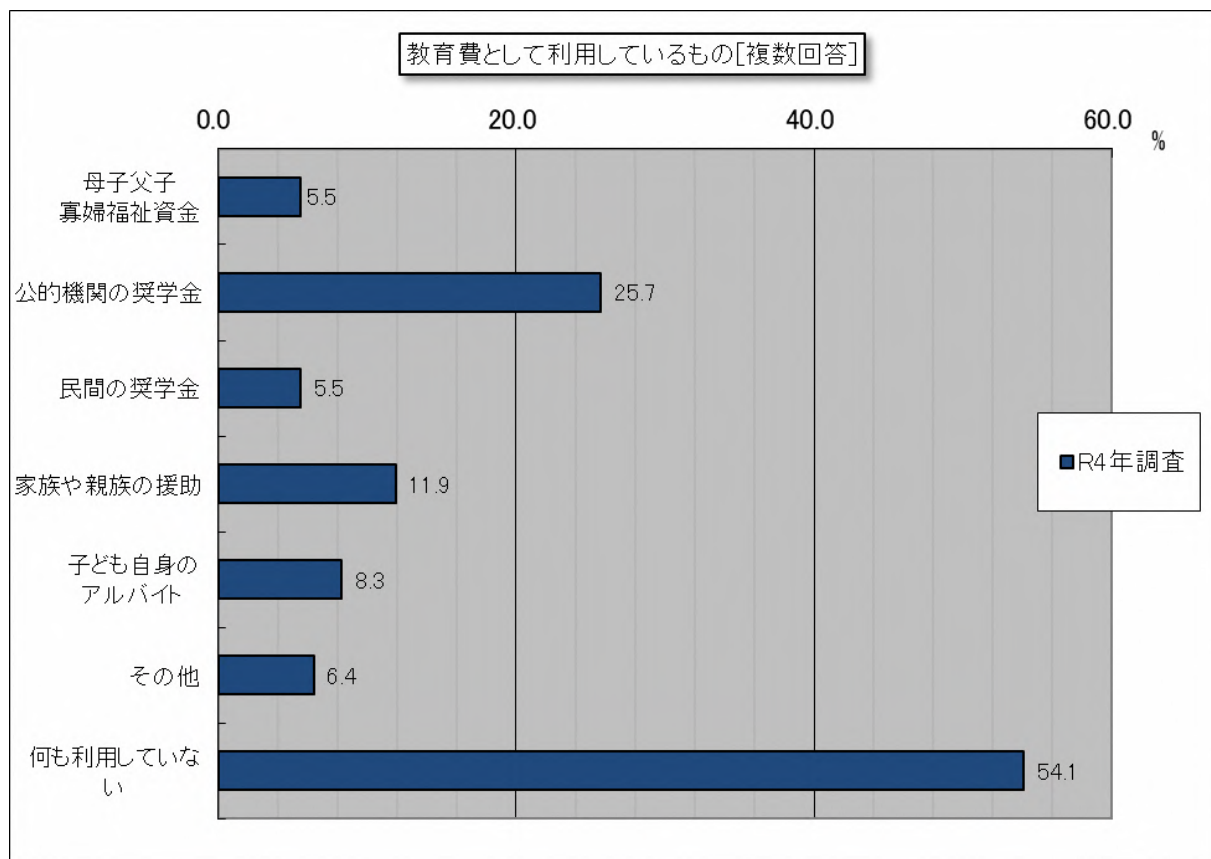


表 1 6 教育費として利用しているもの [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	母子寡婦福祉資金	公的機関の奨学金	民間の奨学金	家族や親族の援助
標本数	109	6	28	6	13
構成比 (%)		5.5	25.7	5.5	11.9
		子ども自身のアルバイト	その他	利用なし	
		9	7	59	
		8.3	6.4	54.1	

(8) 子どもの進学目標

子どもをどこまで進学させたいかについては、母子世帯と同様に、「大学・大学院」が33.1%と最も多く、次いで「高等学校」が24.1%、「専修学校・各種学校」が5.3%となっている。

図 17

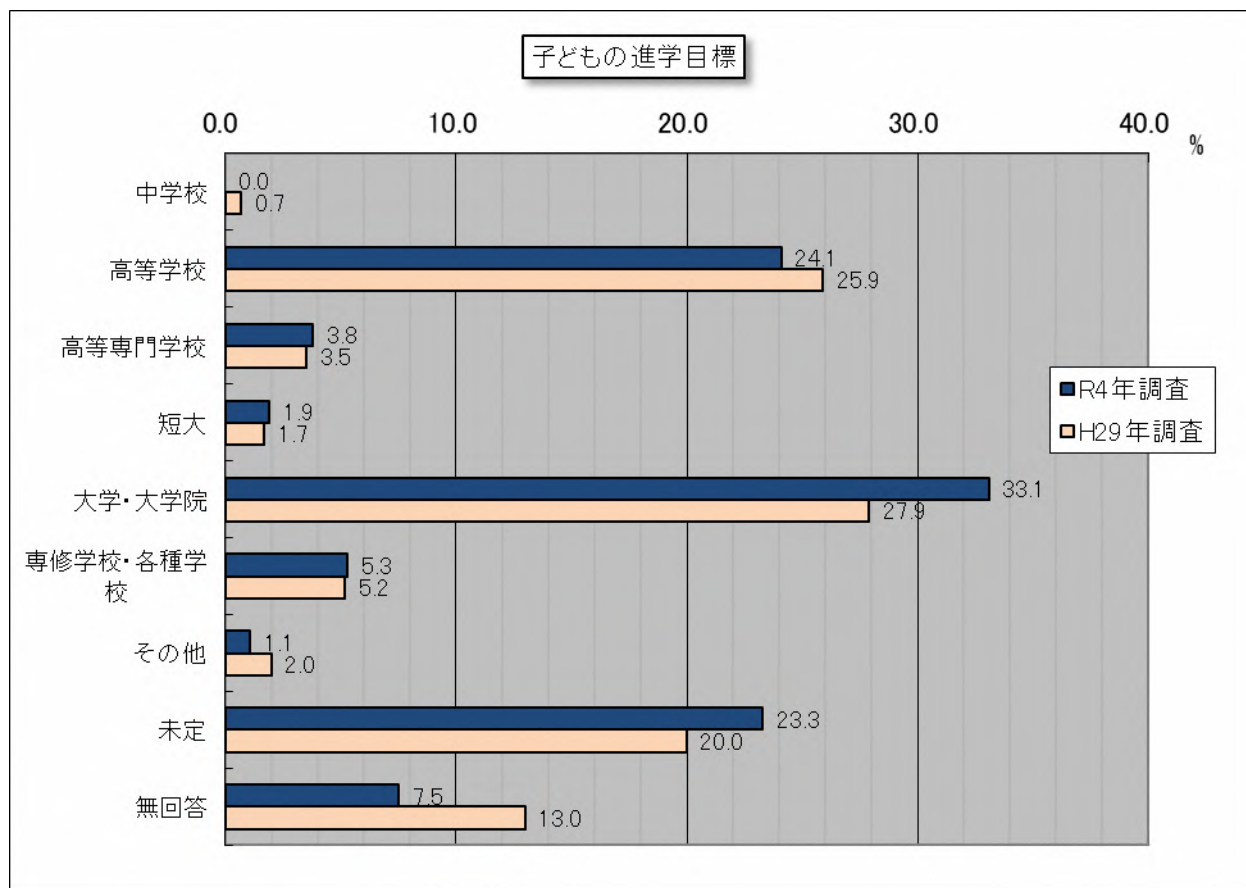


表 17 子どもの進学目標

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修・各種学校	その他	決めている	無回答
標本数	266	0	64	10	5	88	14	3	62	20
構成比 (%)	100.0	0.0	24.1	3.8	1.9	33.1	5.3	1.1	23.3	7.5
29 年調査	401	0.7	25.9	3.5	1.7	27.9	5.2	2.0	20.0	13.0

表 18 現在の就労形態別子どもの進学目標（無回答を除く）（単位：世帯、％）

	標本数	自営業	正規社員 ・職員	パート・ アルバイト	派遣・ 契約社員	その他	無職
中学校	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	64	20.8	25.9	0.0	37.5	16.7	28.6
高等専門学校	10	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
短大	5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
大学・大学院	88	33.3	32.8	66.7	25.0	16.7	42.9
専修・各種学校	14	6.3	4.0	0.0	12.5	0.0	14.3
その他	3	4.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
決めていない	62	27.1	23.6	22.2	0.0	16.7	14.3
無回答	20	8.3	5.7	11.1	25.0	50.0	0.0
合計	266	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本数		48	174	9	8	6	14

4 養育費

(1) 養育費についての相談先

養育費の取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が 65.1%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が 13.7%、「親族」が 10.8%と続いている。

「相談していない」が、母子世帯と比較すると、11.8 ポイント高い。

図 18

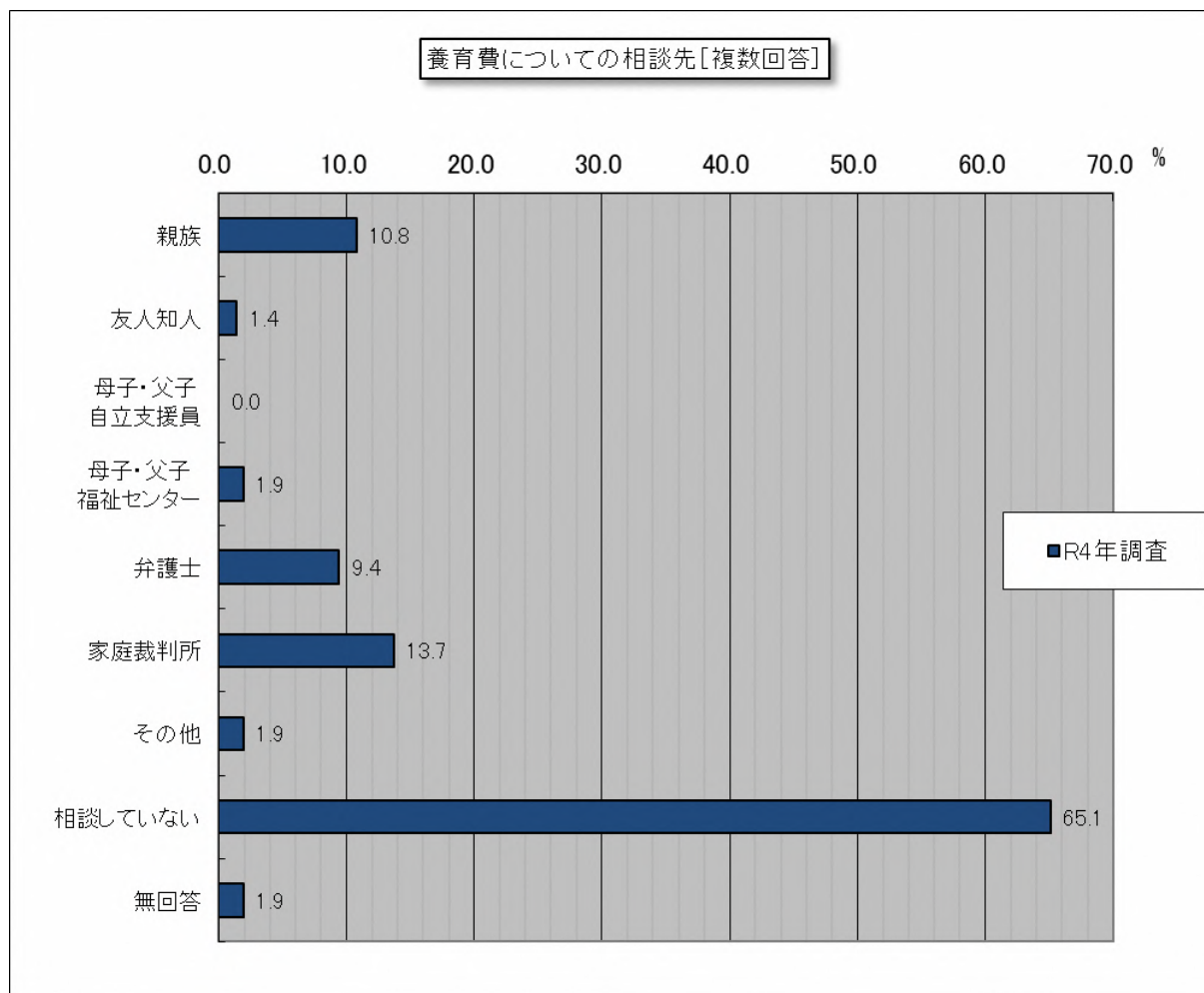


表 19 養育費についての相談先[複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人知人	母子・父子自立支援員	母子・父子福祉センター
標本数	212	23	3	0	4
構成比 (%)		10.8	1.4	0.0	1.9

弁護士	家庭裁判所	その他	相談していない	無回答
20	29	4	138	4
9.4	13.7	1.9	65.1	1.9

(2) 養育費の取り決め

養育費の取り決め状況は、父子世帯では「取り決めている」が27.3%、「取り決めているではない」が68.4%となっている。取り決めている割合は、母子世帯の43.7%と比較すると、24.7ポイント高い。

また、「取り決めている」のうち、「取り決めており、受け取っている」が14.2%、「取り決めているが、最初から全く受け取っていない」が9.4%、「取り決めているが途中から受け取っていない」が2.8%、「取り決めているが一部しか受け取っていない」が0.9%となっている。

図 19

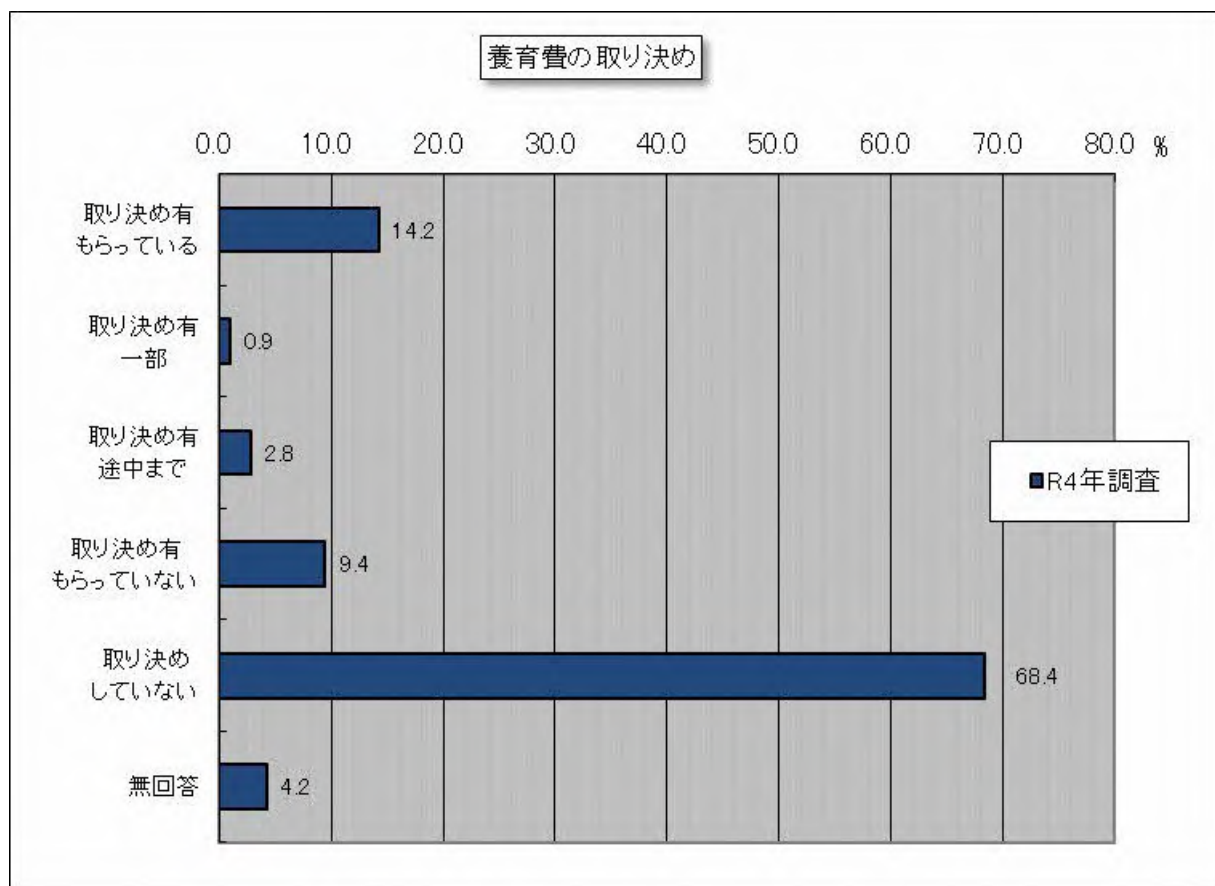


表 20 養育費の取り決め

(単位：世帯、%)

区分	合計	取り決め有 もらっている	取り決め有 一部	取り決め有 途中まで	取り決め有 もらっていない	取り決め していない	無回答
標本数	212	30	2	6	20	145	9
構成比 (%)	100.0	14.2	0.9	2.8	9.4	68.4	4.2

(3) 養育費の受け取り方法

養育費の取り決めをしている人のうち、養育費の受け取り方法については、「月額」が72.9%で、「決まっていない」が3.4%となっている。

図 2 0

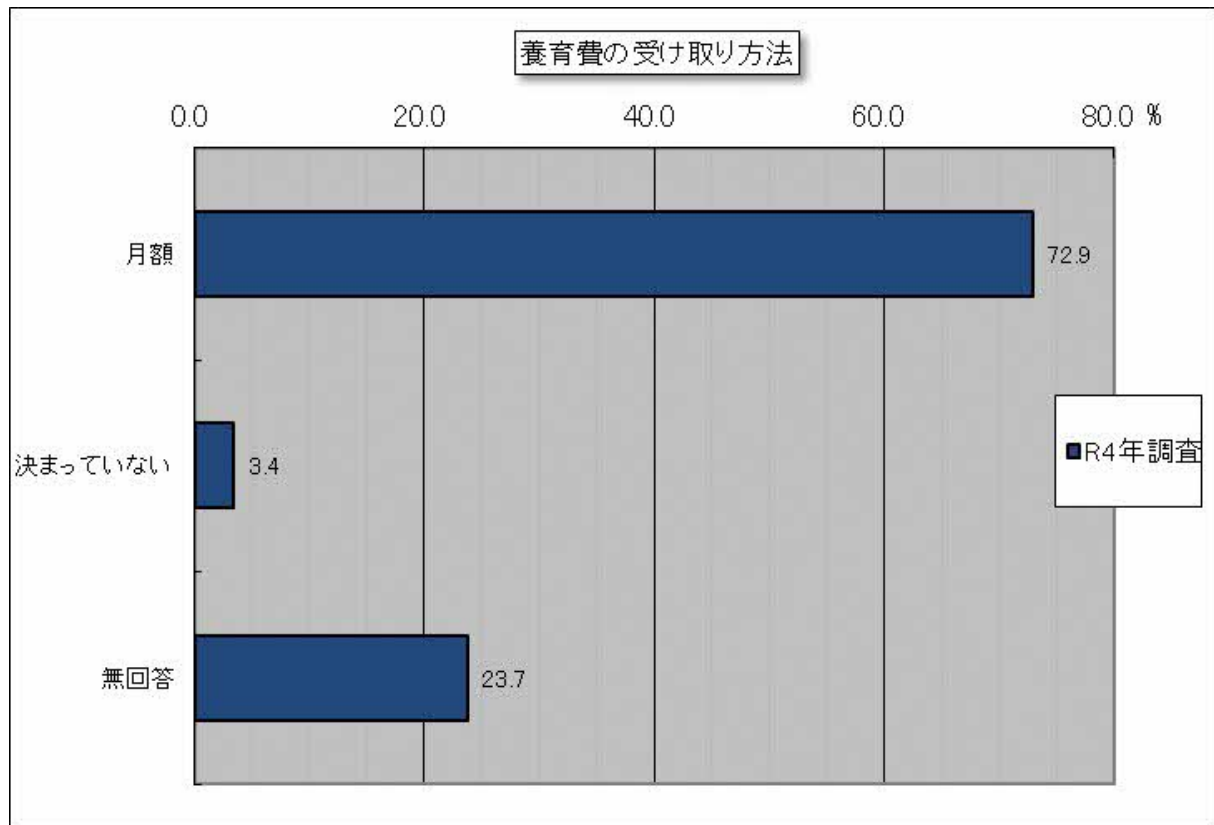


表 2 1 養育費の受け取り方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	月額	決まっていない	無回答
標本数	59	43	2	14
構成比 (%)	100.0	72.9	3.4	23.7

(4) 養育費の月額

養育費の月額「2万円未満」が39.5%、次いで「2～3万円未満」が30.2%で、養育費を受け取っている父子世帯の約7割が3万円未満となっている。

養育費の平均月額は32,791円で、母子世帯の50,206円と比較すると17,415円少ない。

図 2 1

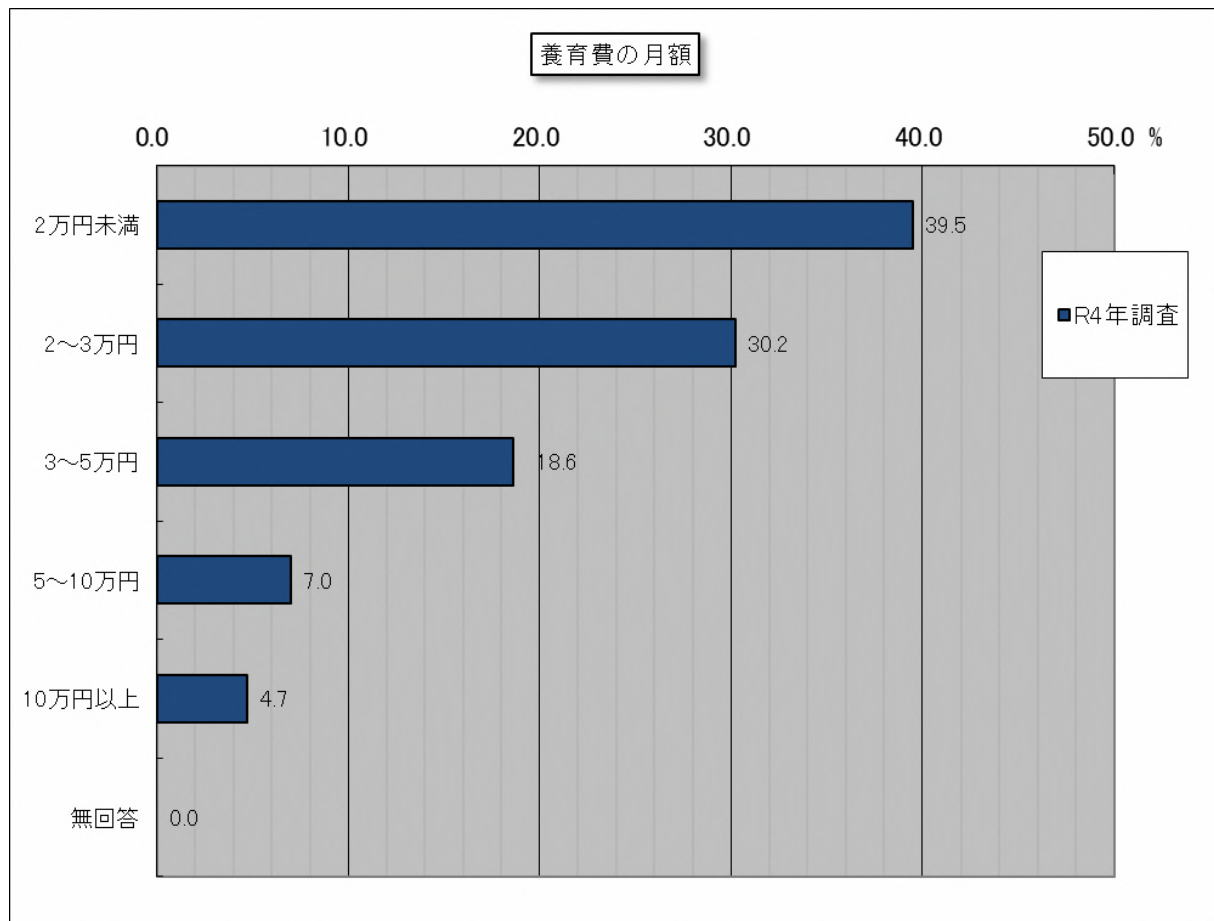


表 2 2 養育費の月額

(単位：世帯、%)

区分	合計	2万円未満	2～3万円	3～5万円	5～10万円	10万円以上	無回答
標本数	43	17	13	8	3	2	0
構成比 (%)	100.0	39.5	30.2	18.6	7.0	4.7	0.0

(5) 養育費の取り決めをしていない理由

養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う能力がない」が45.5%で最も多く、次いで「取り決め交渉がわずらわしい」が17.2%、「自分の収入で問題ない」が16.6%となっている。

母子世帯と比較すると、「相手に支払う能力がない」が多くなっている。

図 2 2

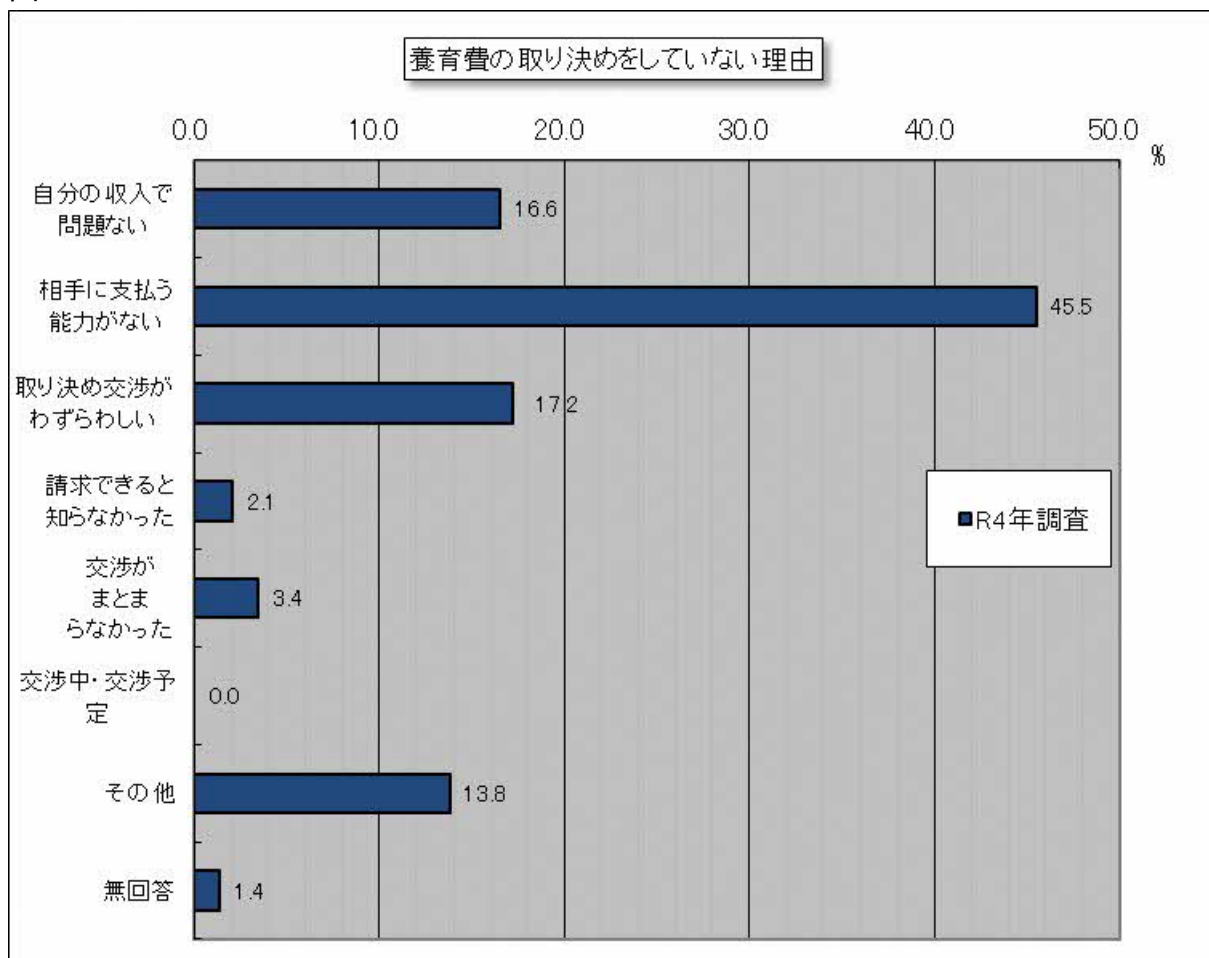


表 2 3 養育費の取り決めをしていない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の収入で問題ない	支払う能力がない	わずらわしい	知らなかった	まとまらなかった	交渉中・交渉予定	その他	無回答
標本数	145	24	66	25	3	5	0	20	2
構成比 (%)		16.6	45.5	17.2	2.1	3.4	0.0	13.8	1.4

5 親子交流（面会交流）

(1) 親子交流（面会交流）の取り決め

離婚した妻と子どもとの親子交流（面会交流）の取り決めについては、「取り決めをしている」が37.4%と前回調査より4.5ポイント増加し、母子世帯と同様、「取り決めをしている」割合が増加している。

図 2 3

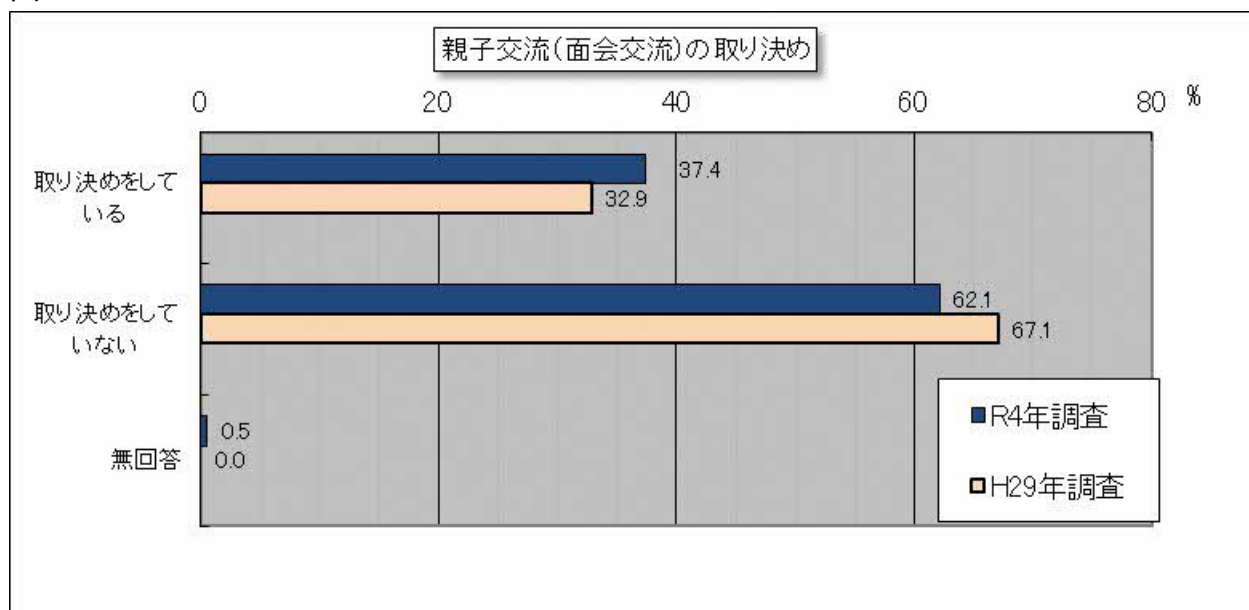


表 2 4 親子交流（面会交流）の取り決め (単位：世帯、%)

区分	合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
標本数	206	77	128	1
構成比(%)	100.0	37.4	62.1	0.5
29 年調査	307	32.9	67.1	0.0

(2) 親子交流（面会交流）の実施状況

親子交流（面会交流）の実施状況については、「現在行っている」が 39.3%となっている。

一方「行ったことがない」が 35.4%、「過去に行ったことがある」が 18.4%となっており、合わせて 53.8%の父子世帯では、現在、親子交流（面会交流）を実施していない。

母子世帯と比較すると、「行ったことがない」は 6.1 ポイント低い。

図 2 4

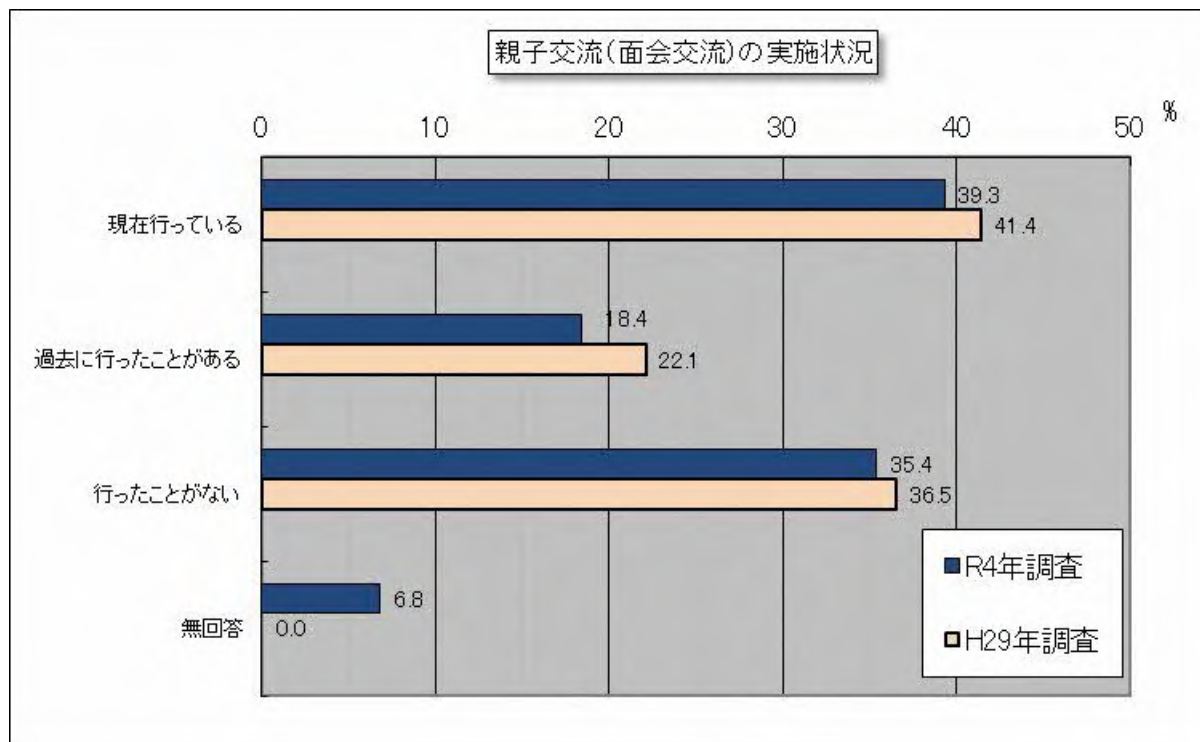


表 2 5 親子交流（面会交流）の実施状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	現在行っている	過去に行ったことがある	行ったことがない	無回答
標本数	206	81	38	73	14
構成比 (%)	100.0	39.3	18.4	35.4	6.8
29 年調査	307	41.4	22.1	36.5	0.0

(3) 親子交流（面会交流）の頻度

どの位の頻度で実施しているかについては、「月1回以上2回未満」が26.9%と最も多く、次いで「月2回以上」と「2～3か月に1回以上」が16.0%となっており、「月1回以上」は全体の4割を占めている。

母子世帯と比較すると、「月1回以上2回未満」は1.4ポイント低いものの、「月2回以上」では4.8ポイント高くなっている。

図 2 5

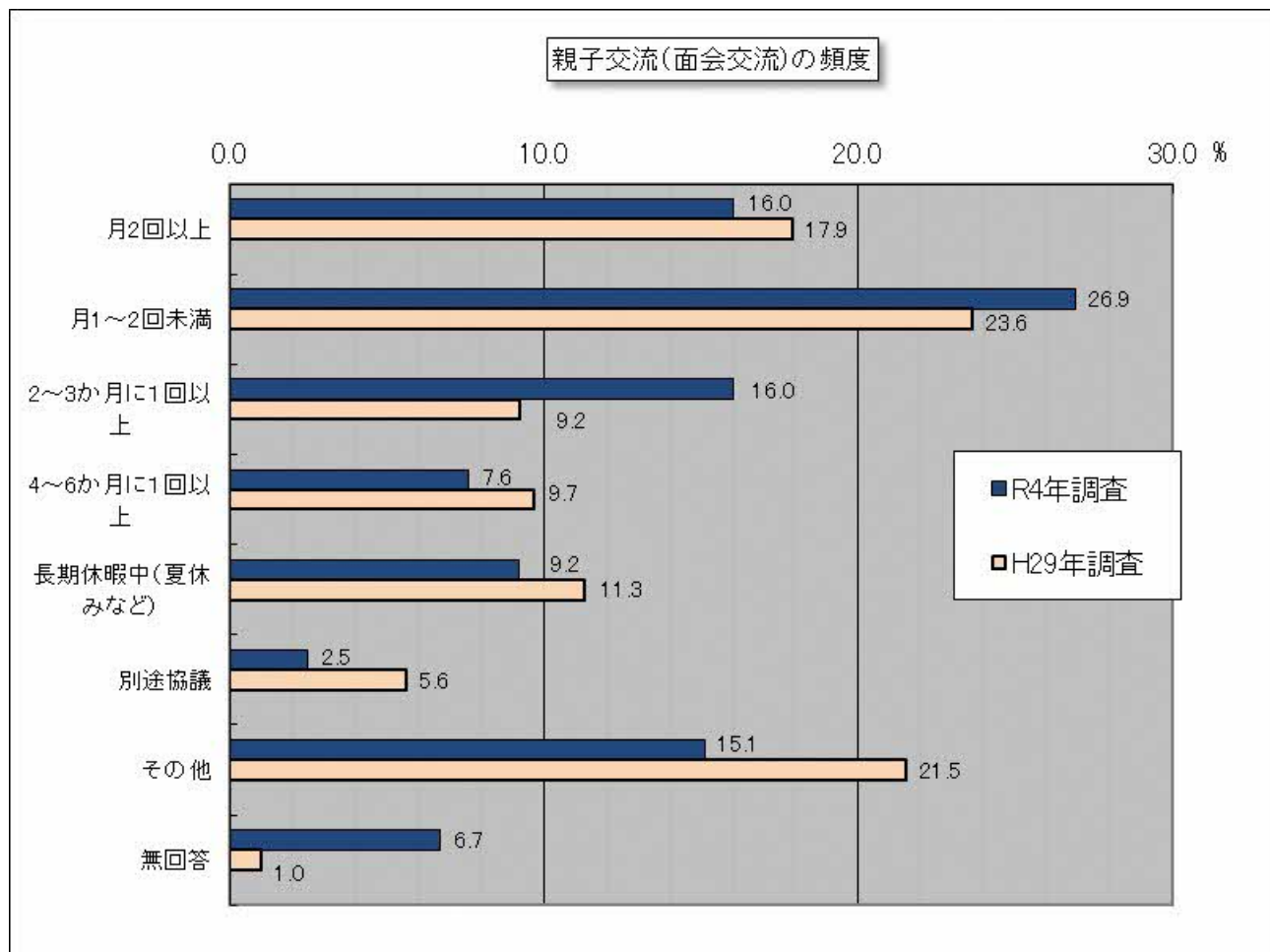


表 2 6 親子交流（面会交流）の頻度

(単位: 世帯、%)

区分	合計	月2回以上	月1回以上2回未満	2～3か月に1回以上	4～6か月に1回以上	長期休暇中(夏休みなど)	別途協議	その他	無回答
標本数	119	19	32	19	9	11	3	18	8
構成比(%)	100.0	16.0	26.9	16.0	7.6	9.2	2.5	15.1	6.7
29年調査	195	17.9	23.6	9.2	9.7	11.3	5.6	21.5	1.0

(4) 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が60.7%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が13.6%、「親族」が10.2%、「弁護士」が9.2%となっている。

図 2 6

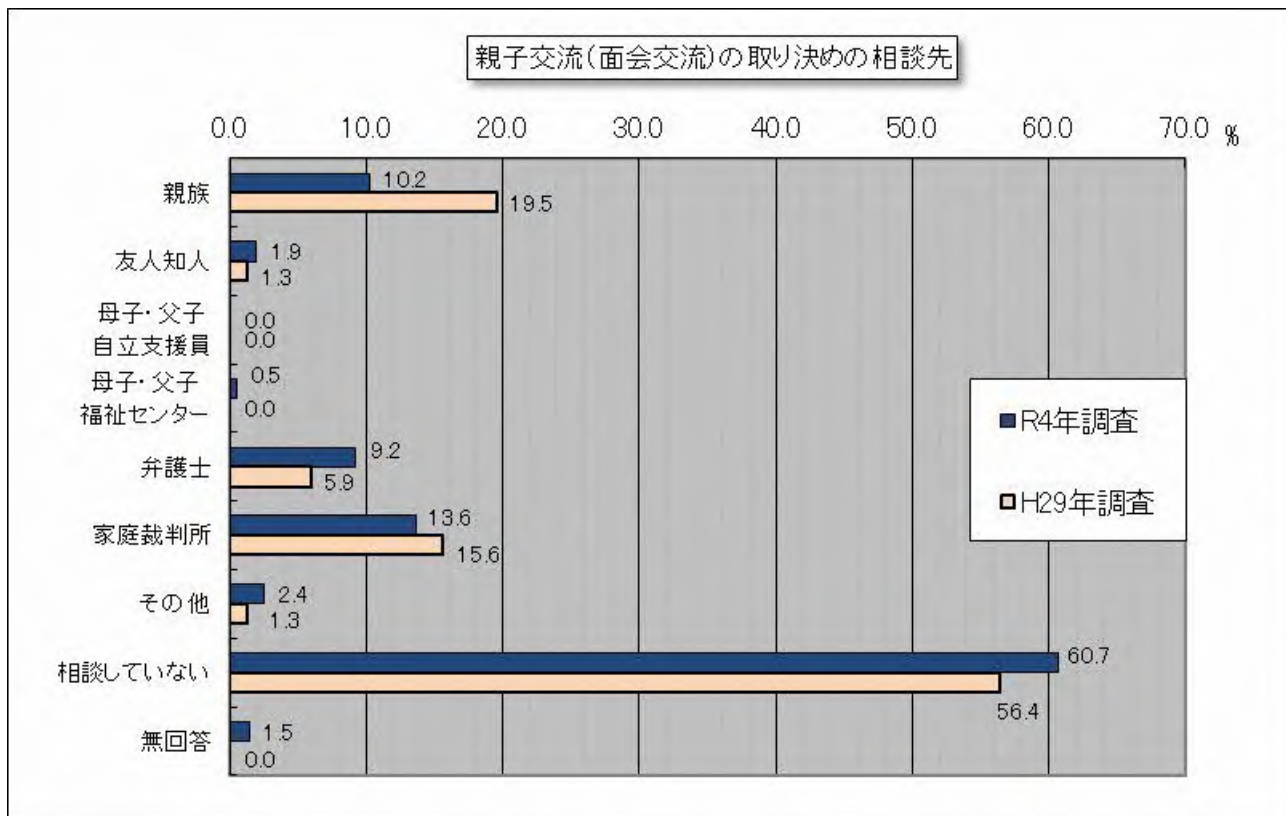


表 2 7 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

(単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人知人	母子・父子自立支援員	母子・父子福祉センター
標本数	206	21	4	0	1
構成比 (%)	100.0	10.2	1.9	0.0	0.5
29 年調査	307	19.5	1.3	0.0	0.0

弁護士	家庭裁判所	その他	相談していない	無回答
19	28	5	125	3
9.2	13.6	2.4	60.7	1.5
5.9	15.6	1.3	56.4	0.0

(5) 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由

取り決めをしていない理由は、「取り決めをしなくても交流できるから」が23.4%で最も多く、次いで「相手が希望しないから」が16.4%、「わずらわしい」と「子どもが会いたがらないから」が14.8%となっている。

図 2 7

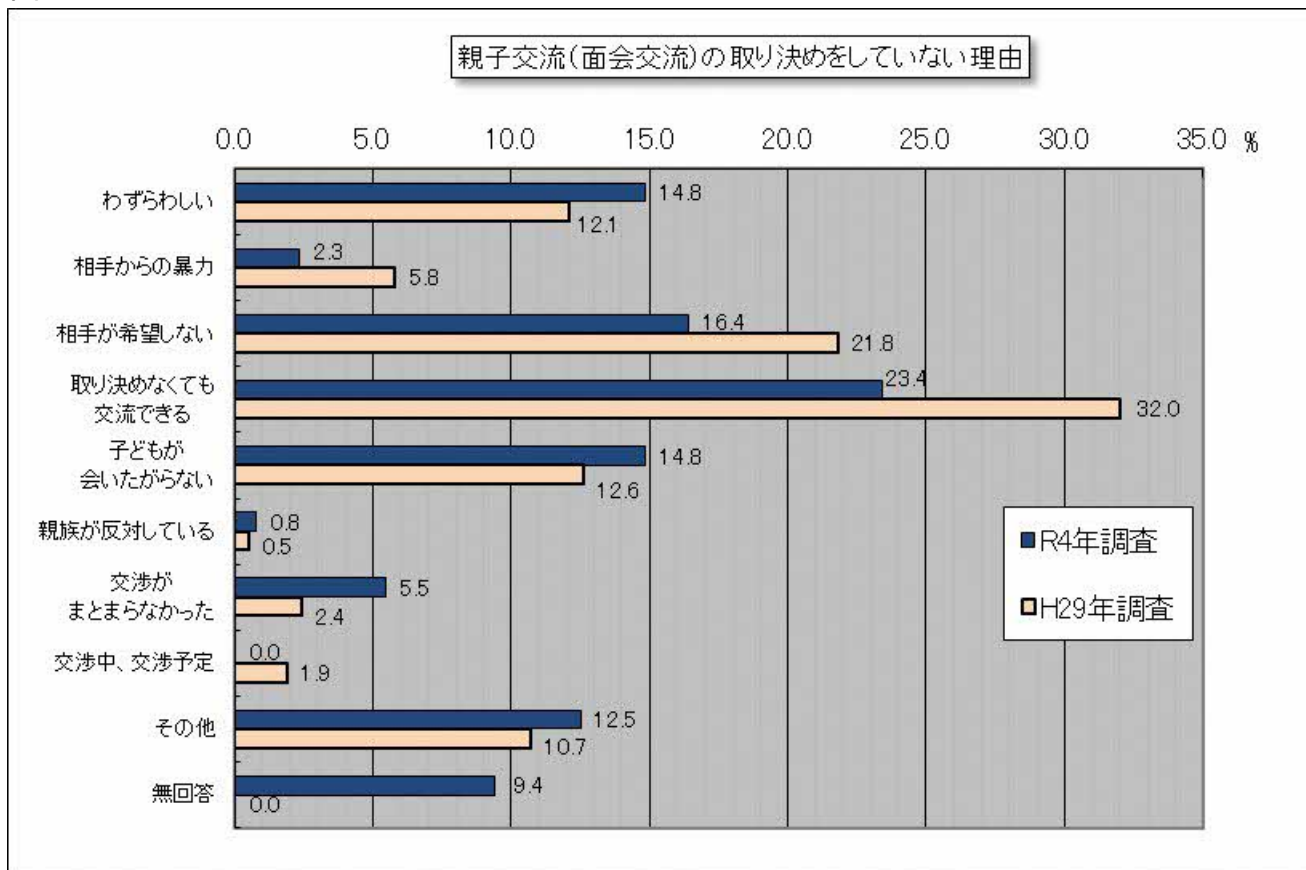


表 2 8 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由 （単位：世帯、%）

区分	合計	わずらわしい	相手からの暴力	相手が希望しない	取り決めなくとも交流できる	子どもが会いたがらない
標本数	128	19	3	21	30	19
構成比 (%)		14.8	2.3	16.4	23.4	14.8
29 年調査	206	12.1	5.8	21.8	32.0	12.6

親族が反対している	交渉がまとまらなかった	交渉中、交渉予定	その他	無回答
1	7	0	16	12
0.8	5.5	0.0	12.5	9.4
0.5	2.4	1.9	10.7	0.0

6 仕事の状況

(1) 父子世帯になった当時の就労状況

父子世帯になった当時「仕事を持っていなかった」は3.4%であり、母子世帯の20.3%と比較すると16.9ポイント低い。

また、就労形態は前回調査と同様「正規社員、正規職員」が69.5%と最も多く、次いで「自営業」が18.4%、「パートタイマー、アルバイト職員」が3.4%となっている。

母子世帯と比較すると、「正規社員、正規職員」が43.8ポイント高く、「パートタイマー、アルバイト職員」が38.1ポイント低い。

図 2 8

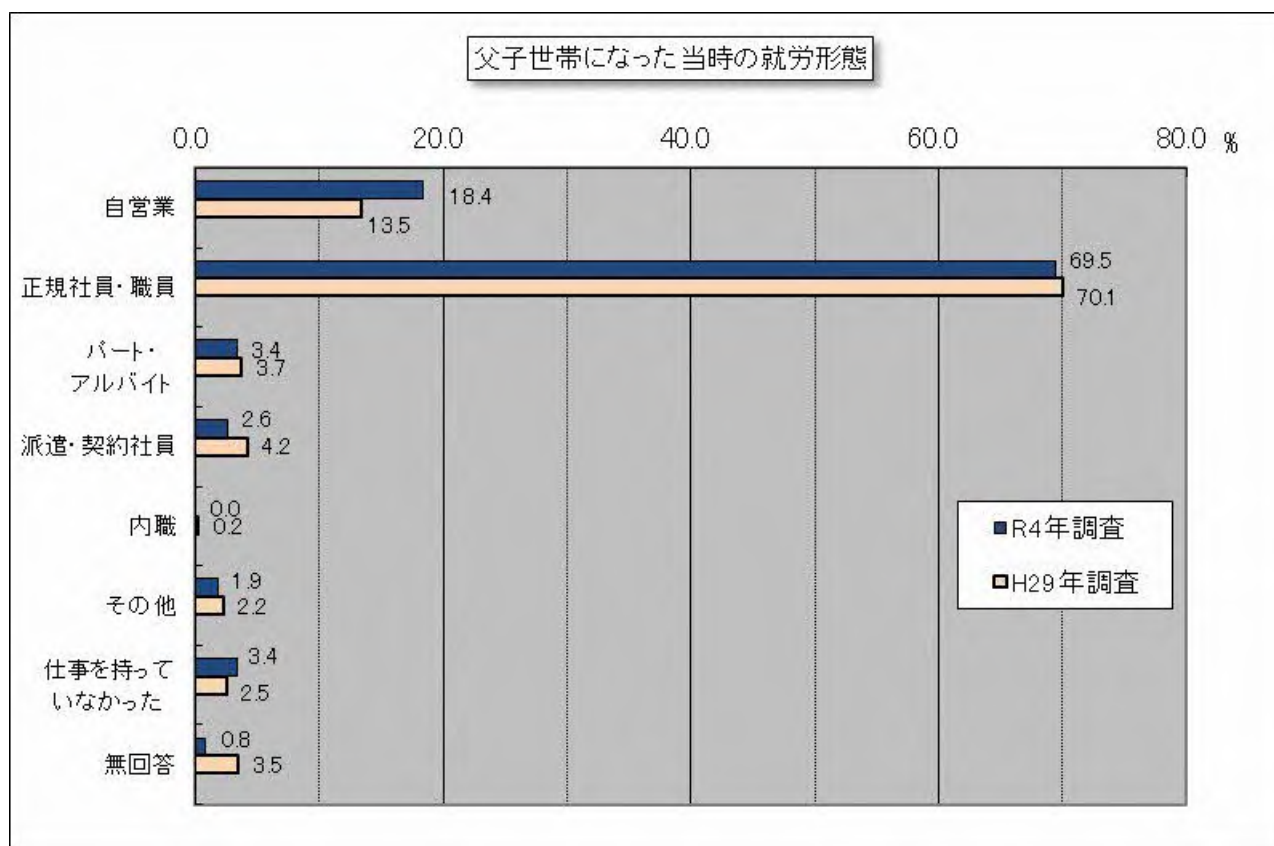


表 2 9 父子世帯になった当時の就労形態

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	仕事を持っていなかった	無回答
標本数	266	49	185	9	7	0	5	9	2
構成比 (%)	100.0	18.4	69.5	3.4	2.6	0.0	1.9	3.4	0.8
29 年調査	401	13.5	70.1	3.7	4.2	0.2	2.2	2.5	3.5

(2) 現在の就労状況

現在の仕事の有無については「仕事を持っている」が93.2%となっている一方で、「仕事を持っていない」が5.3%と、父子世帯になった当時の3.4%より1.9ポイント増加している。

また、現在の就労形態は「正規社員、正規職員」が65.4%と最も多く、次いで「自営業」が18.0%、「パートタイマー、アルバイト職員」が3.4%となっている。

父子世帯になった当時と比較すると、「正規社員、正規職員」が4.1ポイント減少しているが、構成に大きな変動は見られない。

図 2 9

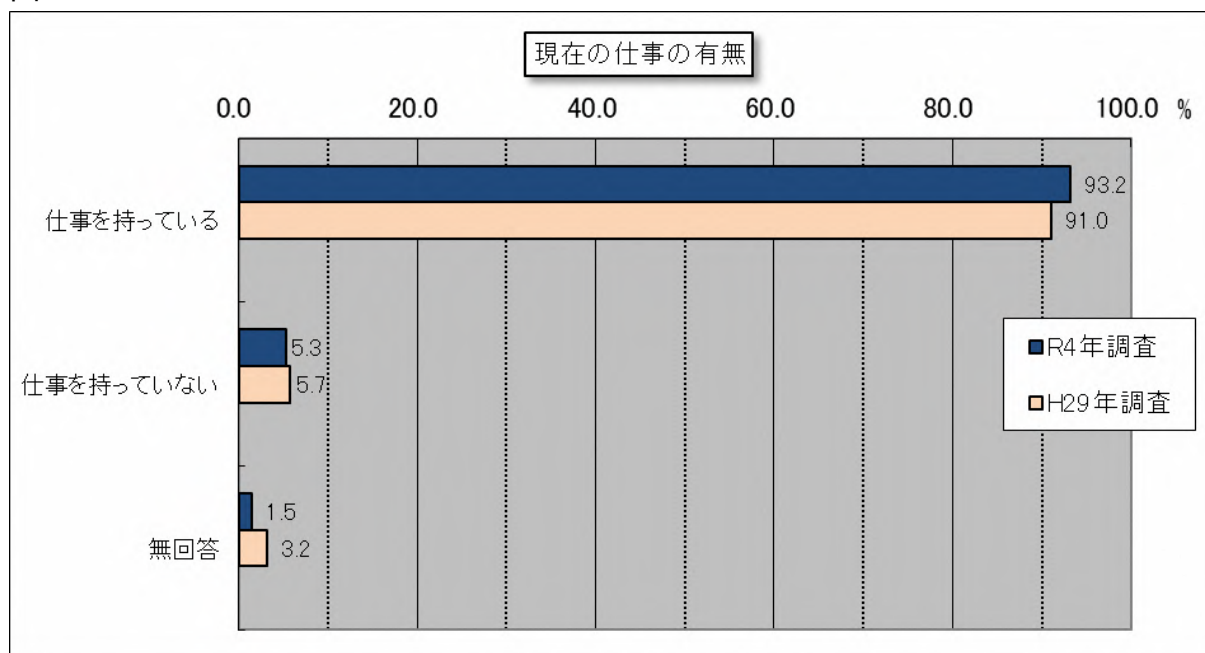


表 3 0 現在の仕事の有無

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を持っている	仕事を持っていない	無回答
標本数	266	248	14	4
構成比 (%)	100.0	93.2	5.3	1.5
29 年調査	401	91.0	5.7	3.2

図 3 0

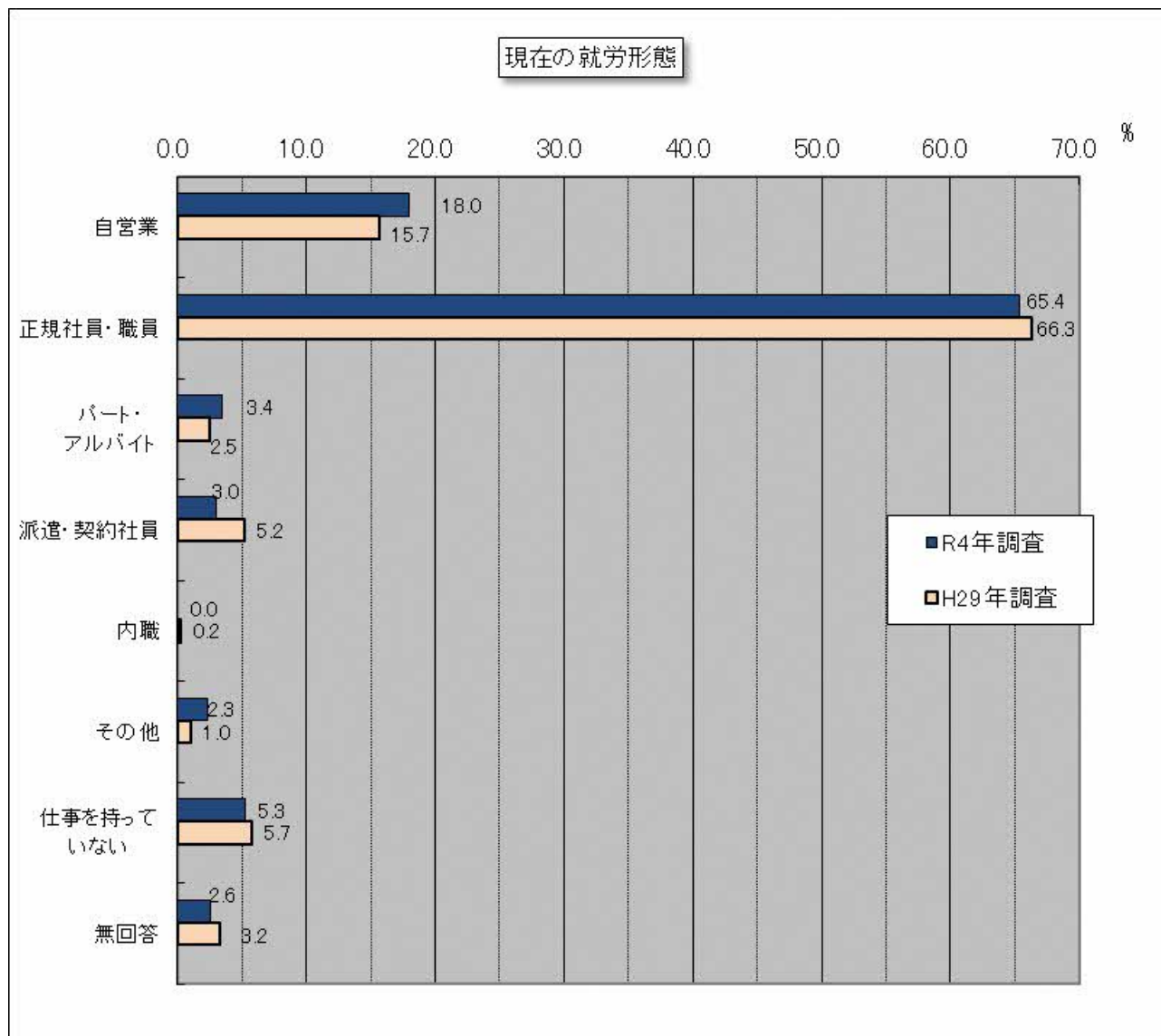


表 3 1 現在の就労形態

(単位：世帯、%)

区分	標本数	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣契約社員
標本数	266	48	174	9	8
構成比 (%)	100.0	18.0	65.4	3.4	3.0
29 年調査	401	15.7	66.3	2.5	5.2

内職	その他	仕事を持っていない	無回答
0	6	14	7
0.0	2.3	5.3	2.6
0.2	1.0	5.7	3.2

(3) 現在の仕事の職種

現在の仕事の職種は、製品製造や建設・採掘、運搬・清掃業に従事する「技能職」が40.7%で、前回調査と同様最も多い。

図 3 1

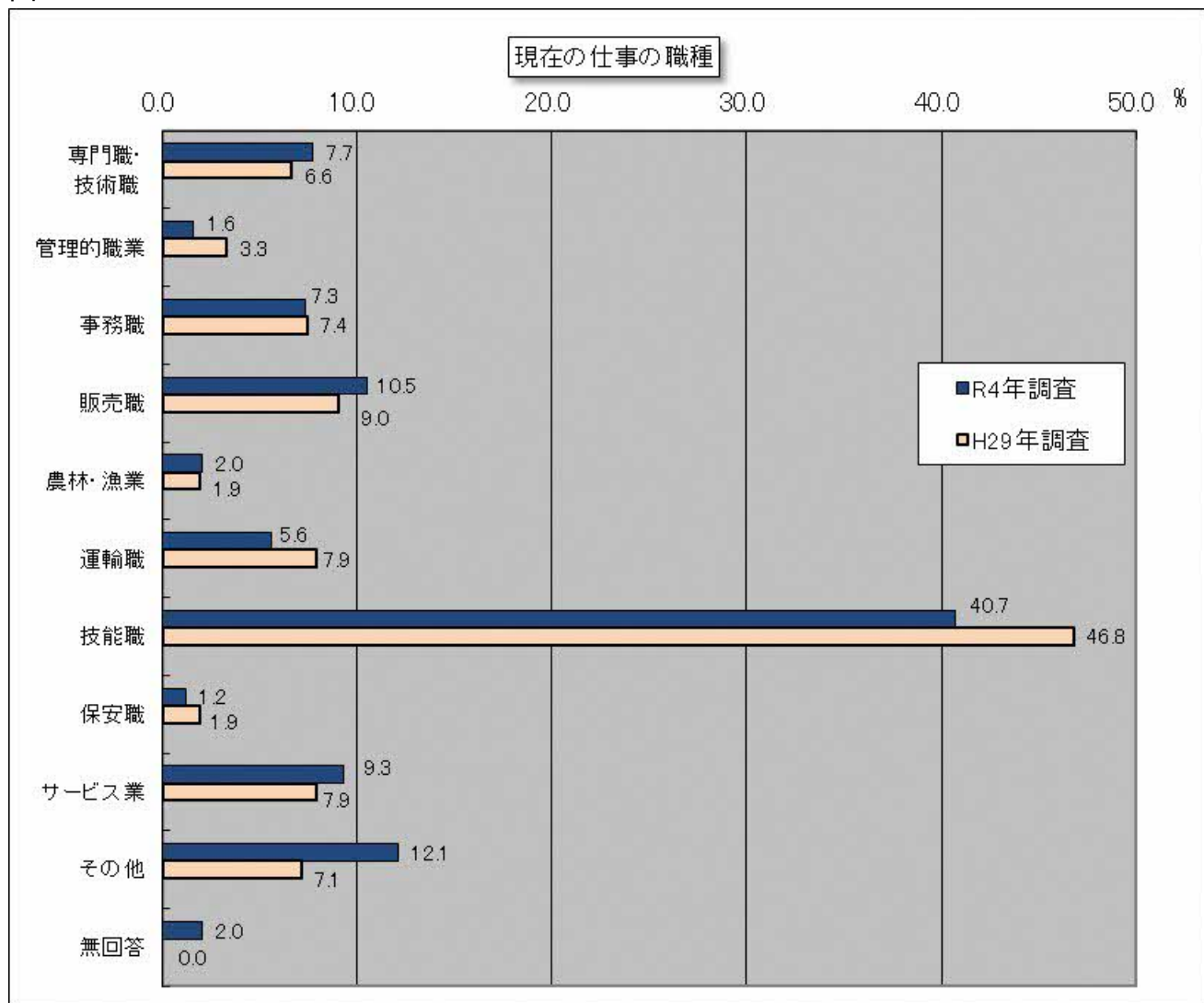


表 3 2 現在の仕事の職種

(単位：世帯、%)

区分	合計	専門職 技術職	管理的 職業	事務職	販売	農林・ 漁業
標本数	248	19	4	18	26	5
構成比 (%)	100.0	7.7	1.6	7.3	10.5	2.0
29 年調査	365	6.6	3.3	7.4	9.0	1.9

運輸職	技能職	保安職	サービス業	その他	無回答
14	101	3	23	30	5
5.6	40.7	1.2	9.3	12.1	2.0
7.9	46.8	1.9	7.9	7.1	0.0

(4) 今の仕事を探した方法

今の仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」が23.8%と最も多く、次いで「知人・友人の紹介」が19.0%、「求人広告」が6.0%となっている。

一方で、「探す必要はなかった」が21.4%となっており、母子世帯と比較すると多い。

図 3 2

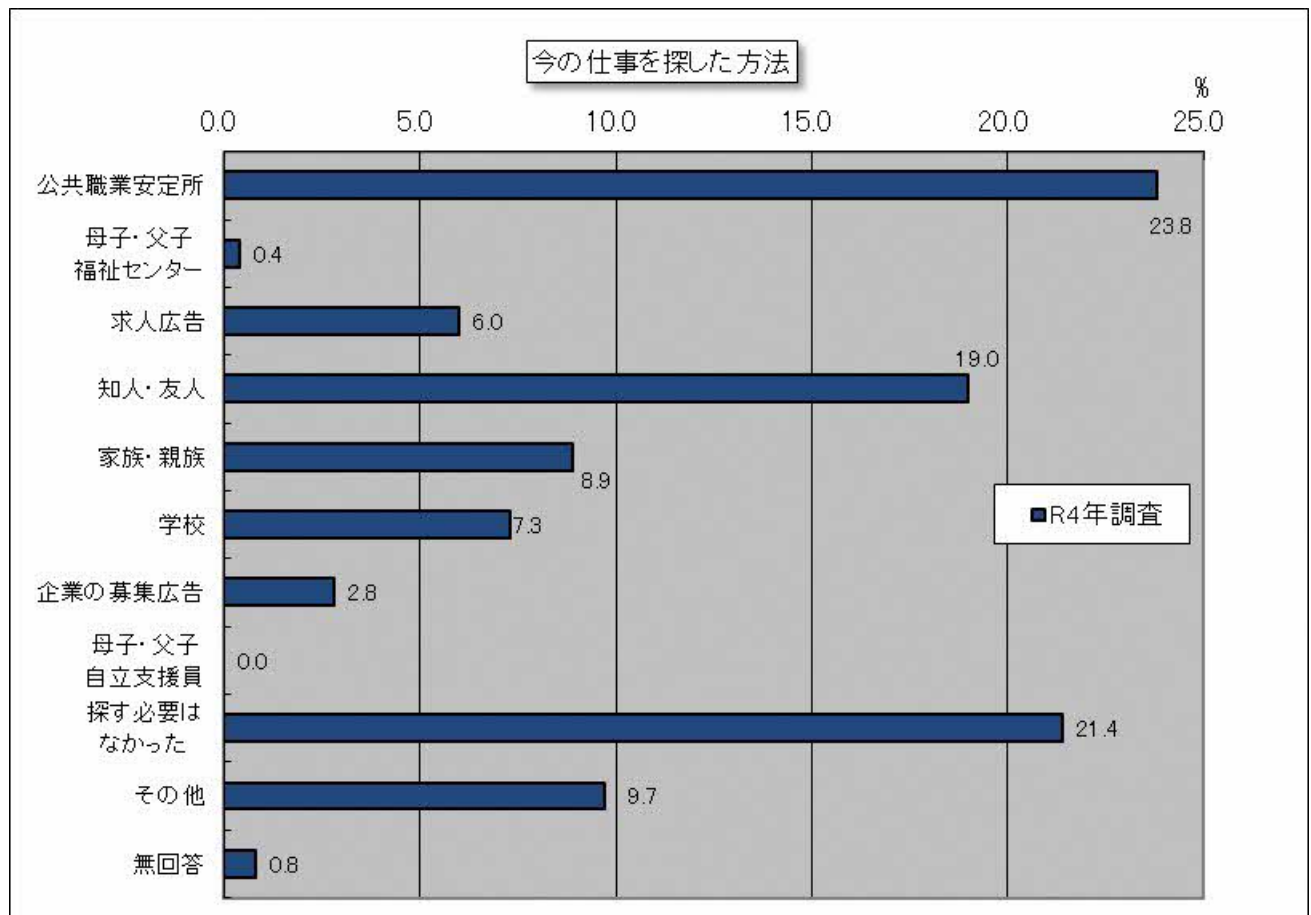


表 3 3 今の仕事を探した方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	知人・友人	家族・親族
標本数	248	59	1	15	47	22
構成比 (%)	100.0	23.8	0.4	6.0	19.0	8.9

学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	探す必要はなかった	その他	無回答
18	7	0	53	24	2
7.3	2.8	0.0	21.4	9.7	0.8

(5) 1日の平均労働時間

1日の平均労働時間は、「7～9時間未満」が60.1%と最も多く、次いで「9～11時間未満」が21.4%、「5～7時間未満」が9.7%となっている。

前回調査と比較すると、「9～11時間未満」が6.8ポイント減少し、「5～7時間未満」が5.9ポイント増加している。

図 3 3

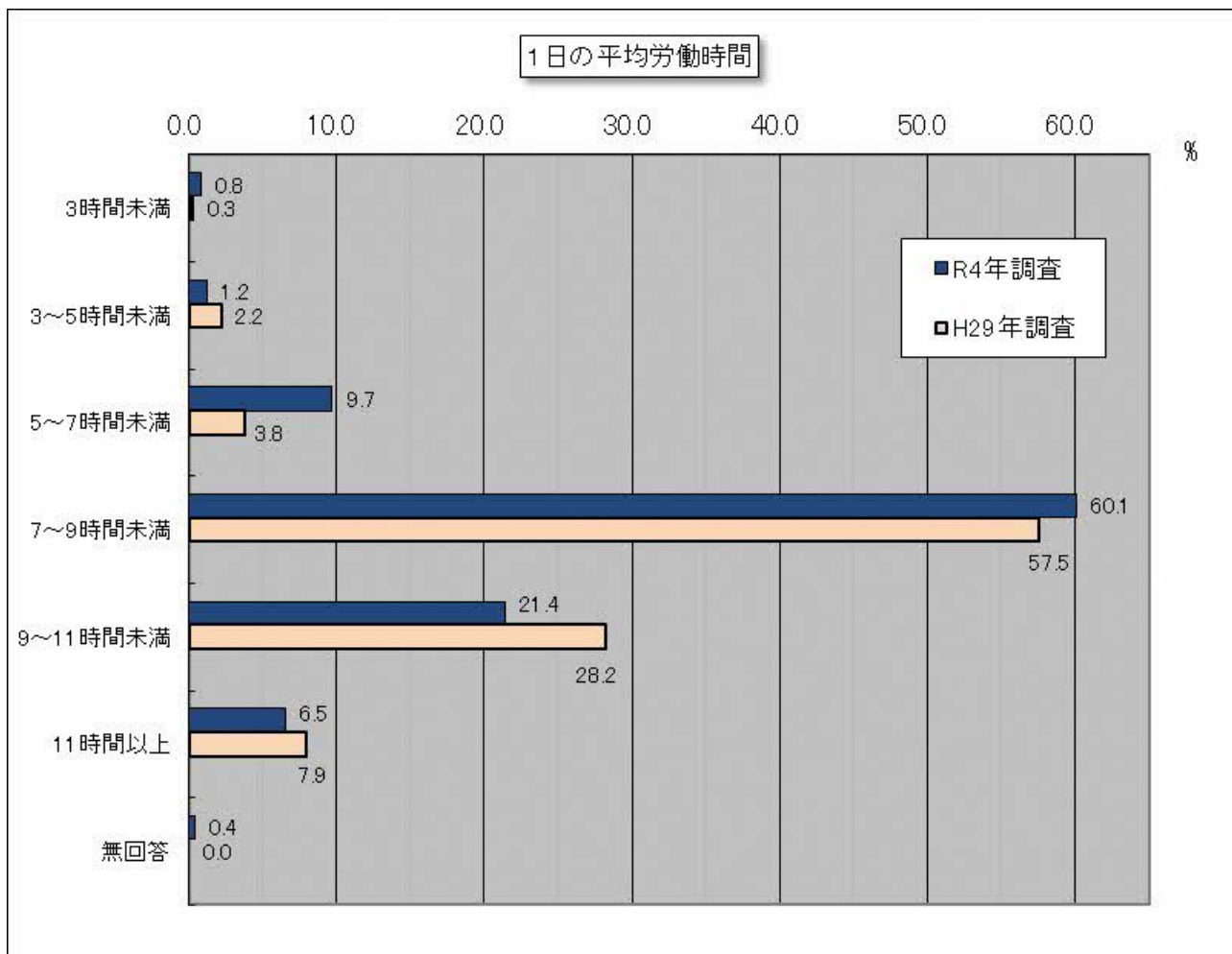


表 3 4 1日の平均労働時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
標本数	248	2	3	24	149	53	16	1
構成比(%)	100.0	0.8	1.2	9.7	60.1	21.4	6.5	0.4
29年調査	365	0.3	2.2	3.8	57.5	28.2	7.9	0.0

(6) 帰宅時間

帰宅時間（自宅で営業している場合は終業する時間）は、「午後 6～8 時」が 42.7%と最も多く、次いで「午後 6 時以前」が 31.5%、「午後 8～10 時」が 6.9%となっている。

午後 8 時までに帰宅する世帯が 7 割を超えている一方、「不定時」（交替制勤務等）は 12.5%と 1 割を超えている。

前回調査との比較では、「午後 6～8 時」「午後 8～10 時」「午後 10～12 時」では減少しているが、「午後 6 時以前」が 10.7 ポイント増加している。

図 3 4

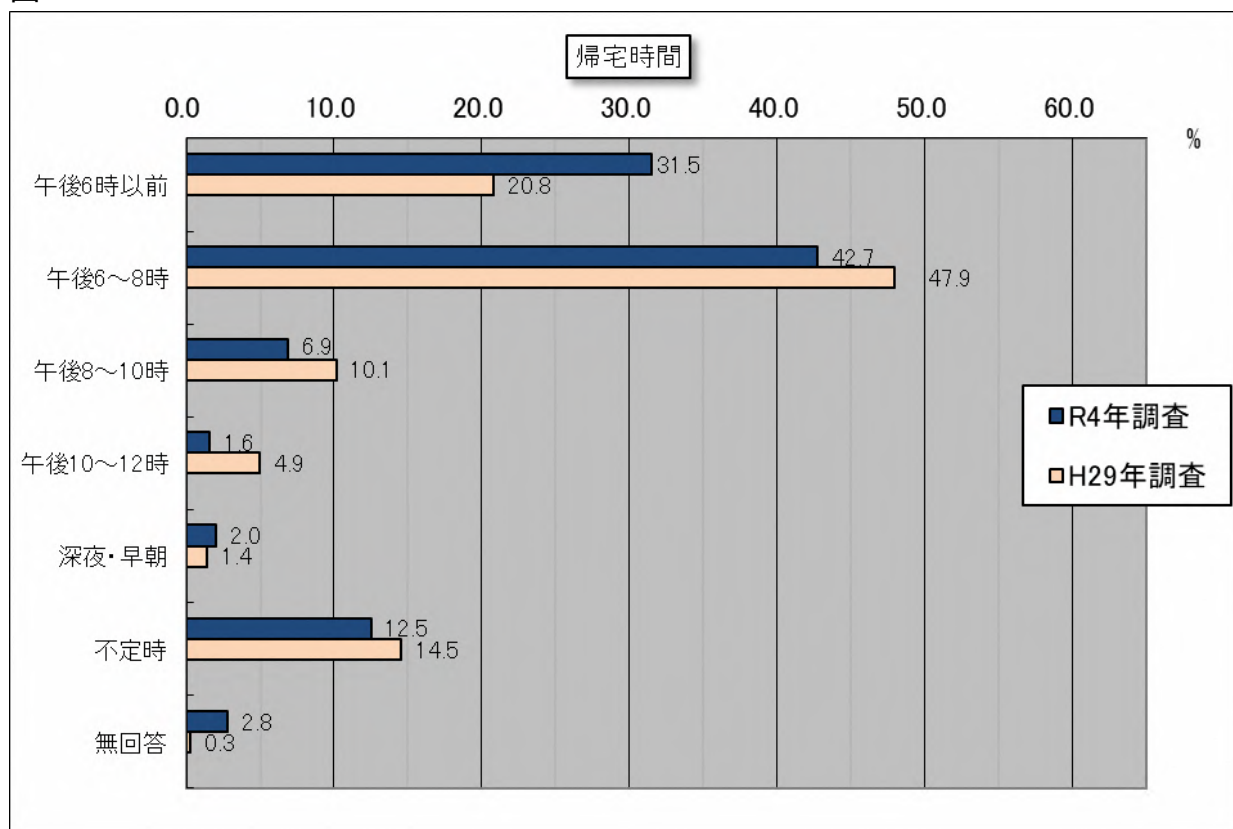


表 3 5 帰宅時間

(単位: 世帯、%)

区分	合計	午後 6 時 以前	午後 6～ 8 時	午後 8～ 10 時	午後 10 ～12 時	深夜・早朝	不定時	無回答
標本数	248	78	106	17	4	5	31	7
構成比 (%)	100.0	31.5	42.7	6.9	1.6	2.0	12.5	2.8
29 年調査	365	20.8	47.9	10.1	4.9	1.4	14.5	0.3

(7) 副業の状況

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについては、「副業をしている」が 8.1%、「副業をしていない」が 91.5%となっている。

図 3 5

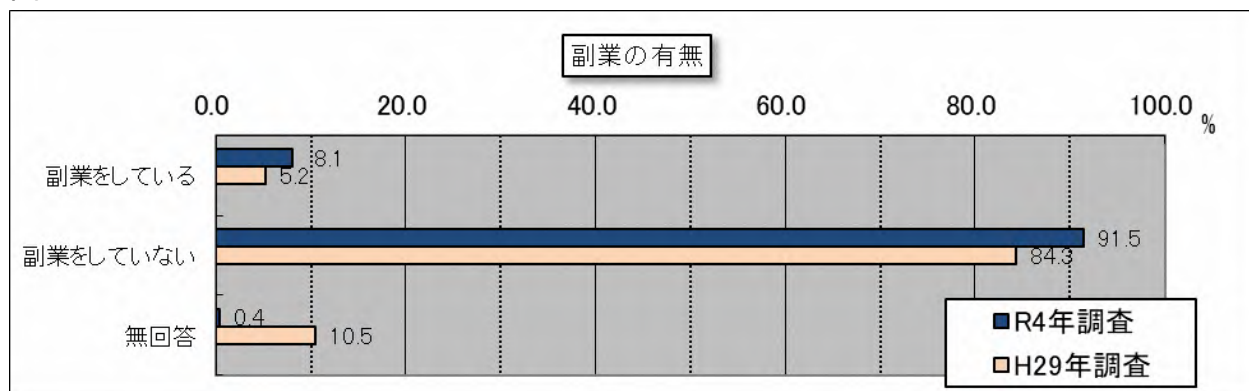


表 3 6 副業の有無 (単位：世帯、%)

区分	合計	副業をして いる	副業をして いない	無回答
標本数	248	20	227	1
構成比 (%)	100.0	8.1	91.5	0.4
29 年調査	401	5.2	84.3	10.5

図 3 6

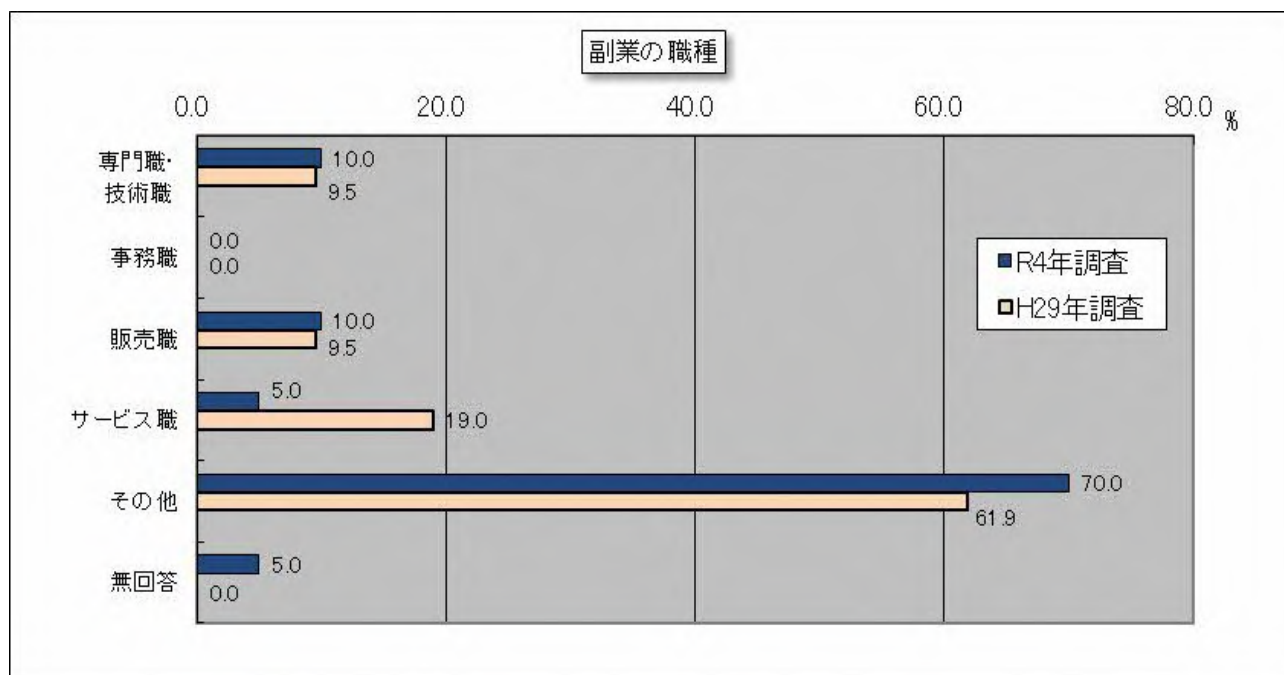


表 3 7 副業の職種 (単位：世帯、%)

区分	合計	専門職・ 技術職	事務職	販売職	サービス職	その他	無回答
標本数	20	2	0	2	1	14	1
構成比 (%)	100.0	10.0	0.0	10.0	5.0	70.0	5.0
29 年調査	21	9.5	0.0	9.5	19.0	61.9	0.0

(8) 副業収入（月額）

副業による収入（月額）については「5～10万円」が30.0%と最も多く、「10万円以上」が20.0%となっており、副業をしている父子世帯の約5割が5万円以上の副業収入がある。

図 3 7

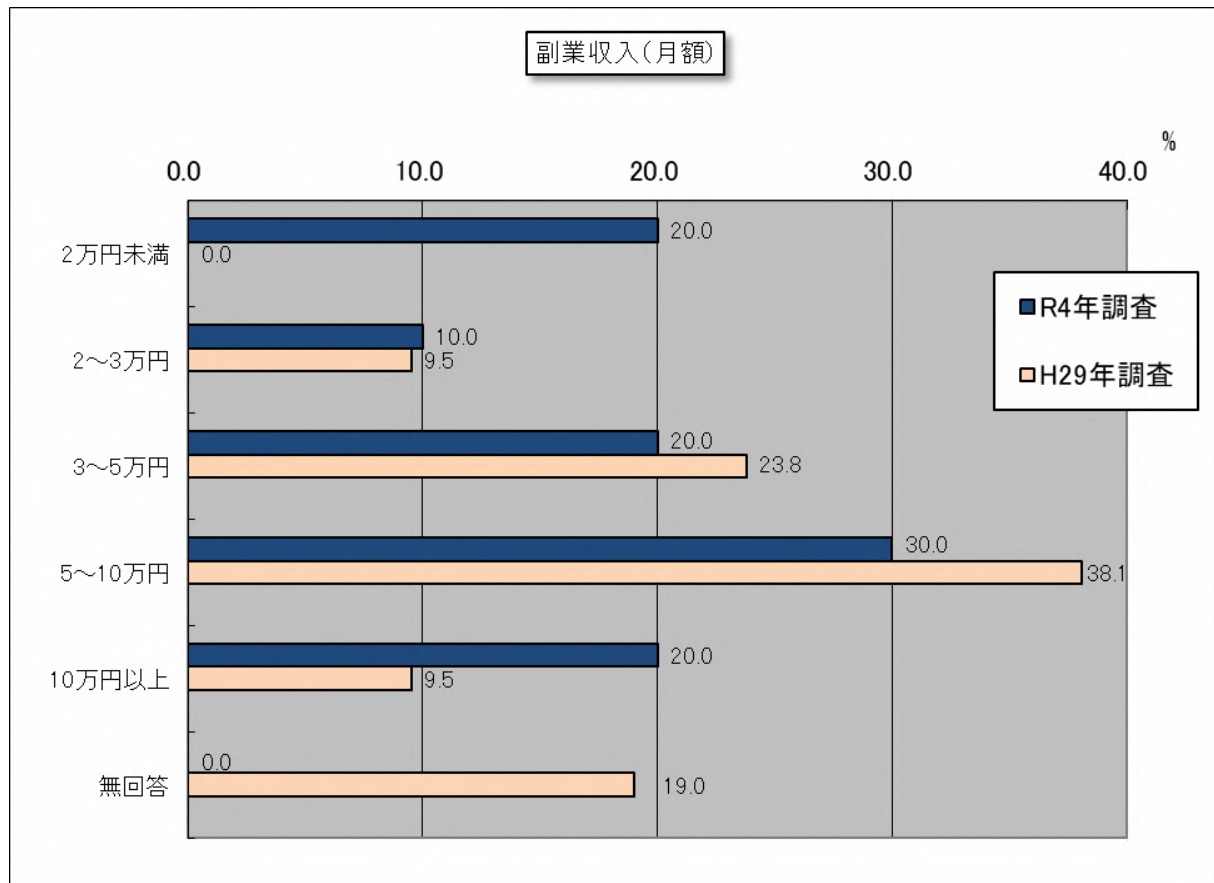


表 3 8 副業収入（月額）

（単位：世帯、％）

区分	合計	2万円未満	2～3万円未満	3～5万円未満	5～10万円未満	10万円以上	無回答
標本数	20	4	2	4	6	4	0
構成比(%)	100.0	20.0	10.0	20.0	30.0	20.0	0.0
29年調査	21	0.0	9.5	23.8	38.1	9.5	19.0

(9) 今の仕事の継続意向

今の仕事を続けることについては、「今の仕事を続けたい」が71.4%と最も多く、「転職したいが続けざるを得ない」が10.5%、「転職したい」が4.0%と続いており、仕事を続けたいと希望する人が全体の7割を超えている。

図 3 8

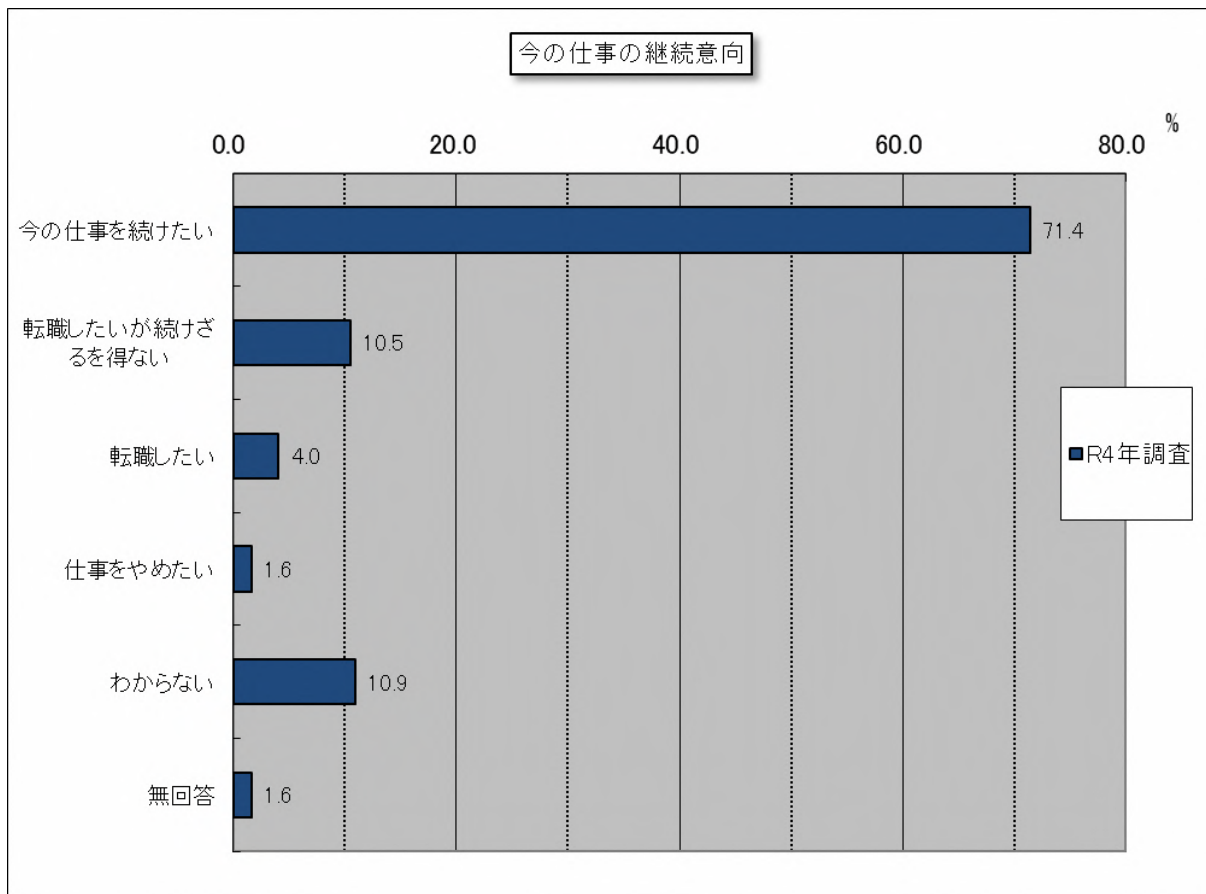


表 3 9 今の仕事の継続意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	今の仕事を 続けたい	転職したい が続けざる を得ない	転職したい	仕事を やめたい	わからない	無回答
標本数	248	177	26	10	4	27	4
構成比 (%)	100.0	71.4	10.5	4.0	1.6	10.9	1.6

(10) 転職希望、仕事をやめたい理由

転職希望又は仕事をやめたい理由は、母子世帯と同様に「収入が少ない」が50.0%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が28.6%、「労働時間が長い」「健康に不安」が21.4%となっている。

図 3 9

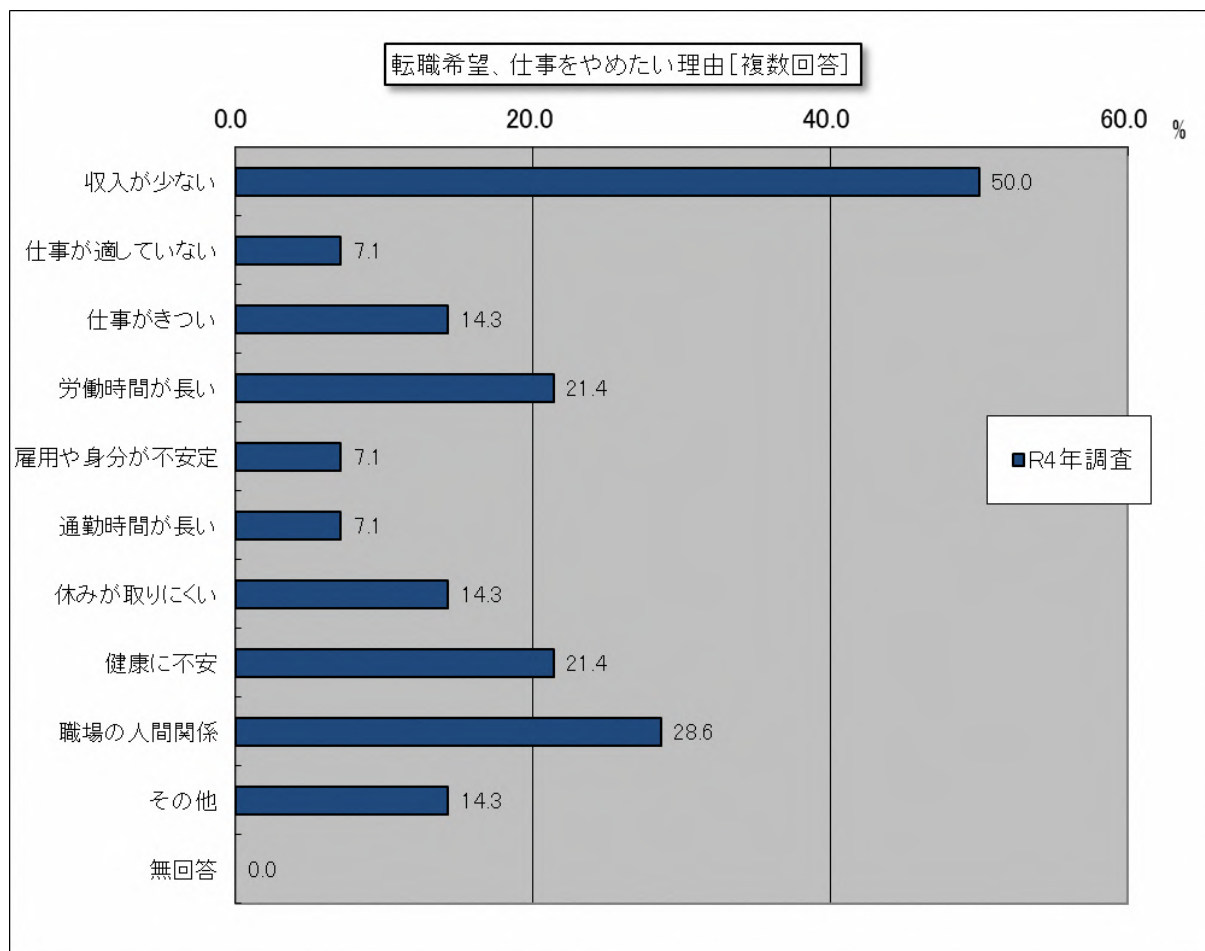


表 4 0 転職希望、仕事をやめたい理由 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	収入が 少ない	仕事が適し ていない	仕事が きつい	労働時間 が長い	雇用や身分 が不安定
標本数	14	7	1	2	3	1
構成比 (%)		50.0	7.1	14.3	21.4	7.1

通勤時間 が長い	休みが取 りにくい	健康に不安	職場の人 間関係	その他	無回答
1	2	3	4	2	0
7.1	14.3	21.4	28.6	14.3	0.0

(11) 就業していない理由

現在就業していない理由は、「自分が病気、病弱のため」が 28.6%と最も多く、次いで「子どもの世話・育児のため」が 21.4%となっている。

図 4 0

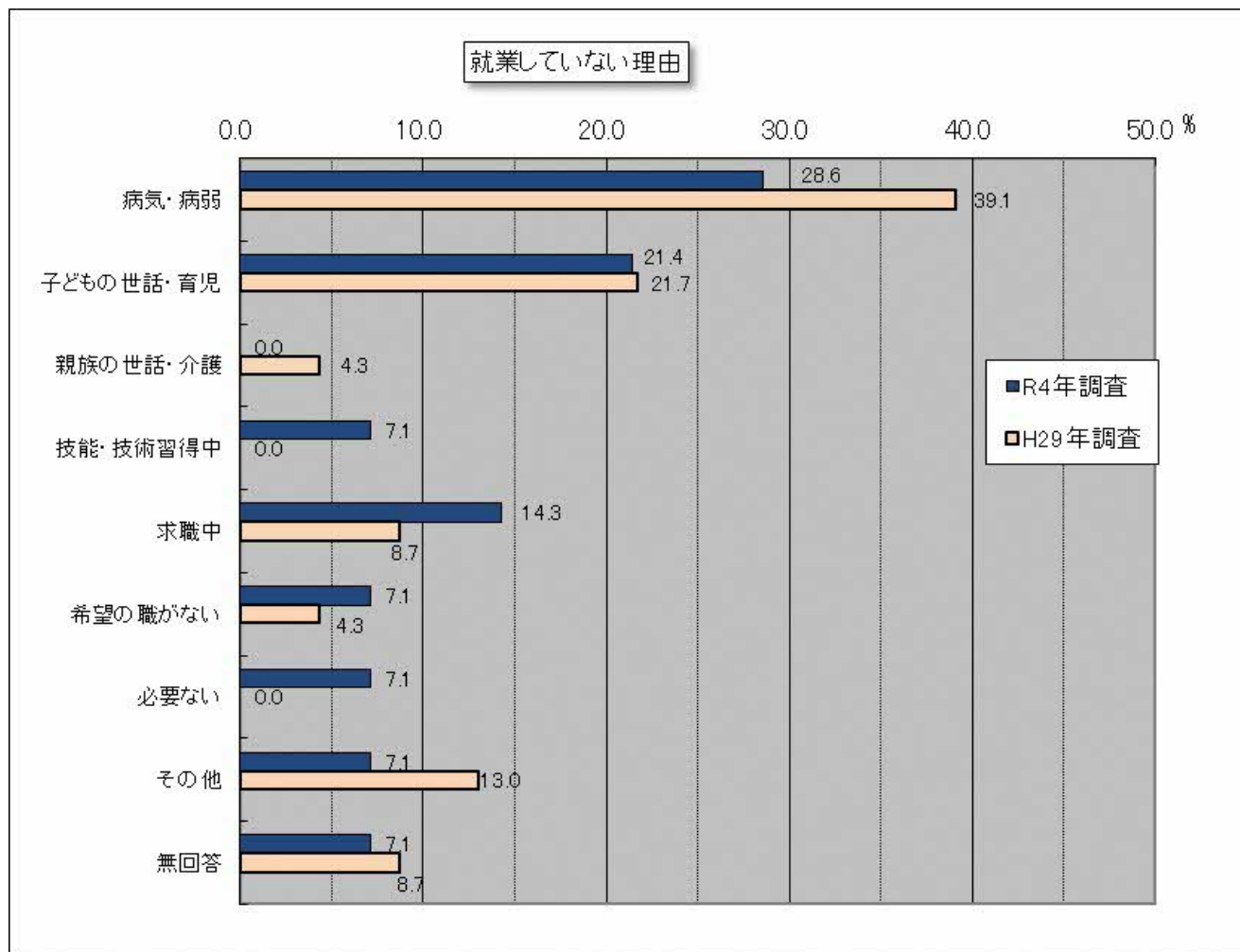


表 4 1 就業していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	病気・病弱	子どもの世話・育児	親族の世話・介護	技能・技術習得中
標本数	14	4	3	0	1
構成比(%)	100.0	28.6	21.4	0.0	7.1
29年調査	23	39.1	21.7	4.3	0.0

求職中	希望の職がない	必要ない	その他	無回答
2	1	1	1	1
14.3	7.1	7.1	7.1	7.1
8.7	4.3	0.0	13.0	8.7

(12) 就業の意向

現在就業していない人の今後の就業の意向については、「現在仕事を探している」が28.6%、「いずれ仕事を持ちたい」が21.4%と、5割の人は就業の意向がある。

一方、「仕事を持つつもりはない」は14.3%となっている。

図 4 1

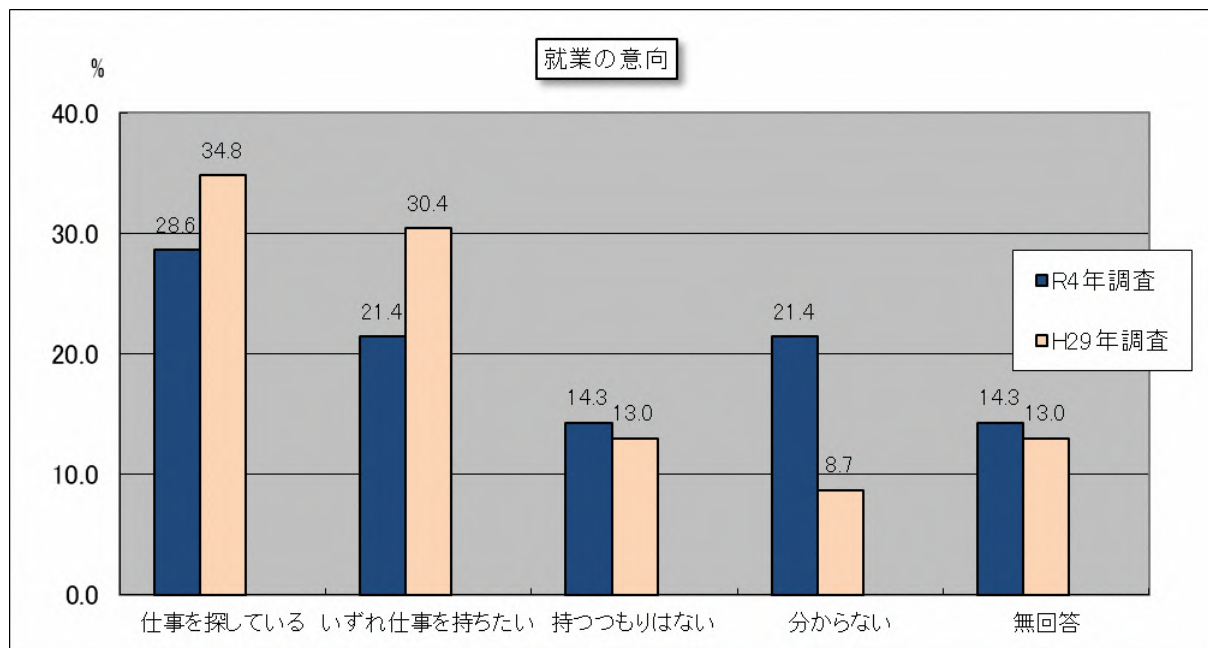


表 4 2 就業の意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を探している	いずれ仕事を持ちたい	持つつもりはない	分からない	無回答
標本数	14	4	3	2	3	2
構成比(%)	100	28.6	21.4	14.3	21.4	14.3
29年調査	23	34.8	30.4	13.0	8.7	13.0

(13) 希望する就労形態

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が希望する就労形態は、「正規社員、正規職員」が57.1%と最も高い。

図 4 2

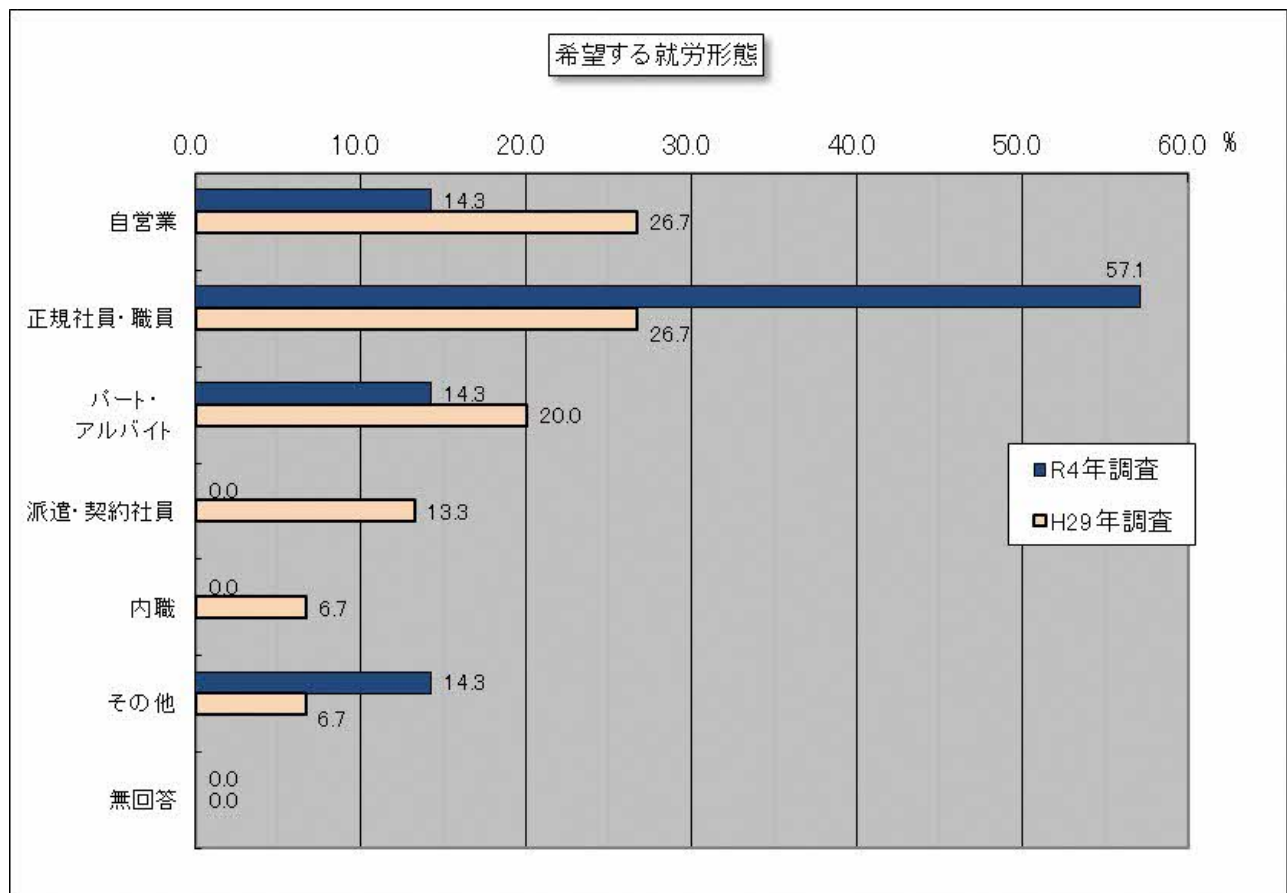


表 4 3 希望する就労形

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	無回答
標本数	7	1	4	1	0	0	1	0
構成比(%)	100	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
29年調査	15	26.7	26.7	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0

(14) 仕事を探す方法

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が仕事を探す方法については、「公共職業安定所の紹介」が42.9%と最も多い。

図 4 3

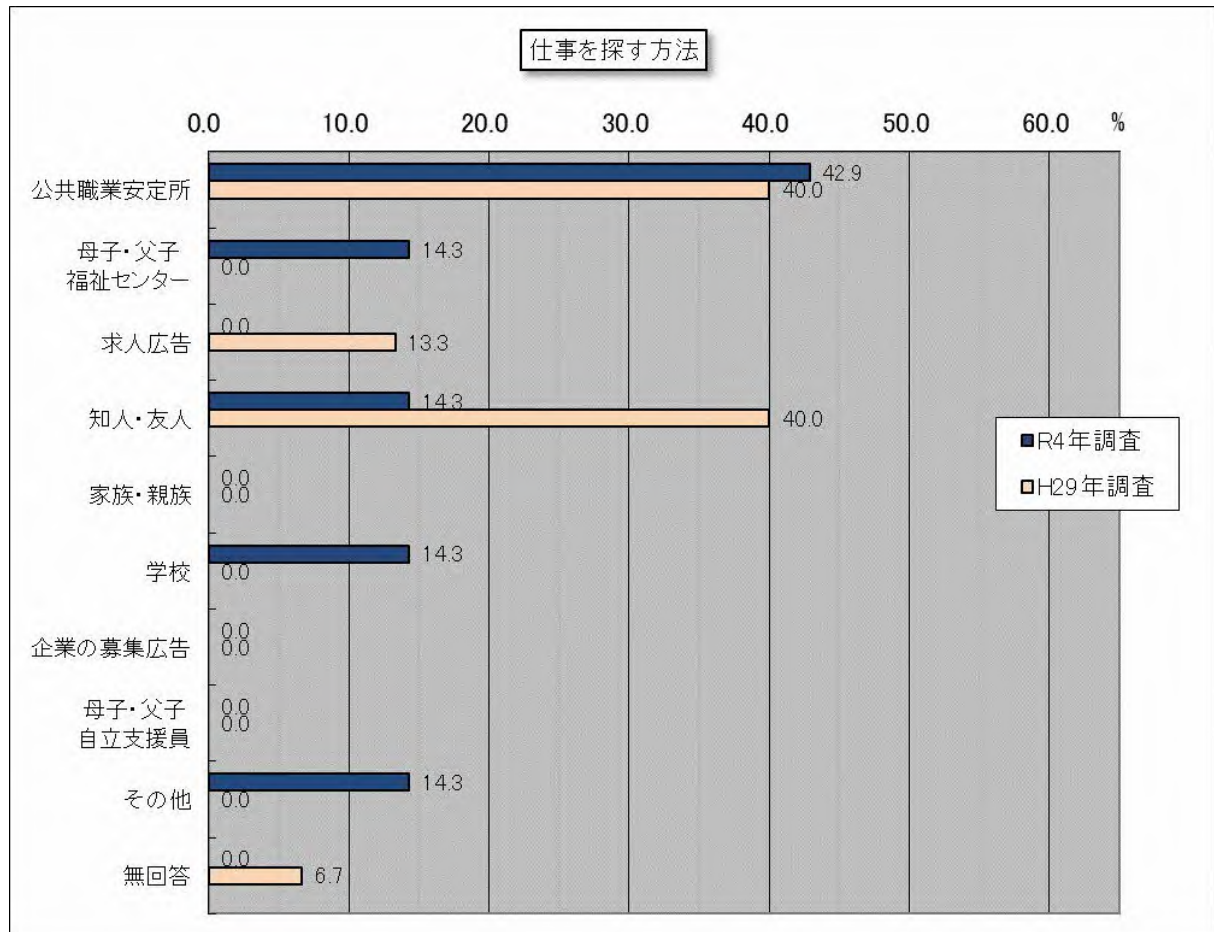


表 4 4 仕事を探す方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	友人・知人	家族・親族
標本数	7	3	1	0	1	0
構成比(%)	100.0	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
29年調査	15	40.0	0.0	13.3	40.0	0.0

学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	その他	無回答
1	0	0	1	0
14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	6.7

(15) 資格、技術の保有状況

資格、技術の保有状況については、普通自動車免許を除いた「直接仕事に役立つ資格等を持っている」が 57.9%で、「資格はあるが仕事に役立っていない」の 18.0%を合わせると、全体の 7 割を超える人が何らかの資格、技術を保有している。

また、現在保有している資格、技術については「普通自動車免許」が 94.5%で、「大型・第 2 種免許」が 15.5%、「簿記・会計」が 6.3%、「パソコン・ワープロ」が 5.9%と続いている。

図 4 4

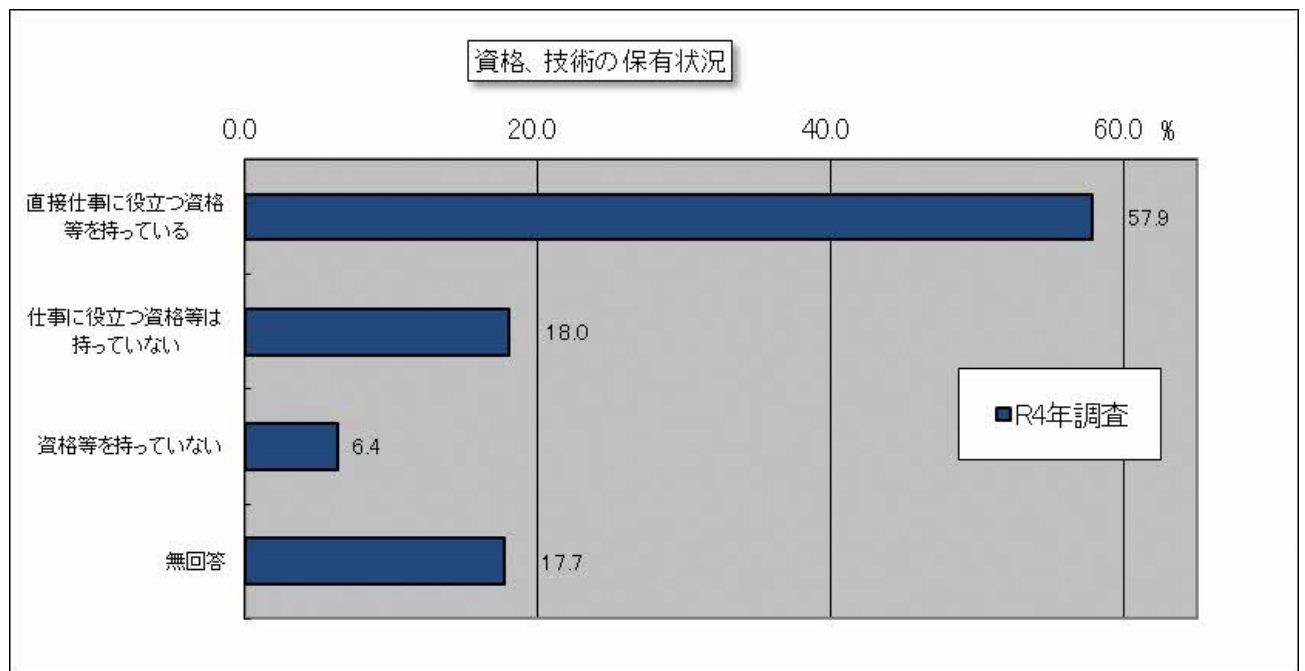


表 4 5 資格、技術の保有状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	直接仕事に役立つ資格等を持っている	仕事に役立つ資格等は持っていない	資格等を持っていない	無回答
標本数	266	154	48	17	47
構成比 (%)	100.0	57.9	18.0	6.4	17.7

図 4 5

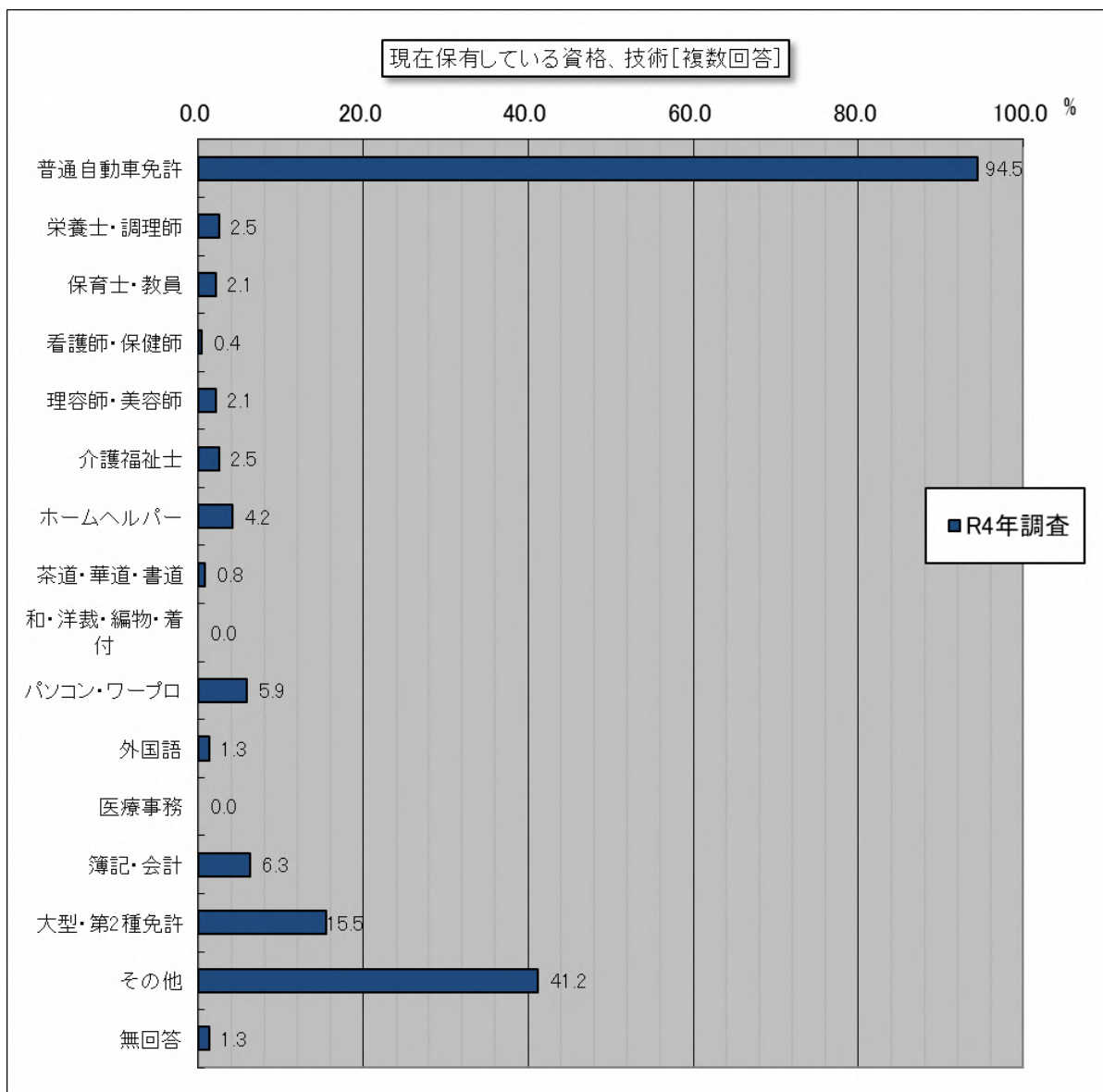


表 4 6 現在保有している資格、技術〔複数回答〕

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動 車免許	栄養士・ 調理師	保育士・ 教員	看護師・ 保健師	理容師・ 美容師	介護福 祉士	ホームヘルパー
標本数	238	225	6	5	1	5	6	10
構成比 (%)		94.5	2.5	2.1	0.4	2.1	2.5	4.2
茶道・華道・書道	和・洋裁・編物・着付	パソコン・ワープロ	外国語	医療事務	簿記・会計	大型・第2種自動車免許	その他	無回答
2	0	14	3	0	15	37	98	3
0.8	0.0	5.9	1.3	0.0	6.3	15.5	41.2	1.3

(16) 今後取得したい資格、技術

今後取得したい資格・技術は、「大型・第2種免許」が14.7%と最も多く、「パソコン・ワープロ」が12.4%、「外国語」が6.8%、「簿記・会計」が4.9%と続いている。

図46

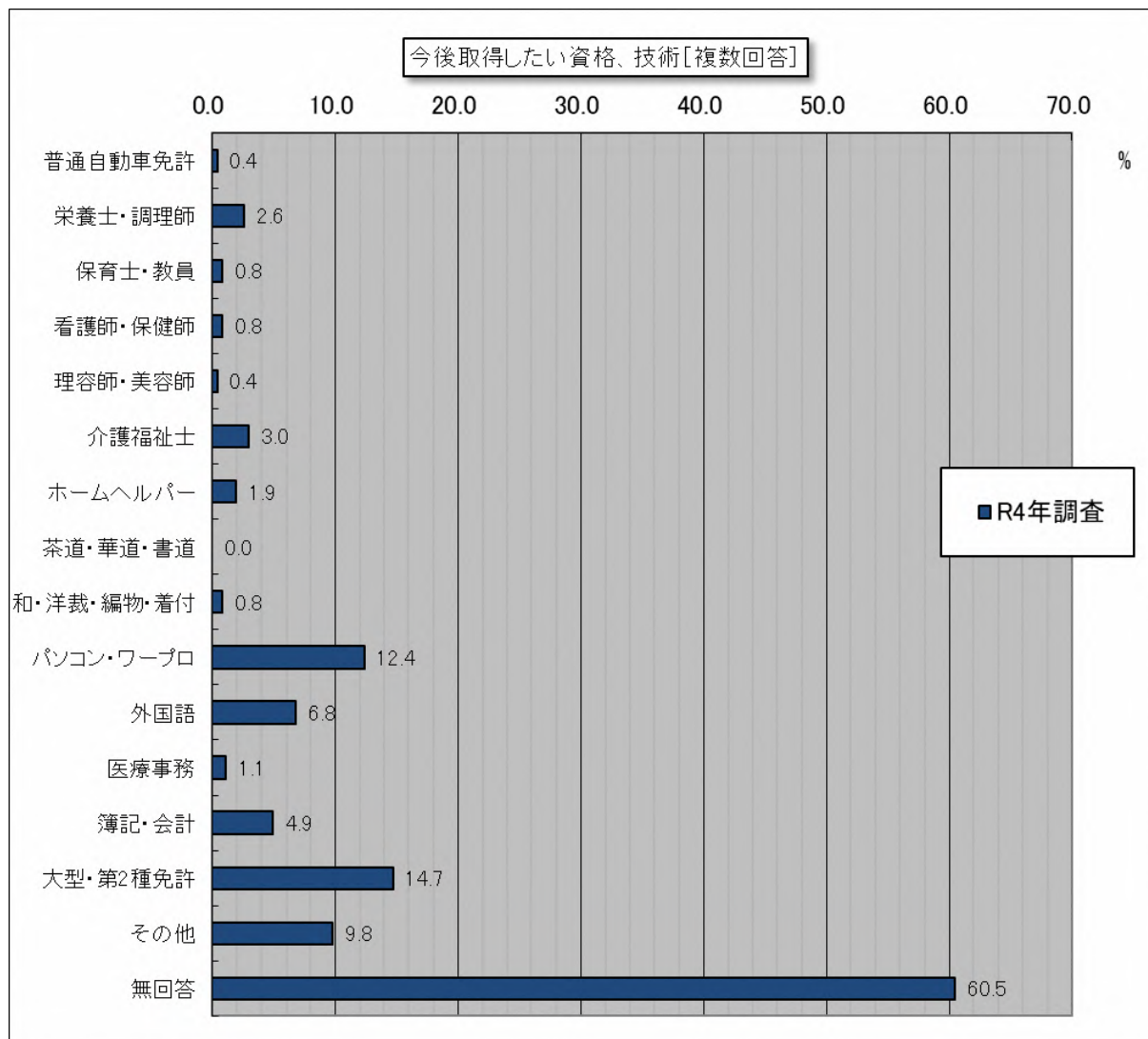


表47 今後取得したい資格、技術 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動車免許	栄養士・調理師	保育士・教員	看護師・保健師	理容師・美容師	介護福祉士	ホームヘルパー
標本数	266	1	7	2	2	1	8	5
構成比 (%)		0.4	2.6	0.8	0.8	0.4	3.0	1.9
茶道・華道・書道	和・洋裁・編物・着付	パソコン・ワープロ	外国語	医療事務	簿記・会計	大型・第2種自動車免許	その他	無回答
0	2	33	18	3	13	39	26	161
0.0	0.8	12.4	6.8	1.1	4.9	14.7	9.8	60.5

7 住居の状況

(1) 住居の種類

現在住んでいる住居の種類については、「自分名義の持家」が46.6%と最も多く、次いで「家族名義の持家」が21.4%で、持家の割合が68.0%と全体の約7割を占めている。

また、借家では「民間借家、アパート」が20.7%、「県営住宅、市町営住宅」が5.3%となっている。

母子世帯と比較すると、父子世帯では「自分名義の持家」が34.5ポイント高い。

図47

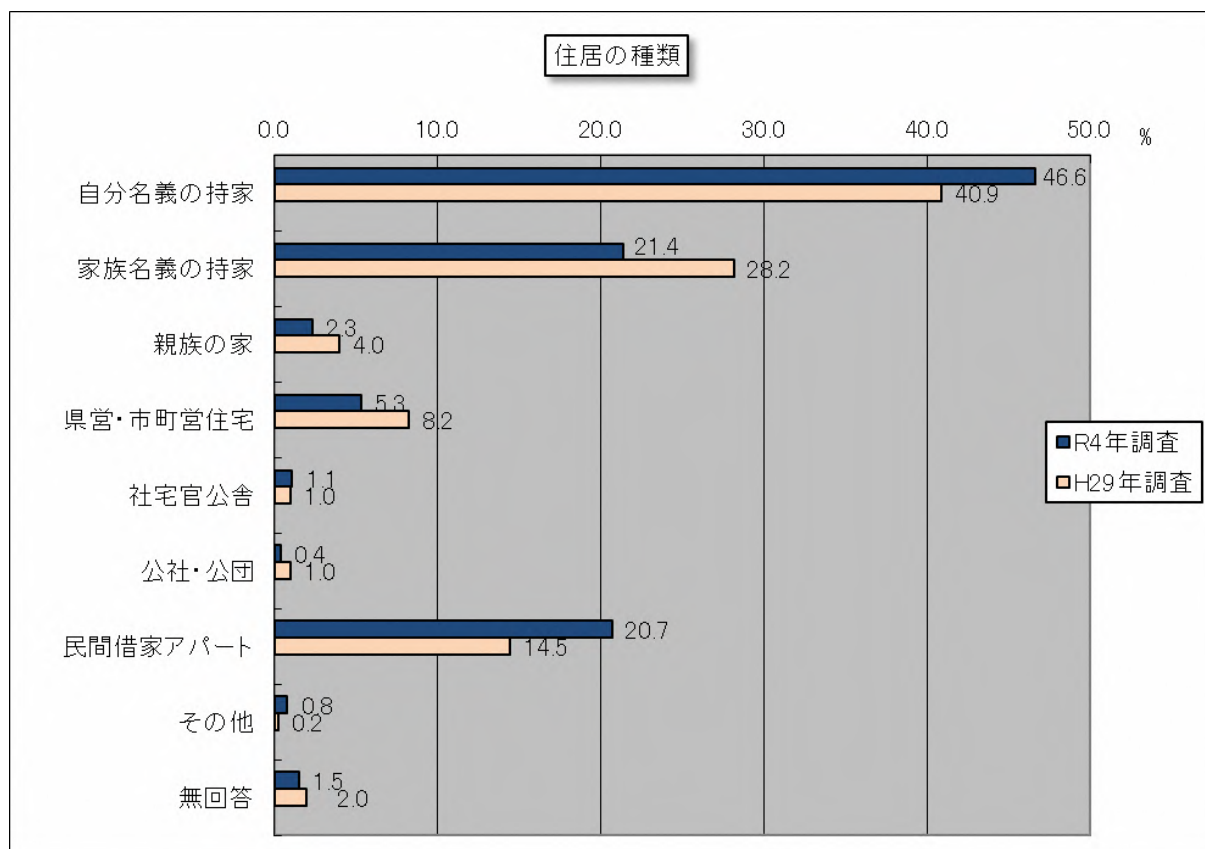


表48 住居の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分名義の 持家	家族名義の 持家	親族の家	県営・市町 営住宅
標本数	266	124	57	6	14
構成比 (%)	100.0	46.6	21.4	2.3	5.3
29年調査	401	40.9	28.2	4.0	8.2

社宅官公舎	公社・公団	民間借家 アパート	その他	無回答
3	1	55	2	4
1.1	0.4	20.7	0.8	1.5
1.0	1.0	14.5	0.2	2.0

(2) 家賃

持家以外に住んでいる人の1か月の家賃は、「45,000円以上50,000円未満」と「50,000円以上60,000円未満」が13.6%と最も多く、次いで「40,000円以上45,000円未満」が11.1%、「60,000円以上」が9.9%となっている。

図48

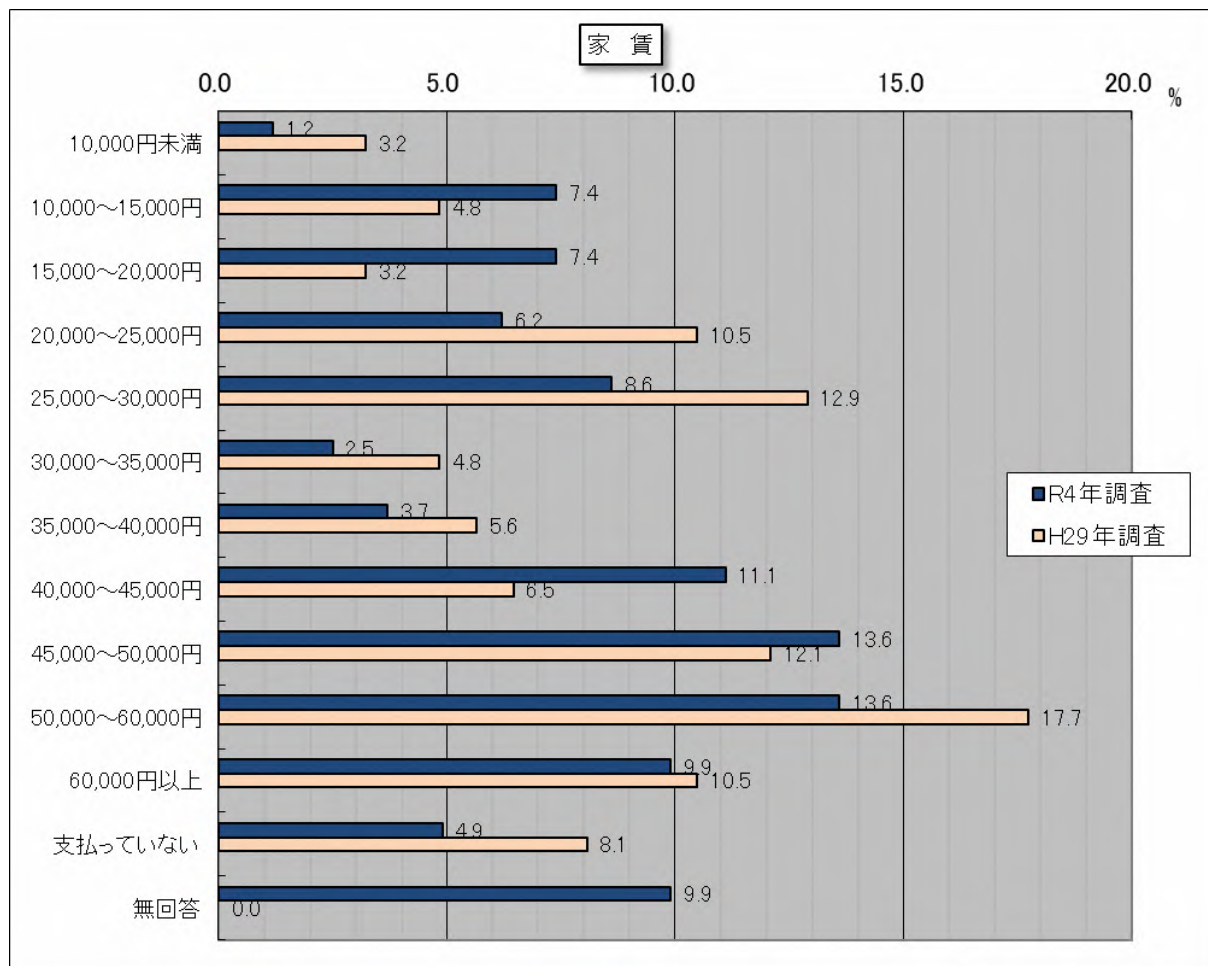


表49 家賃

(単位：世帯、%)

区分	合計	1万円未満	1～1.5万円	1.5～2万円	2～2.5万円	2.5～3万円	3～3.5万円		
標本数	81	1	6	6	5	7	2		
構成比(%)	100.0	1.2	7.4	7.4	6.2	8.6	2.5		
29年調査	124	3.2	4.8	3.2	10.5	12.9	4.8		
		3.5～4万円	4～4.5万円	4.5～5万円	5～6万円	6万円以上	支払っていない	無回答	
		3	9	11	11	8	4	8	
		3.7	11.1	13.6	13.6	9.9	4.9	9.9	
		5.6	6.5	12.1	17.7	10.5	8.1	0.0	

(3) 公営住宅への入居希望

公営住宅への入居希望は、「入居を希望する」が4.5%、「入居を希望しない」が53.8%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」を上回っている。

図 4 9

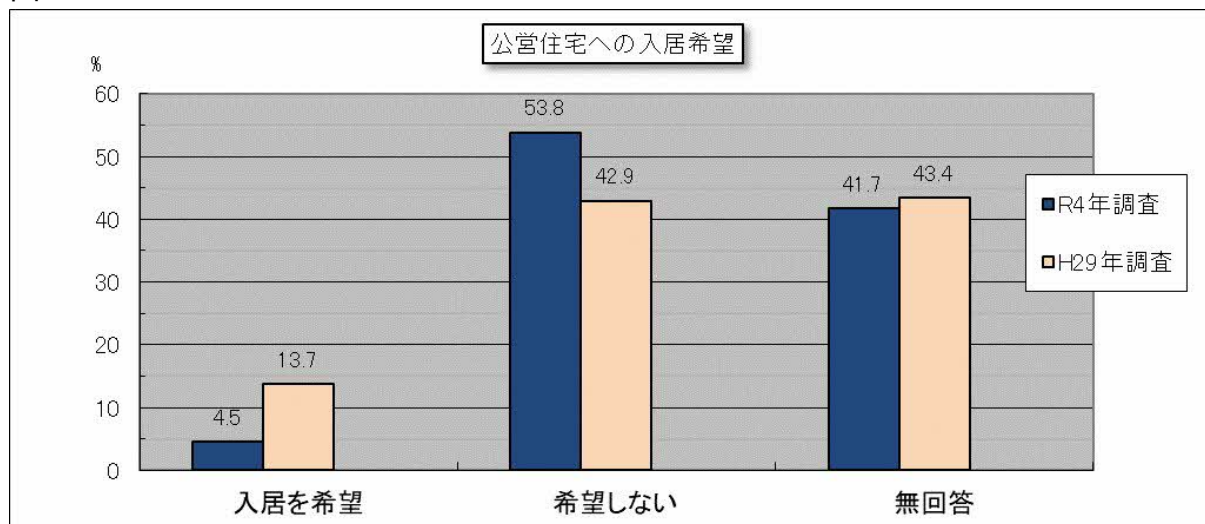


表 5 0 公営住宅への入居希望 (単位：世帯、%)

区分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	266	12	143	111
構成比 (%)	100.0	4.5	53.8	41.7
29 年調査	401	13.7	42.9	43.4

8 収入や生活の状況

(1) 主な収入源

世帯の主な収入源は、「自分の仕事による収入」が82.3%と最も多く、次いで「家族の仕事による収入」と「年金」が3.4%となっている。

図 5 0

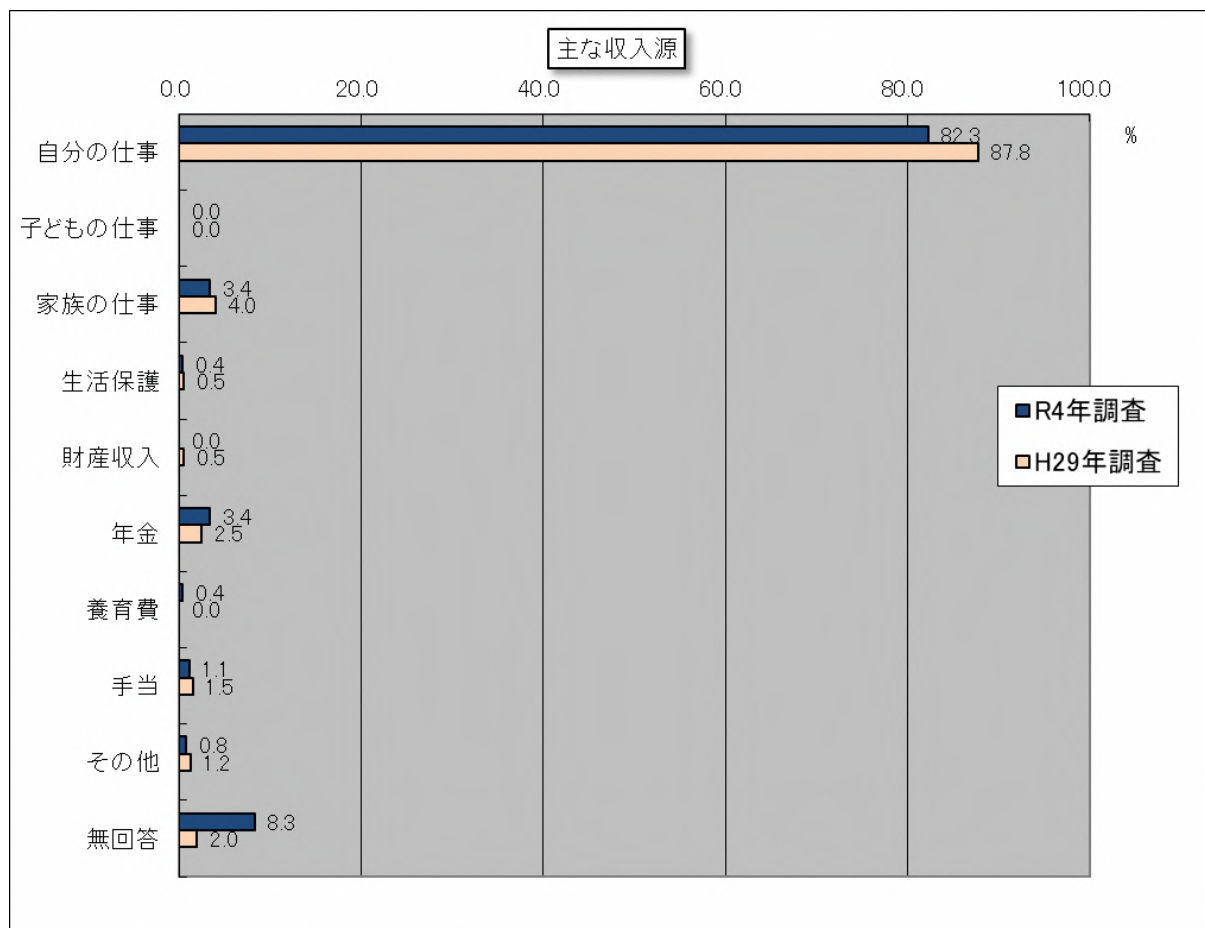


表 5 1 主な収入源

(単位: 世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入
標本数	266	219	0	9	1	0
構成比 (%)	100.0	82.3	0.0	3.4	0.4	0.0
29 年調査	401	87.8	0.0	4.0	0.5	0.5

年金	養育費	手当	その他	無回答
9	1	3	2	22
3.4	0.4	1.1	0.8	8.3
2.5	-	1.5	1.2	2.0

(2) その他の収入源

主な収入源以外の収入源としては、「児童手当」が38.0%、「児童扶養手当」が33.5%となっており、母子世帯と同様に、手当が主たる収入源となっていることがうかがえる。

図 5 1

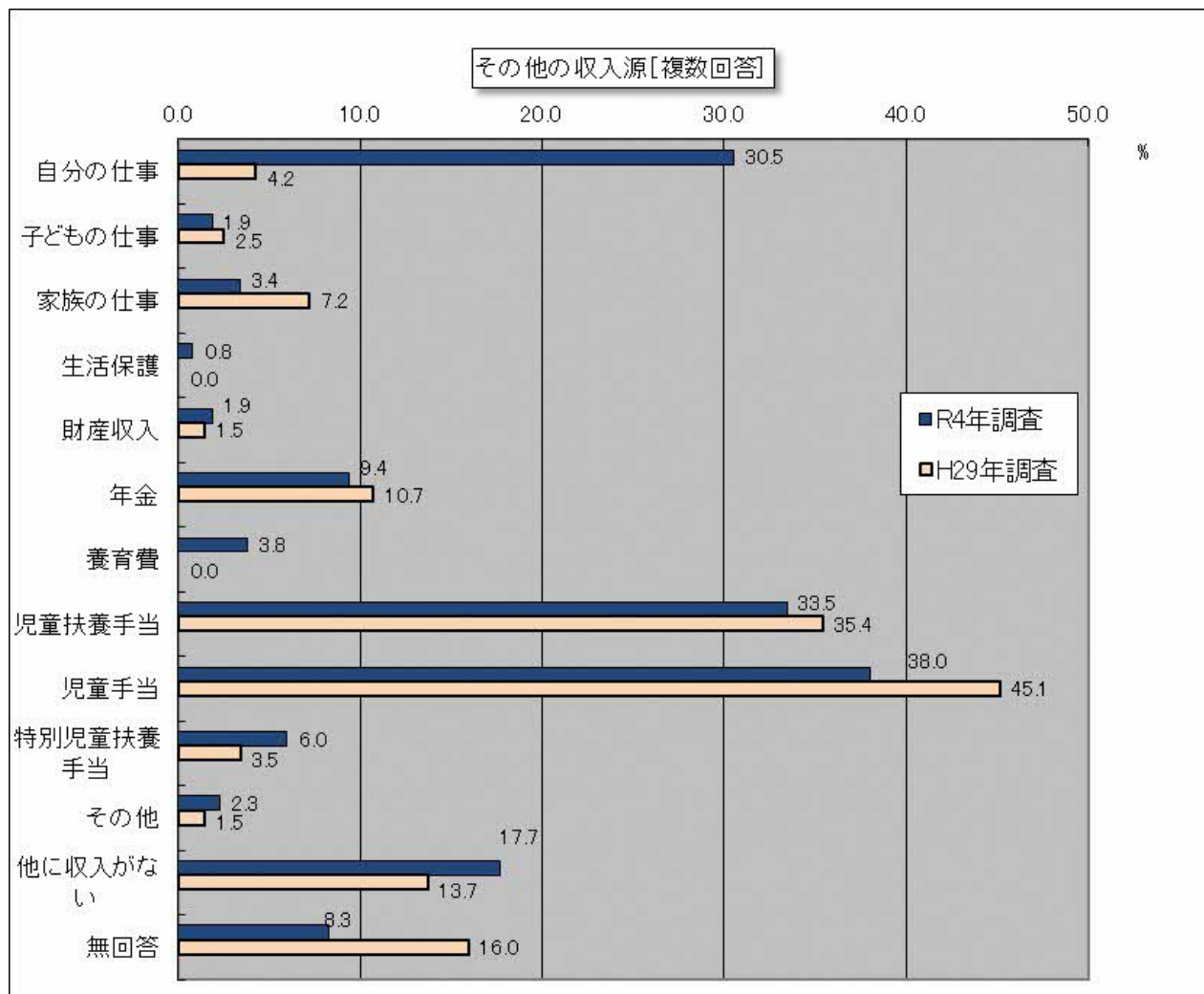


表 5 2 その他の収入源 [複数回答]

(単位: 世帯、%)

区分	合計	自分の 仕事	子どもの 仕事	家族の 仕事	生活保護	財産収入	年金
標本数	266	81	5	9	2	5	25
構成比 (%)		30.5	1.9	3.4	0.8	1.9	9.4
29 年調査	401	4.2	2.5	7.2	0.0	1.5	10.7
	養育費	児童扶養 手当	児童手当	特別児童 扶養手当	その他	他に収入 がない	無回答
	10	89	101	16	6	47	22
	3.8	33.5	38.0	6.0	2.3	17.7	8.3
	—	35.4	45.1	3.5	1.5	13.7	16.0

(3) 年間収入

世帯の年間収入は、前回調査と同様「300～400 万円未満」が 24.4%と最も多く、次いで「400～500 万円未満」が 18.0%、「250～300 万円未満」が 8.6%、「200～250 万円未満」が 8.3%と続いている。

世帯の平均年収は、「384 万円」で、前回調査時の「392 万円」より 8 万円減少したが、母子世帯の平均年収「252 万円」と比較すると、132 万円多い。

図 5 2

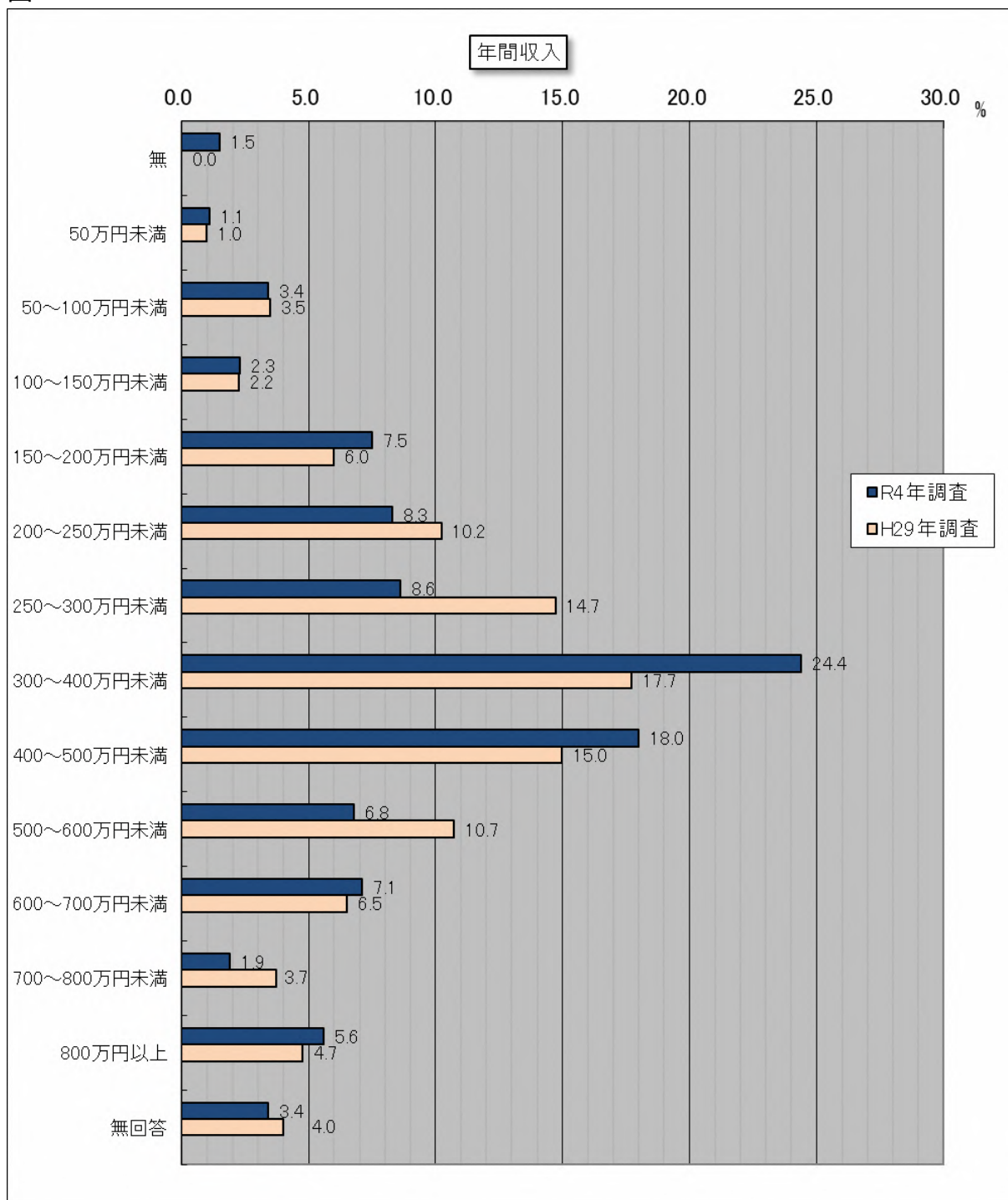


表 5 3 年間収入

(単位：世帯、%)

区分	合計	無	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
標本数	266	4	3	9	6	20	22	23
構成比(%)	100.0	1.5	1.1	3.4	2.3	7.5	8.3	8.6
29年調査	401	0.0	1.0	3.5	2.2	6.0	10.2	14.7
		300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答
		65	48	18	19	5	15	9
		24.4	18.0	6.8	7.1	1.9	5.6	3.4
		17.7	15.0	10.7	6.5	3.7	4.7	4.0

(4) 世帯の課税状況

世帯の課税状況は、所得税が「課税されている」が59.8%、「課税されていない」が34.6%となっており、「課税されている」が「課税されていない」より25.2ポイント多い。

また、市町村民税についても、「課税されている」が60.2%、「課税されていない」が32.3%となっており、「課税されている」が「課税されていない」より27.9ポイント多い。

図 5 3

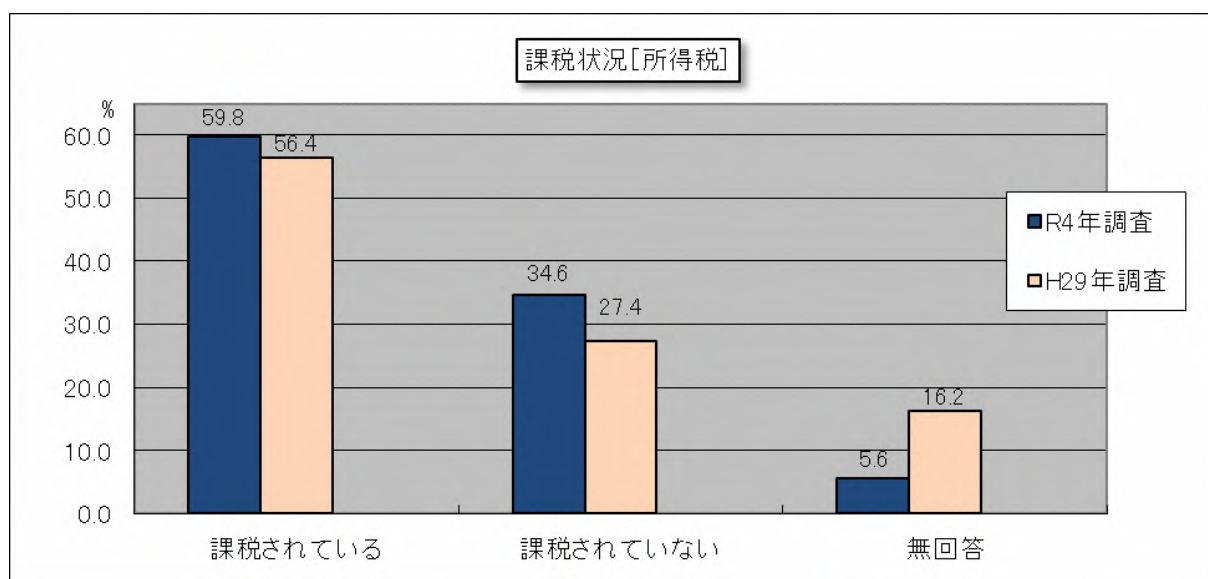


表 5 4 課税状況[所得税]

(単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	266	159	92	15
構成比(%)	100.0	59.8	34.6	5.6
29年調査	401	56.4	27.4	16.2

図 5 4

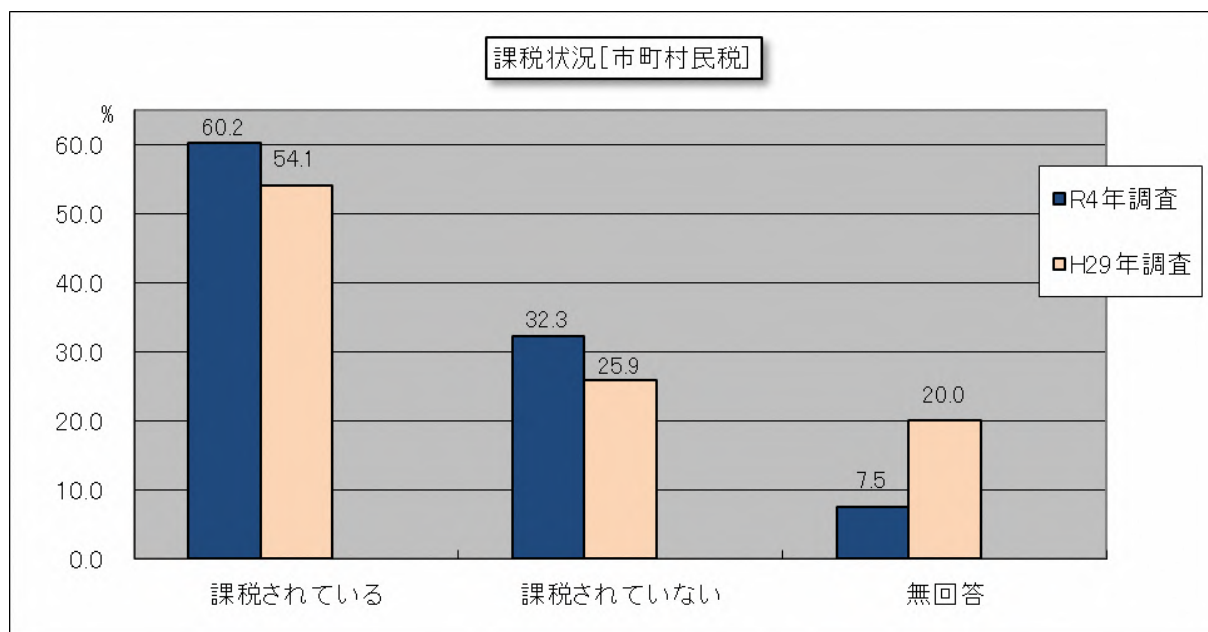


表 5 5 課税状況[市町村民税]

(単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	266	160	86	20
構成比 (%)	100.0	60.2	32.3	7.5
29 年調査	401	54.1	25.9	20.0

(5) 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響

新型コロナウイルス感染症の仕事への影響は、「影響はなかった」が44.7%と最も多かった一方で、「仕事の量が減った」が32.7%「失業、休業した」が5.6%となっている。

図 5 5

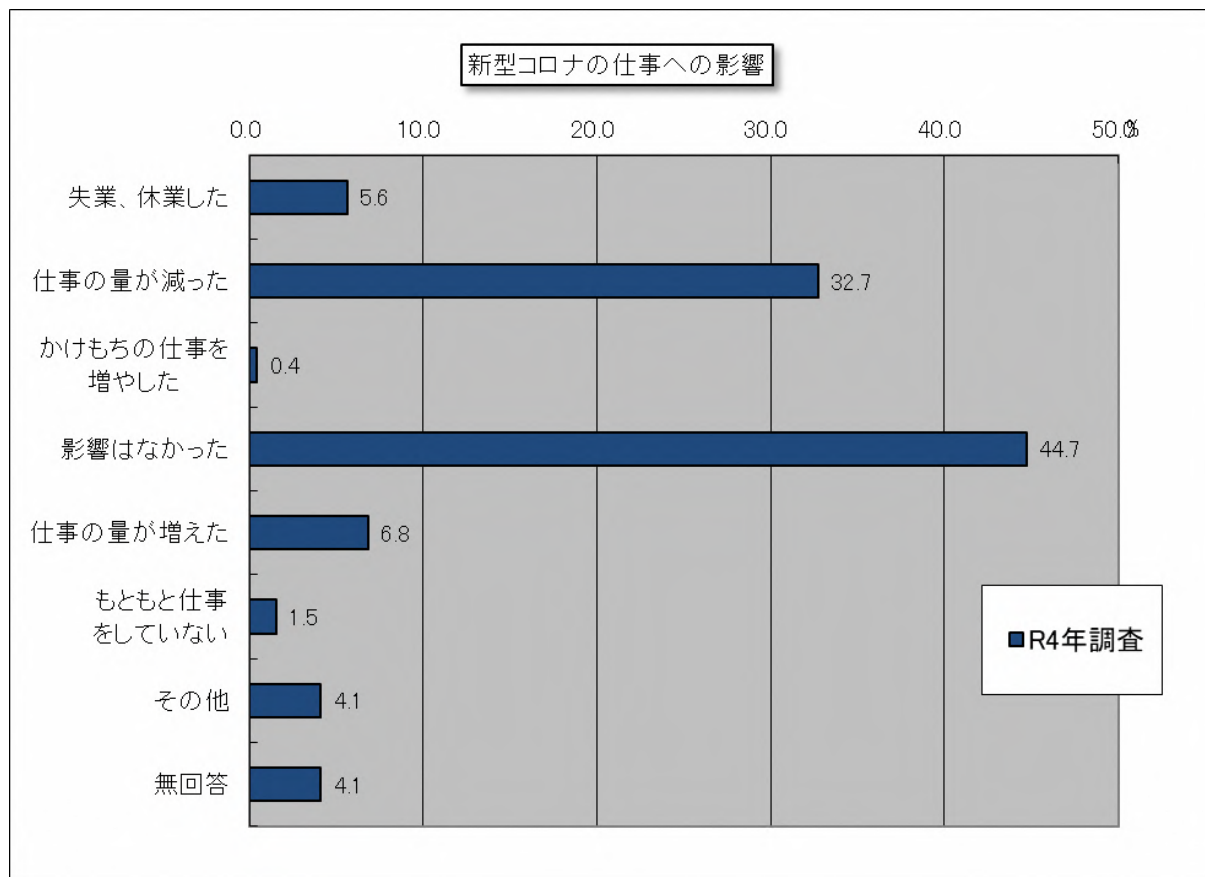


表 5 6 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	失業、休業した	仕事の量が減った	かけもちの仕事を増やした	影響はなかった
標本数	266	15	87	1	119
構成比	100.0	5.6	32.7	0.4	44.7

仕事の量が増えた	もともと仕事をしていない	その他	無回答
18	4	11	11
6.8	1.5	4.1	4.1

(6) 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響は、「変わらない」が53.0%と最も多かった一方で、「大きく減った」が14.3%、「少し（2割程度）減った」が27.4%となっており、4割を超える人は世帯収入が減ったと回答している。

図56

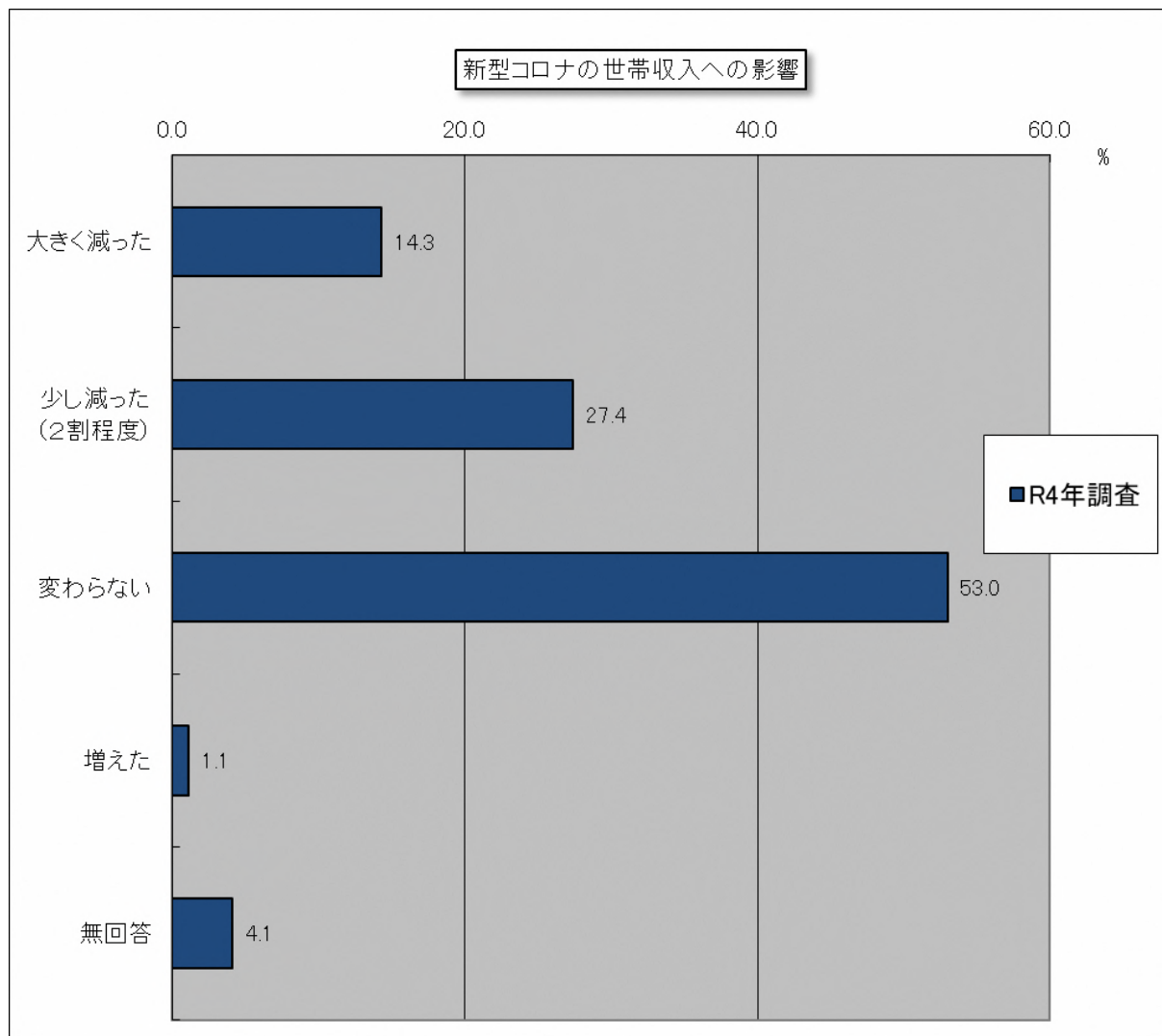


表57 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	大きく減った	少し減った (2割程度)	変わらない	増えた	無回答
標本数	266	38	73	141	3	11
構成比 (%)	100.0	14.3	27.4	53.0	1.1	4.1

(7) 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

新型コロナウイルス感染症影響で世帯収入が「大きく減った」「少し（2割程度）減った」と回答した人のうち、「精神的に不安になることが増えた」と回答した人の割合が51.4%と最も多く、「子育てのストレスが増えた」「家事のストレスが増えた」と合わせ、母子世帯と同様に、精神的な不調を感じる人が多数を占めている。

図 5 7

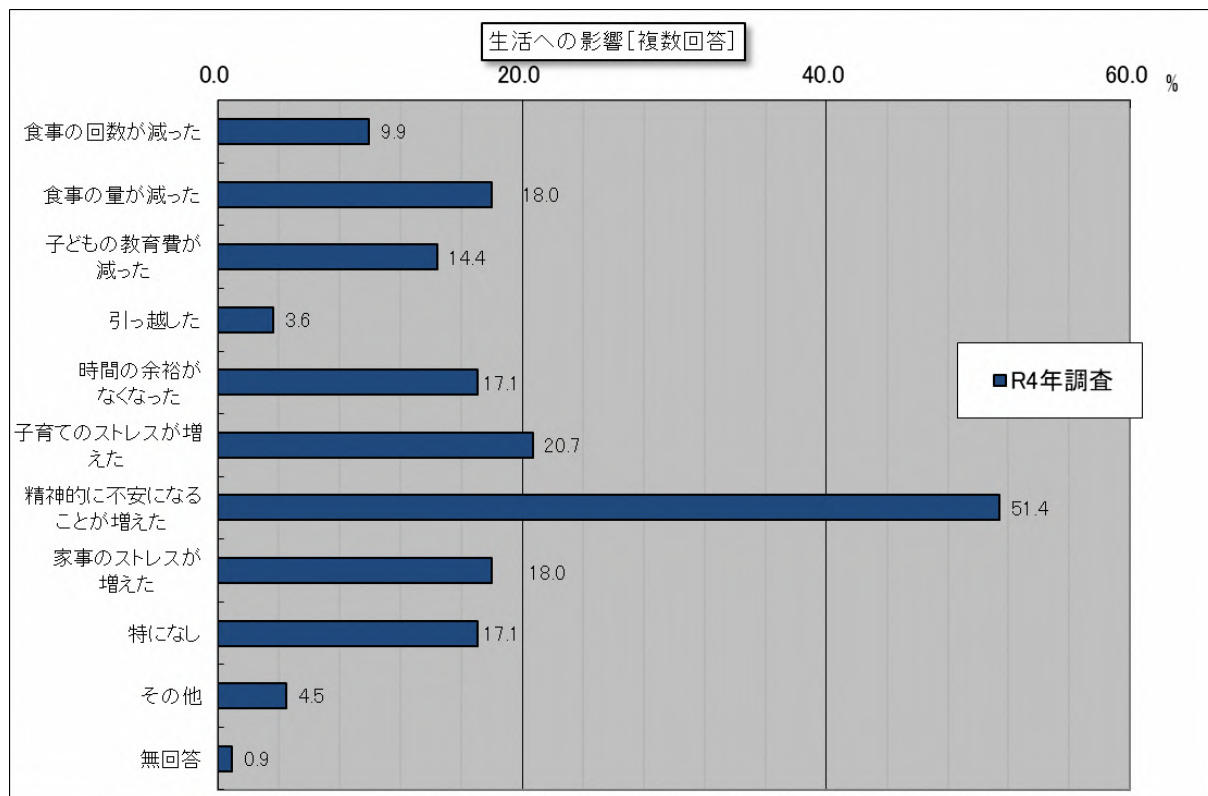


表 5 8 新型コロナウイルス感染症の生活への影響[複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合 計	食事の回数 が減った	食事の量が 減った	子どもの教育 費が減った	引っ越した	時間の余裕が なくなった
標本数	111	11	20	16	4	19
構成比 (%)		9.9	18.0	14.4	3.6	17.1

子育てのスト レスが増えた	精神的に不 安になるこ とが増えた	家事のストレ スが増えた	特になし	その他	無回答
23	57	20	19	5	1
20.7	51.4	18.0	17.1	4.5	0.9

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

新型コロナウイルス感染症影響で世帯収入が「大きく減った」「2割程度減った」と回答した人のうち、どのように対応したかを尋ねたところ、「節約した」が61.3%と最も多く、次いで「貯金を取り崩した」が33.3%、「給付金（子育て世帯特別給付金等）を活用した」が30.6%となっている。

「親類や知人に借金した」「金融機関から借り入れた」等、借金をした世帯もいる一方で、「フードバンク等の食糧援助を利用した」世帯は3.6%で、母子世帯の14.6%と比較すると11.0ポイント低い。

図 5 8

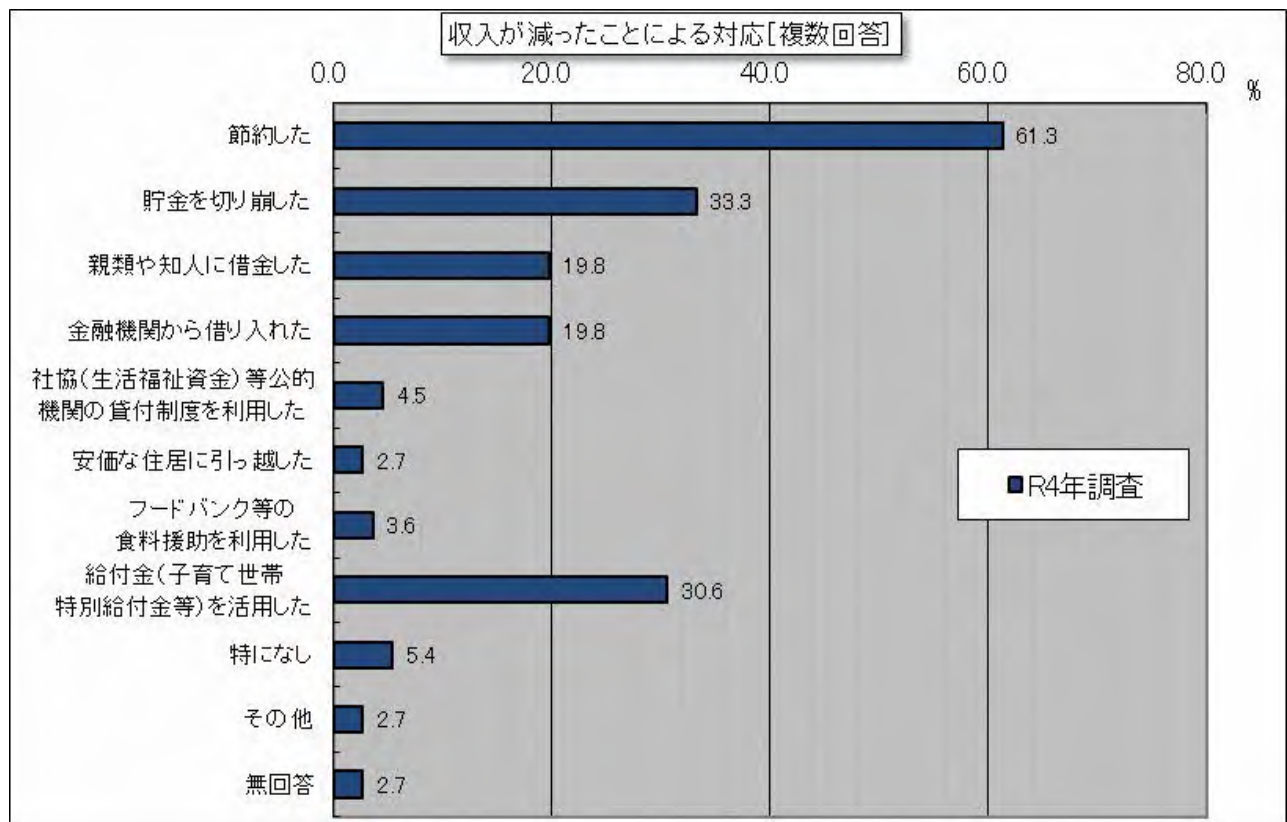


表 5 9 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応[複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合 計	節約した	貯金を切り崩した	親類や知人に借金した	金融機関から借り入れた	社協等公的機関の貸付制度を利用
標本数	111	68	37	22	22	5
構成比 (%)		61.3	33.3	19.8	19.8	4.5

安価な住居に引っ越した	フードバンク等の食料援助を利用した	給付金(子育て世帯特別給付金等)を活用	特になし	その他	無回答
3	4	34	6	3	3
2.7	3.6	30.6	5.4	2.7	2.7

(9) 現在の生活の状況

現在の生活の状況は、「やや苦しい」が36.8%と最も多く、次いで「苦しい」が27.8%となっており、生活が苦しいと感じている人が6割を超えた。「大体やっていける」「やや余裕がある」「余裕がある」世帯は合わせて3割程度となっている。

前回調査と比較すると、「苦しい」又は「やや苦しい」世帯は3.8ポイント減少し、「余裕がある」「やや余裕がある」「大体やっていける」世帯は3.1ポイント増加した。

図59

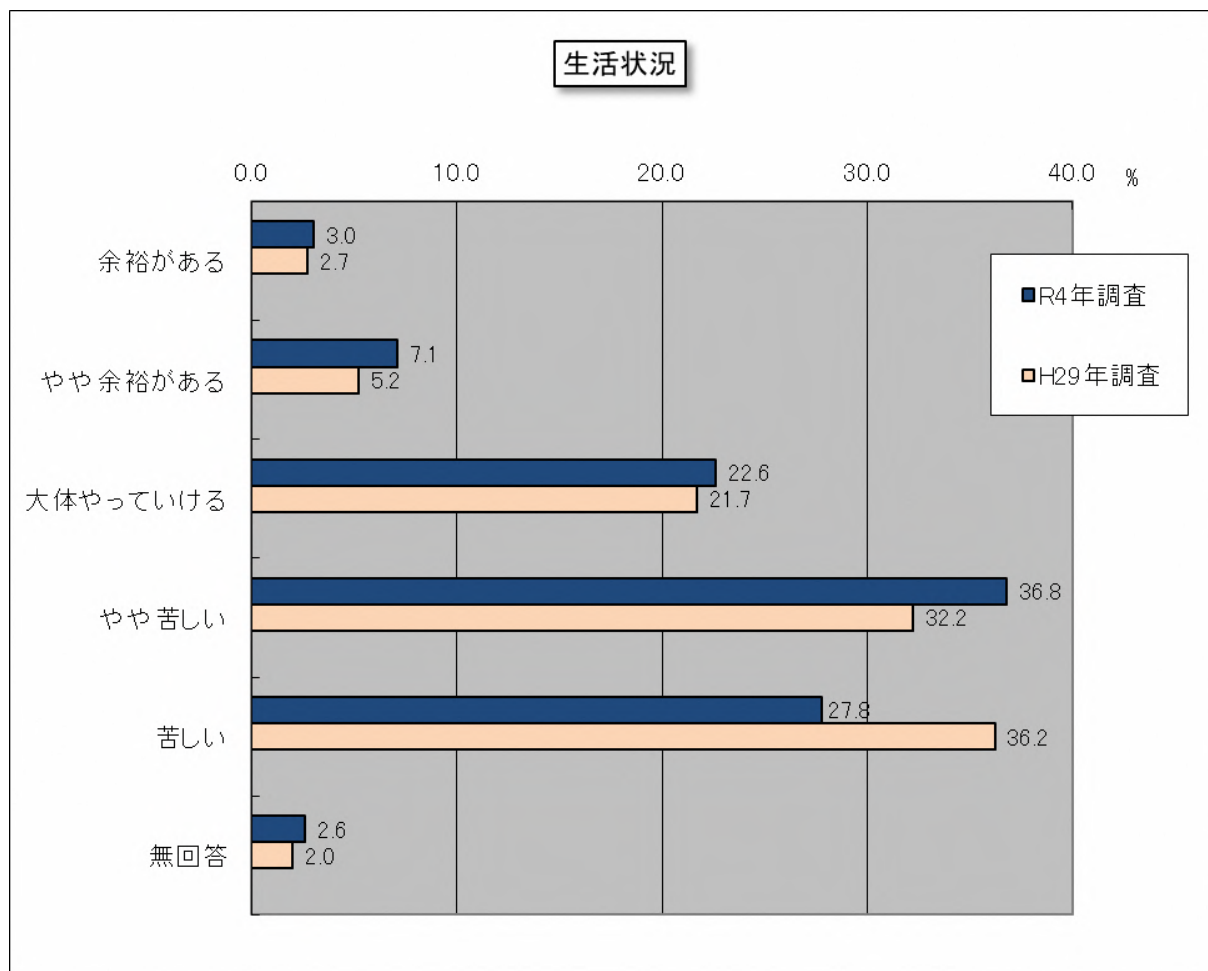


表60 現在の生活の状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	余裕がある	やや余裕がある	大体やっていける	やや苦しい	苦しい	無回答
標本数	266	8	19	60	98	74	7
構成比 (%)	100.0	3.0	7.1	22.6	36.8	27.8	2.6
29年調査	401	2.7	5.2	21.7	32.2	36.2	2.0

9 健康状態

(1) 父の健康状態

父の健康状態は、「おおむね良好」が 57.1%、「良好」が 28.2%と、合わせると 9 割近くが良好であり、「病弱」は 12.8%となっている。

図 6 0

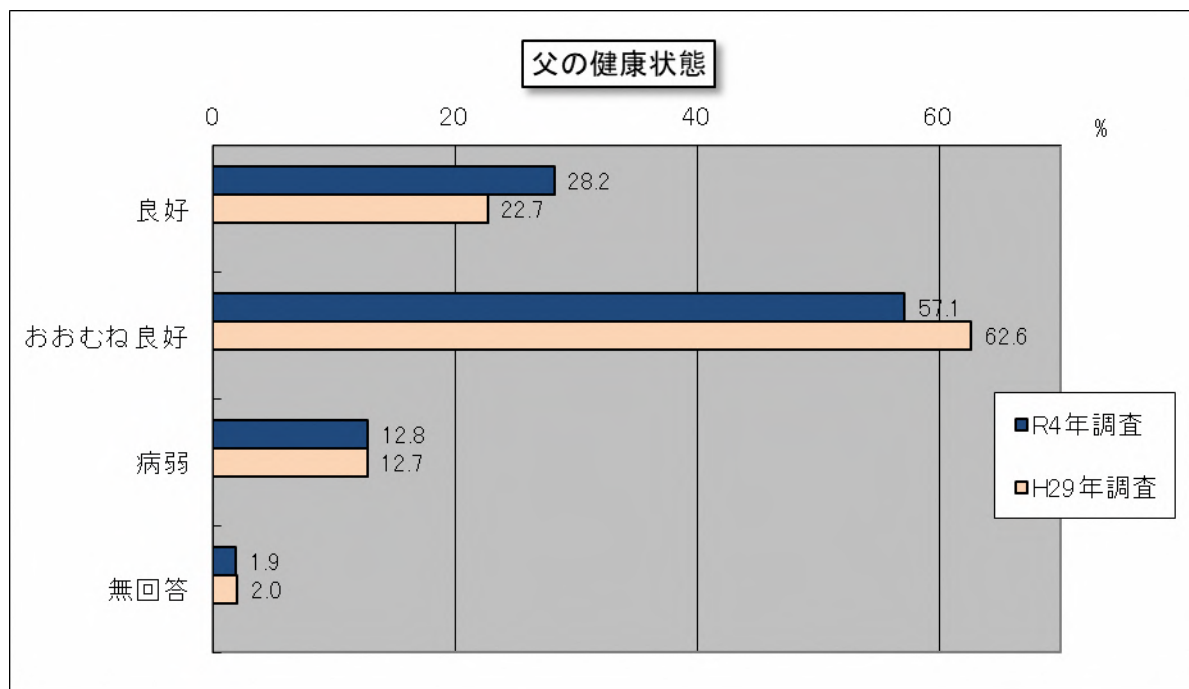


表 6 1 父の健康状態

(単位：世帯、%)

区分	合 計	良好	おおむね良好	病弱	無回答
標本数	266	75	152	34	5
構成比 (%)	100.0	28.2	57.1	12.8	1.9
29 年調査	401	22.7	62.6	12.7	2.0

(2) 医療保険の種類

父の医療保険の種類は、「社会保険」が 69.5%、「国民健康保険」が 22.2%で、前回調査と比較すると「社会保険」は 4.4 ポイント増加し、「国民健康保険」は 1.2 ポイント、「公務員等共済組合」は 2.1 ポイント減少している。

図 6 1

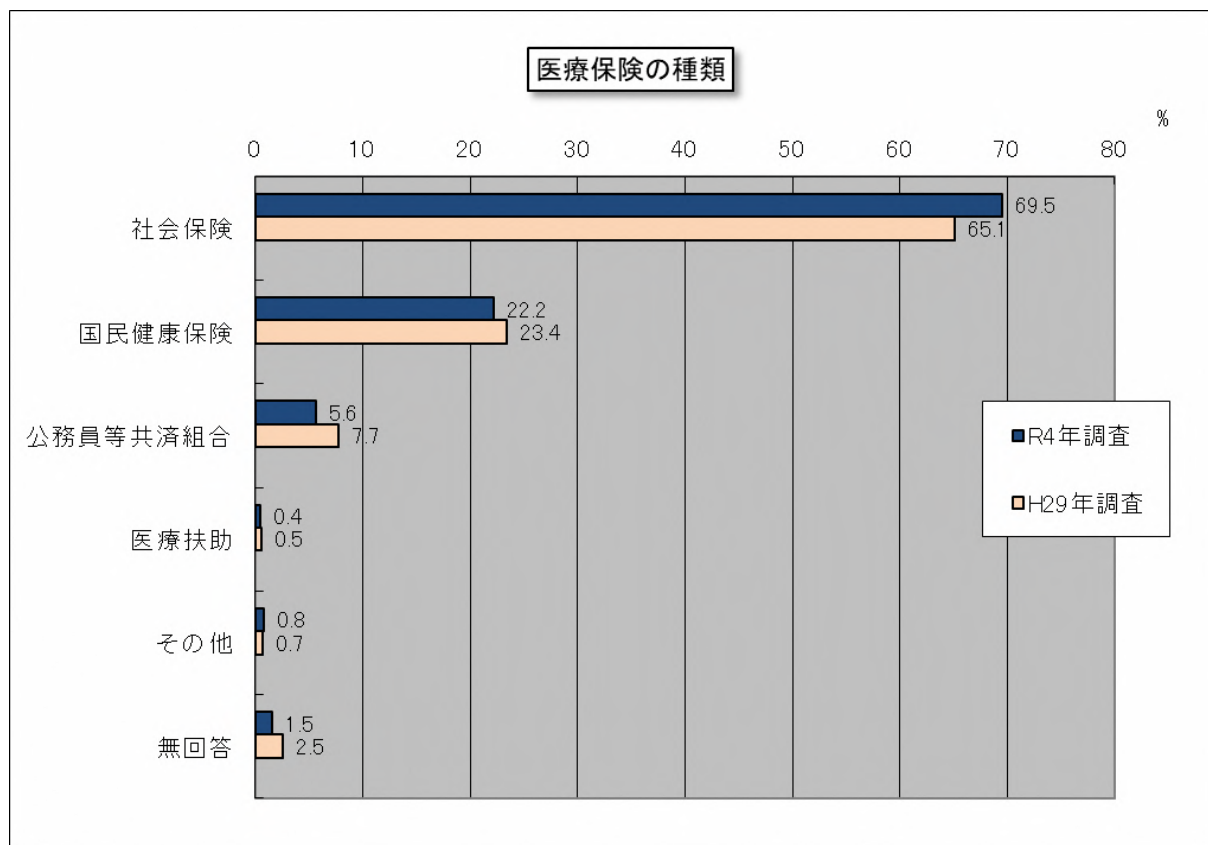


表 6 2 医療保険の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	社会保険	国民健康保険	公務員等共済組合	医療扶助	その他	無回答
標本数	266	185	59	15	1	2	4
構成比 (%)	100.0	69.5	22.2	5.6	0.4	0.8	1.5
29 年調査	401	65.1	23.4	7.7	0.5	0.7	2.5

(3) 父が病気の時の世話

父自身が病気の時に身の回りの世話をする人は、「子ども」が28.6%と最も多く、次いで「同居の家族」が26.3%、「別居の親族」が25.9%と続いている。

前回調査と比較すると「子ども」が9.9ポイント増加しており、母子世帯と同様の傾向を示している。

図 6 2

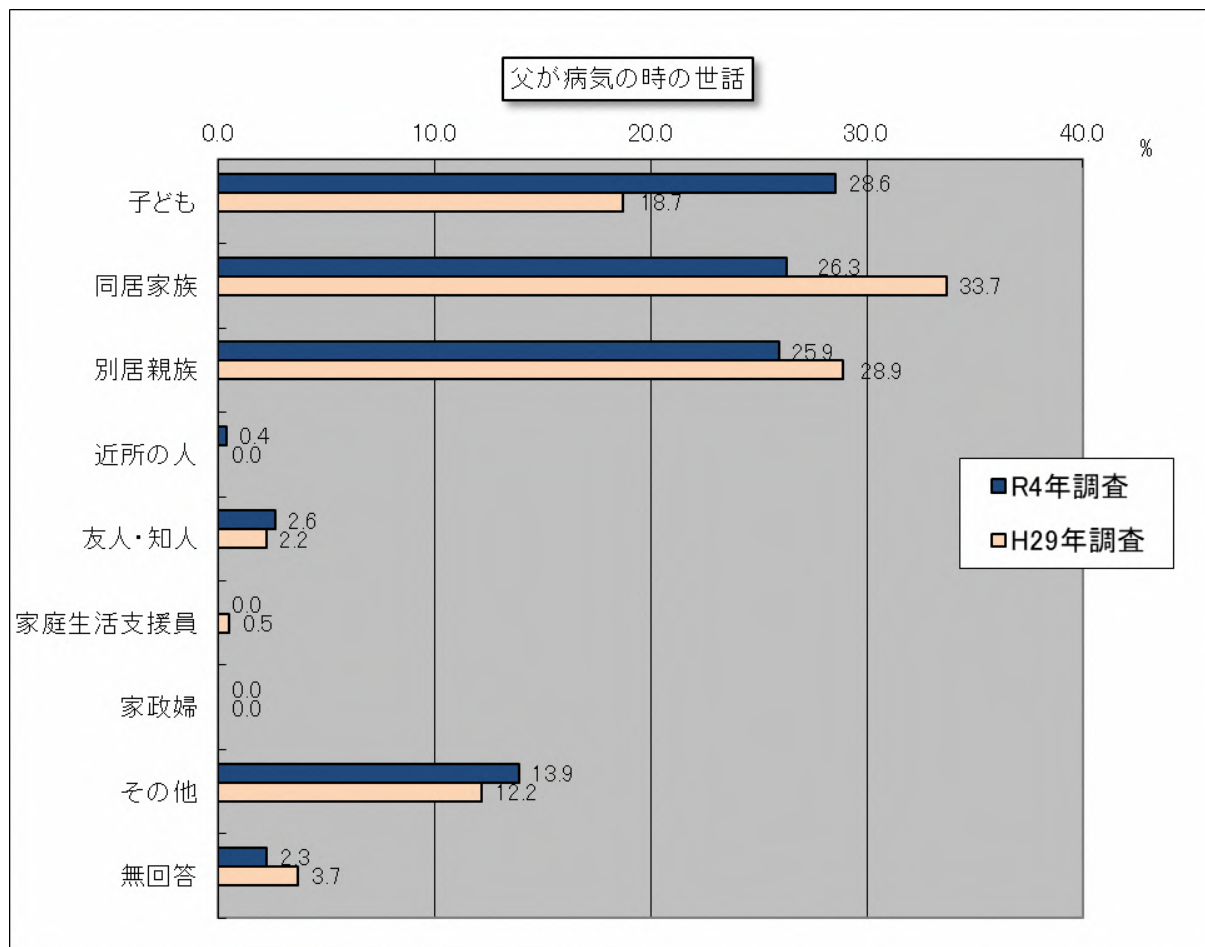


表 6 3 父が病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	266	76	70	69	1
構成比 (%)	100.0	28.6	26.3	25.9	0.4
29 年調査	401	18.7	33.7	28.9	0.0

友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
7	0	0	37	6
2.6	0.0	0.0	13.9	2.3
2.2	0.5	0.0	12.2	3.7

(4) 子どもが病気の時の世話

子どもが病気の時に身の回りの世話をする人は、「自分自身」が 60.9%となっており、母子世帯の「自分自身」78.2%と比較すると 17.3 ポイント低くなっている。逆に、「同居の家族」が 18.8%となっており、母子世帯の「同居の家族」の 8.9%と比較すると、9.9 ポイント高くなっている。

図 6 3

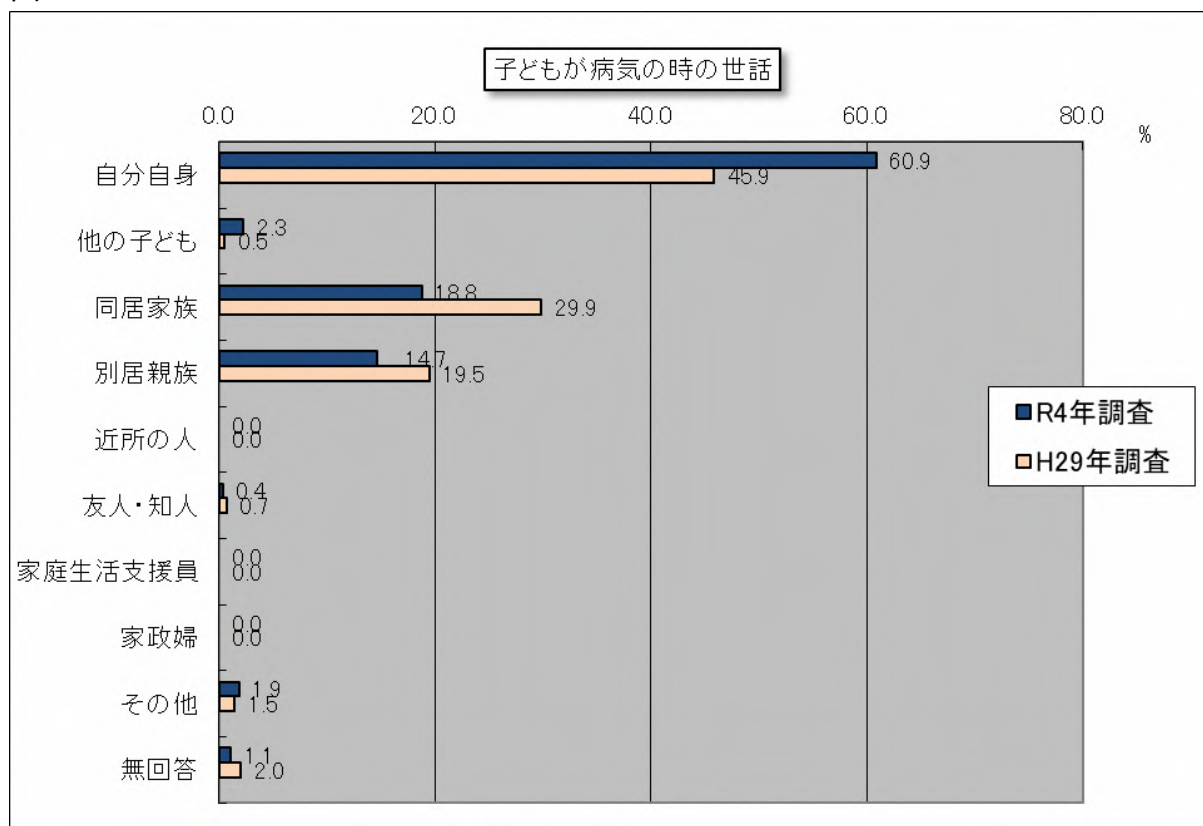


表 6 4 子どもが病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	他の子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	266	162	6	50	39	0
構成比 (%)	100.0	60.9	2.3	18.8	14.7	0.0
29 年調査	401	45.9	0.5	29.9	19.5	0.0
		友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
		1	0	0	5	3
		0.4	0.0	0.0	1.9	1.1
		0.7	0.0	0.0	1.5	2.0

10 生活上の困りごとや悩み

(1) 父子世帯になった当時困ったこと

父子世帯になった当時困ったことは、「生活費」が45.9%で最も多く、次いで「家事」33.1%、「子どもの教育」32.7%、「子どもの養育」30.8%、「仕事」30.1%となっている。

母子世帯の割合と比較すると、「生活費」は31.2ポイント低いですが、逆に「家事」は24.6ポイント高くなっている。

図64

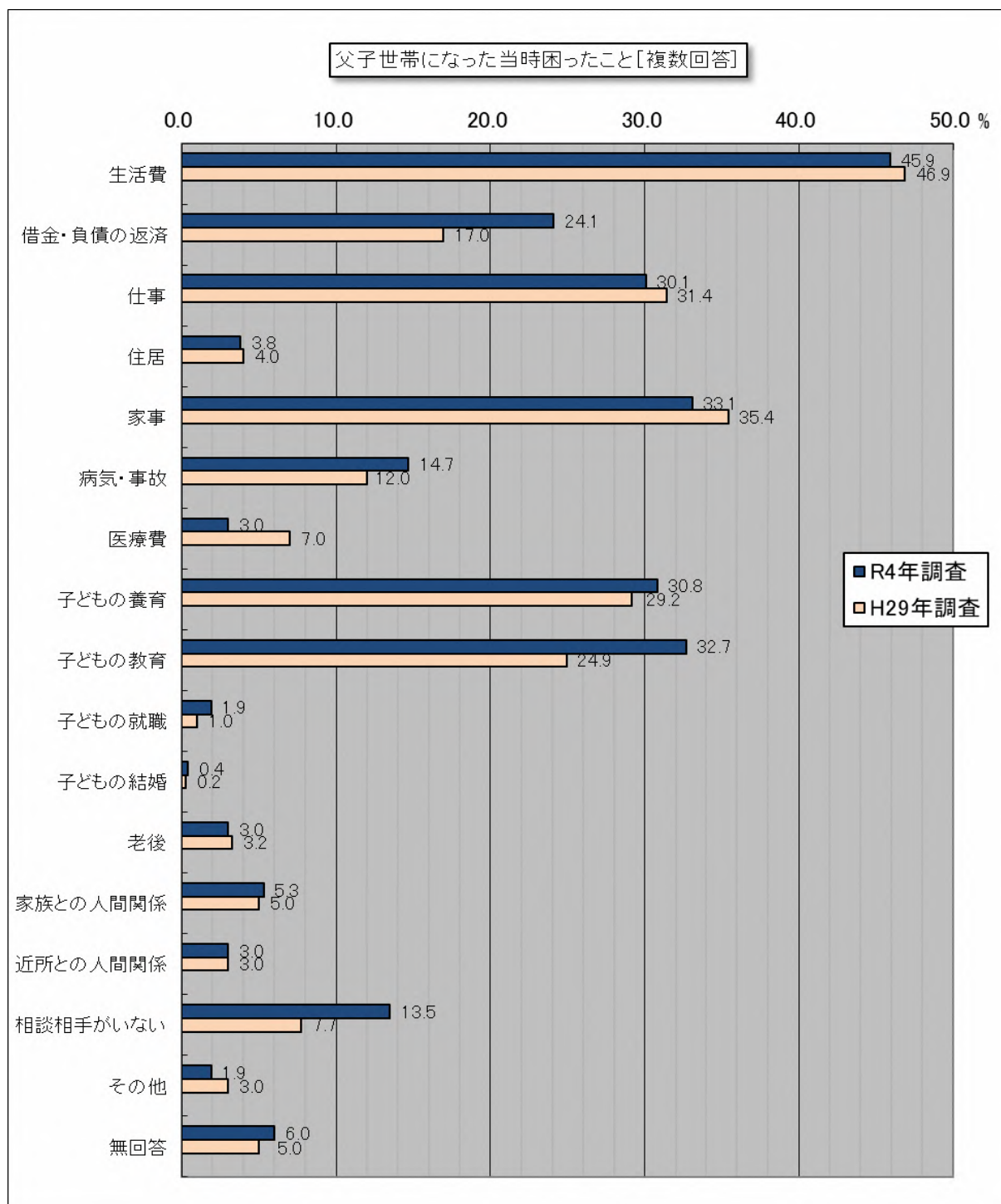


表 6 5 父子世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕 (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費	
標本数	266	122	64	80	10	88	39	8	
構成比 (%)		45.9	24.1	30.1	3.8	33.1	14.7	3.0	
29 年調査	401	46.9	17.0	31.4	4.0	35.4	12.0	7.0	

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
82	87	5	1	8	14	8	36	5	16
30.8	32.7	1.9	0.4	3.0	5.3	3.0	13.5	1.9	6.0
29.2	24.9	1.0	0.2	3.2	5.0	3.0	7.7	3.0	5.0

(2) 現在の悩み

現在の不安や悩みでは、「生活費」が 52.3%と最も高く、次いで「子どもの教育」が 37.2%、「病気や事故」が 24.1%、「借金・負債の返済」23.7%となっている。

父子世帯になった当時と比較すると、「家事」が 19.6 ポイント減少し、「仕事」が 15.1 ポイント減少し、「子どもの養育」が 10.5 ポイント減少している。

図 6 5

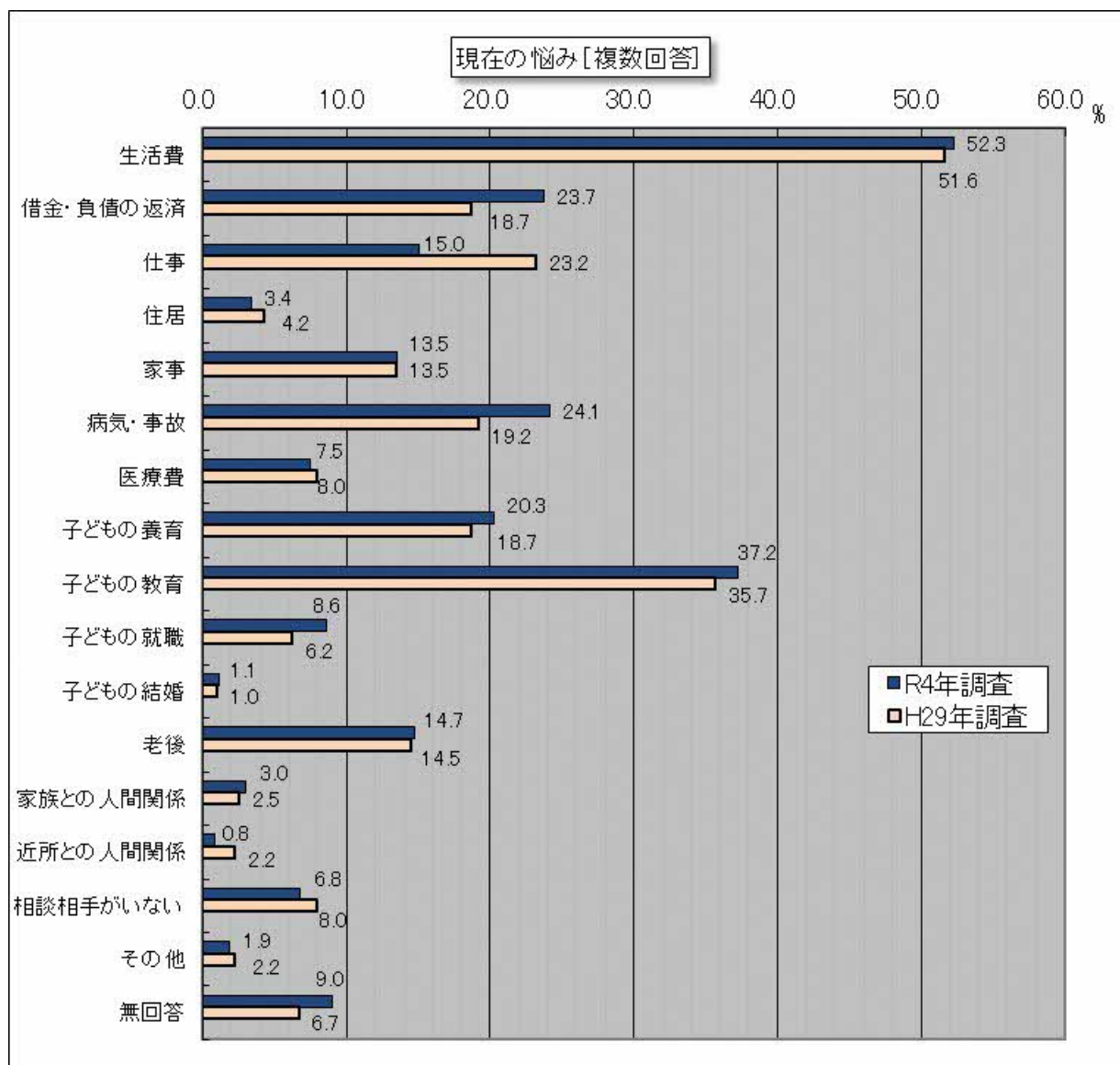


表 6 6 現在の悩み [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費		
標本数	266	139	63	40	9	36	64	20		
構成比 (%)		52.3	23.7	15.0	3.4	13.5	24.1	7.5		
29 年調査	401	51.6	18.7	23.2	4.2	13.5	19.2	8.0		
子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答	
54	99	23	3	39	8	2	18	5	24	
20.3	37.2	8.6	1.1	14.7	3.0	0.8	6.8	1.9	9.0	
18.7	35.7	6.2	1.0	14.5	2.5	2.2	8.0	2.2	6.7	

(3) 相談相手

問題が起きた時の相談相手としては、「家族」が42.5%と最も多く、次いで「別居の親族」が32.0%、「友人・知人」が29.3%、「職場の同僚、上司」が8.6%となっている一方、「相談相手がいない」は19.2%で、母子世帯より11.2ポイント高い。

図 6 6

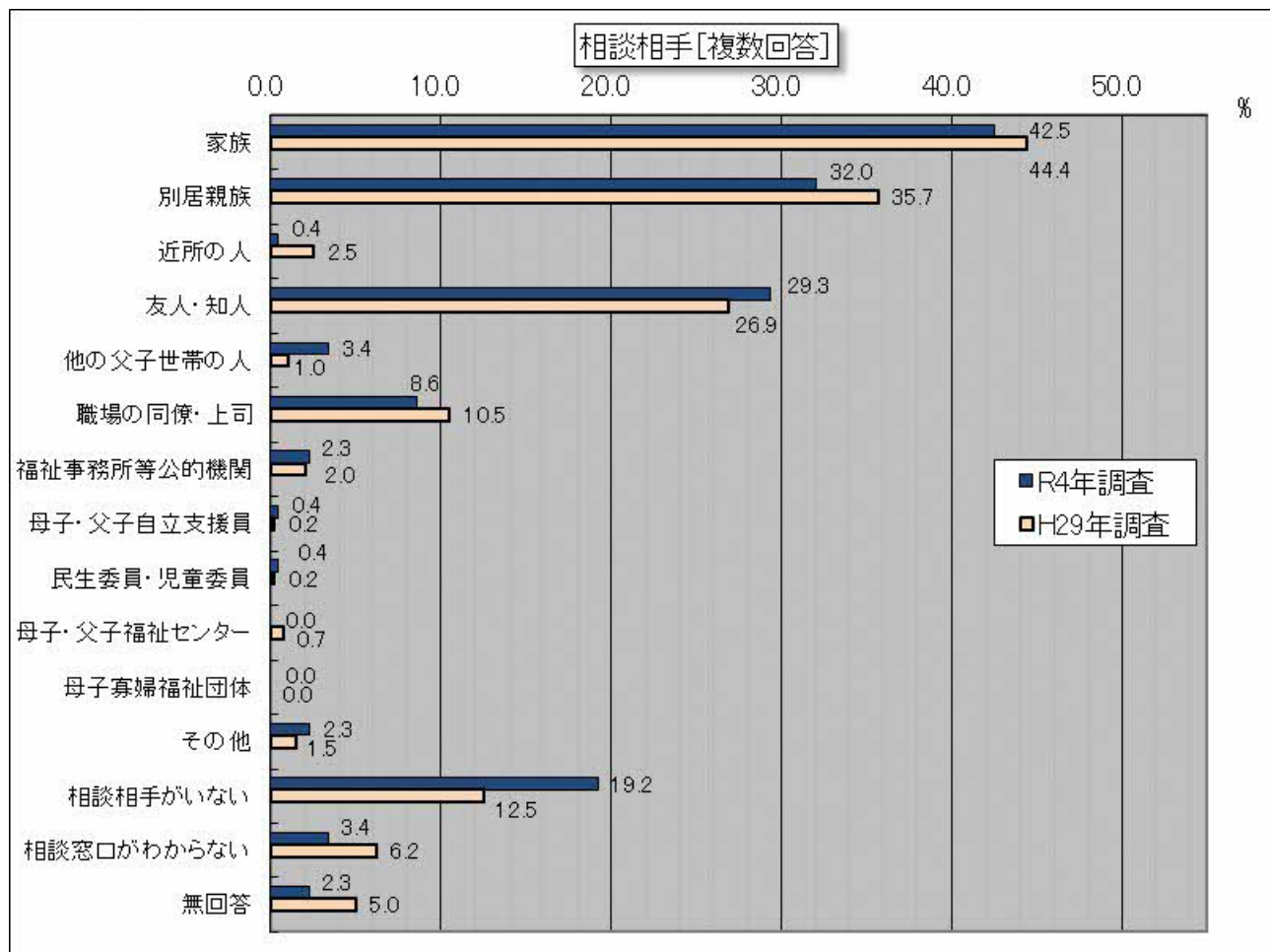


表 6 7 相談相手 [複数回答] (単位: 世帯、%)

区分	合計	家族	別居親族	近所の人	友人・知人	他のひとり親世帯の人	職場の同僚・上司	福祉事務所等公的機関
標本数	266	113	85	1	78	9	23	6
構成比 (%)		42.5	32.0	0.4	29.3	3.4	8.6	2.3
29 年調査	401	44.4	35.7	2.5	26.9	1.0	10.5	2.0

母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	母子・父子福祉センター	母子寡婦福祉団体	その他	相談相手がいない	相談窓口がわからない	無回答
1	1	0	0	6	51	9	6
0.4	0.4	0.0	0.0	2.3	19.2	3.4	2.3
0.2	0.2	0.7	-	1.5	12.5	6.2	5.0

1 1 母子寡婦福祉団体への入会

(1) 母子寡婦福祉団体への入会状況

母子寡婦福祉団体への入会状況は、「入会していない」が91.7%で、母子世帯と同様、団体へ入会している人は少ない。

図 6 7

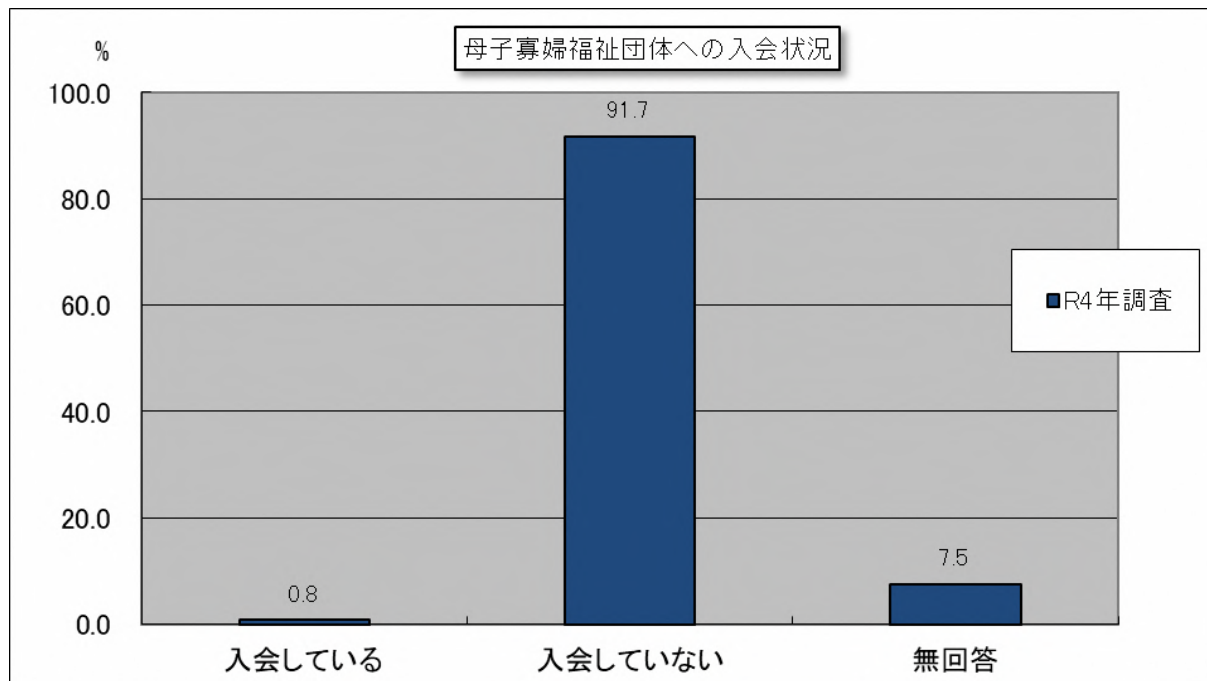


表 6 8 母子寡婦福祉団体への入会状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会している	入会していない	無回答
標本数	266	2	244	20
構成比 (%)	100.0	0.8	91.7	7.5

(2) 入会していない理由

入会していない理由は、「母子寡婦福祉団体を知らなかった」が62.3%と最も多く、「関心がない」が12.3%、「入会したくない」が10.2%となっている。

図 6 8

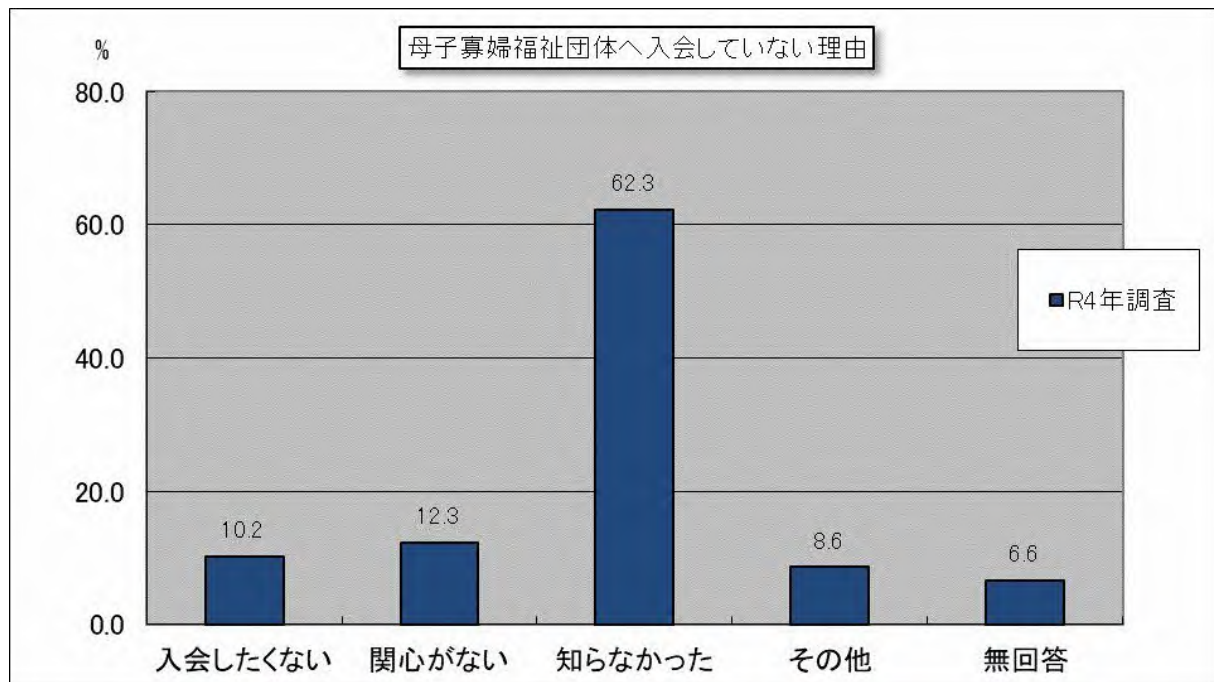


表 6 9 母子寡婦福祉団体へ入会していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合 計	入会したくない	関心がない	知らなかった	その他	無回答
標本数	244	25	30	152	21	16
構成比 (%)	100.0	10.2	12.3	62.3	8.6	6.6

(3) 入会の意思

今後の入会の意思については、「入会したくない」が82.8%となっている一方で、「入会したい」が10.7%となっている。

図 6 9

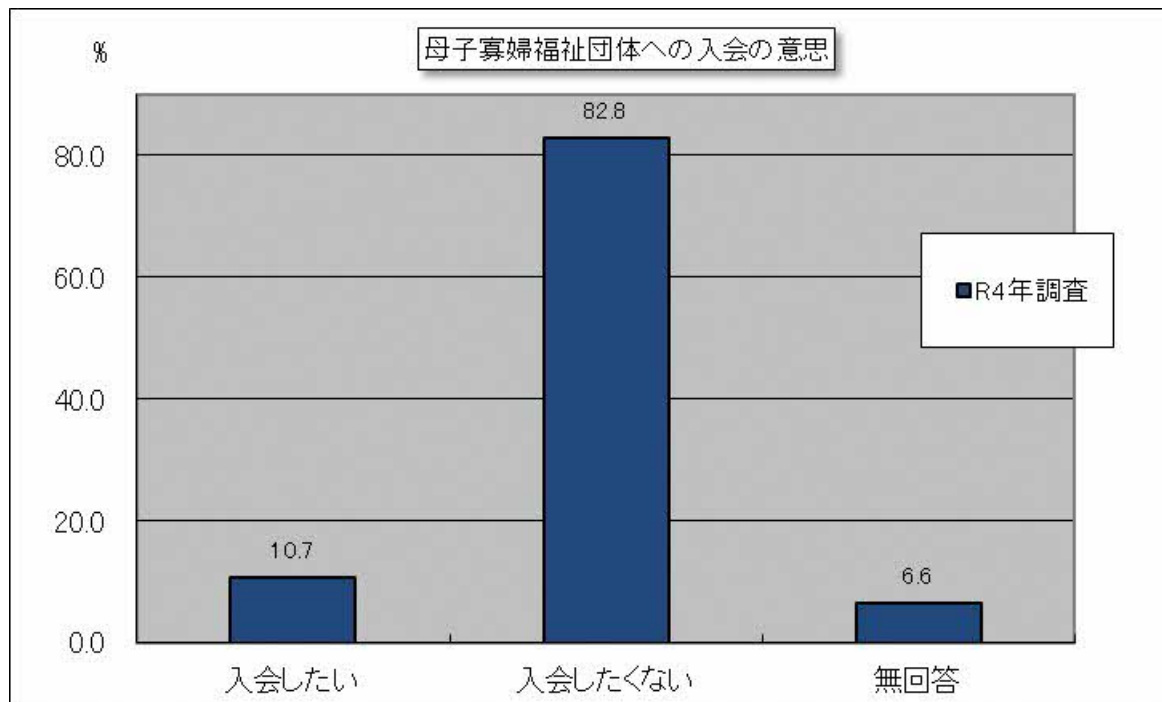


表 7 0 母子寡婦福祉団体への入会の意思 (単位：世帯、%)

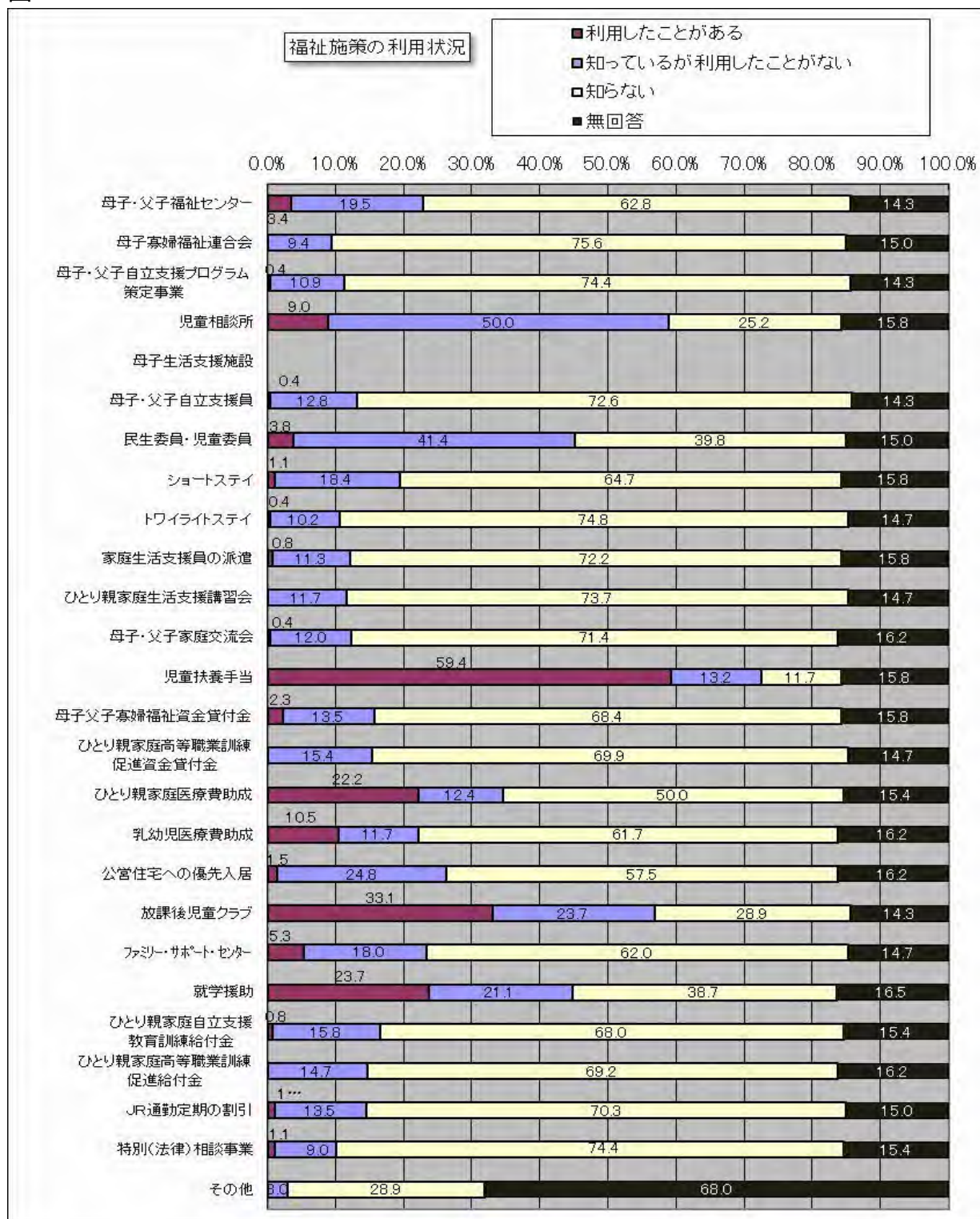
区分	合計	入会したい	入会したくない	無回答
標本数	244	26	202	16
構成比 (%)	100.0	10.7	82.8	6.6

1 2 福祉施策の利用と要望事項

(1) 福祉施策の利用状況

公的機関や福祉制度の利用状況については、「児童扶養手当」が 59.4%と最も多く、次いで「放課後児童クラブ」が 33.1%、「就学援助」が 23.7%となっている。

図 7 0



(2) 福祉施策の利用希望

今後利用したい公的機関や福祉制度については、「児童扶養手当」が13.2%と最も多く、次いで「ひとり親家庭医療費助成」が12.0%、「就学援助」と「J R通勤定期の割引」がともに10.5%となっている。

図 7 1

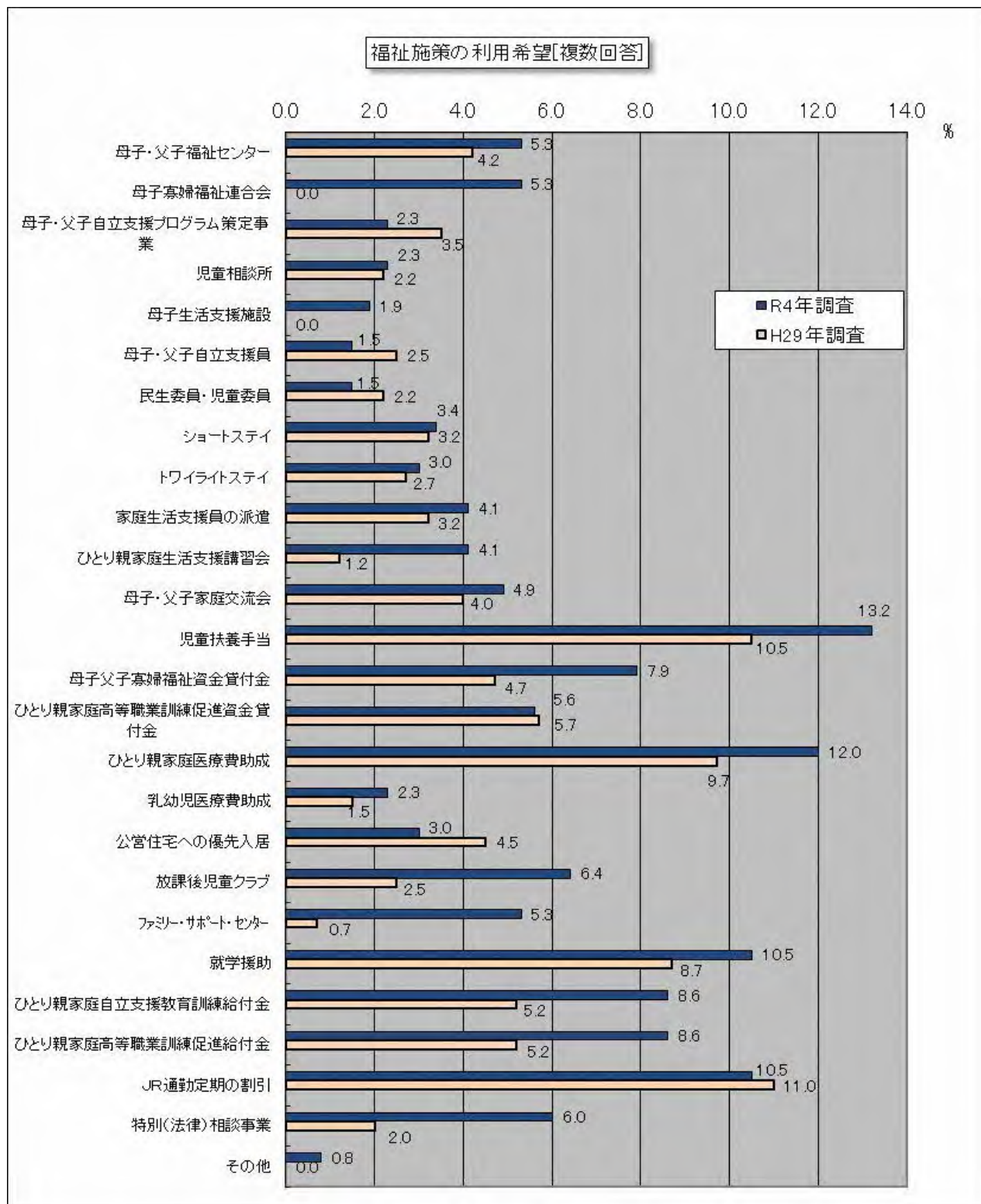


表 7 1 福祉施策、制度の利用希望 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	標本数	構成比 (%)	29 年 調査	区分	標本数	構成比 (%)	29 年 調査
母子・父子福祉センター	14	5.3	4.2	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	15	5.6	5.7
母子寡婦福祉連合会	14	5.3	-	ひとり親家庭医療費助成	32	12.0	9.7
母子・父子自立支援プログラム策定事業	6	2.3	3.5	乳幼児医療費助成	6	2.3	1.5
児童相談所	6	2.3	2.2	公営住宅への優先入居	8	3.0	4.5
母子生活支援施設	5	1.9	-	放課後児童クラブ	17	6.4	2.5
母子・父子自立支援員	4	1.5	2.5	ファミリー・サポート・センター	14	5.3	0.7
民生委員・児童委員	4	1.5	2.2	就学援助	28	10.5	8.7
ショートステイ	9	3.4	3.2	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	23	8.6	5.2
トワイライトステイ	8	3.0	2.7	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	23	8.6	5.2
家庭生活支援員の派遣	11	4.1	3.2	J R 通勤定期の割引	28	10.5	11.0
ひとり親家庭生活支援講習会	11	4.1	1.2	特別（法律）相談事業	16	6.0	2.0
母子・父子家庭交流会	13	4.9	4.0	その他	2	0.8	0.0
児童扶養手当	35	13.2	10.5	標本数計	266		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21	7.9	4.7				

(3) 福祉施策を知ったきっかけ

福祉施策をどのようにして知ったかについては、「市町窓口担当者」が25.9%と最も多く、次いで「市町広報誌」が15.0%、「友人・知人から」が13.9%となっている。

一方で、「全く知らなかった」が36.5%と、前回調査と比較すると9.1ポイント増加し、母子世帯の17.8%と比較すると18.7ポイント高い。

図 7 2

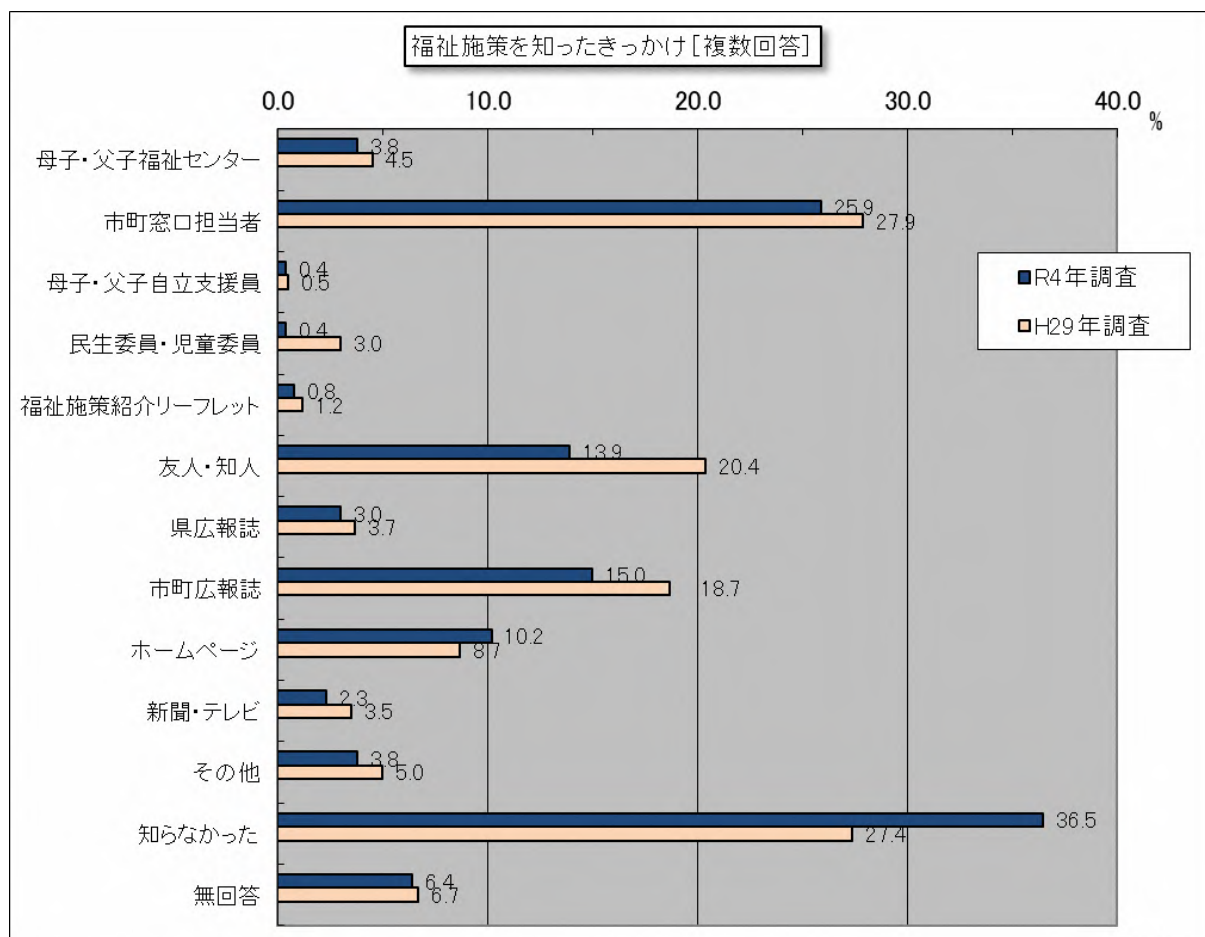


表 7 2 福祉施策を知ったきっかけ [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	母子・父子福祉センター	市町窓口担当者	母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	福祉施策紹介リーフレット	友人・知人
標本数	266	10	69	1	1	2	37
構成比 (%)		3.8	25.9	0.4	0.4	0.8	13.9
29 年調査	401	4.5	27.9	0.5	3.0	1.2	20.4

県広報誌	市町広報誌	ホームページ	新聞・テレビ	その他	知らなかった	無回答
8	40	27	6	10	97	17
3.0	15.0	10.2	2.3	3.8	36.5	6.4
3.7	18.7	8.7	3.5	5.0	27.4	6.7

(4) 行政への要望事項

福祉施策に関して国、県、市町へ要望する事項は、「各種年金、手当の充実」が50.0%と最も多く、次いで「養育費確保への支援」が34.6%となっている。

図 7 3

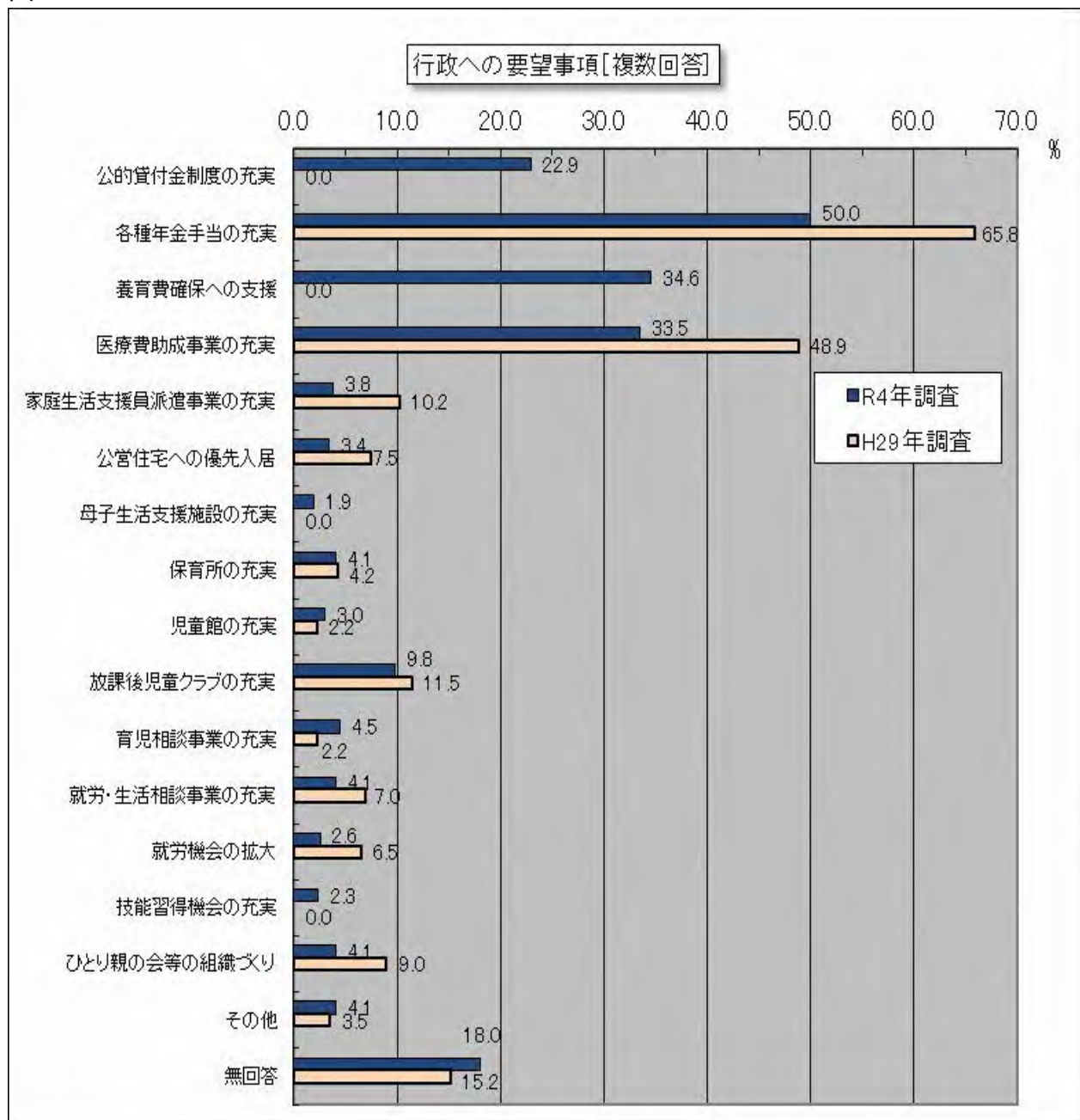


表 7 3 行政への要望事項 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	公的貸付金 制度の充実	各種年金手 当の充実	養育費確保 への支援	医療費助成 事業の充実	家庭生活支 援員派遣事 業の充実
標本数	266	61	133	92	89	10
構成比 (%)		22.9	50.0	34.6	33.5	3.8
29 年調査	401	－	65.8	－	48.9	10.2
	公営住宅へ の優先入居	母子生活支援 施設の充実	保育所の 充実	児童館の 充実	放課後児童 クラブの充実	育児相談事 業の充実
	9	5	11	8	26	12
	3.4	1.9	4.1	3.0	9.8	4.5
	7.5	－	4.2	2.2	11.5	2.2
	就労・生活相 談事業の充実	就労機会の 拡大	技能習得機 会の充実	ひとり親会等 の組織づくり	その他	無回答
	11	7	6	11	11	48
	4.1	2.6	2.3	4.1	4.1	18.0
	7.0	6.5	－	9.0	3.5	15.2

3 寡婦世帯の調査結果

1 寡婦世帯になった原因等

(1) 原因

寡婦世帯になった原因は、「離婚」によるものが 89.5%と最も多く、次いで「病死」が 5.5%となっている。

前回調査と比較すると「離婚」が 33.0 ポイント増加し、「病死、事故死」による死別が 30.8 ポイント減少している。

図 1

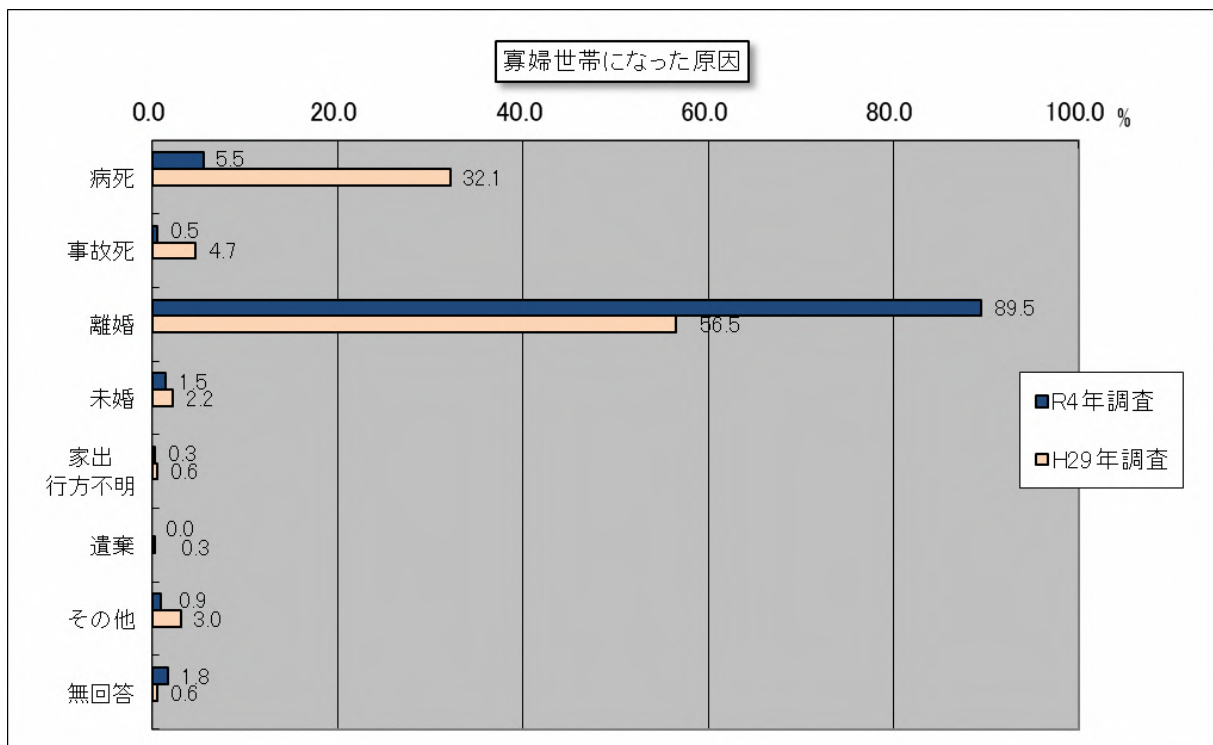


表 1 寡婦世帯になった原因

(単位：世帯、%)

区 分	合計	病死	事故死	離婚	未婚	家出 行方 不明	遺棄	その他	無回答
標本数	742	41	4	664	11	2	0	7	13
構成比	100.0	5.5	0.5	89.5	1.5	0.3	0.0	0.9	1.8
29年調査	361	32.1	4.7	56.5	2.2	0.6	0.3	3.0	0.6

(2) 経過年数

寡婦世帯になってからの経過年数は、前回調査と同様に「15年以上」が57.1%と最も多く、次いで「10～15年未満」が18.7%、「5～10年未満」が11.6%と続いている。

図 2

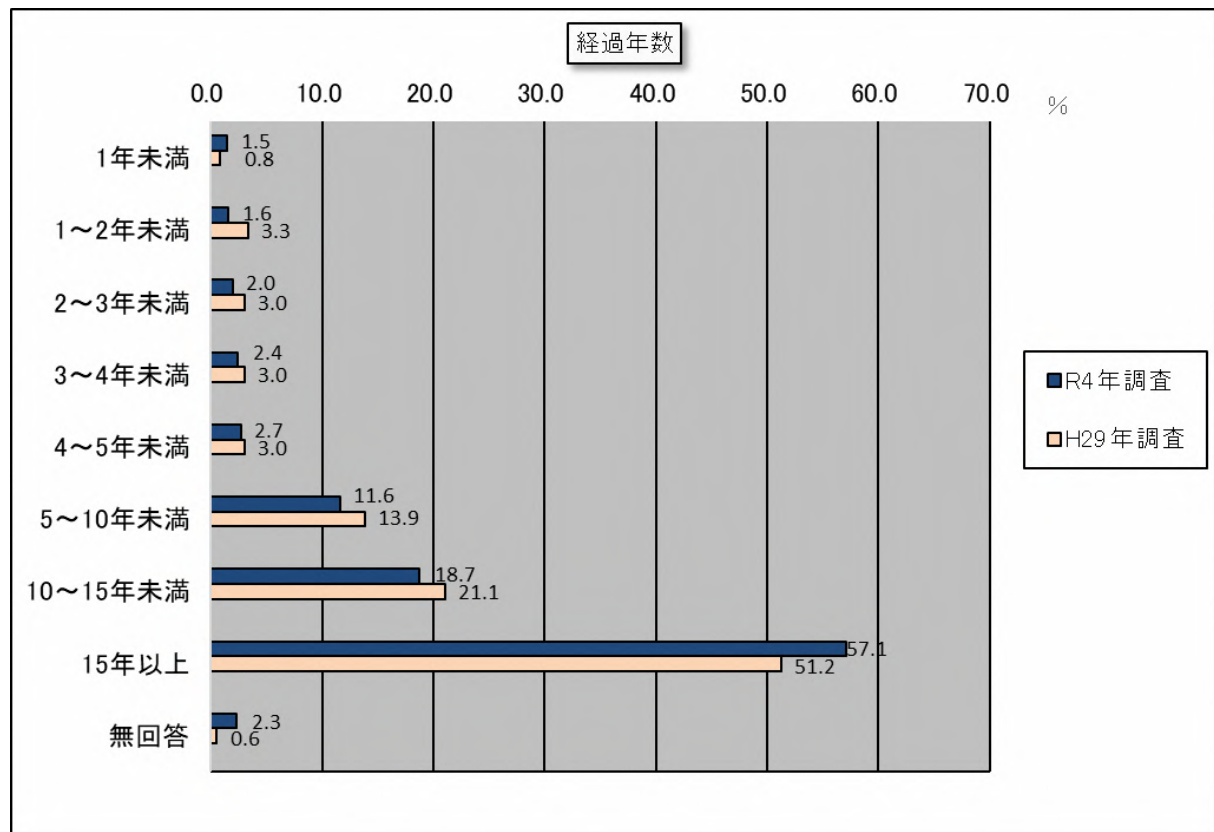


表 2 (2) 経過年数

(単位:世帯、%)

区 分	合計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	無回答
標本数	742	11	12	15	18	20	86	139	424	17
構成比 (%)	100.0	1.5	1.6	2.0	2.4	2.7	11.6	18.7	57.1	2.3
29年調査	361	0.8	3.3	3.0	3.0	3.0	13.9	21.1	51.2	0.6

(3) 寡婦の年齢

寡婦の年齢は、「50～54 歳」が 36.4%と最も多く、次いで「55～59 歳」が 25.3%、「45～49 歳」が 21.3%となっている。

図 3

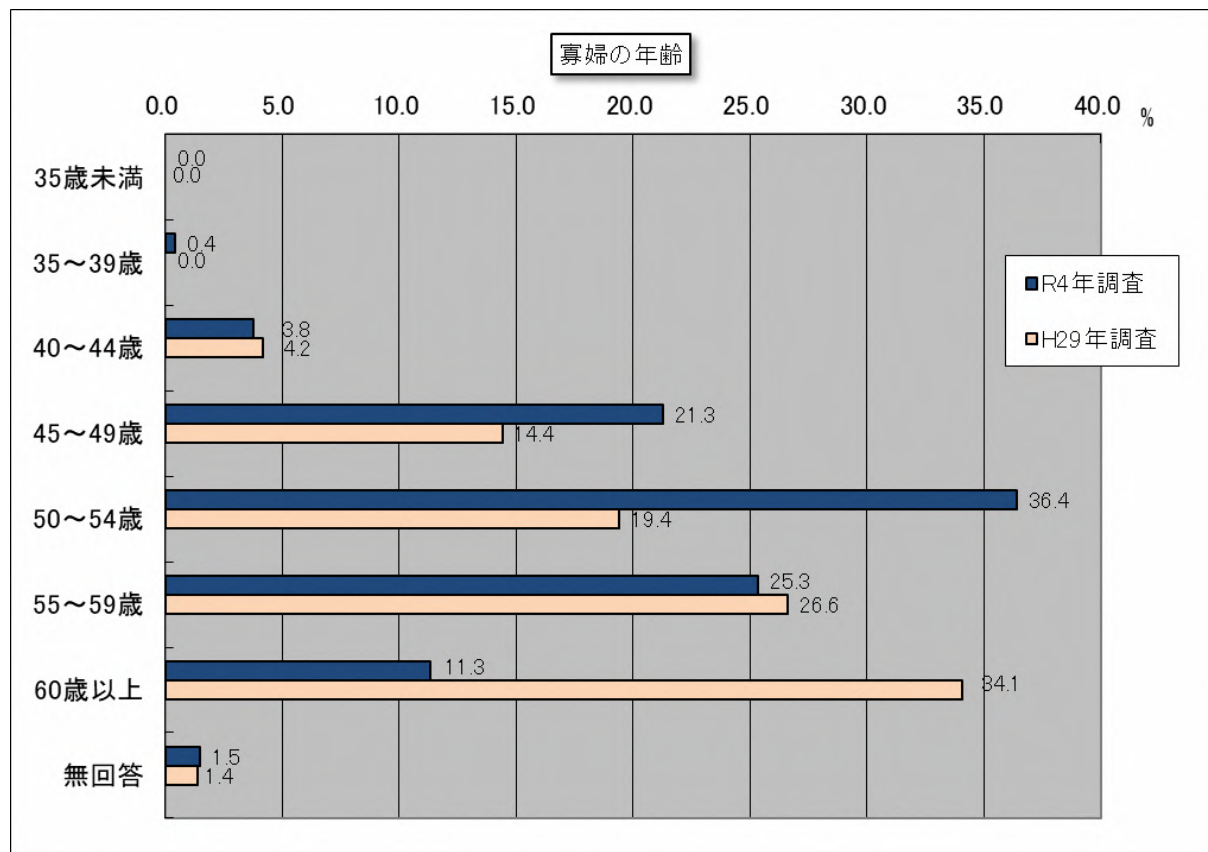


表 3 寡婦の年齢

(単位：世帯、%)

区 分	標本数	35 歳未満	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
標本数	742	0	3	28	158
構成比 (%)	100.0	0.0	0.4	3.8	21.3
29 年調査	361	0.0	0.0	4.2	14.4

50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	無回答
270	188	84	11
36.4	25.3	11.3	1.5
19.4	26.6	34.1	1.4

2 家族構成

(1) 同居家族の状況

子ども以外の同居家族は、「母（義母）」が 21.7%と最も多く、次いで「父（義父）」が 10.9%となっている。

一方、同居家族が「いない」世帯は 23.6%と全体の約 4 分の 1 を占めている。

図 4

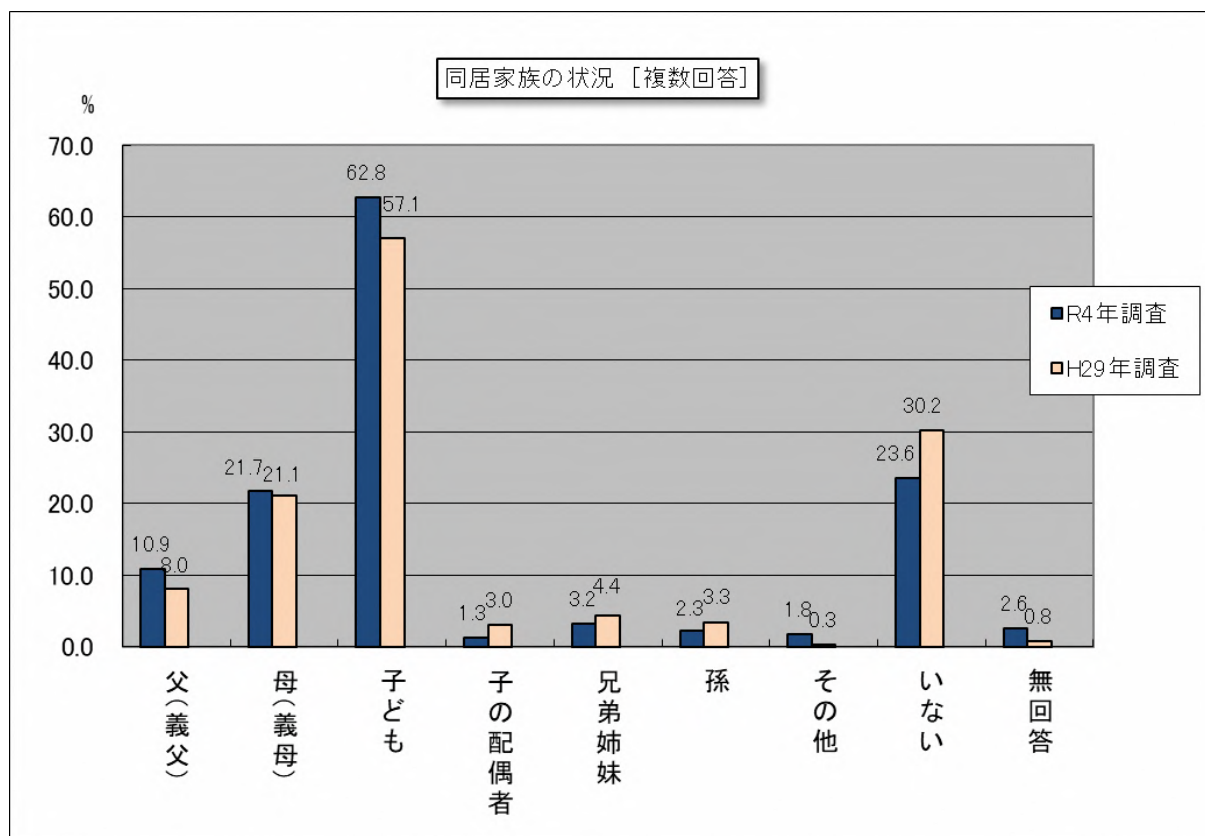


表 4 同居家族の状況 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	父（義父）	母（義母）	子ども	子の配偶者
標本数	742	81	161	466	10
構成比 (%)		10.9	21.7	62.8	1.3
29 年調査	361	8.0	21.1	57.1	3.0

兄弟姉妹	孫	その他	いない	無回答
24	17	13	175	19
3.2	2.3	1.8	23.6	2.6
4.4	3.3	0.3	30.2	0.8

(2) 世帯の同居家族数

世帯の同居家族数は、自分を含め「2人」が36.9%と最も多く、次いで「1人」暮らしが23.7%、「3人」が21.4%となっており、前回調査とほぼ同じ傾向となっている。

図 5

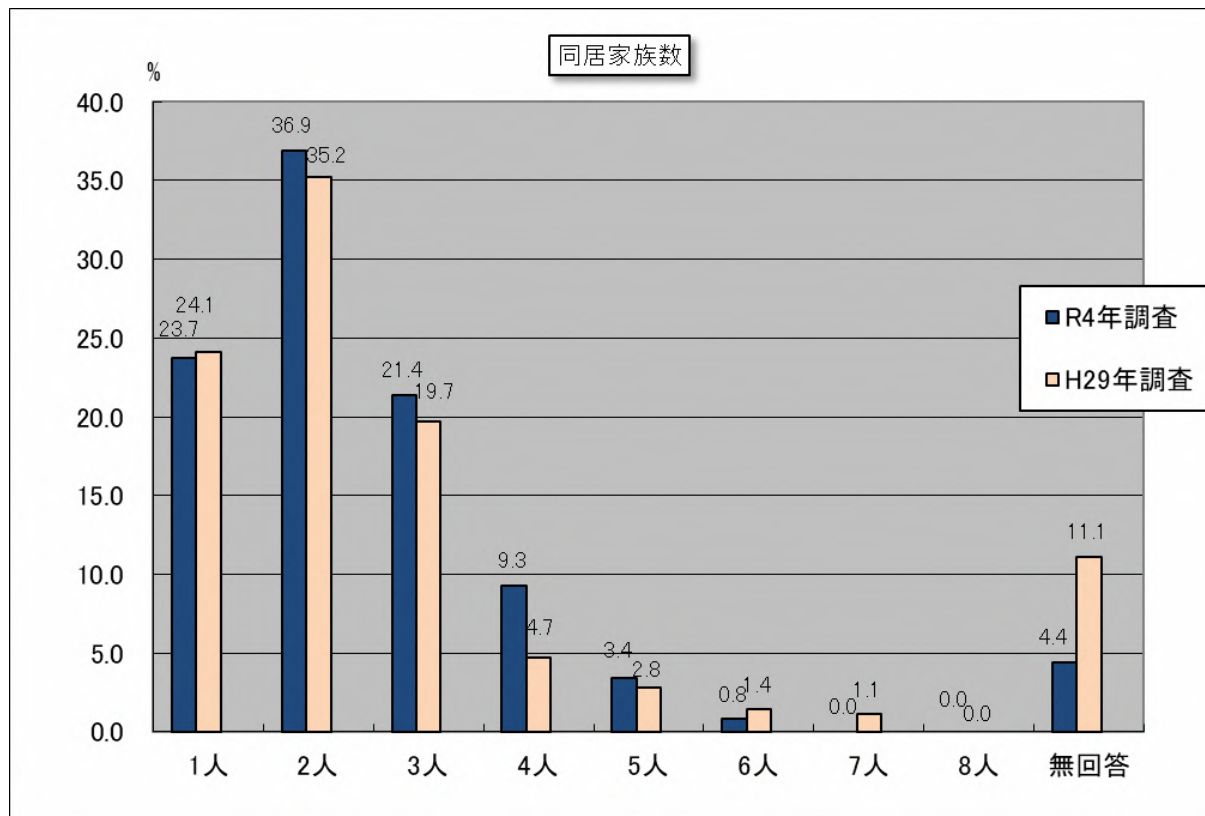


表 5 世帯の同居家族数

(単位：世帯、%)

区 分	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	無回答
標本数	742	176	274	159	69	25	6	0	0	33
構成比 (%)	100.0	23.7	36.9	21.4	9.3	3.4	0.8	0.0	0.0	4.4
29年調査	361	24.1	35.2	19.7	4.7	2.8	1.4	1.1	0.0	11.1

3 仕事の状況

(1) 寡婦世帯になった当時の就労状況

寡婦世帯になった当時「仕事を持っていなかった」は18.1%となっている。

また、就労形態は「パートタイマー、アルバイト職員」が38.3%と最も多く、次いで「正規社員・正規職員」29.2%、「派遣社員・契約社員」が6.3%と続いている。

前回調査と比較すると、「正規社員・正規職員」と「パートタイマー、アルバイト職員」の割合が逆転している。

図 6

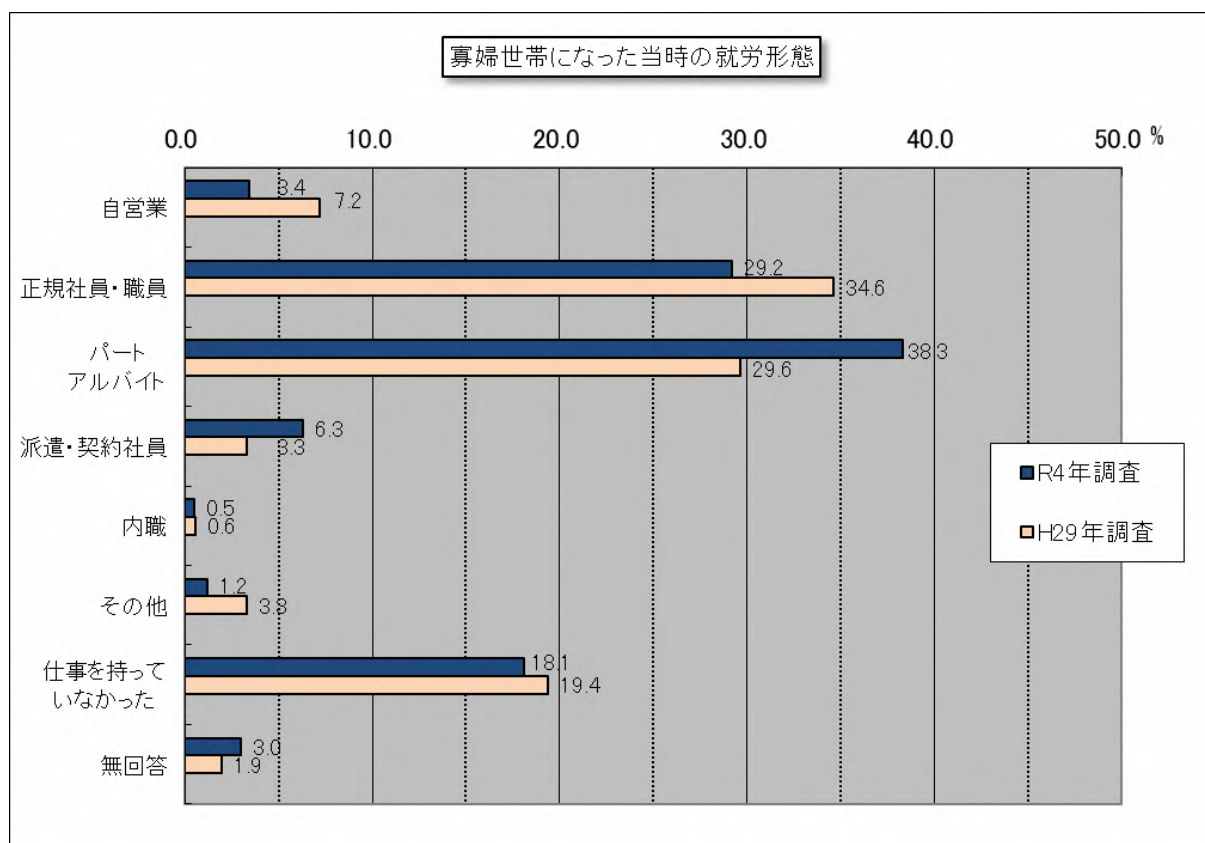


表 6 寡婦世帯になった当時の就労形態

(単位：世帯、%)

区 分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	仕事を持っていなかった	無回答
標本数	742	25	217	284	47	4	9	134	22
構成比 (%)	100.0	3.4	29.2	38.3	6.3	0.5	1.2	18.1	3.0
29 年調査	361	7.2	34.6	29.6	3.3	0.6	3.3	19.4	1.9

(2) 現在の就労状況

現在の仕事の有無については「仕事を持っている」が91.1%、「持っていない」が7.5%となっており、前回調査と比較すると「仕事を持っている」が8.6ポイント増加、「仕事を持っていない」が6.9ポイント減少している。

また、現在の就労形態は、「正規社員、正規職員」が54.2%と最も多く、次いで「パートタイマー、アルバイト職員」が18.7%、「派遣社員・契約社員」が10.1%と続いている。

図 7

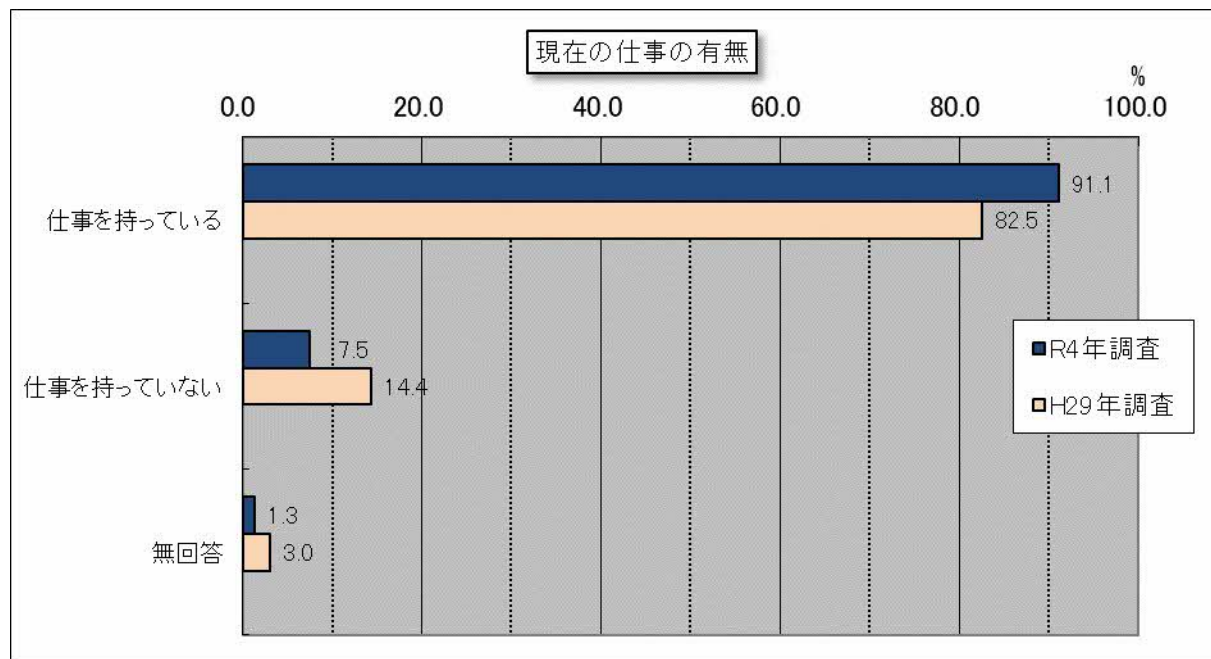


表 7 現在の仕事の有無

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	仕事を持っ ている	仕事を持っ ていない	無回答
標本数	742	676	56	10
構成比 (%)	100.0	91.1	7.5	1.3
29 年調査	361	82.5	14.4	3.0

図 8

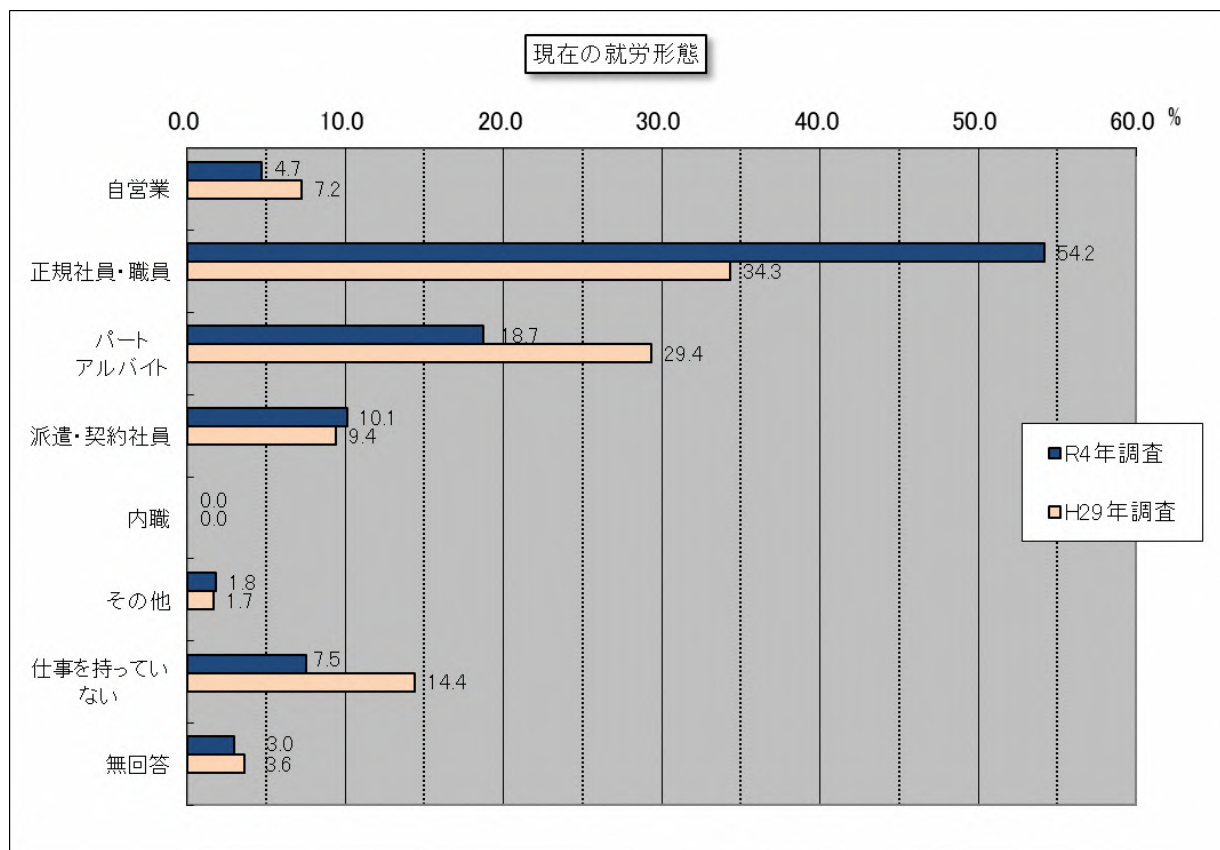


表 8 現在の就労形態

(単位：世帯、%)

区 分	標本数	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員
標本数	742	35	402	139	75
構成比(%)	100	4.7	54.2	18.7	10.1
29 年調査	361	7.2	34.3	29.4	9.4

内職	その他	仕事を持っていない	無回答
0	13	56	22
0.0	1.8	7.5	3.0
0.0	1.7	14.4	3.6

(3) 現在の仕事の職種

現在の仕事の職種は「事務職」が25.9%と最も多く、次いで、医師、看護師、教員等の「専門職・技術職」が21.3%、理・美容師、介護職員等の「サービス業」が19.7%となっている。

前回調査と比較すると、「事務職」が6.8ポイント増加している。

図 9

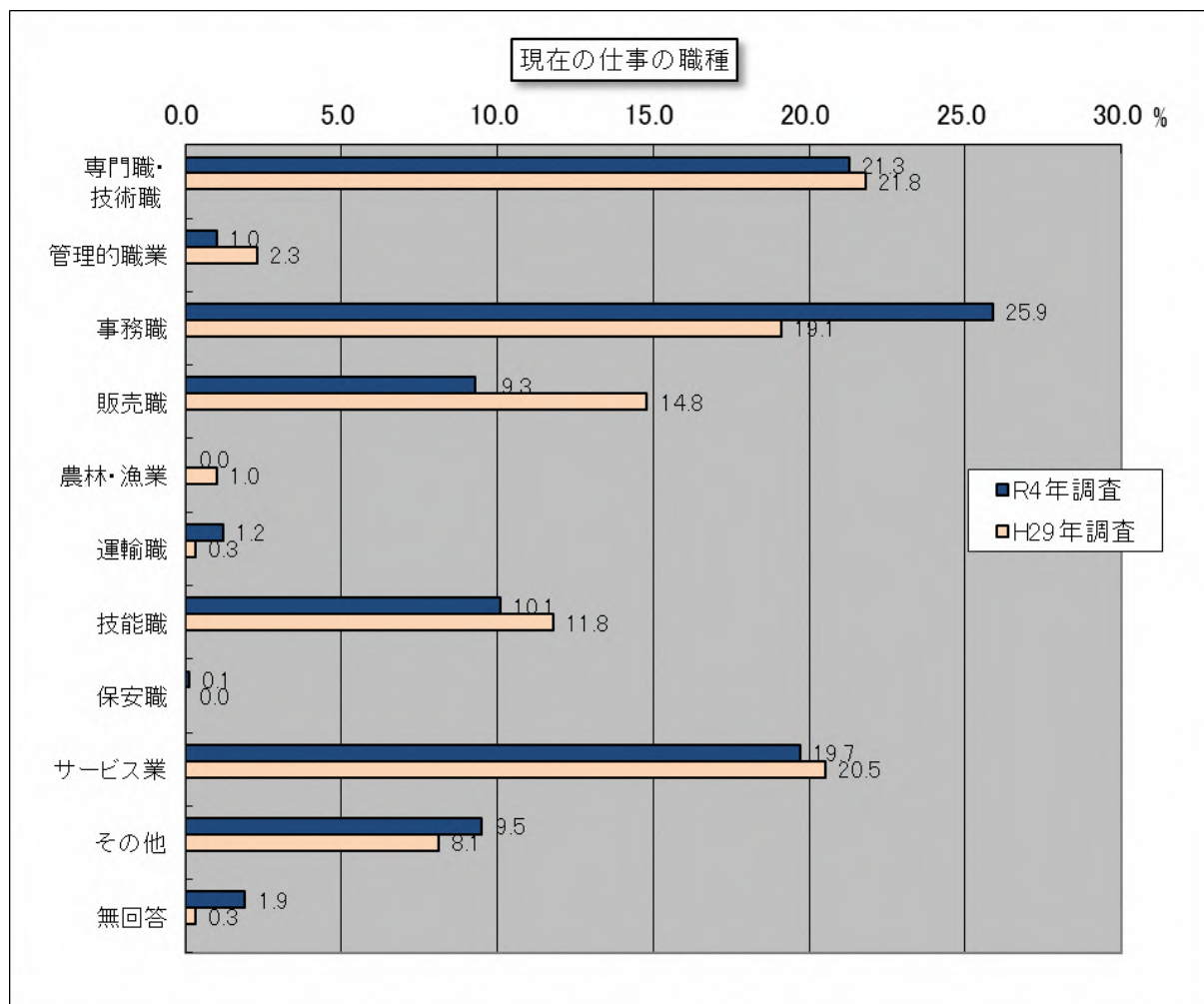


表 9 現在の仕事の職種

(単位：世帯、%)

区 分	合計	専門職・ 技術職	管理的 職業	事務職	販売	農林・ 漁業
標本数	676	144	7	175	63	0
構成比(%)	100.0	21.3	1.0	25.9	9.3	0.0
29 年調査	298	21.8	2.3	19.1	14.8	1.0

運輸職	技能職	保安職	サービス業	その他	無回答
8	68	1	133	64	13
1.2	10.1	0.1	19.7	9.5	1.9
0.3	11.8	0.0	20.5	8.1	0.3

(4) 今の仕事を探した方法

今の仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」が 34.3%、次いで「知人・友人」が 23.7%、「求人広告」が 14.5%と続いている。

前回調査と比較すると、「知人・友人」が 3.8 ポイント減少し、「公共職業安定所」が 7.5 ポイント増加している。

図 10

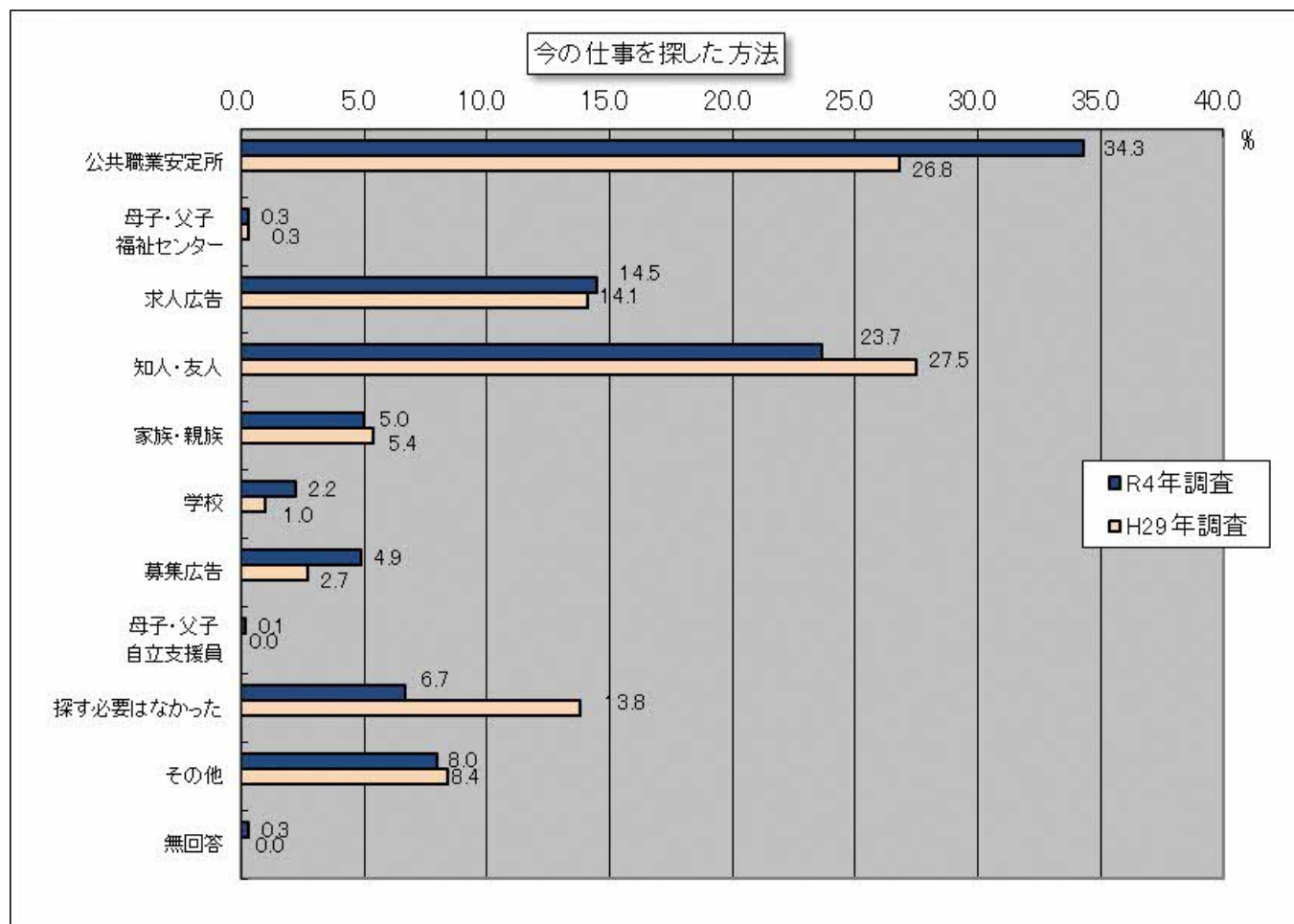


表 10 今の仕事を探した方法

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	知人・友人	家族・親族
標本数	676	232	2	98	160	34
構成比 (%)	100.0	34.3	0.3	14.5	23.7	5.0
29 年調査	298	26.8	0.3	14.1	27.5	5.4

学校	募集広告	母子・父子自立支援員	探す必要はなかった	その他	無回答
15	33	1	45	54	2
2.2	4.9	0.1	6.7	8.0	0.3
1.0	2.7	0.0	13.8	8.4	0.0

(5) 1日の平均労働時間

1日の平均労働時間は、前回調査と同様「7～9時間未満」が65.1%と最も多く、次いで「9～11時間未満」が13.9%、「5～7時間未満」が11.8%となっている。

前回調査と比較すると、「5～7時間未満」が7.3ポイント減少し、「7～9時間未満」が10.1ポイント増加している。

図 1 1

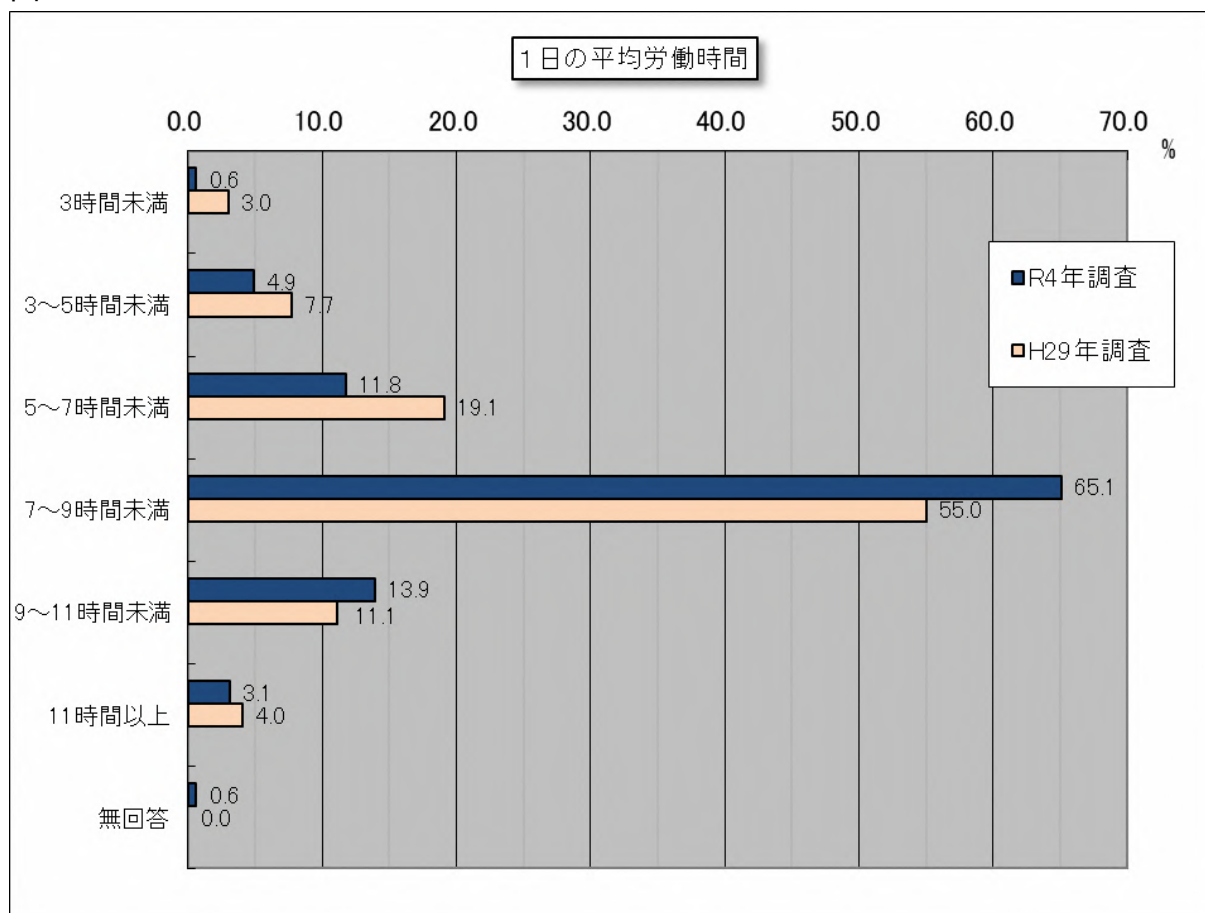


表 1 1 1日の平均労働時間

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	3 時間 未 満	3～5 時間 未 満	5～7 時間 未 満	7～9 時間 未 満	9～11 時間 未 満	11 時間 以 上	無回答
標本数	676	4	33	80	440	94	21	4
構成比 (%)	100.0	0.6	4.9	11.8	65.1	13.9	3.1	0.6
29 年調査	298	3.0	7.7	19.1	55.0	11.1	4.0	0.0

(6) 今の仕事の継続意向

今の仕事を続けることについては、前回調査と同様「今の仕事を続けたい」が56.4%と最も多く、次いで「転職したいが続けざるを得ない」が22.9%、「転職したい」が6.1%と続いている。

図 1 2

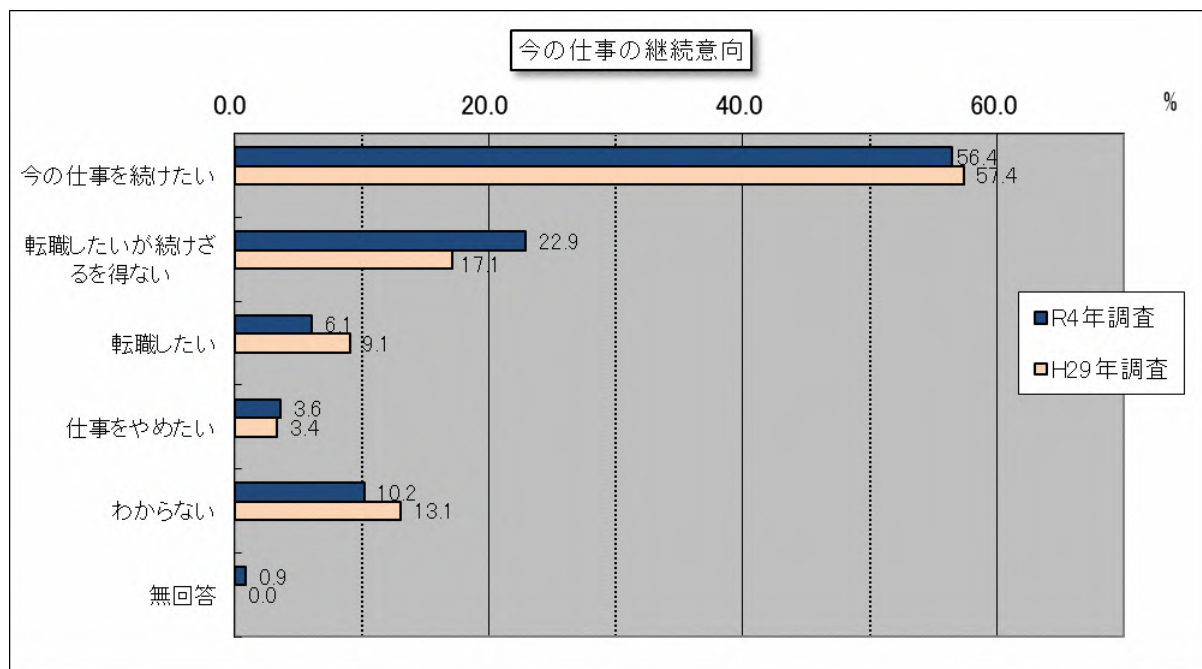


表 1 2 今の仕事の継続意向

(単位：世帯、%)

区 分	合計	今の仕事を 続けたい	転職したい が続けざる を得ない	転職したい	仕事を やめたい	わからない	無回答
標本数	676	381	155	41	24	69	6
構成比(%)	100.0	56.4	22.9	6.1	3.6	10.2	0.9
29 年調査	298	57.4	17.1	9.1	3.4	13.1	0.0

(7) 転職希望、仕事をやめたい理由

転職希望又は仕事をやめたい理由は、「収入が少ない」が49.2%と最も多く、次いで「仕事
がきつい」が36.9%、「健康に不安」が27.7%、「職場の人間関係」が23.1%となっている。

図 1 3

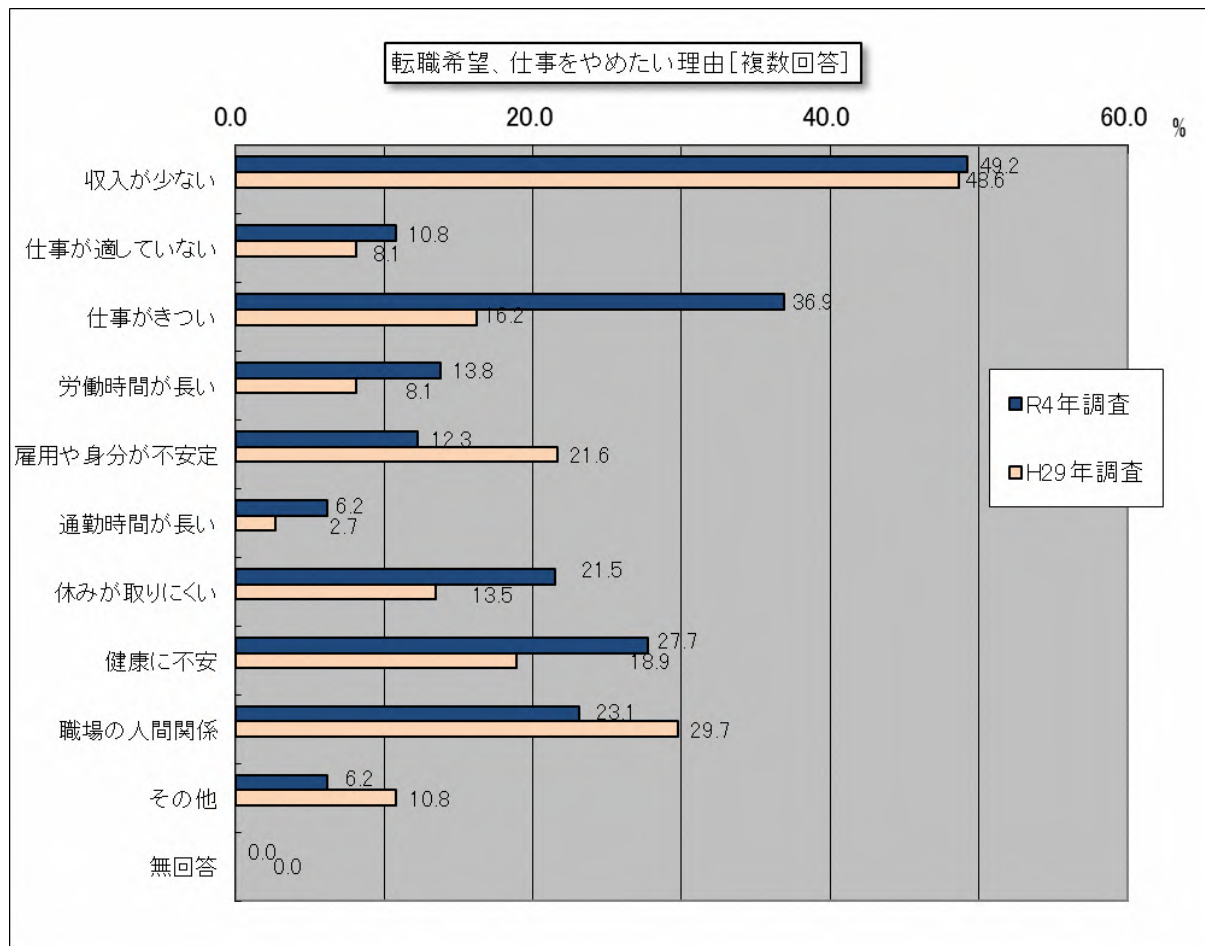


表 1 3 転職希望、仕事をやめたい理由 [複数回答] (単位：世帯、%)

区 分	合 計	収入が 少ない	仕事が適し ていない	仕事がか きつい	労働時間 が長い	雇用や身分 が不安定
標本数	65	32	7	24	9	8
構成比(%)		49.2	10.8	36.9	13.8	12.3
29 年調査	37	48.6	8.1	16.2	8.1	21.6

通勤時間 が長い	休みが取り にくい	健康に 不安	職場の 人間関係	その他	無回答
4	14	18	15	4	0
6.2	21.5	27.7	23.1	6.2	0.0
2.7	13.5	18.9	29.7	10.8	0.0

(8) 就業していない理由

現在就業していない理由は、「自分が病気、病弱のため」が37.5%と最も多く、次いで「求職中」が17.9%、「親族の世話や介護のため」が14.3%となっている。

図 1 4

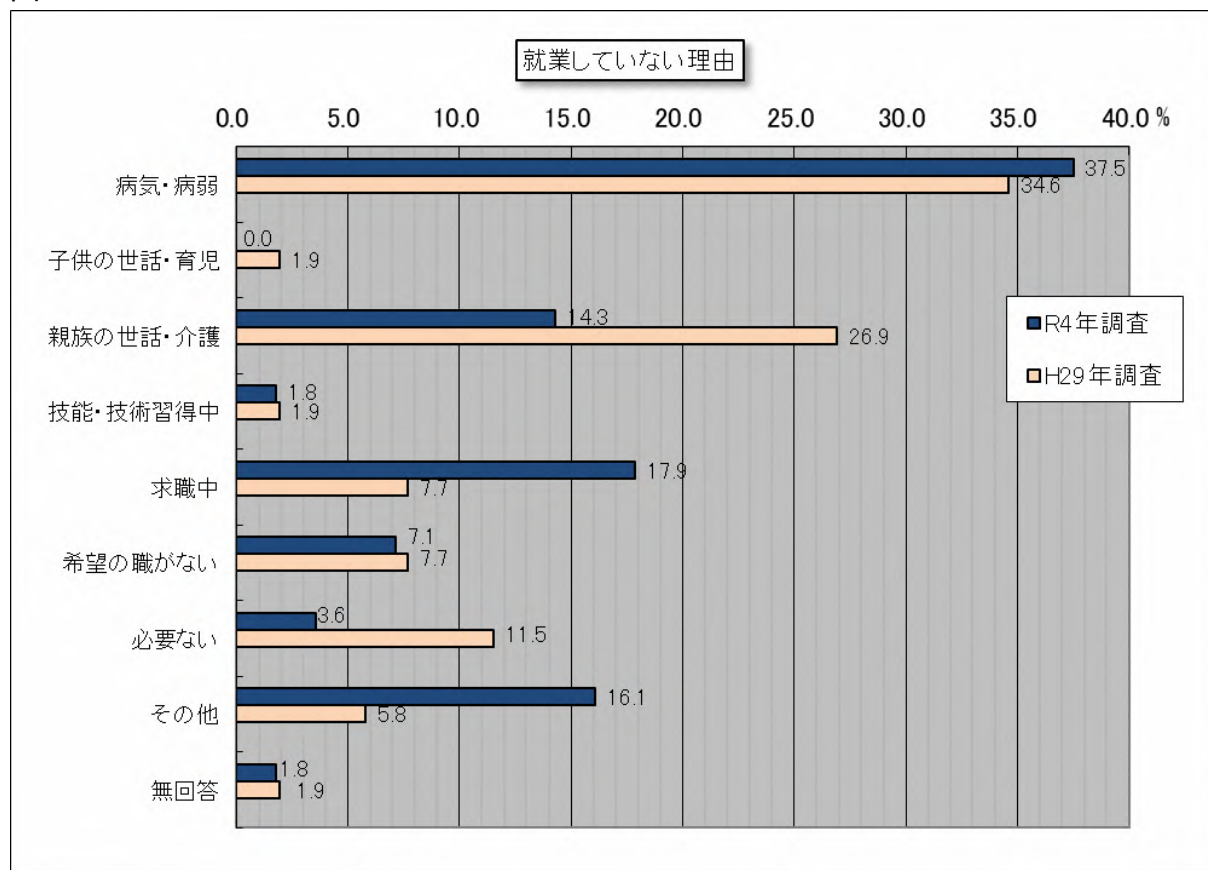


表 1 4 就業していない理由

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	病気・病弱	子どもの世 話・育児	親族の世 話・介護	技能・技術 習得中
標本数	56	21	0	8	1
構成比 (%)	100.0	37.5	0.0	14.3	1.8
29 年調査	52	34.6	1.9	26.9	1.9

求職中	希望の職が ない	必要ない	その他	無回答
10	4	2	9	1
17.9	7.1	3.6	16.1	1.8
7.7	7.7	11.5	5.8	1.9

(9) 就業の意向

現在就業していない人の今後の就業の意向については、「いずれ仕事を持ちたい」が28.6%、「現在仕事を探している」が23.2%、「仕事を持つつもりはない」が19.6%で、就業の意向がある人が、就業の意向がない人を上回っている。また、「わからない」が23.2%となっている。

図 1 5

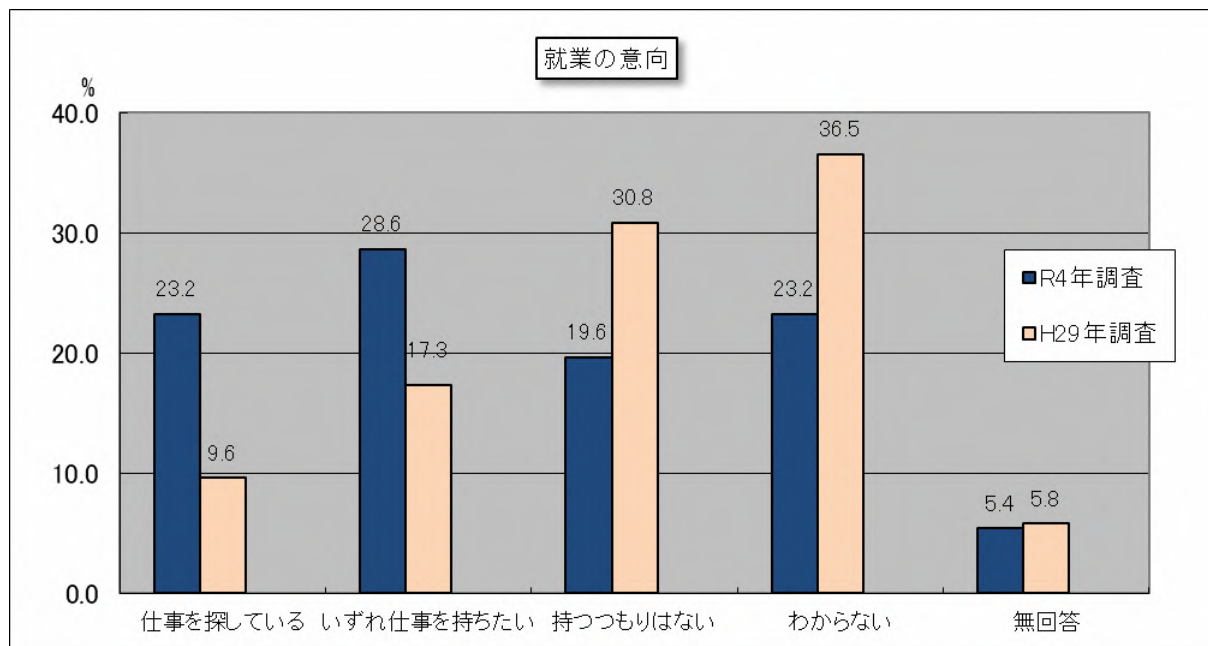


表 1 5 就業の意向

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	仕事を探している	いずれ仕事を持ちたい	持つつもりはない	わからない	無回答
標本数	56	13	16	11	13	3
構成比 (%)	100.0	23.2	28.6	19.6	23.2	5.4
29 年調査	52	9.6	17.3	30.8	36.5	5.8

(10) 希望する就労形態

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が希望する就労形態は、「正規社員、正規職員」が41.4%と最も多く、次いで、「パートタイマー、アルバイト職員」が34.5%、「内職」が13.8%となっている。

寡婦世帯でも母子世帯と同様に「正規社員、正規職員」を希望する人が「パートタイマー、アルバイト職員」を希望する人を上回っている。

図 1 6

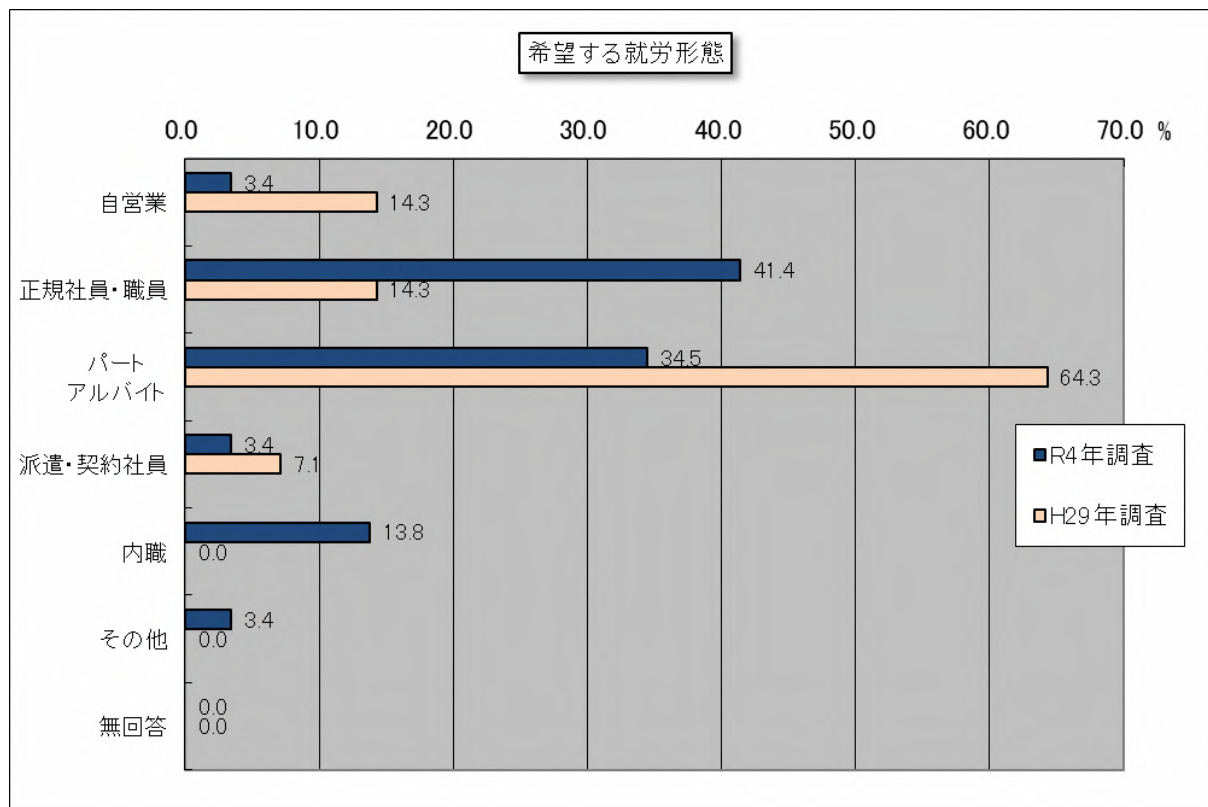


表 1 6 希望する就労形態

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	無回答
標本数	29	1	12	10	1	4	1	0
構成比(%)	100.0	3.4	41.4	34.5	3.4	13.8	3.4	0.0
29年調査	14	14.3	14.3	64.3	7.1	0.0	0.0	0.0

(11) 仕事を探す方法

「現在仕事を探している」「いずれ仕事をもちたい」という人が仕事を探す方法については、「公共職業安定所の紹介」が 55.2%と最も多く、次いで「新聞、チラシ、雑誌などの求人広告」が 24.1%となっている。

図 17

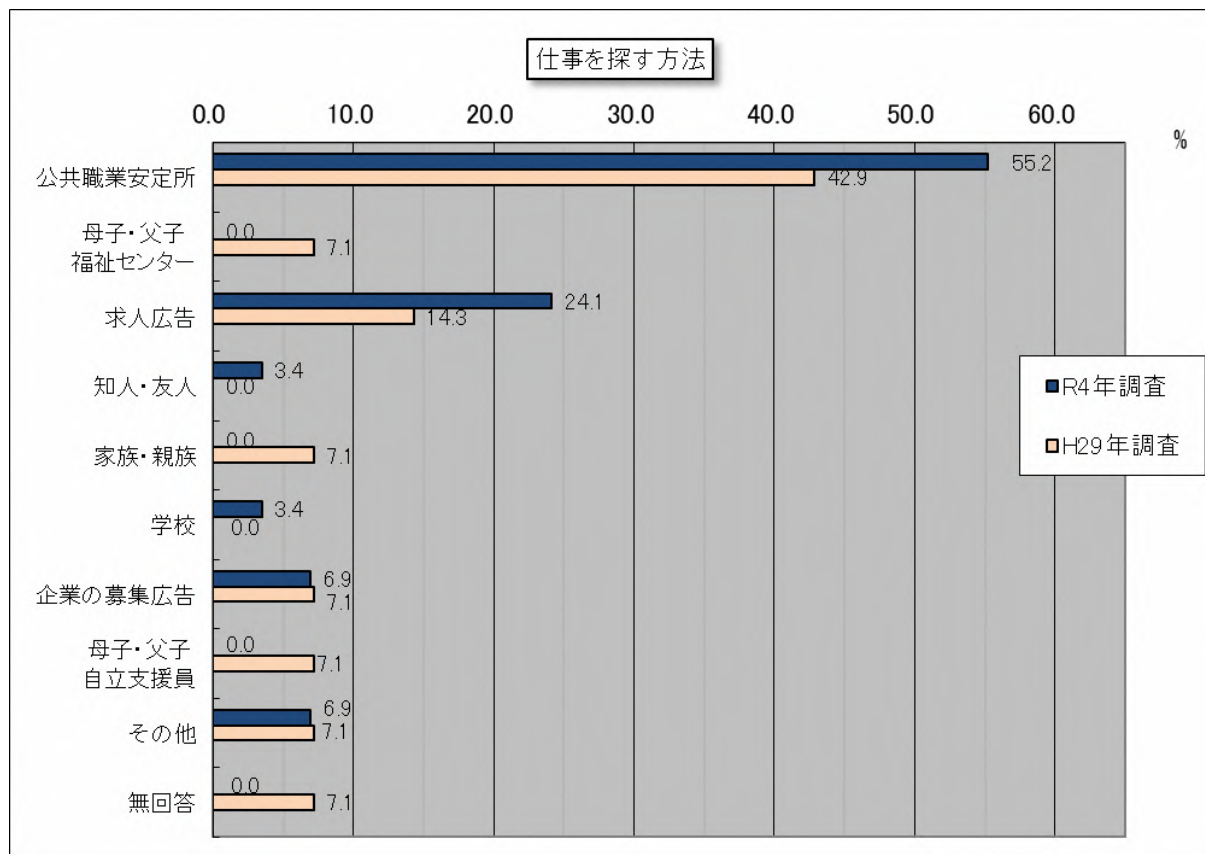


表 17 仕事を探す方法

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	友人・知人	家族・親族
標本数	29	16	0	7	1	0
構成比(%)		55.2	0.0	24.1	3.4	0.0
29 年調査	14	42.9	7.1	14.3	0.0	7.1
		学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	その他	無回答
		1	2	0	2	0
		3.4	6.9	0.0	6.9	0.0
		0.0	7.1	7.1	7.1	7.1

4 住居の状況

(1) 住居の種類

現在住んでいる住居の種類については、「家族名義の持家」が30.2%と最も多く、次いで「自分名義の持家」が24.5%、「民間借家、アパート」が19.7%、「県営住宅、市町営住宅」18.1%となっている。

前回調査と比較すると、自分や家族名義の「持家」の割合が、54.7%と9.6ポイント減少し、「民間借家、アパート」や「県営・市町営住宅」の「賃貸住宅」の割合が、9.8ポイント増加している。

図 1 8

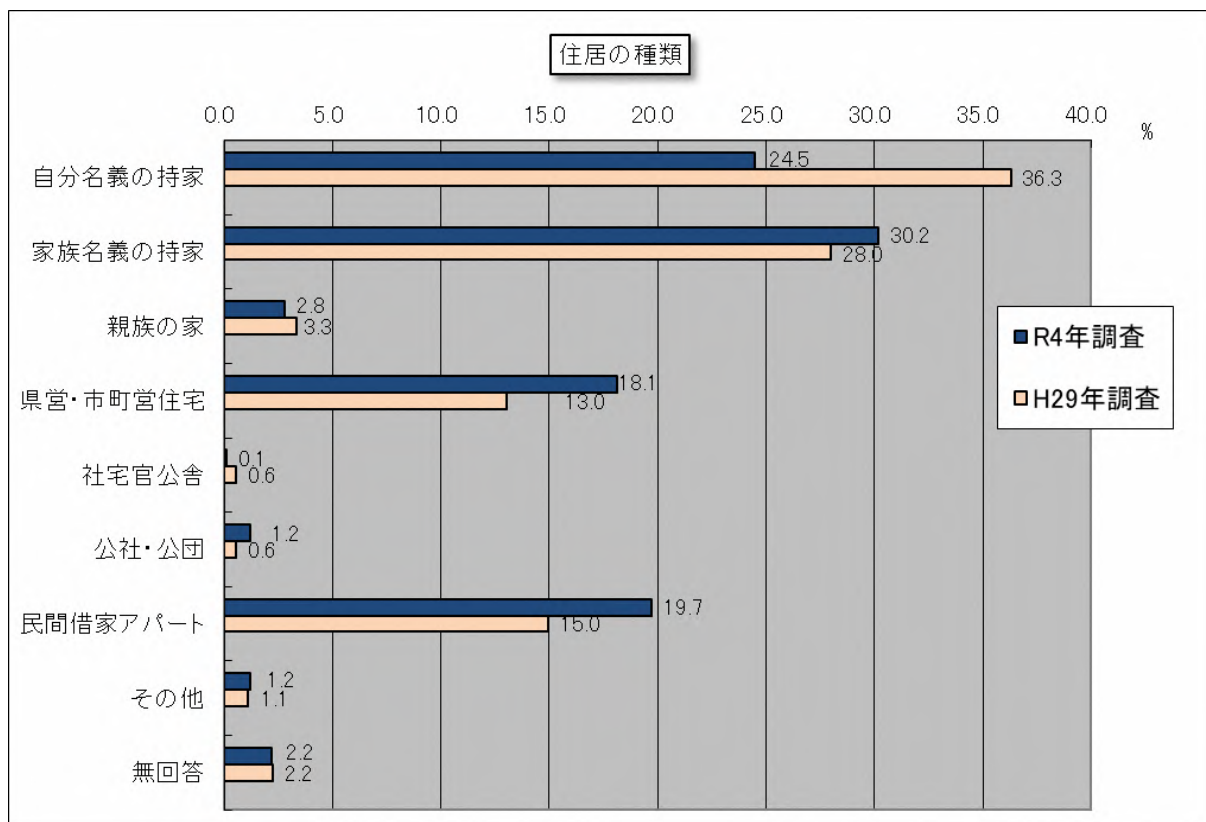


表 1 8 住居の種類

(単位：世帯、%)

区 分	合計	自分名義の 持家	家族名義の 持家	親族の家	県営・市町 営住宅
標本数	742	182	224	21	134
構成比 (%)	100.0	24.5	30.2	2.8	18.1
29 年調査	361	36.3	28.0	3.3	13.0

社宅官公舎	公社・公団	民間借家・ アパート	その他	無回答
1	9	146	9	16
0.1	1.2	19.7	1.2	2.2
0.6	0.6	15.0	1.1	2.2

(2) 家賃

持家以外に住んでいる人の1か月の家賃は、「50,000円～60,000円未満」が12.2%と最も多く、次いで「25,000円～30,000円未満」が10.3%となっている。

図 19

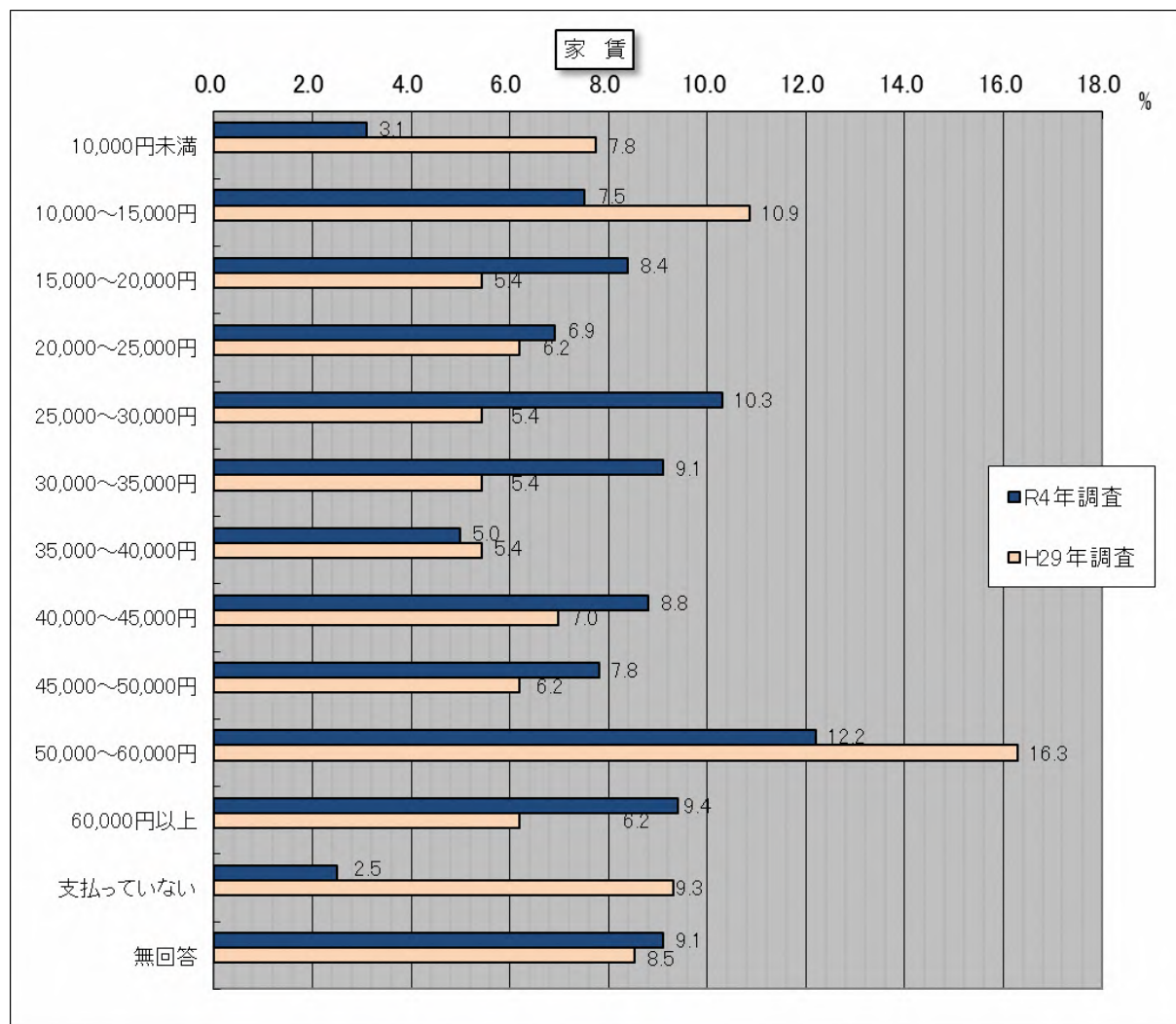


表 19 家賃

(単位：世帯、%)

区 分	合計	1万円未満	1～1.5万円	1.5～2万円	2～2.5万円	2.5～3万円	3～3.5万円
標本数	320	10	24	27	22	33	29
構成比(%)	100.0	3.1	7.5	8.4	6.9	10.3	9.1
29年調査	129	7.8	10.9	5.4	6.2	5.4	5.4

3.5～4万円	4～4.5万円	4.5～5万円	5～6万円	6万円以上	支払っていない	無回答
16	28	25	39	30	8	29
5.0	8.8	7.8	12.2	9.4	2.5	9.1
5.4	7.0	6.2	16.3	6.2	9.3	8.5

(3) 公営住宅への入居希望

公営住宅への入居希望は、「入居を希望する」が 13.1%、「入居を希望しない」が 44.7%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」を上回っている。

図 2 0

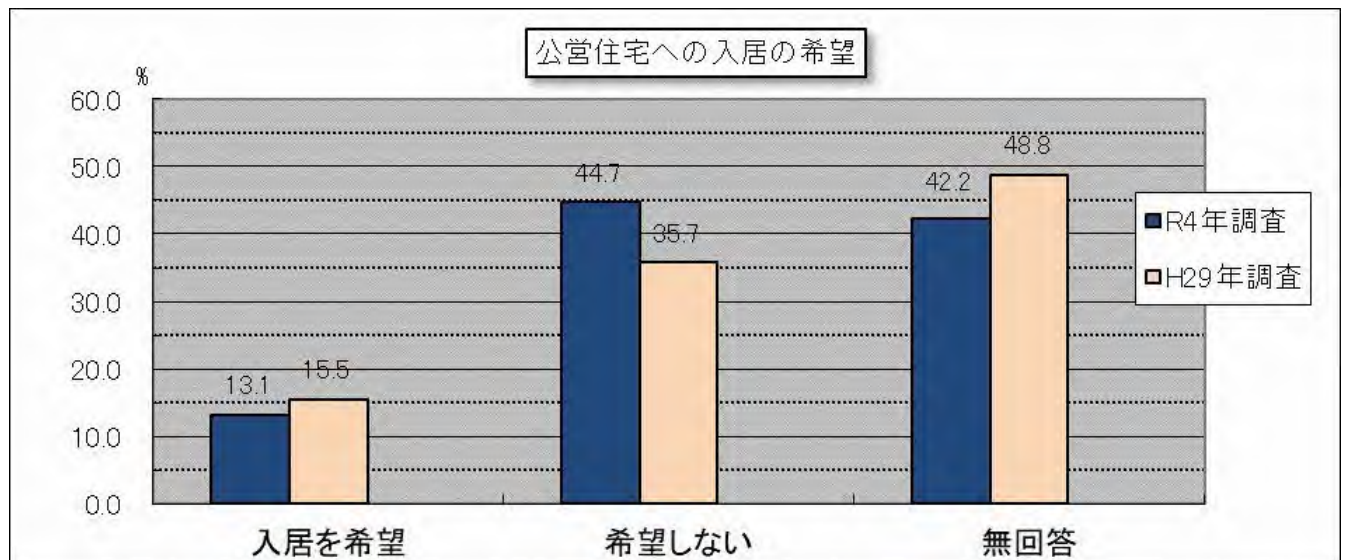


表 2 0 入居希望[公営住宅] (単位：世帯、%)

区 分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	742	97	332	313
構成比 (%)	100.0	13.1	44.7	42.2
29 年調査	361	15.5	35.7	48.8

5 収入や生活の状況

(1) 主な収入源

世帯の主な収入源は、前回調査と同様「自分の仕事による収入」が82.5%と最も多く、次いで「家族の仕事による収入」と「年金」が3.8%となっている。

図 2 2

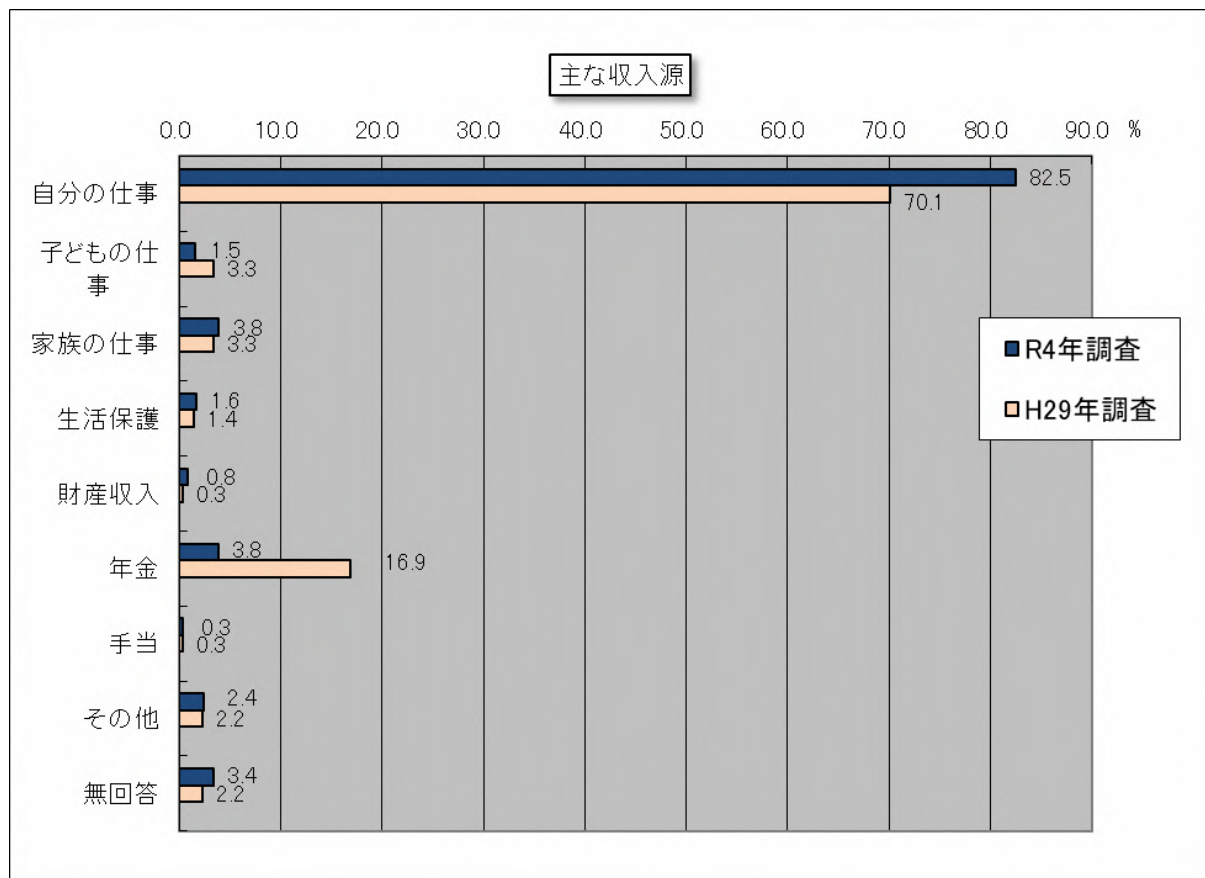


表 2 2 主な収入源

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入
標本数	742	612	11	28	12	6
構成比(%)	100.0	82.5	1.5	3.8	1.6	0.8
29 年調査	361	70.1	3.3	3.3	1.4	0.3

年金	手当	その他	無回答
28	2	18	25
3.8	0.3	2.4	3.4
16.9	0.3	2.2	2.2

(2) その他の収入源

主な収入源以外の収入源としては、「自分の仕事による収入」が 36.5%、「子どもの仕事による収入」が 23.0%、「年金」が 13.1%となっている

図 2 3

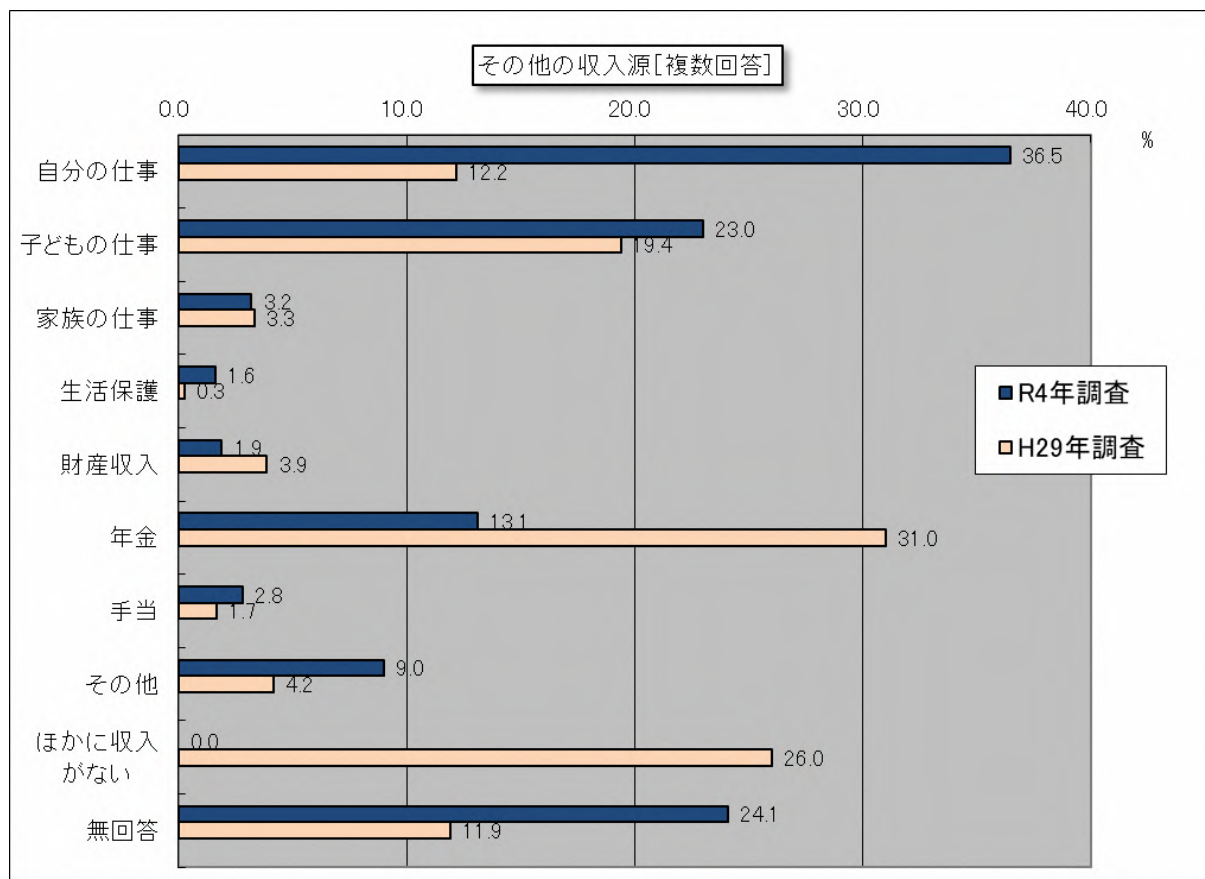


表 2 3 その他の収入源 [複数回答]

(単位: 世帯、%)

区 分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入
標本数	742	271	171	24	12	14
構成比 (%)		36.5	23.0	3.2	1.6	1.9
29 年調査	361	12.2	19.4	3.3	0.3	3.9
		年金	手当	その他	ほかに収入がない	無回答
		97	21	67	0	179
		13.1	2.8	9.0	0.0	24.1
		31.0	1.7	4.2	26.0	11.9

(3) 年間収入

世帯の年間収入（年金を含み、生活保護費は除く）は、「300～400 万円未満」が 16.3%と最も多く、次いで「200～250 万円未満」が 14.2%、「400～500 万円未満」が 11.9%と続いている。

世帯の平均年収額は「346 万円」で、前回調査時の「322 万円」より 24 万円増加している。

図 2 4

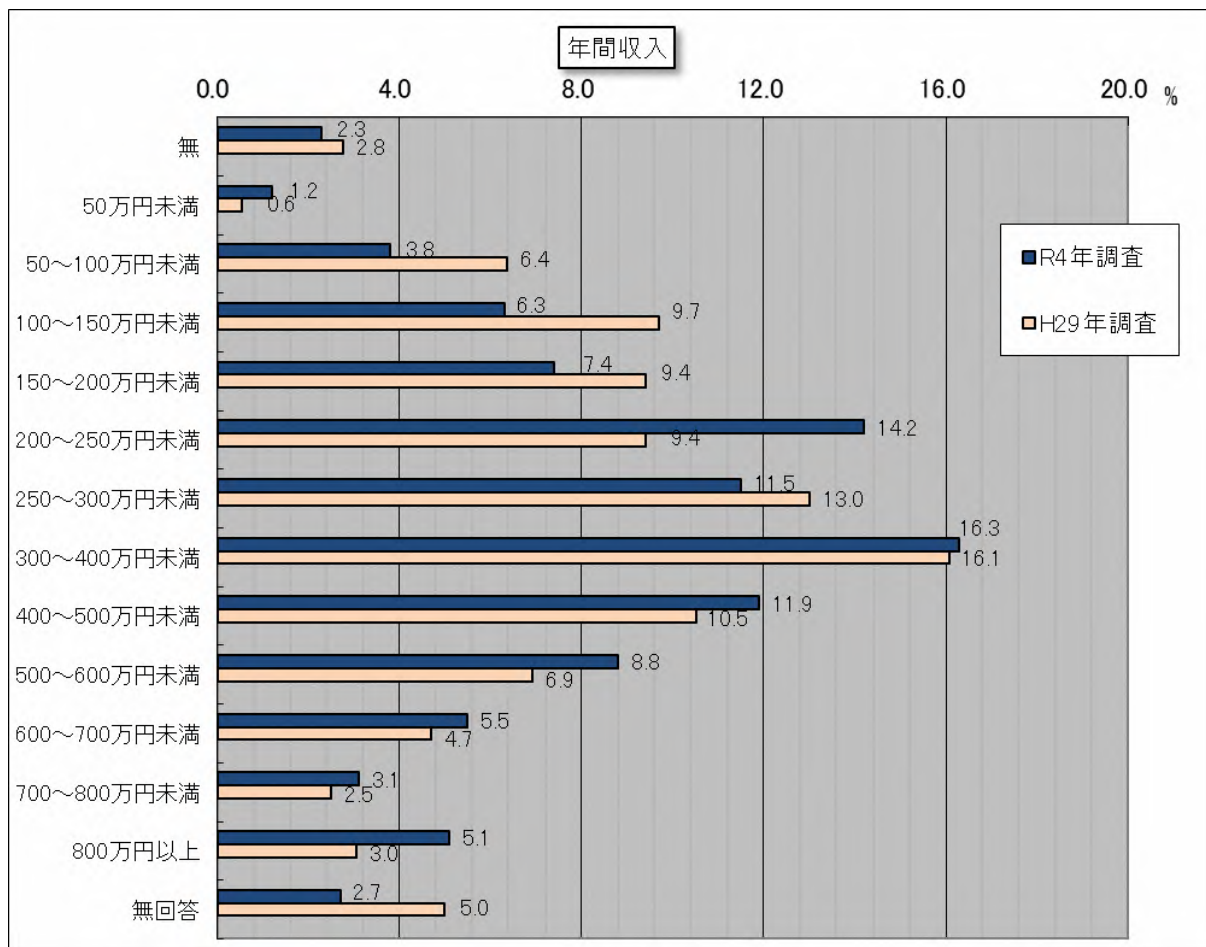


表 2 4 年間収入

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	無	50 万円 未満	50～100 万円未満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～250 万円未満	250～300 万円未満
標本数	742	17	9	28	47	55	105	85
構成比 (%)	100.0	2.3	1.2	3.8	6.3	7.4	14.2	11.5
29 年調査	361	2.8	0.6	6.4	9.7	9.4	9.4	13.0

300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800 万円 以上	無回答
121	88	65	41	23	38	20
16.3	11.9	8.8	5.5	3.1	5.1	2.7
16.1	10.5	6.9	4.7	2.5	3.0	5.0

(4) 世帯の課税状況

世帯の課税状況は、所得税については、「課税されている」が70.8%で、全体の7割を占めている。

また、市町村民税についても、「課税されている」が69.1%で、全体の7割となっている。

図 2 5

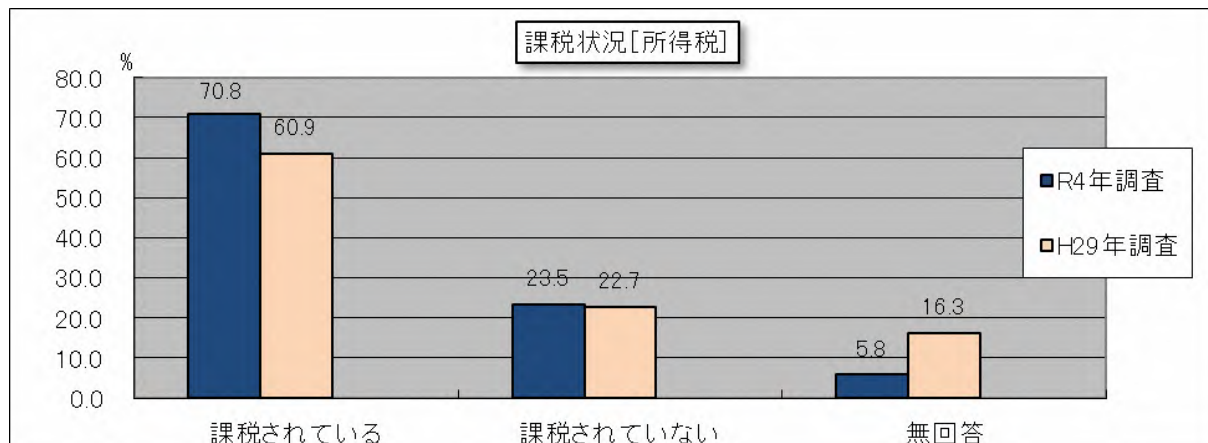


表 2 5 課税状況[所得税]

(単位: 世帯、%)

区 分	合 計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	742	525	174	43
構成比 (%)	100.0	70.8	23.5	5.8
29 年調査	361	60.9	22.7	16.3

図 2 6

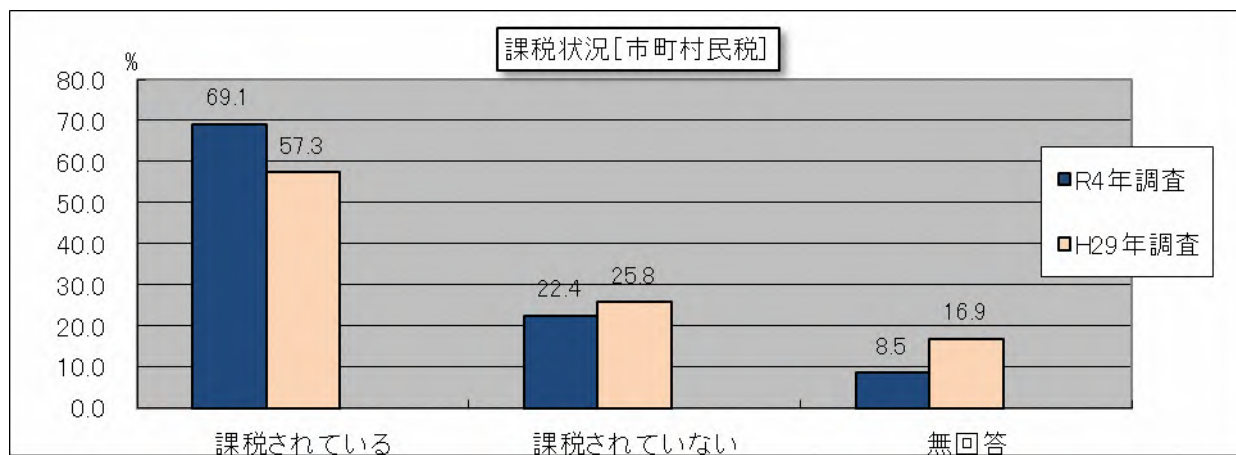


表 2 6 課税状況[市町村民税]

(単位: 世帯、%)

区 分	合 計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	742	513	166	63
構成比 (%)	100.0	69.1	22.4	8.5
29 年調査	361	57.3	25.8	16.9

(5) 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響

新型コロナウイルス感染症の仕事への影響は、「影響はなかった」が53.8%と最も多かった一方で、「仕事の量が減った」が12.0%、「失業、休業した」が4.6%となっており、2割弱の人は仕事が減ったと回答している。

図 2 7

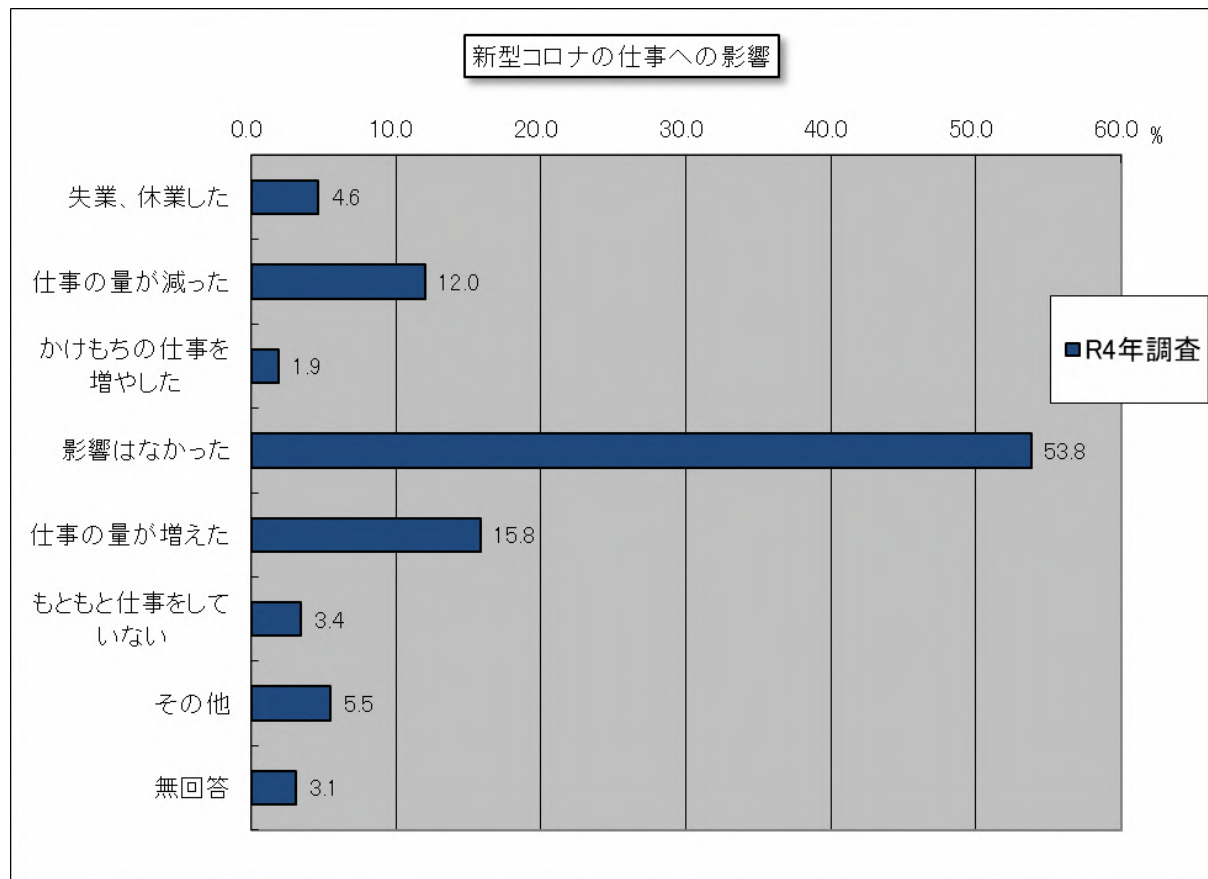


表 2 7 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	失業、休業した	仕事の量が減った	かけもちの仕事を増やした	影響はなかった
標本数	742	34	89	14	399
構成比	100.0	4.6	12.0	1.9	53.8

仕事の量が増えた	もともと仕事をしていない	その他	無回答
117	25	41	23
15.8	3.4	5.5	3.1

(6) 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響は、「変わらない」が69.1%と最も多かった一方で、「大きく減った」が9.8%、「2割程度減った」が14.6%となっており、4人に1人は世帯収入が減ったと回答している。

図 2 8

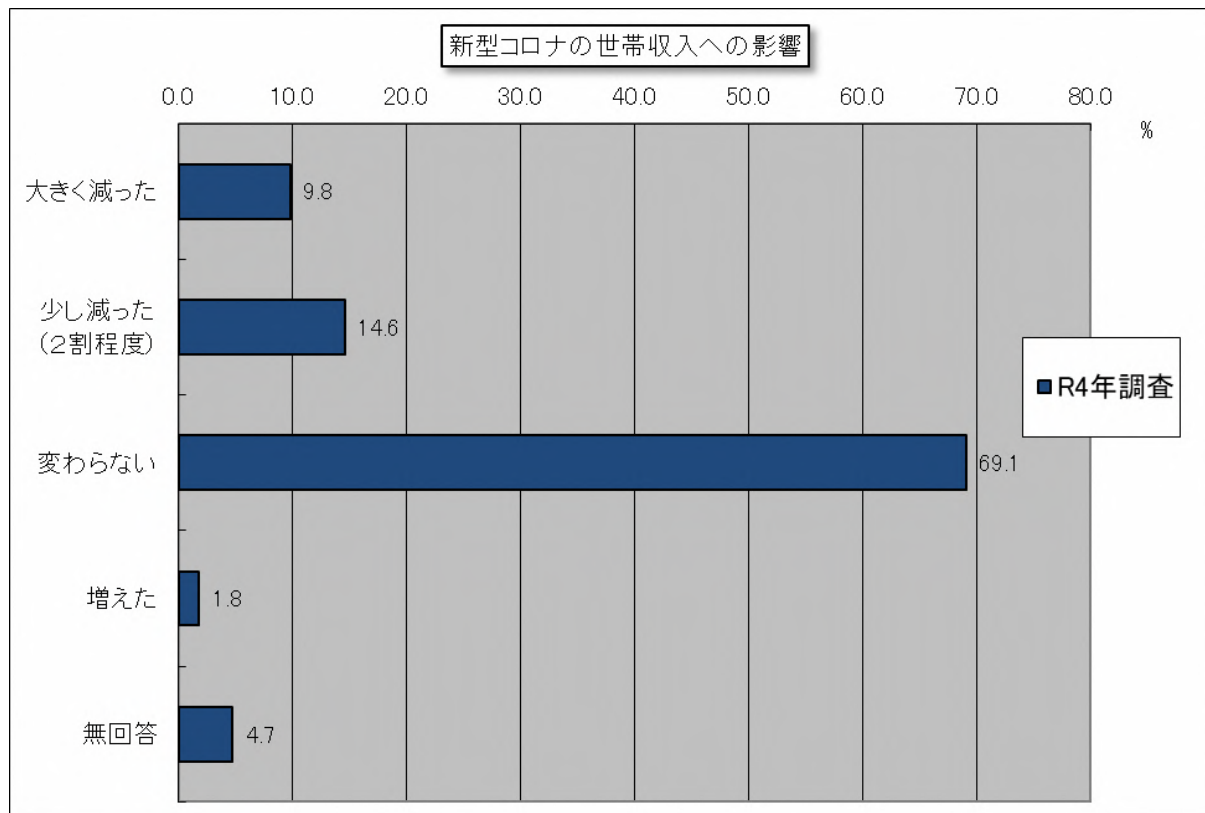


表 2 8 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

(単位：世帯、%)

区 分	合計	大きく減った	少し減った (2割程度)	変わらない	増えた	無回答
標本数	742	73	108	513	13	35
構成比 (%)	100.0	9.8	14.6	69.1	1.8	4.7

(7) 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

新型コロナウイルス感染症影響で世帯収入が「大きく減った」「2割程度減った」と回答した人のうち、「精神的に不安になることが増えた」と回答した人の割合が78.5%と最も多く、「家事のストレスが増えた」と合わせ、精神的な不調を感じる人が多数を占めた。

図 2 9

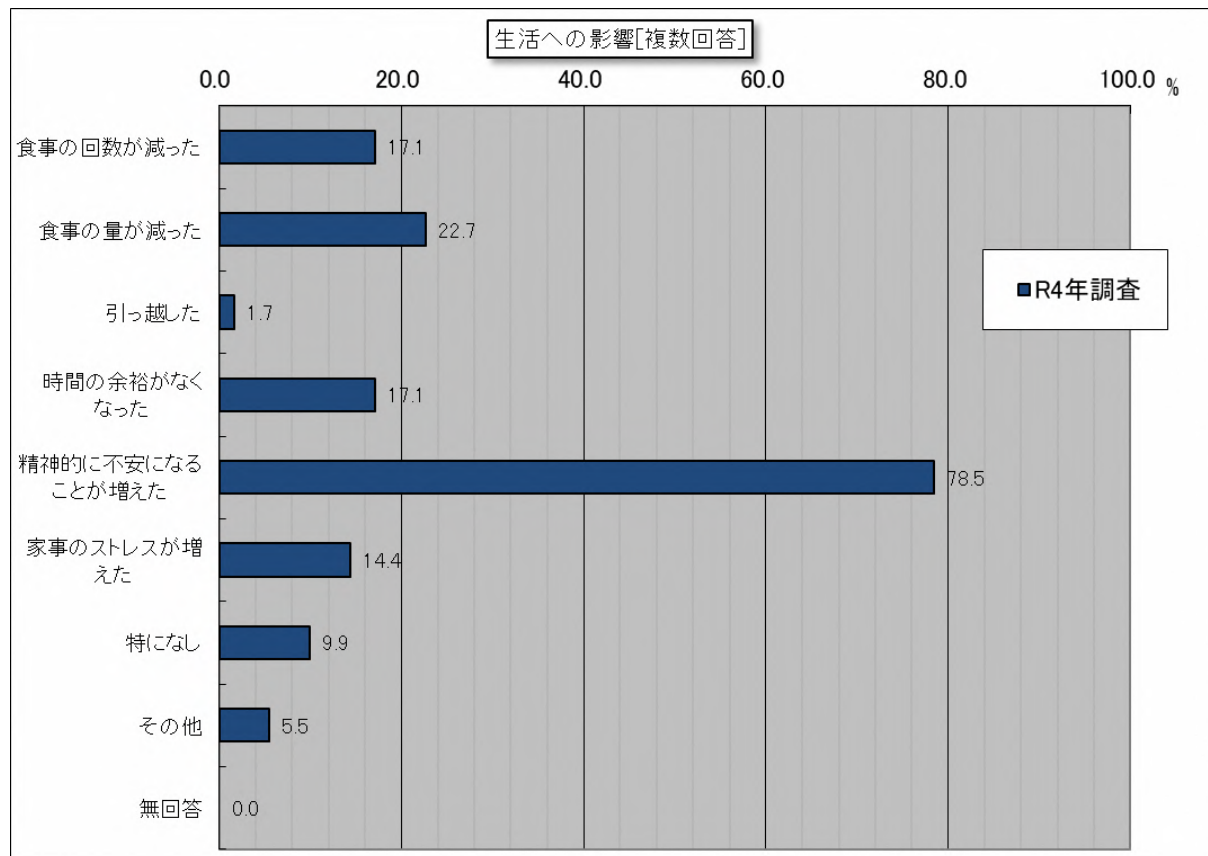


表 2 9 新型コロナウイルス感染症の生活への影響[複数回答]

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	食事の回数 が減った	食事の量が 減った	引っ越した	時間の余裕が なくなった
標本数	181	31	41	3	31
構成比 (%)		17.1	22.7	1.7	17.1

精神的に不安になる ことが増えた	家事のストレス が増えた	特になし	その他	無回答
142	26	18	10	0
78.5	14.4	9.9	5.5	0.0

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

新型コロナウイルス感染症影響で世帯収入が「大きく減った」「2割程度減った」と回答した人のうち、どのように対応したかを尋ねたところ、「節約した」が72.4%と最も多く、次いで「貯金を取り崩した」が38.7%と続いている。

一方で、節約や貯金の取り崩しでは賄いきれず、「親類や知人に借金した」が16.0%、「金融機関から借り入れた」が16.0%、「公的機関の貸付制度を利用した」が5.5%等、借金に頼る世帯もあった。

図 3 0

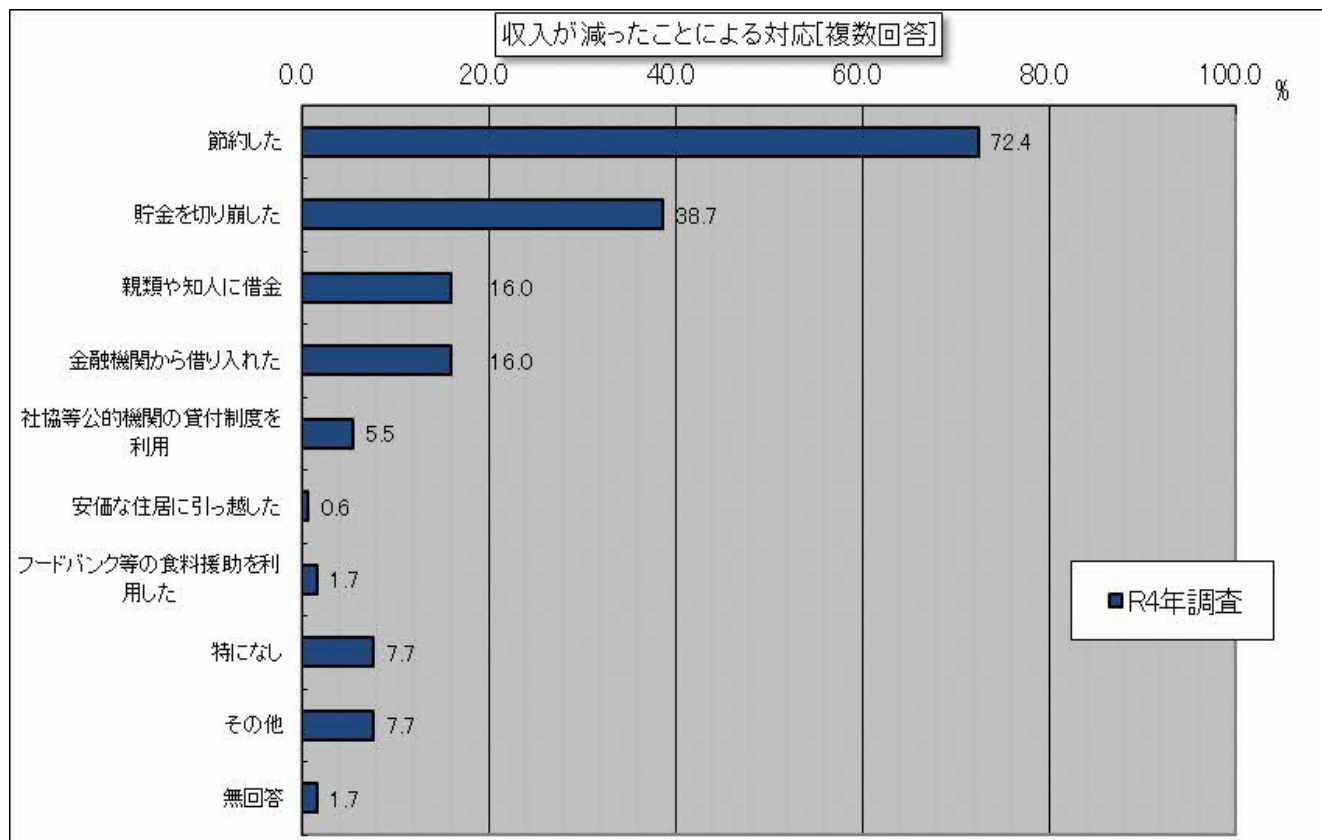


表 3 0 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応[複数回答]
(単位：世帯、%)

区 分	合 計	節約した	貯金を切り崩した	親類や知人に借金した	金融機関から借り入れた	社協等公的機関の貸付制度を利用
標本数	181	131	70	29	29	10
構成比 (%)		72.4	38.7	16.0	16.0	5.5

安価な住居に引っ越した	フードバンク等の食料援助を利用した	特になし	その他	無回答
1	3	14	14	3
0.6	1.7	7.7	7.7	1.7

(9) 現在の生活の状況

現在の生活の状況は、前回調査と同様「大体やっていける」が36.7%と最も多いものの、次いで「やや苦しい」が27.6%、「苦しい」が24.1%となっており、「生活が苦しい」又は「やや苦しい」と感じている世帯が全体の5割を超えている。

図 3 1

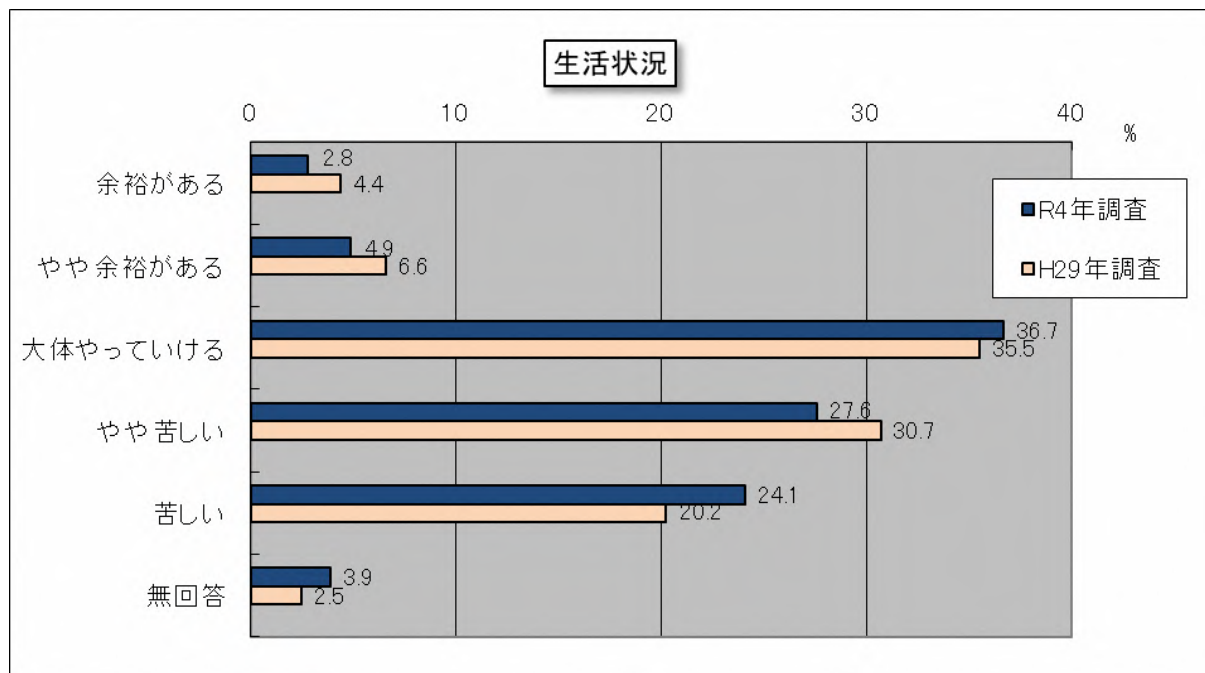


表 3 1 生活状況

(単位：世帯、%)

区 分	合計	余裕が ある	やや余裕 がある	大体やっ ていける	やや苦しい	苦しい	無回答
標本数	742	21	36	272	205	179	29
構成比 (%)	100.0	2.8	4.9	36.7	27.6	24.1	3.9
29 年調査	361	4.4	6.6	35.5	30.7	20.2	2.5

6 健康状態

(1) 寡婦の健康状態

寡婦の健康状態は、「おおむね良好」が 64.6%、「良好」が 19.5%と、合わせると 8 割を超える人が「良好」であると回答している一方で、「病弱」と回答した人が 13.6%となっている。

図 3 2

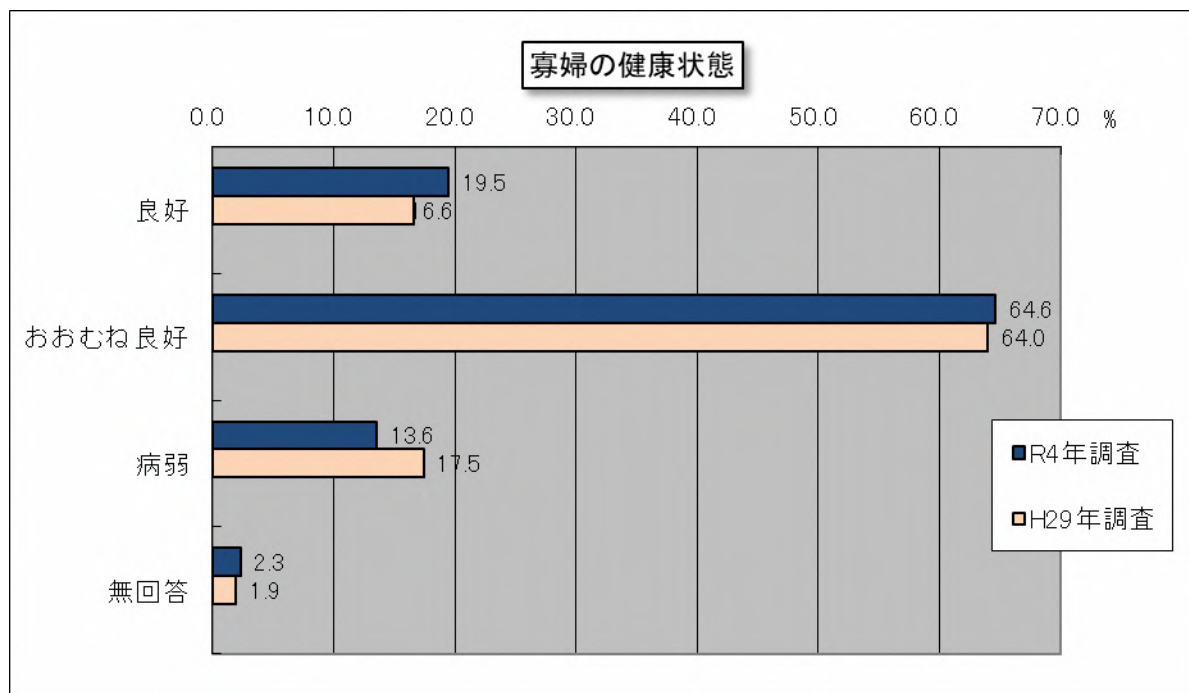


表 3 2 寡婦の健康状態

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	良好	おおむね 良好	病弱	無回答
標本数	742	145	479	101	17
構成比 (%)	100.0	19.5	64.6	13.6	2.3
29 年調査	361	16.6	64.0	17.5	1.9

(2) 医療保険の種類

寡婦世帯の医療保険の種類は、「社会保険」が71.2%と最も多く、次いで「国民健康保険」が19.4%となっている。

前回調査と比較すると仕事を持つ人が増えている影響で、「社会保険」が18.6ポイント増加し、「国民健康保険」が18.8ポイントの減少となっている。

図 3 3

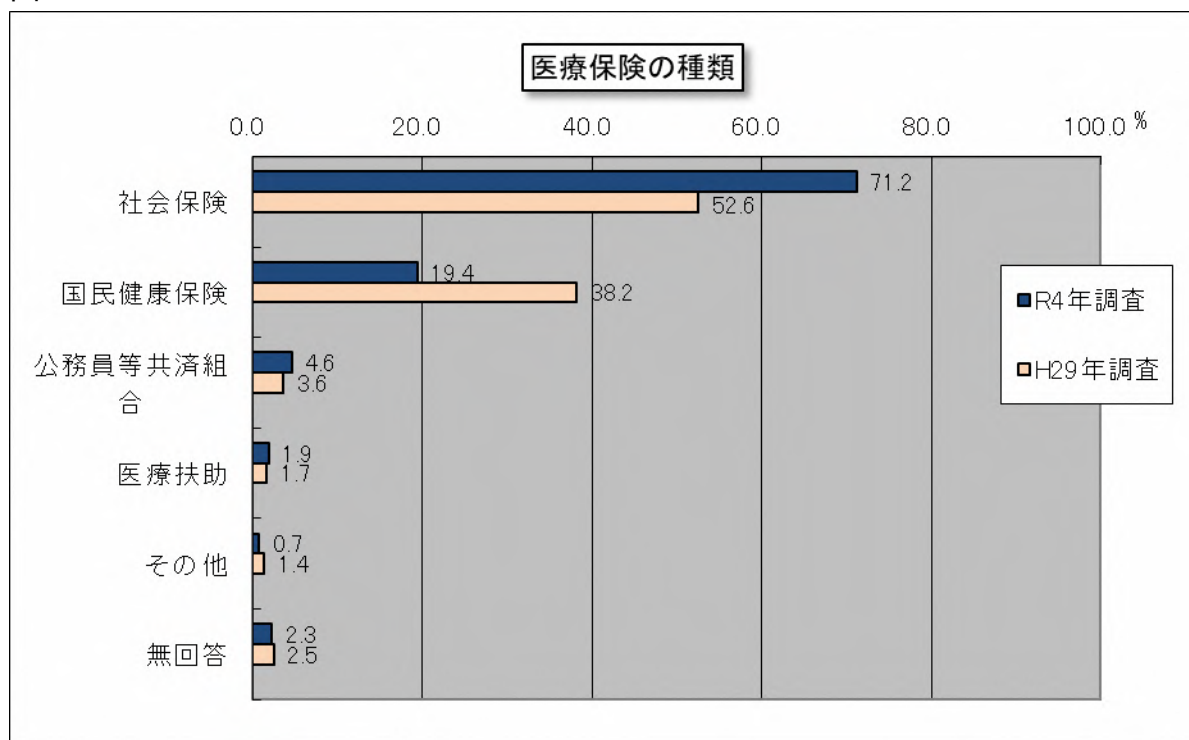


表 3 3 医療保険の種類

(単位：世帯、%)

区 分	合計	社会保険	国民健康保険	公務員等共済組合	医療扶助	その他	無回答
標本数	742	528	144	34	14	5	17
構成比 (%)	100.0	71.2	19.4	4.6	1.9	0.7	2.3
29 年調査	361	52.6	38.2	3.6	1.7	1.4	2.5

(3) 病気の時の世話

自身が病気の時身の回りの世話をする人は、「子ども」が48.5%と最も多く、次いで「同居の家族」が19.1%、「別居の親族」が13.1%となっている。

図 3 4

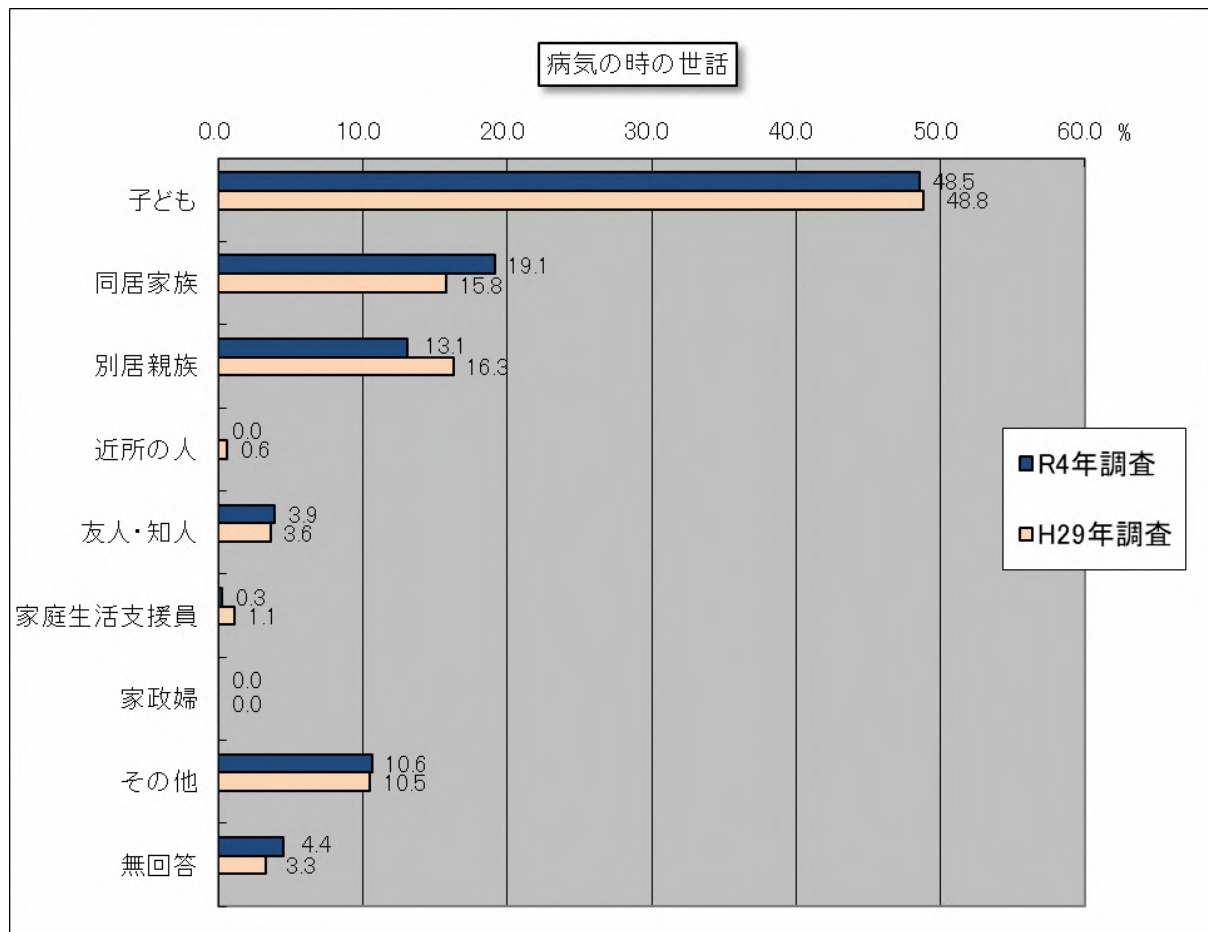


表 3 4 病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	742	360	142	97	0
構成比 (%)	100.0	48.5	19.1	13.1	0.0
29 年調査	361	48.8	15.8	16.3	0.6

友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
29	2	0	79	33
3.9	0.3	0.0	10.6	4.4
3.6	1.1	0.0	10.5	3.3

7 生活上の困りごとや悩み

(1) 寡婦世帯になった当時困ったこと

寡婦世帯になった当時困ったことは、「生活費」が72.6%と最も多く、次いで「子どもの養育」が35.7%、「仕事」が32.9%、「子どもの教育」が27.1%となっている。

図35

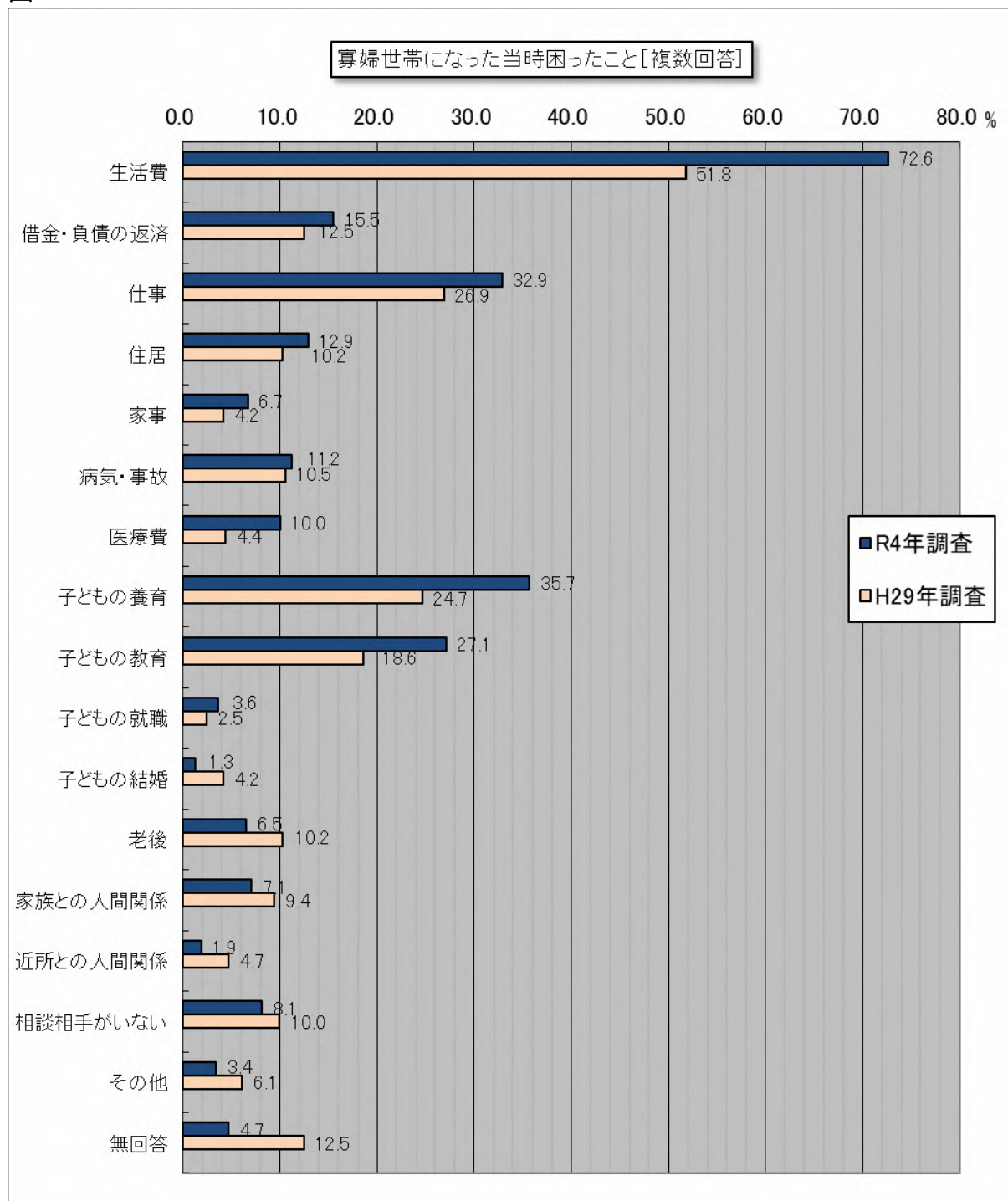


表 3 5 寡婦世帯になった当時困ったこと [複数回答] (単位：世帯、%)

区 分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	742	539	115	244	96	50	83	74
構成比(%)		72.6	15.5	32.9	12.9	6.7	11.2	10.0
29 年調査	361	51.8	12.5	26.9	10.2	4.2	10.5	4.4

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がいない	その他	無回答
265	201	27	10	48	53	14	60	25	35
35.7	27.1	3.6	1.3	6.5	7.1	1.9	8.1	3.4	4.7
24.7	18.6	2.5	4.2	10.2	9.4	4.7	10.0	6.1	12.5

(2) 現在の悩み

現在の不安や悩みでは、「老後」のことが 55.0%と最も多く、次いで「生活費」が 45.0%、「病気・事故」が 30.7%、「仕事」が 24.0%となっている。

寡婦になった当時と比較すると「老後」が 48.5 ポイント、「病気・事故」が 19.5 ポイント増加している。

図 3 6

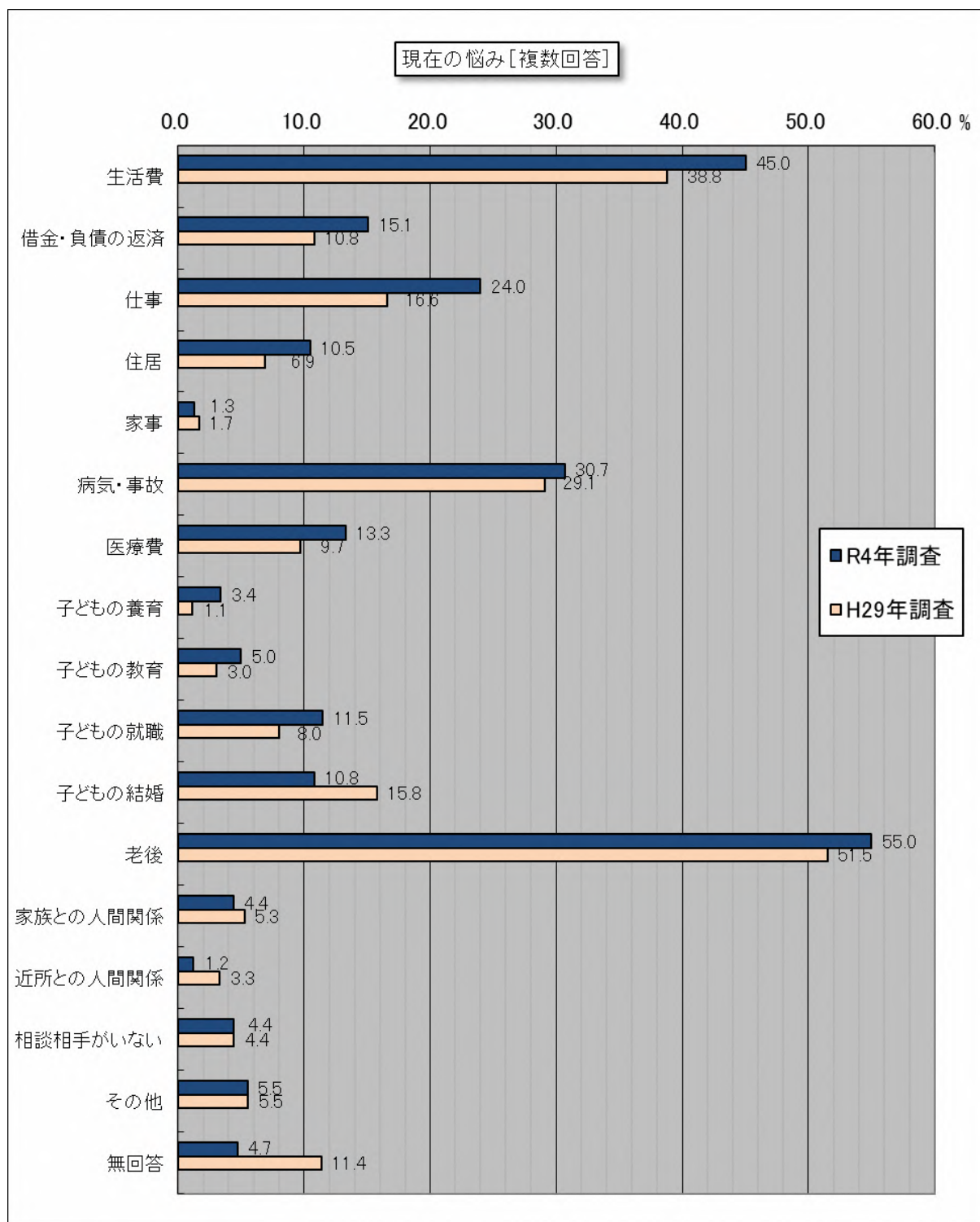


表 3 6 現在の悩み [複数回答]

(単位：世帯、%)

区 分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	742	334	112	178	78	10	228	99
構成比(%)		45.0	15.1	24.0	10.5	1.3	30.7	13.3
29 年調査	361	38.8	10.8	16.6	6.9	1.7	29.1	9.7

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
25	37	85	80	408	33	9	33	41	35
3.4	5.0	11.5	10.8	55.0	4.4	1.2	4.4	5.5	4.7
1.1	3.0	8.0	15.8	51.5	5.3	3.3	4.4	5.5	11.4

(3) 相談相手

問題が起きた時の相談相手としては、前回調査と同様「家族」が64.0%と最も多く、次いで「友人・知人」が40.0%、「別居の親族」が27.1%となっている。

一方、「相談相手がいない」が9.3%、「相談窓口がわからない」が3.2%となっている。

図 3 7

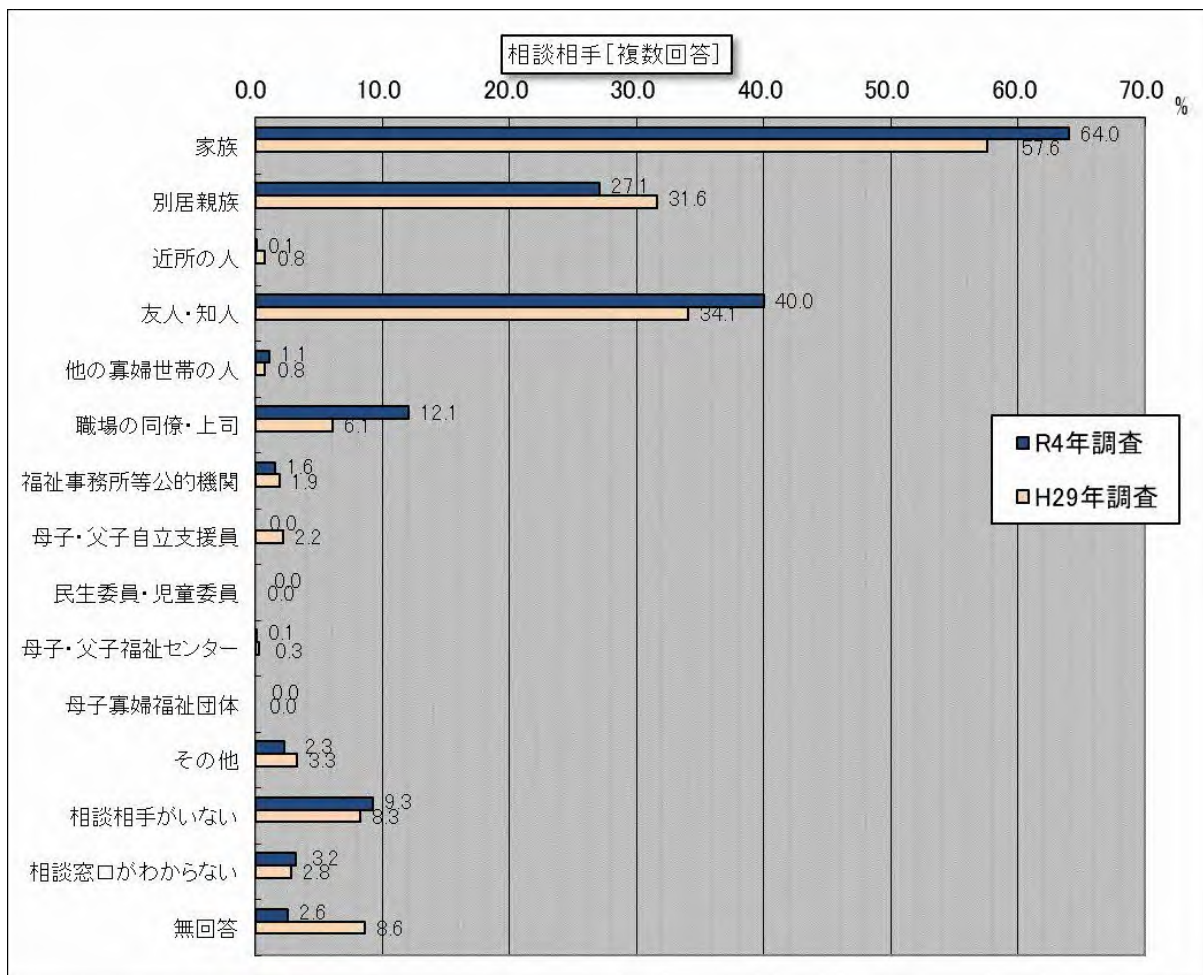


表 3 7 相談相手 [複数回答] (単位:世帯、%)

区 分	合計	家族	別居親族	近所の人	友人・知人	他の寡婦世帯の人	職場の同僚・上司	福祉事務所等公的機関
標本数	742	475	201	1	297	8	90	12
構成比(%)		64.0	27.1	0.1	40.0	1.1	12.1	1.6
29 年調査	361	57.6	31.6	0.8	34.1	0.8	6.1	1.9

母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	母子・父子福祉センター	母子寡婦福祉団体	その他	相談相手がいない	相談窓口がわからない	無回答
0	0	1	0	17	69	24	19
0.0	0.0	0.1	0.0	2.3	9.3	3.2	2.6
2.2	0.0	0.3	0.0	3.3	8.3	2.8	8.6

8 母子寡婦福祉団体への入会

(1) 入会の状況

母子寡婦福祉団体への入会の状況は、「入会していない」が94.1%で、「入会している」はわずか2.0%にとどまっている。

図 3 8

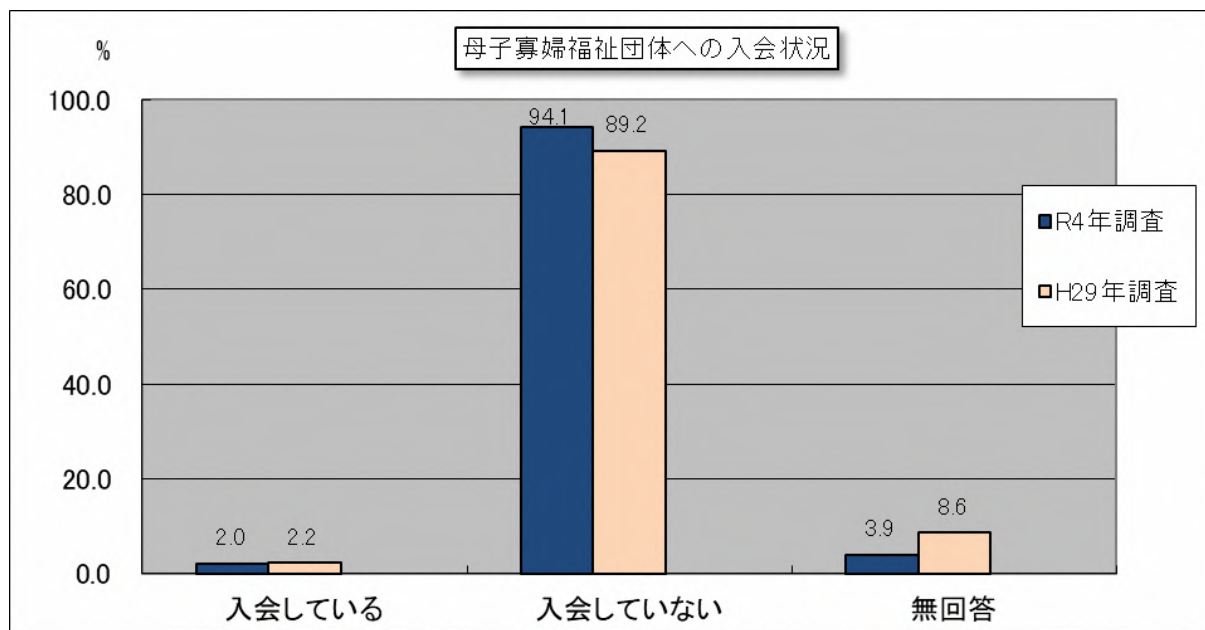


表 3 8 母子寡婦福祉団体への入会状況

(単位：世帯、%)

区 分	合計	入会している	入会していない	無回答
標本数	742	15	698	29
構成比 (%)	100.0	2.0	94.1	3.9
29 年調査	361	2.2	89.2	8.6

(2) 入会していない理由

入会していない理由は、「母子寡婦福祉団体を知らなかった」が77.1%と最も多く、「関心がない」が9.9%、「入会したくない」が7.0%となっている。

図 3 9

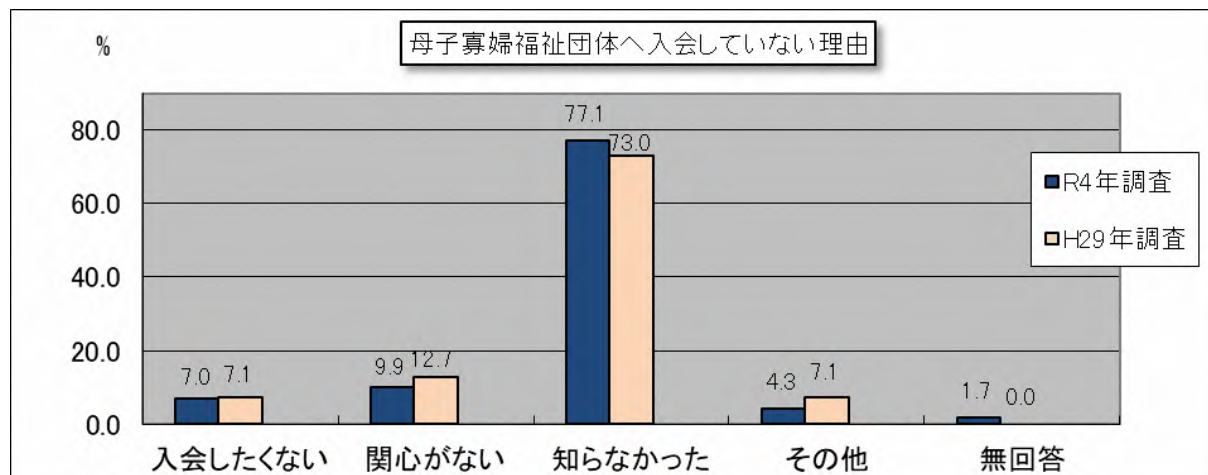


表 3 9 母子寡婦福祉団体へ入会していない理由

(単位: 世帯、%)

区 分	合 計	入会したくない	関心がない	知らなかった	その他	無回答
標本数	698	49	69	538	30	12
構成比 (%)	100.0	7.0	9.9	77.1	4.3	1.7
29 年調査	322	7.1	12.7	73.0	7.1	0.0

(3) 入会の意思

今後の入会の意思については、「入会したくない」が86.8%、「入会したい」が6.3%となっている。

図 4 0

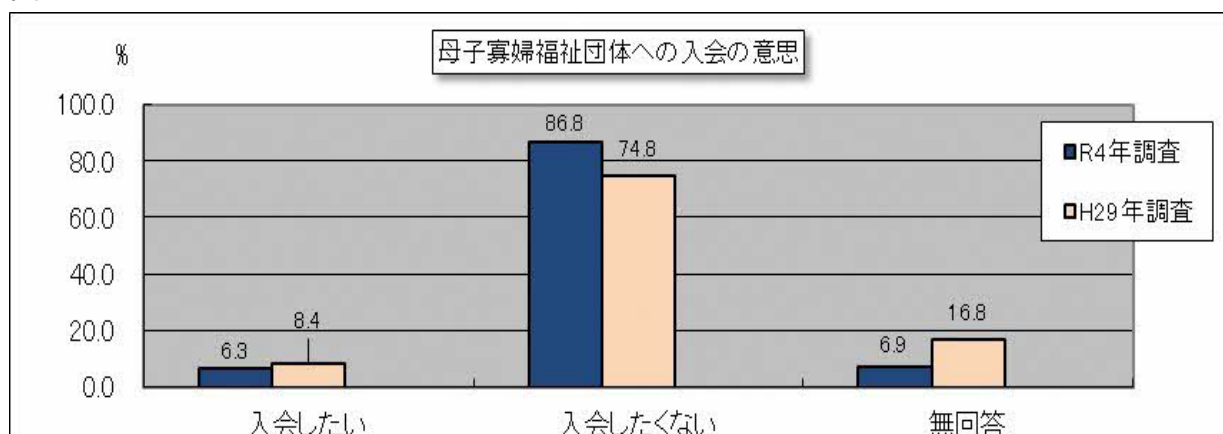


表 4 0 母子寡婦福祉団体への入会の意思

(単位: 世帯、%)

区 分	合 計	入会したい	入会したくない	無回答
標本数	698	44	606	48
構成比 (%)	100.0	6.3	86.8	6.9
29 年調査	322	8.4	74.8	16.8

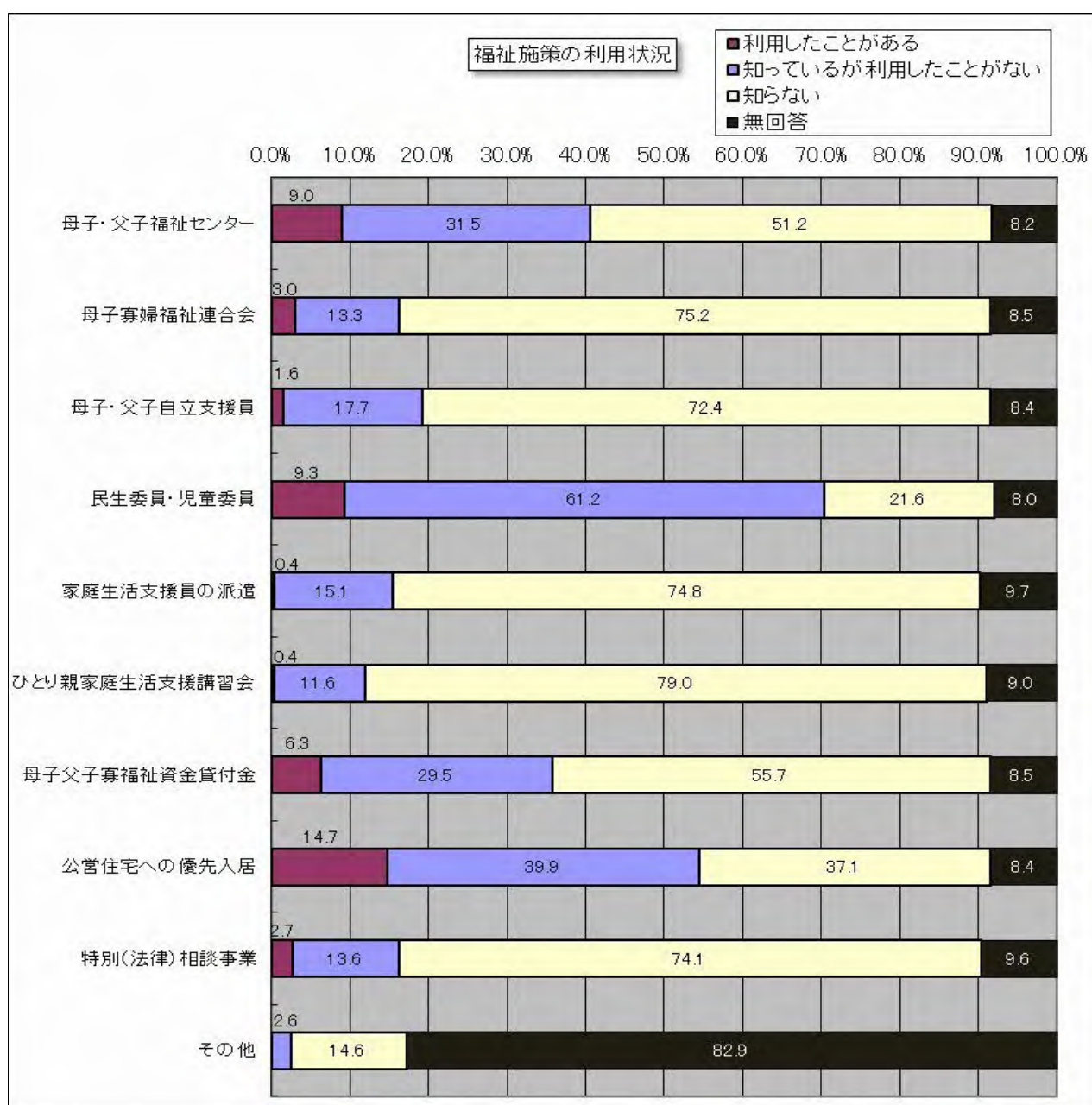
9 福祉施策の利用と要望事項

(1) 福祉施策の利用状況

公的機関や福祉制度の利用状況について、各制度を「利用したことがある」人の割合は、「公営住宅への優先入居」が14.7%と最も多く、次いで「民生委員・児童委員」が9.3%、「母子・父子福祉センター」が9.0%、「母子父子寡婦福祉資金貸付金」が6.3%となっている。

また、「知らない」施策については、「ひとり親家庭生活支援講習会」79.0%、「母子寡婦福祉連合会」75.2%、「家庭生活支援員の派遣」74.8%、「特別（法律）相談事業」74.1%と、母子世帯と同様に寡婦世帯でも施策の認知度が低いことがわかる。

図 4 1



(2) 福祉施策の利用希望

今後利用したい公的機関や福祉制度については、「特別（法律）相談事業」が4.4%、「公営住宅への優先入居」が3.6%となっている。

図 4 2

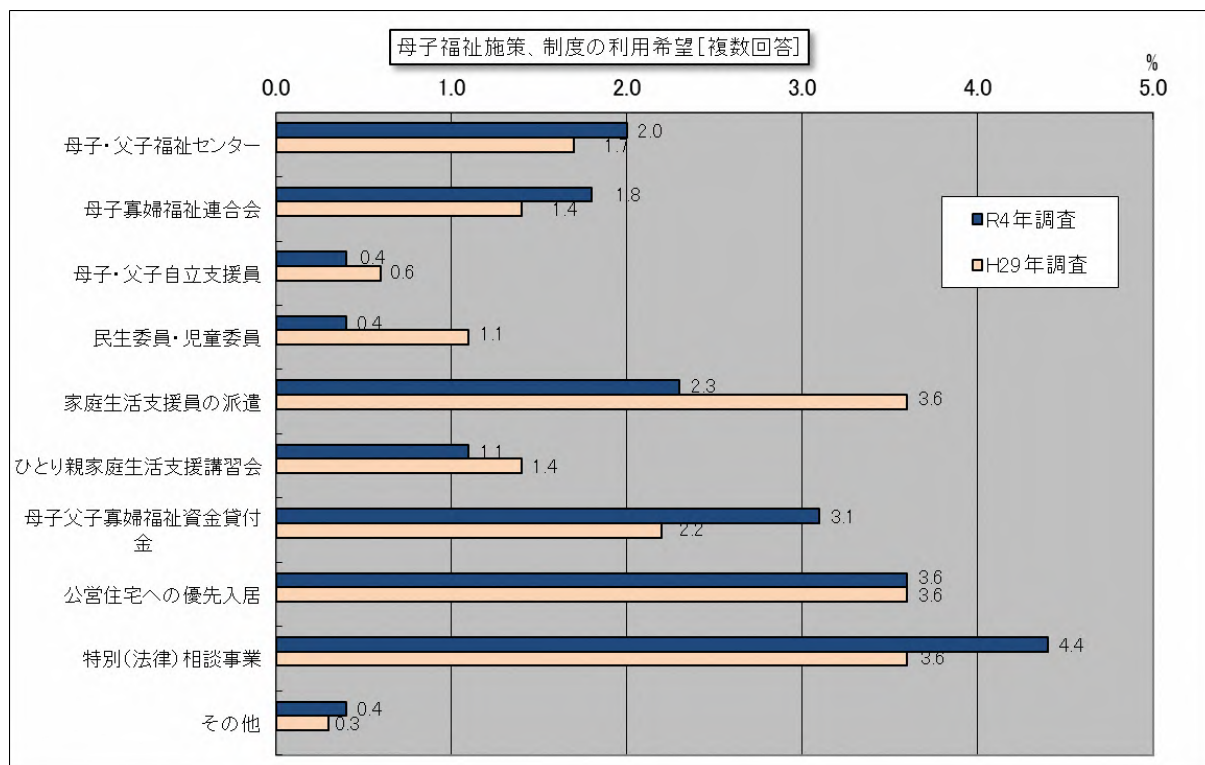


表 4 1 福祉施策の利用希望 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	母子・父子福祉センター	母子寡婦福祉連合会	母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	家庭生活支援員の派遣
標本数	742	15	13	3	3	17
構成比 (%)		2.0	1.8	0.4	0.4	2.3
29 年調査	361	1.7	1.4	0.6	1.1	3.6

ひとり親家庭生活支援講習会	母子父子寡婦福祉資金貸付金	公営住宅への優先入居	特別（法律）相談事業	その他
8	23	27	33	3
1.1	3.1	3.6	4.4	0.4
1.4	2.2	3.6	3.6	0.3

(3) 福祉施策を知ったきっかけ

福祉施策をどのようにして知ったかについては、「知らなかった」が33.3%と最も多く、前回調査と比較すると10.5ポイント減少しているが、母子世帯の17.8%と比較すると15.5ポイント高い。

知った方法としては、「市町広報誌から」が23.5%、「市町窓口担当者から」が21.3%、「友人・知人から」が12.4%となっている。

図 4 3

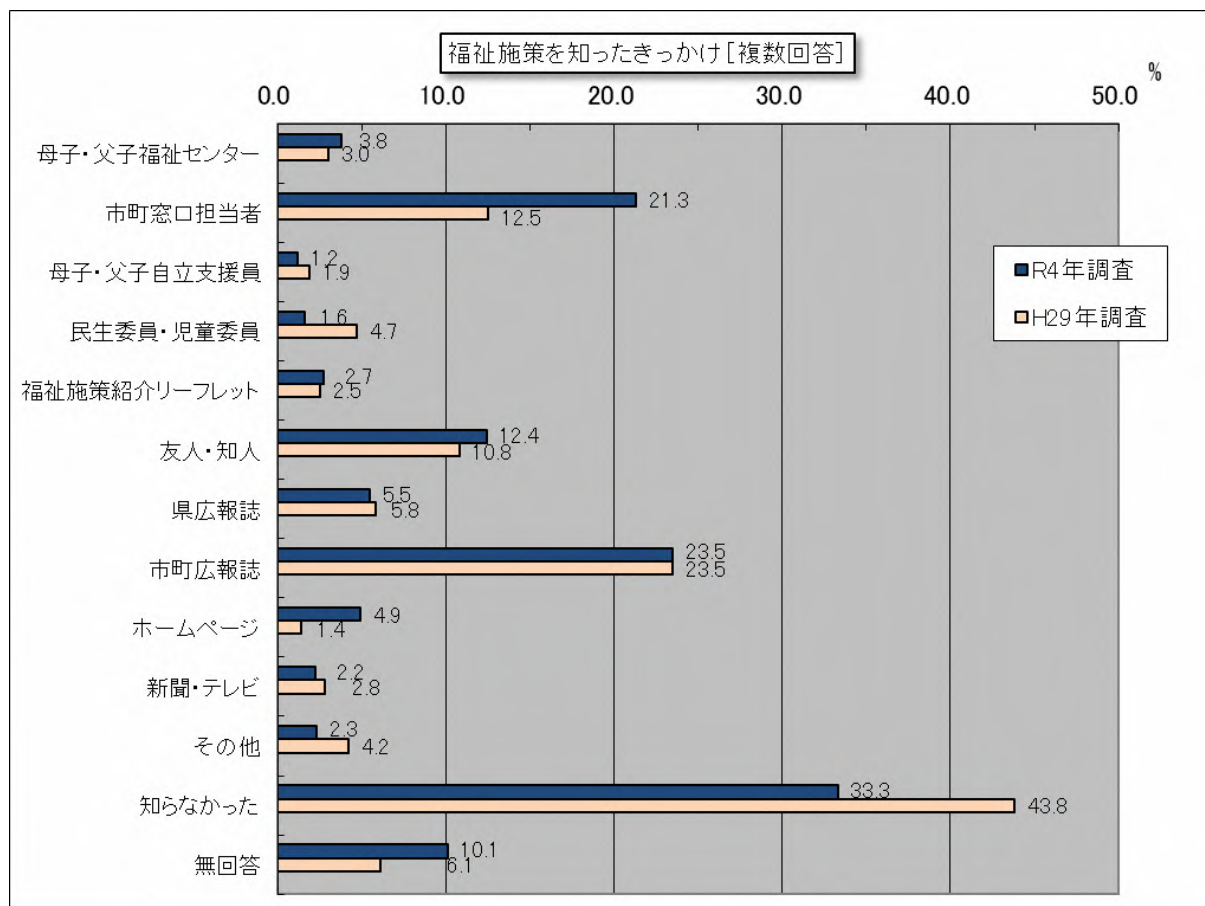


表 4 2 福祉施策を知ったきっかけ [複数回答]

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	母子・父子福祉センター	市町窓口担当者	母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	福祉施策紹介リーフレット	友人・知人
標本数	742	28	158	9	12	20	92
構成比 (%)		3.8	21.3	1.2	1.6	2.7	12.4
29 年調査	361	3.0	12.5	1.9	4.7	2.5	10.8

県広報誌	市町広報誌	県・市町ホームページ	新聞・テレビ	その他	知らなかった	無回答
41	174	36	16	17	247	75
5.5	23.5	4.9	2.2	2.3	33.3	10.1
5.8	23.5	1.4	2.8	4.2	43.8	6.1

(4) 行政への要望事項

福祉施策に関して国、県、市町へ要望する事項は、「各種年金、手当の充実」が48.5%と最も多く、次いで「医療費助成事業の充実」が34.9%、「養育費確保への支援」が22.5%と続いている。

図 4 4

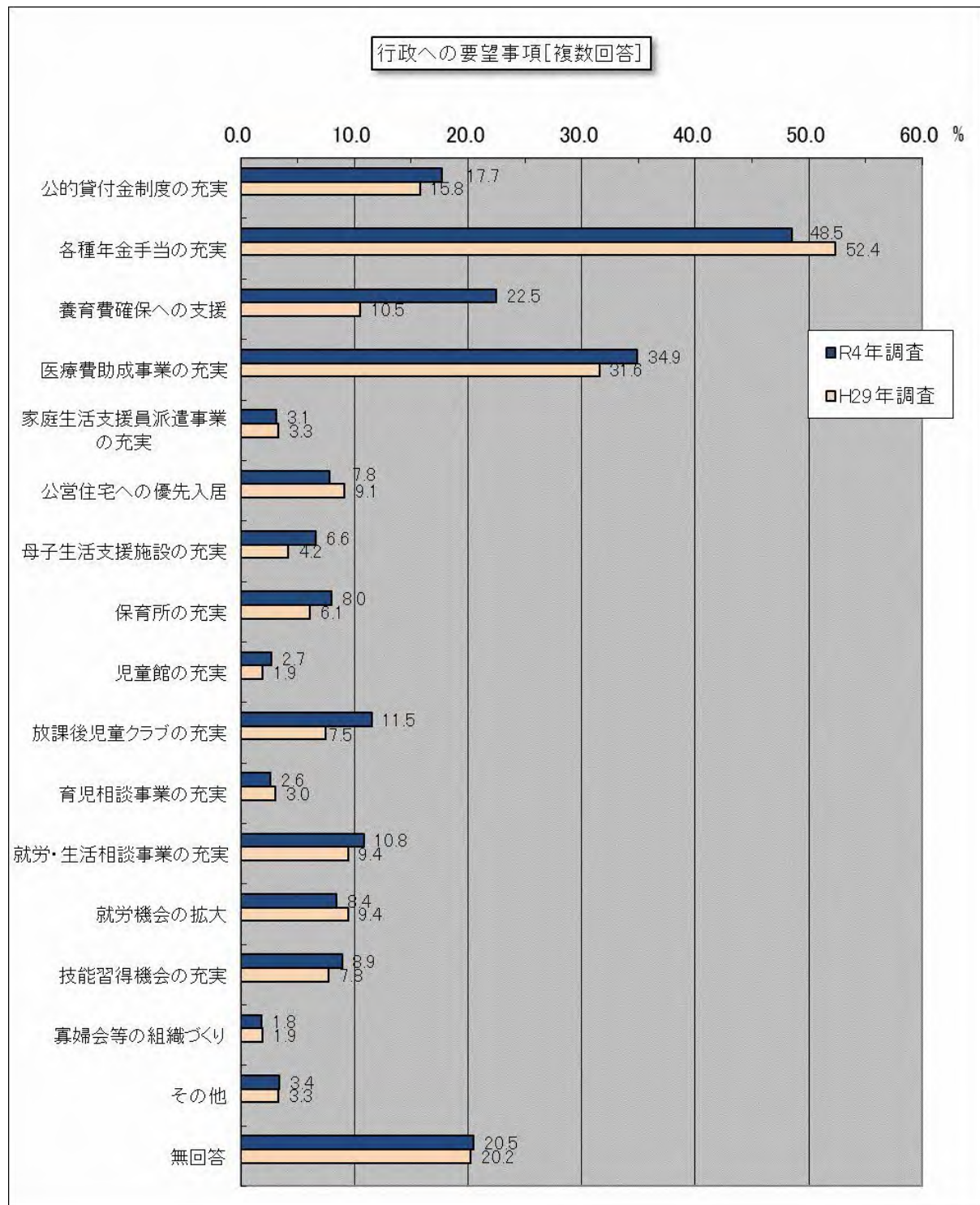


表 4 3 行政への要望事項 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区 分	合 計	公的貸付金 制度の充実	各種年金 手当の充実	養育費確保 への支援	医療費助成 事業の充実	家庭生活支援員 派遣事業の充実
標本数	742	131	360	167	259	23
構成比 (%)	-	17.7	48.5	22.5	34.9	3.1
29 年調査	361	15.8	52.4	10.5	31.6	3.3
	公営住宅へ の優先入居	母子生活支援 施設の充実	保育所の 充実	児童館の 充実	放課後児童 クラブの充実	育児相談事 業の充実
	58	49	59	20	85	19
	7.8	6.6	8.0	2.7	11.5	2.6
	9.1	4.2	6.1	1.9	7.5	3.0
	就労・生活相談 事業の充実	就労機会の 拡大	技能習得 機会の充実	寡婦会等の 組織づくり	その他	無回答
	80	62	66	13	25	152
	10.8	8.4	8.9	1.8	3.4	20.5
	9.4	9.4	7.8	1.9	3.3	20.2